

公益財団法人山梨県スポーツ協会

令和6年度公益財団法人山梨県スポーツ協会事業報告書

事業報告

事業概要

本協会は、県民のスポーツニーズを的確にとらえ、県民一人ひとりがスポーツに親しめるよう、スポーツの振興を図っていく公益財団法人としての使命を果たすため経営計画や山梨県スポーツ協会スポーツ推進計画に基づき、加盟団体との連携を一層強化しながら「スポーツ協会の運営」、「スポーツの推進」、「利用環境・効率の向上」を三つの柱として次の事業を行った。

事業実施状況

I スポーツ協会の運営

1 理事会、評議員会等の運営

理事会、評議員会、総務委員会、加盟団体関係会議等を開催した。

2 事務局の運営

(1) スポーツ庁が、スポーツ団体における適切な組織運営を行う上での原則・規範として策定した「ガバナンスコード」について、本協会においても適用し、コンプライアンスの強化とガバナンスの確保に取り組んだ。

(2) 本協会が実施する事業推進のため、自主財源の確保に努めた。

ア 賛助会員の加入募集

イ 寄附金(免税寄附金)の募集及び制度の活用促進

(3) 総合的人材育成システムの運用

「人材育成基本方針」に基づき、職員の資質向上のため、研修会の開催や各種講習会及び資格取得研修への参加等、総合的な人材育成を行うとともに、職員倫理やコンプライアンスの徹底、向上を図った。

(4) 働き方改革への取り組み

年休5日付与の義務化、就業管理システムによる適正な労働時間の把握、業務の効率化による時間外勤務の削減について引き続き実施し、令和3年4月から適用となった正規職員と非正規職員との休暇制度等の格差を無くすための同一労働同一賃金の働き方改革に取り組み、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

(公益目的事業)

II スポーツの推進

1 専門委員会の開催

スポーツの推進を図る上で必要な事項について検討するため、専門委員会を開催した。

2 子どものスポーツ機会の充実

(1) スポーツ少年団の育成

ア スポーツ少年団組織の活性化

スポーツ少年団組織の活性化を図るため、理念と意義の浸透、指導者養成と資質の向上、幼児加入に対する取り組みについて、内容、方法を検討した。

(ア) 指導者協議会評議員会の開催 令和6年5月14日(火) 小瀬スポーツ公園武道館第1会議室

(イ) アクティブ チャイルド プログラムの普及と団活動への浸透

子どもたちが楽しみながらからだを動かすことのできる「アクティブ チャイルド プログラム」の普及・浸透を図るため、研修会を開催した。

令和6年7月13日(土) 小瀬スポーツ公園体育館サブアリーナ

(ウ) Mirai Projectの開催

スポーツ少年団の喫緊の課題である団員減少対策及び財源の確保、それに附随した事業の見直しなどを集中的に検討し、スポーツ少年団の普及及び活性化を図ることを目的にミーティングを4回開催した。

イ 団員交流事業の促進

(ア) 県内交流事業

a 第46回山梨県スポーツ少年大会の開催

令和6年8月3日(土)から4日(日) ハヶ岳少年自然の家

b 第17回山梨県スポーツ少年団フェスティバルの開催

令和6年4月13日(土) 小瀬スポーツ公園武道館

c 第43回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会予選会の開催

d 全国スポーツ少年団競技別交流大会予選会の開催

(イ) 県外交流事業

a 第55回関東ブロックスポーツ少年大会への派遣 指導者1名、団員3名

令和6年9月14日(土)から16日(月・祝) 埼玉県

b 第62回全国スポーツ少年大会への派遣 参加なし

c 第43回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会への派遣

d 全国スポーツ少年団競技別交流大会への派遣

ウ 市町村スポーツ少年団の組織強化

(ア) スポーツ少年団市町村役員・職員会議の開催 令和7年2月19日(水)

(イ) 県内スポーツ少年団交流事業への助成

(ウ) 県外スポーツ少年団交流事業への助成

(エ) 全国規模競技大会参加団員への助成

(オ) 指導者育成事業の委託 5市、2町

(2) スポーツの巡回指導

子どもたちが身体活動の持つ楽しさや成功体験を経験することにより、将来的なスポーツへの可能性を広げられる事業として「子どもスポーツキャラバン」を年間6回開催した。

3 生涯スポーツ活動の推進

(1) スポーツ大会の開催

ア 山梨県体育祭り

県民一人ひとりがスポーツに親しみ、豊かなスポーツライフの創造と地域のスポーツ振興を図り、明るく豊かで活力あるふるさとづくりを目的に開催した。

(ア) 令和6年度実行委員会総会の開催 令和6年4月23日(火) 小瀬スポーツ公園体育館

(イ) 第77回夏季大会

カヌー競技 令和6年5月25日(土) 精進湖カヌー競技場

ローイング競技 令和6年6月15日(土) 河口湖漕艇場
セーリング競技 令和6年6月16日(日) 山中湖村ヨットハーバー沖
少林寺拳法競技 令和6年7月 6日(土) 富士北麓公園体育館
水泳競技 令和6年8月18日(日) 小瀬スポーツ公園水泳場

(ウ) 第77回秋季大会

組合せ抽選会 令和6年7月26日(金) 小瀬スポーツ公園武道館
陸上競技他43競技 中心会期 令和6年9月14日(土)・15日(日)・22日(日・祝)
小瀬スポーツ公園ほか
総合開会式 令和6年9月14日(土) 小瀬スポーツ公園武道館アリーナ
総合閉会式 令和6年9月22日(日・祝) 緑ヶ丘スポーツ公園大体育館

(エ) 第78回冬季大会

スケート競技(フィギュア) 令和6年10月20日(日) 小瀬アイスアリーナ
スケート競技(スピード) 令和7年 2月11日(火・祝) FOLKWOOD SKATE PARK 八ヶ岳
スキー競技 令和7年 3月16日(日) サンメドウズ清里スキー場
アイスホッケー競技 令和7年 3月29日(土)から30日(日) 小瀬アイスアリーナ

イ 山梨県スポーツ・レクリエーション祭

(ア) 第36回実行委員会総会の開催 令和6年4月 9日(火)
(イ) 第36回山梨県スポーツ・レクリエーション祭
令和6年5月12日(日)、18日(土)、19日(日)、26日(日)
マスターズ陸上競技等19種目 小瀬スポーツ公園ほか

ウ 第61回山梨県一周駅伝競走大会 令和6年12月14日(土)から15日(日)

(2) 参加機会の充実

ア スクールの開催

(ア) スポーツ健康づくり教室
小瀬スポーツ公園 88教室 参加者4,398人
富士北麓公園 5教室 参加者 231人

(イ) トレーニング室利用者証の発行・実技指導

a 小瀬スポーツ公園 利用者証の発行 発行者 4,084人
体質改善プログラムの提供 実施者 5,919人
実技指導 実施者数 8,690人
b 富士北麓公園フリーウェイトトレーニング室利用講習会の開催 34回 参加者67人

(ウ) スポーツ体験コーナーの開催 2回

イ フェスティバルの開催

a 小瀬スポーツ公園 実施イベント日数 9日 参加者1,755人
b 富士北麓公園 実施イベント日数10日 参加者 907人

ウ セミナーの開催

(ア) スポーツ医・科学セミナー 令和7年3月16日(日) 小瀬スポーツ公園武道館第1会議室
第1部「地球沸騰化時代の熱中症対策」「スポハラのない環境づくりに必要なスキルとは」
第2部「指導者人生を振り返り」「パラリンピックにおける強化とコーチング」
参加者 国スポ実施競技監督・コーチ、部活動指導者他 45人

(イ) 健康・体力づくりセミナー

令和7年3月6日(木)「シニアウォーキングセミナー」 JIT リサイクルインク スタジアムほか
講師:ミズノスポーツサービス(株) 荒井 祐哉 氏

(3) プロスポーツ・イベントの誘致・開催 山梨プロレス祭り(3回)

(4) 地域スポーツの活動への支援

ア 高齢者向け体力測定 参加希望がなく実施しなかった。

イ 指導者派遣 47回 参加者 846人

ウ 軽スポーツ用具の貸出 小瀬スポーツ公園 貸出回数204回 延利用者18,495人
富士北麓公園 貸出回数 5回 延利用者 106人

(5) 障がい者スポーツの推進

3x3ストリートバスケットボール大会 ※車いすバスケの部 2チーム参加

4 競技スポーツの推進

(1) 競技力の向上

ア 競技力向上対策本部の運営

(ア) 本部会議 令和6年7月4日(木)、8月29日(木)、11月14日(木)、令和7年3月6日(木)

(イ) 理事長、事務局長、主任強化コーチ会議

令和6年5月14日(火)、11月19日(火)、令和7年3月11日(火)

(ウ) 競技団体個別会議

令和6年10月29日(火)、令和7年2月3日(月)、6日(木)、7日(金)、13日(木)

イ 競技団体等への支援

(ア) 競技団体選手強化事業

国民スポーツ大会に向けて、候補選手(指導者を含む)を対象とした強化事業に対し助成した。

(イ) 成年チーム指定強化事業

a 重点チーム強化 重点強化チーム9チームを指定し、強化事業に対し補助した。

b 指定チーム強化 大学・企業・クラブチーム13チームを指定し、強化事業に対し補助した。

(ウ) 海外派遣奨励金の交付 個人18人

(エ) 競技団体等主催大会等助成事業

本県開催の全国大会規模5大会、関東大会規模10大会に対し助成した。

(オ) 練習場確保事業

県立射撃場の整備凍結に伴う競技団体の練習場確保事業に対し補助した。

ウ 2巡目国民スポーツ大会に向けた競技力強化

(ア) ターゲットエイジ発掘事業

各競技団体が競技の普及や選手発掘を目的に小学生から中学生を対象とした個別発掘事業に対し補助した。

(イ) ターゲットエイジ育成事業

国民スポーツ大会正式競技である41競技において発掘したターゲットエイジを対象に技術向上のための練習会や国民スポーツ大会に近年導入された新種目及び女子選手の強化が必要な競技を定め、重点強化する事業に対し補助した。

(ウ) 指導者養成事業

国民スポーツ大会の監督資格となる指導者資格保有者を確保するため、資格取得に係る経費の一部を補助した。

エ 国民スポーツ大会選手等の選定及び派遣

(ア) 第78回国民スポーツ大会関東ブロック大会 令和6年6月1日(土)から8月26日(月) 山梨県

(イ) 第78回国民スポーツ大会 本大会 令和6年10月5日(土)から15日(火) 佐賀県

(ウ) 第79回国民スポーツ大会

冬季大会関東ブロック大会(アイスホッケー)(成年男子、少年男子) 令和6年12月 山梨県

冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会

令和7年1月26日(日)から2月5日(水) 岡山県、群馬県

冬季大会スキー競技会 令和7年2月13日(木)から16日(日) 秋田県

(エ) 日本スポーツマスターズ2024への派遣 令和6年9月 長崎県

オ 医・科学サポート

(ア) 医学的サポート

国民スポーツ大会に参加する選手(含:関東ブロック大会)から提出された健康調査票を基に、メディカルチェックを実施し、選手の健康管理を行った。

(イ) 科学的サポート 日程があわず実施に至らなかった。

(ウ) 国民スポーツ大会へのスポーツドクター、アスレティックトレーナーの帯同

国民スポーツ大会参加時にスポーツドクター並びにアスレティックトレーナーを帯同させ、選手の緊急医療時の対応やドーピング関係薬物の対応を行った。

(2) 国民スポーツ大会の開催

令和14年の第86回国民スポーツ大会の本県開催に向けて、山梨県と緊密に連携して準備を進めるとともに、令和9年の第81回国民スポーツ大会の冬季大会スケート競技会本県開催に向けても山梨県と緊密に連携して準備を進めた。

5 スポーツ環境の整備

(1) 人材の養成

ア 子どものための人材養成

(ア) スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会 3回開催 参加者120人

(イ) スポーツ少年団指導者研修会 令和6年12月7日(土)、令和7年1月25日(土)

(ウ) 関東ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会

令和6年11月2日(土)から3日(日・祝) 山梨県 ホテルやまなみ

(エ) スポーツ少年団リーダーの養成

a ジュニア・リーダースクールの開催 令和6年11月30日(土)から12月1日(日) 参加団員23人

b 初級リーダー研修会 令和7年2月24日(月・振替休日) 参加団員57人

c 関東ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会

令和6年10月19日(土)から20日(日) 神奈川県 参加指導者1人 団員2人

d リーダーの派遣

日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール 令和6年8月8日(木)から11日(日) 参加なし

全国スポーツ少年団リーダー連絡会 令和6年11月10日(日) 参加指導者1人 団員1人

e 山梨県スポーツ少年団リーダー会への助成 組織の強化充実並びに運営経費を助成した。

イ 生涯スポーツのための人材養成

(ア) スポーツコーチングリーダー養成講習会 令和6年12月1日(日) 参加者36人

(イ) 公認コーチ1養成講習会 バレーボール参加者49人、バドミントン参加者9人、弓道参加者14人

- (ウ) スポーツドクターの確保 日本スポーツ協会開催の養成講習会への推薦 2人
- (エ) アスレティックトレーナーの確保 日本スポーツ協会開催の養成講習会への推薦 2人
- (オ) スポーツ指導者研修会の開催 3回 参加者297人
- (カ) 山梨県スポーツ指導者協議会への助成 組織の強化充実並びに運営経費に助成した。

(2) スポーツ拠点の充実

ア 地域スポーツの充実

- (ア) スポーツ振興ブロック会議 県内4地区 参加者181人
- (イ) 山梨県スポーツ推進委員協議会との連携
- (ウ) 山梨県スポーツ指導者協議会との連携
- (エ) 大学・企業との連携
 - a 山梨学院大学との連携
 - b アミューズとの連携
- (オ) 山梨ことぶき勸学院との連携
- (カ) スポーツエンジンとの連携 「富士北麓 CHALLENGE DAY」 参加者119人

イ 総合型地域スポーツクラブの育成・登録・認証

- (ア) 広域スポーツセンターの運営
 - a 総合型クラブ情報交換会 3回
 - b 親子フェスタ 3回 参加者109人
 - c 子どもの運動推進事業 小学校11校 参加者2,670人
- (イ) 総合型地域スポーツクラブの育成

山梨県と連携し、クラブアドバイザーとともに県内各市町村を訪問し、総合型地域スポーツクラブの状況把握を行い、地域に根差し持続可能な活動ができるよう運営の助言及び指導を行った。
- (ウ) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

33クラブ中18クラブが申請し申請し認定された。
- (エ) 公認アシスタントマネジャー養成講習会の開催
- (オ) やまなし総合型クラブ交流イベントの開催 令和6年11月23日(土・祝) 参加者56人
- (カ) 総合型地域スポーツクラブ山梨への助成

ウ 管理施設の環境充実

本協会が管理している施設を県民に親しんでもらえるようサービスの向上や安全・安心に利用していただけるよう営業形態や環境整備に取り組んだ。

さらに、快適な利用のために、日々の施設の環境整備、備品の点検、AEDの設置や職員の救急救命法の研修などを実施した。

- (ア) 管理受託施設・利用人数
 - a 小瀬スポーツ公園 599,809人(前年度503,693人)
 - b 富士北麓公園 133,551人(前年度121,011人)
 - c 緑が丘スポーツ公園 123,338人(前年度141,648人)
 - d 八代射撃場 885人(前年度 954人)
- (イ) 直営施設
 - a 境川自転車競技場 6,639人(前年度 9,557人)

(3) スポーツの啓発

ア スポーツ情報発信

(ア) インターネットの活用

- ・インターネットを活用し、管理施設の情報、スポーツ教室やイベントの紹介を行った。
- ・やまなしスポーツ情報ネット内にシステム化されている「スポーツ指導者バンク」の運営を行い、スポーツ指導者の登録、紹介を行った。
- ・やまなしスポーツ情報ネットのスポーツ新着情報や大会情報等の更新を行った。
- ・SNSの活用としてInstagramを用い、国民スポーツ大会の情報発信をはじめ、本協会の各種事業の告知や施設管理情報を県民へ発信した。また、拡散力の強いXも活用し、施設利用者の更なる獲得及び利用促進を図った。

(イ) 広報誌の活用

- ・情報交換と提供の場として、スポーツ協会広報誌「スポーツやまなし」とスポーツ少年団広報誌「わかば」を発行した。
- ・各管理施設における情報や健康増進情報等を掲載した広報誌「Lively小瀬」を毎月、「Lively北麓」を隔月発刊した。

(ウ) スポーツ絵画・写真コンクールの開催

イ 各種表彰

(ア) スポーツ協会表彰

体育・スポーツに尽力された体育功労者、全国大会や世界大会に出場し優秀な成績を残した県内選手・指導者を表彰した。

体育功労者73人 特別優秀選手8人 優秀選手・団体65人・12チーム 奨励賞12人

(イ) スポーツ少年団表彰

永年に亘り、団活動を活発に行い他の模範となるような単位団、並びに、団活動に尽力し、その功績が顕著な指導者を表彰した。

優良単位団1団 優秀指導者1人

(4) スポーツサポーター活動の推進

6 国際スポーツ交流の推進

(1) スポーツ少年団のスポーツ交流

ア 日独スポーツ少年団同時交流 隔年での受入を行っているため、令和7年度受入予定

(2) 競技スポーツ交流

ア 日中スポーツ交流 1団体で実施する計画を申請したが、不採択となり実施できなかった。

イ 日韓スポーツ交流 実施を希望する団体がなかった。

7 安心してスポーツに取り組めるスポーツ環境の推進

(1) クリーンでフェアなスポーツの推進

ア フェアプレイの推進

イ スポーツ・インテグリティ(誠実性・高潔性)の確保

スポーツ団体における「コンプライアンス(法令順守)」の強化と「ガバナンス(組織統治)」の構築のため、ガバナンスコードの順守に努めるとともに、日本スポーツ協会の加盟団体規程に基づき、各種規程等の再整備に取り組んだ。加盟団体にもガバナンスコードの順守を促した。

ウ ハラスメントの撲滅

選手同士また選手と指導者がお互いを信頼してスポーツを行えるように、いじめや暴力・暴言、セク

ハラ等、これまでの指導方法の中に起こりうるハラスメントについて注意喚起を行うとともに、日本スポーツ協会が取り組んだ「No！スポハラ」運動を行うとともに年度当初の加盟団体会議や研修会等において活動について周知を行った。また、スポーツにおける暴力行為等に関する相談及び問い合わせに対応するために設置した相談窓口を運営した。相談件数5件

エ アンチ・ドーピングの啓発

(ア) アンチ・ドーピング講習会 2回 参加者延べ13競技44人

(イ) 競技別アンチ・ドーピング講習会の開催 実施を希望する団体がなかった。

オ スポーツ仲裁自動応諾条項採択の周知・促進

(2) 補償制度の推進

ア スポーツ安全保険の加入促進

イ スポーツ傷害見舞金の周知

ウ 主催者賠償責任保険への継続加入

(収益事業等)

Ⅲ 利用環境・効率の向上

1 各種サービス事業

(1) レストラン・売店等の運営

ア レストラン(カフェ)の運営 来園者へ飲食等を提供するため、専門業者へ委託

イ 売店の運営

臨時売店:焼きそば、からあげ、かき氷、飲料等の販売

受付販売:バスケットボール等の貸出、テニスボール等の販売

ウ 自動販売機の設置

小瀬スポーツ公園 42台

緑が丘スポーツ公園 9台

富士北麓公園 7台

境川自転車競技場 2台

八代射撃場 1台

エ スケート靴の斡旋 小瀬アイスアリーナ 貸靴種目フィギュア他3種 約800足

オ ジョギングハウスの活用 トレーニング器具の設置、無料開放

カ 施設利用者への還元事業の実施 クリスマス、バレンタイン等企画 (利用者へプレゼント配布)

2 利用効率の向上

(1) 管理施設の有効活用

本協会が管理する各施設の利用効率向上のため、公益目的(スポーツ)以外の利用についても、サービスの向上と利用促進に努め施設の有効活用を図った。

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回 (通常)	令和6年6月5日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度予算の補正及び決算について 3 令和6年度予算の補正について 4 山梨県ペタング連盟の加盟について 5 諸規程の改正について 6 山梨県スポーツ少年団本部長及び副本部長の承認について 7 評議員候補者の選定について 8 令和6年度定時評議員会の招集について
第 1 回 (臨時)	令和6年6月20日	1 会長、副会長及び専務理事の選定について 2 名誉会長の推挙について
第 2 回 (通常)	令和6年8月6日	1 公益財団法人山梨県スポーツ協会表彰について 2 山梨県知事等に対する要望について 3 公益財団法人山梨県スポーツ協会スポーツ団体ガバナンスコードの遵守状況の公表について 4 令和6年度臨時評議員会の開催について
第 2 回 (臨時)	令和6年12月13日 (書面)	1 令和9年第81回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会(ショートトラック・フィギュア)開催に関する決議について
第 3 回 (通常)	令和7年3月21日	1 第3期スポーツ推進計画の策定について 2 令和7年度事業計画について 3 令和7年度収支予算について

評議員会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定 時	令和6年6月20日	1 定款の変更について 2 令和5年度事業報告について 3 令和5年度決算について 4 役員の選任について 5 評議員の選任について 6 山梨県ペタング連盟の加盟について
臨 時	令和6年8月23日 (書面)	1 理事の選任について 2 評議員の選任について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
理事	高 野 剛	2.6.19	会長	理事	高 野 剛	6.6.20	会長
〃	進 藤 中	2.6.19	副会長	〃	樋 口 雄 一	6.6.20	副会長
〃	樋 口 雄 一	2.6.19	副会長	〃	飯 田 忠 子	6.6.20	副会長
〃	飯 田 忠 子	2.6.19	副会長	〃	下 田 正二郎	6.6.20	副会長
〃	落 合 直 樹	5.6.23	副会長	〃	藤 原 篤	6.6.20	副会長
〃	井 出 仁	3.6.18	専務理事	〃	塩 澤 浩	6.6.20	副会長
〃	相 澤 光 彦	5.8.21		〃	関 光 良	6.6.20	副会長
〃	甘 利 久	4.8.19		〃	落 合 直 樹	6.6.20	副会長
〃	上 田 修	2.6.19		〃	井 出 仁	6.6.20	専務理事
〃	遠 藤 俊 郎	3.6.18		〃	相 澤 光 彦	6.6.20	
〃	岡 田 孝 秀	5.6.23		〃	遠 藤 俊 郎	6.6.20	
〃	岡 部 和 子	2.6.19		〃	岡 部 和 子	6.6.20	
〃	小 俣 義 一	5.6.23		〃	小佐野 若 葉	6.6.20	
〃	窪 田 包 久	4.6.17		〃	金 丸 光太郎	6.6.20	
〃	小 林 幸 次	4.6.17		〃	窪 田 包 久	6.6.20	
〃	佐 藤 博 水	2.6.19		〃	小 林 幸 次	6.6.20	
〃	塩 澤 浩	2.6.19		〃	佐 藤 博 水	6.6.20	
〃	下 田 正二郎	2.6.19		〃	佐 藤 正 仁	6.6.20	
〃	菅 谷 信	4.6.17		〃	武 井 多加志	6.6.20	
〃	武 井 多加志	4.6.17		〃	田 中 英 明	6.6.20	
〃	千 野 文 雄	4.6.17		〃	手 塚 仁	6.6.20	
〃	寺 田 義 雄	5.6.23		〃	寺 田 義 雄	6.6.20	
〃	中 村 正 彦	4.6.17		〃	戸 田 徳 和	6.6.20	
〃	野 口 英 一	2.6.19		〃	二 宮 智 浩	6.6.20	
〃	藤 原 篤	2.6.19		〃	野 口 英 一	6.6.20	
〃	堀 内 光一郎	2.6.19		〃	古 屋 昭 彦	6.8.23	
〃	向 山 敏 宏	2.6.19		〃	松 坂 浩 一	6.6.20	
〃	吉 岡 剛	2.6.19		〃	松 田 幸 雄	6.6.20	
〃	渡 邊 宏 一	2.6.19		〃	向 山 敏 宏	6.6.20	
〃	渡 邊 悟	2.6.19		〃	山 田 芳 樹	6.6.20	
〃	渡 邊 淳 也	5.6.23		〃	山 本 洋 一	6.6.20	
〃	渡 邊 玉 彦	2.6.19		〃	渡 邊 淳 也	6.6.20	
監事	山 本 薫	2.6.19		〃	渡 邊 正 志	6.6.20	
〃	深 澤 智 之	2.6.19		監事	山 本 薫	6.6.20	
				〃	深 澤 智 之	6.6.20	

評議員にする事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	時澤 豊 見	3.6.18		評議員	向 山 淳	6.6.20	
〃	市 村 誠	2.6.19		〃	秋 山 雅 門	6.6.20	
〃	河 西 悦 生	2.6.19		〃	齋 藤 貴 之	6.6.20	
〃	油 井 壮 介	2.6.19		〃	秋 山 俊 一	6.6.20	
〃	松 野 正 士	2.6.19		〃	丸 山 正 視	6.6.20	
〃	仙洞田 一 郎	2.6.19		〃	後 藤 晃 子	6.6.20	
〃	望 月 啓 治	2.6.19		〃	梅 本 真 弓	6.6.20	
〃	小佐野 快	2.6.19		〃	綿奈部 博 文	6.6.20	
〃	田草川 富夫	4.6.17		〃	平 井 健 一	6.6.20	
〃	中 山 宗 彦	2.6.19		〃	金 井 典 美	6.6.20	
〃	塩 島 虎一郎	4.6.17		〃	飯 塚 益次郎	6.6.20	
〃	小 林 幹 生	2.6.19		〃	赤 池 廣	6.6.20	
〃	山 本 洋 一	2.6.19		〃	古 屋 す み	6.6.20	
〃	三 浦 三 雄	2.6.19		〃	古 宮 裕 介	6.6.20	
〃	木曾川 章	2.6.19		〃	大 野 兼 義	6.6.20	
〃	八 巻 敬 治	2.6.19		〃	細 田 和 哉	6.6.20	
〃	中 庭 忍	2.6.19		〃	鎌 田 健 義	6.6.20	
〃	深澤 秀 二	2.6.19		〃	小 池 栄 蔵	6.6.20	
〃	鷹 野 進	2.6.19		〃	上 田 文 彦	6.6.20	
〃	深澤 寛 司	2.6.19		〃	清 水 恭 子	6.6.20	
〃	関 本 正 志	2.6.19		〃	塩 澤 寛 治	6.6.20	
〃	長谷川 光 男	5.6.23		〃	浅 野 伸 二	6.6.20	
〃	河 口 喜久雄	2.6.19		〃	佐 藤 護	6.6.20	
〃	渡 邊 一 成	2.6.19		〃	丹 澤 勝 則	6.6.20	
〃	依 田 武 雄	2.6.19		〃	石 原 英 一	6.6.20	
〃	望 月 光 紀	2.6.19		〃	浅 川 幸 彦	6.6.20	
〃	安 達 文 三	2.6.19		〃	板 山 宜 弘	6.6.20	
〃	有 泉 義 仁	2.6.19		〃	中 村 実	6.6.20	
〃	秋 山 知 洋	3.6.18		〃	久保倉 正 二	6.8.23	
〃	堀 内 明 義	5.6.23		〃	古 田 厚 司	6.6.20	
〃	仲 沢 克 己	2.6.19		〃	石 原 英 樹	6.6.20	
〃	村 松 直 樹	4.6.17		〃	滝 口 忠 則	6.6.20	
〃	金 丸 良 雄	2.6.19		〃	雨 宮 多加子	6.6.20	
〃	尾 形 篤	3.6.18		〃	望 月 俊 克	6.6.20	
〃	矢 澤 裕 次	4.6.17		〃	宮 沢 謙 市	6.6.20	
〃	望 月 智	4.6.17		〃	土 屋 雄 一	6.6.20	
〃	赤 池 敏 男	5.6.23		〃	望 月 重 美	6.6.20	
〃	佐 野 知 世	5.6.23		〃	深澤 鉄 男	6.6.20	
〃	遠 藤 賢	4.6.17		〃	井 口 敦 人	6.6.20	
〃	舟久保 和 伯	5.6.23		〃	山 口 大 介	6.6.20	
〃	渡 辺 美 夫	4.6.17		〃	後 藤 丈 正	6.6.20	
〃	流 石 静 雄	4.6.17		〃	高 村 昌 彦	6.6.20	
〃	中 川 勇	2.6.19		〃	吉 野 喜久男	6.6.20	
〃	加 藤 朋 之	2.6.19		〃	加 藤 朋 之	6.6.20	
〃	津 金 毅	2.6.19		〃	津 金 毅	6.6.20	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,327,019	1,326,975	44
基本財産運用収入	1,327,019	1,326,975	44
特定資産運用益	2,032,210	2,020,474	11,736
退職給付引当資産受取利息	397,500	398,800	△ 1,300
スポーツ振興資産受取利息	1,603,369	1,594,461	8,908
受取傷害見舞金資産受取利息	31,341	27,082	4,259
特定資産受取利息	0	131	△ 131
受取補助金等	870,335,773	869,815,753	520,020
受取JSC助成金	2,803,000	2,765,000	38,000
受取JSPO助成金	2,395,000	1,635,000	760,000
受取県補助金	143,735,926	146,356,057	△ 2,620,131
受取県補助金振替額	6,402,136	2,771,749	3,630,387
受取JSPO交付金	309,000	327,000	△ 18,000
受取JKA補助金	1,466,000	0	1,466,000
受取JKA補助金振替額	9,475,447	2,085,807	7,389,640
受取JSPO事業受託収益	2,893,178	2,362,226	530,952
広域スポーツセンター事業受託収益	1,234,455	1,272,256	△ 37,801
スポーツ安全協会事業受託収益	3,032,751	3,389,658	△ 356,907
小瀬スポーツ公園管理受託収益	517,348,700	526,737,000	△ 9,388,300
富士北麓公園管理受託収益	94,417,180	93,079,000	1,338,180
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	79,401,000	81,432,000	△ 2,031,000
八代射撃場管理受託収益	5,422,000	5,453,000	△ 31,000
小佐野記念財団助成金	0	150,000	△ 150,000
受取会費	795,000	670,000	125,000
賛助会員受取会費	795,000	670,000	125,000
受取加盟分担金	5,790,000	5,750,000	40,000
受取加盟分担金	5,790,000	5,750,000	40,000
受取負担金	2,024,900	2,024,900	0
受取法令外負担金	2,024,900	2,024,900	0
事業収益	52,095,728	48,437,172	3,658,556
小瀬スポーツ振興事業参加料収入(振興)	9,309,350	9,210,430	98,920
北麓スポーツ振興事業参加料収入(振興)	574,360	537,460	36,900
北麓スポーツ振興事業参加料収入(自主)	326,400	0	326,400
参加料収益	2,209,709	1,594,420	615,289
売上収益	2,115,228	1,488,110	627,118
手数料収益	37,509,581	35,545,752	1,963,829
保険料収益	51,100	61,000	△ 9,900
使用料収益	187,289,614	167,146,180	20,143,434
小瀬スポーツ公園使用料	145,620,494	127,841,443	17,779,051
富士北麓公園使用料	19,855,621	16,654,324	3,201,297
緑が丘スポーツ公園使用料	20,026,109	20,380,423	△ 354,314
八代射撃場使用料	449,820	467,720	△ 17,900
境川自転車競技場使用料	1,337,570	1,802,270	△ 464,700
受取登録料	2,161,100	2,223,200	△ 62,100
受取少年団登録料	2,161,100	2,223,200	△ 62,100
受取寄付金	2,540,000	12,796,989	△ 10,256,989
受取寄付金	2,540,000	12,796,989	△ 10,256,989
受取協力金	9,631,668	0	9,631,668
自販機協力金	9,631,668	0	9,631,668
諸収益	6,027,365	5,325,396	701,969
諸収益	906,250	806,250	100,000
受取利息	993,550	1,686,608	△ 693,058
雑収入	4,127,565	2,832,538	1,295,027
経常収益計	1,142,050,377	1,117,537,039	24,513,338

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	1,127,135,369	1,096,551,374	30,583,995
役員報酬	4,389,516	4,304,214	85,302
報酬	16,000,750	16,947,187	△ 946,437
給料	120,686,484	116,589,015	4,097,469
職員手当	78,903,651	76,124,012	2,779,639
福利厚生費	50,156,495	48,034,026	2,122,469
退職給付費用	13,070,620	7,272,032	5,798,588
賃金	71,366,467	59,134,323	12,232,144
報償費	7,731,950	6,429,670	1,302,280
旅費	2,124,893	1,679,348	445,545
消耗品費	21,177,679	25,013,447	△ 3,835,768
食糧費	710,110	363,144	346,966
燃料費	26,660,772	27,705,110	△ 1,044,338
光熱水費	195,775,817	198,526,231	△ 2,750,414
印刷製本費	3,936,741	4,460,452	△ 523,711
修繕費	43,232,165	40,455,632	2,776,533
通信運搬費	3,044,209	3,004,203	40,006
手数料	15,742,751	13,071,317	2,671,434
保険料	1,490,227	1,463,236	26,991
広告料	893,490	599,520	293,970
委託費	320,990,958	319,386,629	1,604,329
使用料及び賃借料	8,747,843	8,337,331	410,512
備品購入費	513,762	246,400	267,362
負担金補助及び交付金	69,480,368	69,966,085	△ 485,717
見舞金	30,000	30,000	0
仕入費用	1,131,065	660,219	470,846
公課費	29,333,794	25,287,700	4,046,094
減価償却費	6,570,208	9,920,225	△ 3,350,017
リース減価償却費	1,294,785	1,700,472	△ 405,687
雑費	7,020	24,740	△ 17,720
県等備品寄贈額	7,316,650	3,681,580	3,635,070
県返還金	4,624,129	6,133,874	△ 1,509,745
管理費	24,075,998	23,949,096	126,902
役員報酬	3,438,496	3,375,468	63,028
給料	6,582,801	7,520,123	△ 937,322
職員手当	4,423,789	4,750,825	△ 327,036
福利厚生費	2,482,296	2,776,527	△ 294,231
退職給付費用	328,061	294,846	33,215
報償費	1,144,280	1,126,139	18,141
旅費	425,279	408,779	16,500
交際費	23,229	10,160	13,069
消耗品費	207,374	439,255	△ 231,881
食糧費	34,840	9,580	25,260
燃料費	8,303	12,192	△ 3,889
光熱水費	308,647	326,440	△ 17,793
印刷製本費	220,733	253,862	△ 33,129
通信運搬費	135,700	134,302	1,398
手数料	1,390,257	918,855	471,402
保険料	16,360	13,480	2,880
使用料及び賃借料	1,929,828	429,351	1,500,477
備品購入費	7,920	70,884	△ 62,964
負担金補助及び交付金	870,650	920,680	△ 50,030
公課費	0	1,900	△ 1,900
リース減価償却費	97,155	155,448	△ 58,293
経常費用計	1,151,211,367	1,120,500,470	30,710,897

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,160,990	△ 2,963,431	△ 6,197,559
投資有価証券評価損益等	△ 91,107	△ 56,154	△ 34,953
評価損益等計	△ 91,107	△ 56,154	△ 34,953
当期経常増減額	△ 9,252,097	△ 3,019,585	△ 6,232,512
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取県補助金振替額	2,558,984	0	2,558,984
受取JKA補助金振替額	10,426,966	0	10,426,966
経常外収益計	12,985,950	0	12,985,950
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	1	0	1
構築物除却損	13,255,001	0	13,255,001
県返還金	595,964	443,010	152,954
雑損失	0	12,298	△ 12,298
経常外費用計	13,850,966	455,308	13,395,658
当期経常外増減額	△ 865,016	△ 455,308	△ 409,708
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,117,113	△ 3,474,893	△ 6,642,220
法人税等充当額	3,487,200	2,650,100	837,100
当期一般正味財産増減額	△ 13,604,313	△ 6,124,993	△ 7,479,320
一般正味財産期首残高	468,209,049	474,334,042	△ 6,124,993
一般正味財産期末残高	454,604,736	468,209,049	△ 13,604,313
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	52,482,000	0	52,482,000
受取県補助金	17,494,000	0	17,494,000
受取JKA補助金	34,988,000	0	34,988,000
基本財産評価損	9,448,893	5,823,846	3,625,047
一般正味財産への振替額	△ 8,961,120	△ 2,771,749	△ 6,189,371
一般正味財産への振替額	△ 19,902,413	△ 2,085,807	△ 17,816,606
当期指定正味財産増減額	14,169,574	△ 10,681,402	24,850,976
指定正味財産期首残高	490,230,844	500,912,246	△ 10,681,402
指定正味財産期末残高	504,400,418	490,230,844	14,169,574
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	959,005,154	958,439,893	565,261

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,176,045	0	150,974		1,327,019
基本財産運用収入	1,176,045	0	150,974		1,327,019
特定資産運用益	1,634,710	0	397,500		2,032,210
退職給付引当資産受取利息	0	0	397,500		397,500
スポーツ振興資産受取利息	1,603,369	0	0		1,603,369
受取傷害見舞金資産受取利息	31,341	0	0		31,341
受取補助金等	854,342,381	0	15,993,392		870,335,773
受取JSC助成金	2,803,000	0	0		2,803,000
受取JSPO助成金	2,395,000	0	0		2,395,000
受取県補助金	127,742,534	0	15,993,392		143,735,926
受取県補助金振替額	6,402,136	0	0		6,402,136
受取JSPO交付金	309,000	0	0		309,000
受取JKA補助金	1,466,000	0	0		1,466,000
受取JKA補助金振替額	9,475,447	0	0		9,475,447
受取JSPO事業受託収益	2,893,178	0	0		2,893,178
広域スポーツセンター事業受託収益	1,234,455	0	0		1,234,455
スポーツ安全協会事業受託収益	3,032,751	0	0		3,032,751
小瀬スポーツ公園管理受託収益	517,348,700	0	0		517,348,700
富士北麓公園管理受託収益	94,417,180	0	0		94,417,180
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	79,401,000	0	0		79,401,000
八代射撃場管理受託収益	5,422,000	0	0		5,422,000
受取会費	795,000	0	0		795,000
賛助会員受取会費	795,000	0	0		795,000
受取加盟分担金	5,311,000	0	479,000		5,790,000
受取加盟分担金	5,311,000	0	479,000		5,790,000
受取負担金	2,024,900	0	0		2,024,900
受取法令外負担金	2,024,900	0	0		2,024,900
事業収益	13,890,879	38,135,849	69,000		52,095,728
小瀬スポーツ振興事業参加料収入(振興)	9,309,350	0	0		9,309,350
北麓スポーツ振興事業参加料収入(振興)	574,360	0	0		574,360
北麓スポーツ振興事業参加料収入(自主)	326,400	0	0		326,400
参加料収益	2,140,709	0	69,000		2,209,709
売上収益	0	2,115,228	0		2,115,228
手数料収益	1,540,060	35,969,521	0		37,509,581
保険料収益	0	51,100	0		51,100
使用料収益	181,253,447	6,036,167	0		187,289,614
小瀬スポーツ公園使用料	139,585,827	6,034,667	0		145,620,494
富士北麓公園使用料	19,854,121	1,500	0		19,855,621
緑が丘スポーツ公園使用料	20,026,109	0	0		20,026,109
八代射撃場使用料	449,820	0	0		449,820
境川自転車競技場使用料	1,337,570	0	0		1,337,570
受取登録料	2,161,100	0	0		2,161,100
受取少年団登録料	2,161,100	0	0		2,161,100
受取寄付金	1,500,000	0	1,040,000		2,540,000
受取寄付金	1,500,000	0	1,040,000		2,540,000
受取協力金	6,251,000	0	3,380,668		9,631,668
自販機協力金	6,251,000	0	3,380,668		9,631,668
諸収益	6,421,436	509,163	229,766	△ 1,133,000	6,027,365
諸収益	896,250	0	10,000		906,250
受取利息	450,971	507,813	34,766		993,550
雑収入	5,074,215	1,350	185,000	△ 1,133,000	4,127,565
経常収益計	1,076,761,898	44,681,179	21,740,300	△ 1,133,000	1,142,050,377

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	1,107,692,341	20,576,028	0	△ 1,133,000	1,127,135,369
役員報酬	4,389,516	0	0		4,389,516
報酬	16,000,750	0	0		16,000,750
給料	119,386,841	1,299,643	0		120,686,484
職員手当	77,910,159	993,492	0		78,903,651
福利厚生費	49,150,959	1,005,536	0		50,156,495
退職給付費用	12,941,638	128,982	0		13,070,620
賃金	71,004,874	361,593	0		71,366,467
報償費	7,421,550	310,400	0		7,731,950
旅費	2,124,893	0	0		2,124,893
消耗品費	20,834,383	343,296	0		21,177,679
食糧費	710,110	0	0		710,110
燃料費	26,660,772	0	0		26,660,772
光熱水費	193,828,287	1,947,530	0		195,775,817
印刷製本費	3,795,061	141,680	0		3,936,741
修繕費	43,143,505	88,660	0		43,232,165
通信運搬費	3,001,127	43,082	0		3,044,209
手数料	10,844,015	4,898,736	0		15,742,751
保険料	1,449,147	41,080	0		1,490,227
広告料	893,490	0	0		893,490
委託費	318,823,430	2,167,528	0		320,990,958
使用料及び賃借料	7,068,411	1,679,432	0		8,747,843
備品購入費	513,762	0	0		513,762
負担金補助及び交付金	69,462,368	18,000	0		69,480,368
見舞金	30,000	0	0		30,000
仕入費用	0	1,131,065	0		1,131,065
公課費	26,761,111	3,705,683	0	△ 1,133,000	29,333,794
減価償却費	6,432,060	138,148	0		6,570,208
リース減価償却費	1,162,323	132,462	0		1,294,785
雑費	7,020	0	0		7,020
県等備品寄贈額	7,316,650	0	0		7,316,650
県返還金	4,624,129	0	0		4,624,129
管理費	0	0	24,075,998		24,075,998
役員報酬	0	0	3,438,496		3,438,496
給料	0	0	6,582,801		6,582,801
職員手当	0	0	4,423,789		4,423,789
福利厚生費	0	0	2,482,296		2,482,296
退職給付費用	0	0	328,061		328,061
報償費	0	0	1,144,280		1,144,280
旅費	0	0	425,279		425,279
交際費	0	0	23,229		23,229
消耗品費	0	0	207,374		207,374
食糧費	0	0	34,840		34,840
燃料費	0	0	8,303		8,303
光熱水費	0	0	308,647		308,647
印刷製本費	0	0	220,733		220,733
通信運搬費	0	0	135,700		135,700
手数料	0	0	1,390,257		1,390,257
保険料	0	0	16,360		16,360
使用料及び賃借料	0	0	1,929,828		1,929,828
備品購入費	0	0	7,920		7,920
負担金補助及び交付金	0	0	870,650		870,650
リース減価償却費	0	0	97,155		97,155
経常費用計	1,107,692,341	20,576,028	24,075,998	△ 1,133,000	1,151,211,367

科 目	公益目的事業会 計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消 去	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,930,443	24,105,151	△ 2,335,698		△ 9,160,990
投資有価証券評価損益等	△ 91,107	0	0		△ 91,107
評価損益等計	△ 91,107	0	0		△ 91,107
当期経常増減額	△ 31,021,550	24,105,151	△ 2,335,698		△ 9,252,097
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取県補助金振替額	2,558,984	0	0		2,558,984
受取JKA補助金振替額	10,426,966	0	0		10,426,966
経常外収益計	12,985,950	0	0		12,985,950
(2) 経常外費用					
車両運搬具除却損	0	1	0		1
構築物除却損	13,255,001	0	0		13,255,001
県返還金	595,964	0	0		595,964
経常外費用計	13,850,965	1	0		13,850,966
当期経常外増減額	△ 865,015	△ 1	0		△ 865,016
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 31,886,565	24,105,150	△ 2,335,698		△ 10,117,113
他会計振替額	△ 11,833,041	13,053,041	△ 1,220,000		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,053,524	11,052,109	△ 1,115,698		△ 10,117,113
法人税等充当額	0	3,487,200	0		3,487,200
当期一般正味財産増減額	△ 20,053,524	7,564,909	△ 1,115,698		△ 13,604,313
一般正味財産期首残高	255,561,544	160,341,817	52,305,688		468,209,049
一般正味財産期末残高	235,508,020	167,906,726	51,189,990		454,604,736
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	52,482,000	0	0		52,482,000
受取県補助金	17,494,000	0	0		17,494,000
受取JKA補助金	34,988,000	0	0		34,988,000
基本財産評価損	9,448,893	0	0		9,448,893
一般正味財産への振替額	△ 8,961,120	0	0		△ 8,961,120
一般正味財産への振替額	△ 19,902,413	0	0		△ 19,902,413
当期指定正味財産増減額	14,169,574	0	0		14,169,574
指定正味財産期首残高	459,730,844	0	30,500,000		490,230,844
指定正味財産期末残高	473,900,418	0	30,500,000		504,400,418
III 基金増減の部					
当期基金増減額	0	0	0		0
基金期首残高	0	0	0		0
基金期末残高	0	0	0		0
IV 正味財産期末残高	709,408,438	167,906,726	81,689,990		959,005,154

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	506,921,175	489,859,166	17,062,009
繰越商品	276,256	218,002	58,254
貯蔵品	2,260,755	1,989,606	271,149
前払金	7,808	0	7,808
立替金	118,543	282,918	△ 164,375
未収金	83,299,869	26,498,124	56,801,745
流動資産合計	592,884,406	518,847,816	74,036,590
2 固定資産			
(1) 基本財産			
地方公募債	199,376,099	208,824,992	△ 9,448,893
基金積立預金	50,000	50,000	0
基本財産合計	199,426,099	208,874,992	△ 9,448,893
(2) 特定資産			
県民スポーツ推進事業積立資産	6,581,250	6,581,250	0
スポーツ振興資産	211,818,430	211,818,430	0
退職給付引当資産	81,923,167	93,950,636	△ 12,027,469
スポーツ傷害見舞金積立資産	28,211,566	28,221,566	△ 10,000
減価償却引当資産	58,626,350	58,626,350	0
建物附属設備	34,998,822	34,998,822	0
構築物	449,563,750	434,054,950	15,508,800
車両運搬具	2,145,150	2,145,150	0
什器備品	4,364,728	4,364,728	0
建物	58,834,755	58,834,755	0
構築物(一般)	208,000	536,800	△ 328,800
減価償却累計額	△ 483,334,299	△ 491,660,895	8,326,596
特定資産合計	453,941,669	442,472,542	11,469,127
(3) その他固定資産			
出資金	2,000	2,000	0
建物附属設備	19,215,515	19,215,515	0
構築物	5,832,000	5,832,000	0
車両運搬具	3,976,425	5,076,425	△ 1,100,000
什器備品	136,733,779	136,733,779	0
リース資産	18,414,600	18,414,600	0
減価償却累計額	△ 157,138,177	△ 156,596,371	△ 541,806
リース資産減価償却累計額	△ 18,414,600	△ 17,022,660	△ 1,391,940
投資有価証券	86,421,901	121,546,008	△ 35,124,107
その他固定資産合計	95,043,443	133,201,296	△ 38,157,853
固定資産合計	748,411,211	784,548,830	△ 36,137,619
資産合計	1,341,295,617	1,303,396,646	37,898,971

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	269,053,129	216,320,379	52,732,750
前受金	3,777,508	4,619,684	△ 842,176
未払費用	2,718,442	2,731,422	△ 12,980
預り金	2,871,889	5,030,870	△ 2,158,981
賞与引当金	18,459,128	18,261,722	197,406
未払法人税等	3,487,200	2,650,100	837,100
流動負債合計	300,367,296	249,614,177	50,753,119
2 固定負債			
退職給付引当金	81,923,167	93,950,636	△ 12,027,469
リース債務	0	1,391,940	△ 1,391,940
固定負債合計	81,923,167	95,342,576	△ 13,419,409
負債合計	382,290,463	344,956,753	37,333,710
Ⅲ 正味財産の部			
1 基金			
基金	0	0	0
2 指定正味財産			
県費補助金	39,150,093	30,617,213	8,532,880
事業費助成金	4	4	0
JKA補助金	27,424,542	12,338,955	15,085,587
寄付金	437,825,779	447,274,672	△ 9,448,893
指定正味財産合計	504,400,418	490,230,844	14,169,574
(うち基本財産への充当額)	(199,426,099)	(208,874,992)	(△ 9,448,893)
(うち特定資産への充当額)	(304,974,319)	(281,355,852)	(23,618,467)
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	454,604,736	468,209,049	△ 13,604,313
一般正味財産合計	454,604,736	468,209,049	△ 13,604,313
(うち特定資産への充当額)	(67,044,183)	(67,166,054)	(△ 121,871)
正味財産合計	959,005,154	958,439,893	565,261
負債及び正味財産合計	1,341,295,617	1,303,396,646	37,898,971

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金有高	公益目的事業会計運転資金として	976,685
			(現金計)	976,685
	小口現金	小口現金手元有高	収益事業等会計運転資金として	39,806
	普通預金	山梨中央銀行城南支店	公益目的事業会計、法人会計運転資金として	24,084,344
		山梨中央銀行城南支店	スポーツ少年団事業運転資金として	6,848,083
		山梨中央銀行城南支店	スポーツ振興事業運転資金として	5,311,500
		山梨中央銀行城南支店	施設管理事業運転資金として	47,796,946
		山梨中央銀行城南支店	収益事業会計運転資金として	73,287,377
		山梨中央銀行城南支店	補助金等会計JSC助成金口座として	925,070
		山梨中央銀行城南支店	補助金等会計運転資金用口座として	154,781
		山梨中央銀行城南支店	期末退職者に対する退職金他として	25,426,150
		山梨中央銀行城南支店	補助金会計等(賛助会)として	1,320,000
		山梨中央銀行城南支店	小瀬スポーツ公園施設利用料入金口座として	23,344,259
		山梨中央銀行城南支店	施設管理会計JKA補助金口座として	38,220,000
		山梨中央銀行吉田支店	富士北麓公園公園施設利用料入金口座として	3,877,865
		山梨中央銀行吉田支店	富士北麓公園公園窓口売店入金口座として	585,388
		山梨中央銀行湯村支店	緑が丘スポーツ公園公園施設利用料入金口座として	8,347,131
		山梨中央銀行湯村支店	緑が丘スポーツ公園公園窓口売店収入入金口座として	652,300
			(普通預金計)	260,181,194
	定期預金	山梨中央銀行城南支店	施設管理事業運転資金として	35,723,490
			(定期預金計)	35,723,490
	大口定期預金	山梨信用金庫南支店	施設管理会計運転資金として	100,000,000
		山梨信用金庫南支店	法人会計運転資金として	10,000,000
		山梨中央銀行城南支店	収益会計運転資金として	80,000,000
		山梨中央銀行城南支店	法人会計運転資金として	20,000,000
			(大口定期預金計)	210,000,000
	繰越商品	小瀬スポーツ公園他各施設	収益事業:窓口売店商品	276,256
	貯蔵品	小瀬スポーツ公園他	切手、ハガキ、冷暖房用灯油他	2,260,755
	前払金	大和証券	国債購入経過利息	7,808
	立替金	アフターゲームカフェ(株)他	レストランガス代 他	118,543
	未収金	山梨県他	県補助金精算払額他	83,299,869
			(未収金計)	83,299,869
流動資産合計				592,884,406

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)	基本財産			199,426,099
	地方公募債	大阪府公募公債第483回 SMBC日興証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業に充当	100,000,000
		平成27年度第1回山梨県 公募公債 山梨中央銀行	管理運営目的財産であり、運用益を法人管理運営業務の財源に充当	30,500,000
		第3回埼玉県公募公債 大和証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業に充当	68,876,099
	基金積立預金	定期預金 山梨中央銀行城南支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業に充当	50,000
	特定資産			453,941,669
	スポーツ振興 積立資産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	211,818,430
	国庫債券	第76回長期利付国債 SMBC日興証券		48,771,000
		第24回千葉県公募公債20年 野村證券		160,000,000
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		3,047,430
	スポーツ傷害 見舞金積立資産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	28,211,566
	普通預金	山梨中央銀行城南支店		8,211,566
	国庫債券	令和2年度第1回山梨県公募公債 山梨中央銀行		20,000,000
	県民スポーツ推進 事業積立資産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	6,581,250
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		6,581,250
	退職給付 引当資産		職員退職給付用財産であり、運用益を公益目的事業、収益事業、法人の財源に充当	81,923,167
	定期預金	山梨中央銀行城南支店 山梨信用金庫南支店		17,455,511
				14,467,656
	地方公募債	みずほ証券		50,000,000
	減価償却 引当資産		減価償却引当用財産であり、運用益を公益目的事業、収益事業の財源に充当	58,626,350
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		9,739,854
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		48,886,496
	建物	境川自転車競技場 境川管理棟他3件	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	58,834,755
	建物附属設備	境川自転車競技場 境川給水ポンプ設備他7件	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	34,998,822

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	構築物	境川自転車競技場 境川走路他7件	公益目的保有財産であり、公益目的事業 供している。	449,771,750
	車輛運搬具	小瀬スポーツ公園 普通自動車(セレナ)	公益目的保有財産であり、公益目的事業 の用に供している。	2,145,150
	什器備品	境川自転車競技場 境川看板他10件	公益目的保有財産であり、公益目的事業 の用に供している。	4,364,728
	減価償却累計額			△ 483,334,299
				95,043,443
	建物附属設備	小瀬スポーツ公園他 体育館大型鏡他33件	うち公益目的保有財産92.2パーセント うち収益事業に供している財産7.8パーセント	19,215,515
	構築物	小瀬スポーツ公園 球技場日除けベンチ	うち公益目的保有財産100パーセント	5,832,000
	車輛運搬具	小瀬スポーツ公園他 軽自動車(トラック)他4件	うち公益目的保有財産94.2パーセント うち収益事業に供している財産5.8パーセント	3,976,425
	什器備品	小瀬スポーツ公園他 複写機他266件	うち公益目的保有財産95.64パーセント うち収益事業に供している財産4.35パーセント うち管理運営事業に供している財産 0.01パーセント	136,733,779
	減価償却累計額			△ 157,138,177
	リース資産	小瀬スポーツ公園 パソコン他	パソコンリース70台 他	18,414,600
	リース資産減価 償却累計額			△ 18,414,600
	投資有価証券	千葉県第24回20年 公募公債 野村証券 第468回2年国債 大和証券 第470回2年国債 大和証券 大阪府公募公債第483回 SMBC日興証券 第3回埼玉県25年 公募債 大和証券	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当 公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当 収益事業財産であり、運用益を 収益事業の財源に充当 公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当 公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当	40,000,000 24,971,000 19,996,000 791,000 663,901
			(投資有価証券計)	86,421,901
	出資金	パルシステム山梨	レストラン事業仕入先登録出資として	2,000
固定資産合計				748,411,211
資産合計				1,341,295,617

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	山梨管財㈱他 に対する未払額	小瀬スポーツ公園 清掃・廃棄物処理及び他業務委託他	269,053,129
	未払費用	厚生労働省年金事務局	賞与引当分社会保険料事業主負担分	2,718,442
	未払法人税等	山梨県他	収益事業:法人税等納付	3,487,200
	前受金	利用回数券購入者他 に対する前受額	令和6年度未利用回数券未使用分他	3,777,508
	預り金	職員他に対する預り額他	3月分社会保険料本人負担分他	2,871,889
	賞与引当金	職員に対する引当金	6月分賞与	18,459,128
流動負債合計				300,367,296
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員33名分の退職給付金として	81,923,167
固定負債合計				81,923,167
負債合計				382,290,463
正味財産				959,005,154

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券及び棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券は、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は適用せず、取得価額によっている。
 - ②満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ③棚卸資産は、先入先出法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、什器備品、ソフトウェアについては定額法によっている。
 - ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。
 - ③新会計基準適用前に開始されたリース取引及び、重要性が乏しいと認められるリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済の積立金を差し引いた金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国庫債券	0	0	0	0
地方公募債	208,824,992	21,675,008	31,123,901	199,376,099
基金積立預金	50,000	0	0	50,000
小計	208,874,992	21,675,008	31,123,901	199,426,099
特定資産				
スポーツ振興積立資産	211,818,430	0	0	211,818,430
スポーツ傷害見舞金積立資産	28,221,566	0	10,000	28,211,566
県民スポーツ推進事業積立資産	6,581,250	0	0	6,581,250
退職給付引当資産	93,950,636	13,398,681	25,426,150	81,923,167
減価償却引当資産	58,626,350	0	0	58,626,350
建物	18,332,471	0	1,063,301	17,269,170
建物附属設備	7,398,546	0	729,262	6,669,284
構築物	17,238,582	41,690,000	16,244,885	42,683,697
車輛運搬具	1	0	0	1
什器備品	304,710	0	145,956	158,754
ソフトウェア	0	0	0	0
小計	442,472,542	55,088,681	43,619,554	453,941,669
合計	651,347,534	76,763,689	74,743,455	653,367,768

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
国庫債券	0	0	(0)	(0)
地方公募債	199,376,099	(199,376,099)	(0)	(0)
基金積立預金	50,000	(50,000)	(0)	(0)
小計	199,426,099	(199,426,099)	(0)	(0)
特定資産				
スポーツ振興積立資産	211,818,430	(211,818,430)	(0)	(0)
スポーツ傷害見舞金積立資産	28,211,566	(20,000,000)	(8,211,566)	(0)
県民スポーツ推進事業積立資産	6,581,250	(6,581,250)	(0)	(0)
退職給付引当資産	81,923,167	(0)	(0)	(81,923,167)
減価償却引当資産	58,626,350	(0)	(58,626,350)	(0)
建物	17,269,170	(17,269,170)	(0)	(0)
建物附属設備	6,669,284	(6,669,284)	(0)	(0)
構築物	42,683,697	(42,477,430)	(206,267)	(0)
車輛運搬具	1	(1)	(0)	(0)
什器備品	158,754	(158,754)	(0)	(0)
小計	453,941,669	(304,974,319)	(67,044,183)	(81,923,167)
合計	653,367,768	(504,400,418)	(67,044,183)	(81,923,167)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,687,950	1,687,950	0
合計	1,687,950	1,687,950	0

5 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	18,414,600
減価償却累計額相当額	18,414,600
期末残高相当額	0

(2) 減価償却費相当額の算定方法は定額法によっており、利息については区分しない方法を採用している。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第483回大阪府公募公債	100,791,000	95,480,000	△ 5,311,000
平成27年度第1回山梨県公募公債	30,500,000	30,475,600	△ 24,400
令和2年度第1回山梨県公募公債	20,000,000	18,722,000	△ 1,278,000
第76回利付国庫債券	48,771,000	39,590,000	△ 9,181,000
滋賀県第2回ESG公募公債	50,000,000	47,235,000	△ 2,765,000
千葉県第24回20年公募公債	160,000,000	135,112,480	△ 24,887,520
千葉県第24回20年公募公債	40,000,000	33,778,120	△ 6,221,880
第468回2年国債	25,000,000	24,907,500	△ 92,500
第470回2年国債	20,000,000	19,988,000	△ 12,000
合 計	495,062,000	445,288,700	△ 49,773,300

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 公益財団法人山梨県スポーツ協会 運営費及び事業費補助金	山梨県	30,617,213	17,494,000	8,961,120	39,150,093	指定正味財産
補助金 クラブアドバイザー配置事業補助金	日本スポーツ 振興センター	0	2,803,000	2,803,000	0	—
助成金 令和6年度スポーツ少年団 組織整備強化事業助成金	公益財団法人 日本スポーツ協会	0	2,265,000	2,265,000	0	—
助成金 令和6年度スポーツ少年団 活性化事業交付金	公益財団法人 日本スポーツ協会	0	130,000	130,000	0	—
事業費助成金 都道府県体育・スポーツ協会 組織基盤整備事業助成金	公益財団法人 日本スポーツ協会	3	0	0	3	指定正味財産
事業費助成金 車輛競技公益資金記念財団 助成金	公益財団法人 車輛競技公益 資金記念財団	1	0	0	1	指定正味財産
補助金 公益事業振興補助金	公益財団法人 JKA	12,338,955	34,988,000	19,902,413	27,424,542	指定正味財産

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	15,877,583
経常外収益への振替額	
構築物除却による振替額	12,985,950
合 計	28,863,533

9 その他

(1) 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,261,722	18,459,128	18,261,722	0	18,459,128
退職給付引当金	93,950,636	13,398,681	25,426,150	0	81,923,167

(2) 正味財産増減計算書に係る注記

備品等寄贈額には、管理運営費等を財源として購入し、県等に寄贈した備品等の取得価額を計上している。

令和7年度公益財団法人山梨県スポーツ協会事業計画書

事業計画

基本方針

本協会は、県民のスポーツニーズを的確にとらえ、県民一人ひとりがスポーツに親しめるよう、スポーツの振興を図っていく公益財団法人としての使命を果たすため経営計画や山梨県スポーツ協会スポーツ推進計画に基づき、加盟団体との連携を一層強化しながら「スポーツ協会の運営」、「スポーツの推進」、「利用環境・効率の向上」を三つの柱として次の事業を行う。

事業実施計画

I スポーツ協会の運営

1 理事会、評議員会等の運営

- (1) 理事会(4回)
- (2) 評議員会(1回)
- (3) 総務委員会(3回)
- (4) 加盟団体関係会議

2 事務局の運営

- (1) スポーツ庁が、スポーツ団体における適切な組織運営を行う上での原則・規範として策定した「ガバナンスコード」について、本協会においても適用し、コンプライアンスの強化とガバナンスの確保に取り組む。
- (2) 本協会が実施する事業推進のため、自主財源の確保に努める。
 - ① 賛助会員の加入募集
 - ② 寄附金(免税寄附金)の募集及び制度の活用促進
- (3) 総合的人材育成システムの運用
- (4) 働き方改革への取り組み
 - 年休5日付与の義務化、就業管理システムによる適正な労働時間の把握、業務の効率化による時間外勤務の削減については引き続き実施し、令和3年4月から適用となった正規職員と非正規職員との休暇制度等の格差を無くすための同一労働同一賃金の働き方改革に取り組み、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

(公益目的事業)

II スポーツの推進

県民誰もがスポーツに親しみ、活力ある地域社会を実現していくために次のとおり事業を進める。

1 専門委員会の開催

スポーツの推進を図る上で必要な事項について検討するため、専門委員会を開催する。

2 子どものスポーツ機会の充実

- (1) スポーツ少年団の育成
 - ① スポーツ少年団の活性化と適切な組織運営
 - ② 団員交流事業の促進
 - ③ 市町村スポーツ少年団の組織強化
- (2) スポーツ機会の提供

子どもたちが身体活動の持つ楽しさを体験し、自発的に運動ができるよう地域の小学校や児童館などに指導者を派遣する「子どもスポーツキャラバン」を実施する。

3 生涯スポーツ活動の推進

競技団体、市町村体育・スポーツ協会や山梨県スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ関係団体と連携し、県民一人ひとりが気軽にスポーツに親しむ機会を拡充していく。

(1) スポーツ大会及びスポーツイベントの開催・誘致・助成

- ① 山梨県体育祭りの開催
- ② 山梨県スポーツ・レクリエーション祭の開催
- ③ 第62回山梨県一周駅伝競走大会の開催
- ④ スポーツイベントの開催
- ⑤ プロスポーツクラブやトップアスリート、スポーツ団体との連携・共創
- ⑥ スポーツ大会・スポーツイベントの誘致
- ⑦ スポーツ大会助成

(2) スポーツ教室及びスポーツセミナーの開催

- ① 健康・体力づくり教室の開催
- ② 健康・体力づくりセミナーの開催

(3) スポーツボランティア活動の推進

- ① スポーツボランティアの活用推進

(4) 地域スポーツ活動の充実・支援

- ① 指導者派遣事業の実施
- ② 軽スポーツ用具の貸出事業の実施
- ③ 指導者バンクの運用

(5) 地域スポーツ活動の推進

- ① スポーツ振興ブロック会議の開催
- ② 山梨県スポーツ推進委員協議会との連携協働
- ③ 山梨県スポーツ指導者協議会との連携協働
- ④ 総合型地域スポーツクラブとの連携協働・育成

(6) 誰もがスポーツに親しめる機会の提供

専門的知識やノウハウ等の情報を有する山梨県障害者スポーツ協会のほか、各専門関係団体と連携し、障がい者と健常者が共に参加できるイベント「KOSE 3 x 3 FESTIVAL」を開催する。

4 競技スポーツの推進

- (1) 第86回国民スポーツ大会の開催に向けた取り組みの推進
- (2) 第81回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会の開催に向けた取り組みの推進
- (3) 競技力向上対策本部の運営
- (4) 競技団体等への支援
- (5) 国民スポーツ大会選手等の選定及び派遣
- (6) スポーツ医・科学サポートの実施
- (7) ジュニアアスリート事業の推進

5 スポーツ環境の整備

- (1) 子どものスポーツ活動のための人材養成・育成
- (2) スポーツ活動のための人材養成・育成
- (3) 拠点となるスポーツ施設の管理運営
- (4) 生涯スポーツの推進を支えるスポーツ施設の整備と管理運営
- (5) 大規模スポーツ施設の整備
- (6) 境川自転車競技場の管理運営
- (7) スポーツ情報の発信

- (8)各種スポーツ表彰制度の運用
- (9)スポーツツーリズムの推進

6 国際スポーツ交流の推進

- (1)スポーツ少年団のスポーツ交流
 - ① 日独スポーツ少年団同時交流
- (2)競技スポーツ交流
 - ① 日中スポーツ交流
 - ② 日韓スポーツ交流

7 安心してスポーツに取り組めるスポーツ環境の推進

- (1)スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上
 - ① フェアプレイの推進
 - ② スポーツ・インテグリティ(誠実性・高潔性)の確保
 - ③ 暴力等不適切行為の撲滅
 - ④ アンチ・ドーピングの啓発
 - ⑤ スポーツ仲裁自動応諾条項採択の周知・促進
- (2)補償制度の推進
 - ① スポーツ安全保険の加入促進
 - ② スポーツ傷害見舞金制度の活用
 - ③ 主催者賠償責任保険の継続加入

(収益事業等)

Ⅲ 利用環境・効率の向上

1 各種サービス事業

- (1)レストラン・売店等の運営

公園来園者に対する飲食等の便宜供与のため、体育館レストラン・売店における飲食の提供、物品の販売を行うとともに、スケート靴等の貸し出しに係る斡旋業務を行いスポーツの普及支援の担い手として事業を展開する。

2 利用効率の向上

- (1)管理施設の有効活用

本協会が管理する各施設の利用効率向上のため、公益目的(スポーツ)以外の利用についても、サービスの向上と利用促進に努め施設の有効活用を図る。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,326,000	1,326,000	0
基本財産受取利息	1,326,000	1,326,000	0
特定資産運用益	2,050,000	2,050,000	0
特定資産受取利息	2,050,000	2,050,000	0
受取補助金等	853,164,000	940,004,000	△ 86,840,000
受取JSPO助成金	2,136,000	2,136,000	0
受取JSPO交付金	296,000	296,000	0
受取JSPO事業受託収益	1,910,000	7,738,000	△ 5,828,000
受取県補助金	150,038,000	185,373,000	△ 35,335,000
受取県補助金	139,156,000	153,844,000	△ 14,688,000
境川自転車競技場補助金	10,882,000	31,529,000	△ 20,647,000
受取JSC助成金	3,769,000	3,685,000	84,000
受取JKA補助金	0	37,986,000	△ 37,986,000
受取小佐野記念財団助成金	150,000	0	150,000
受取県事業受託収益	1,578,000	1,577,000	1,000
受取安全協会事業受託収益	2,996,000	3,080,000	△ 84,000
受取管理受託収益	685,542,000	693,384,000	△ 7,842,000
小瀬スポーツ公園管理受託収益	505,245,000	514,753,000	△ 9,508,000
富士北麓公園管理受託収益	92,911,000	93,808,000	△ 897,000
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	82,090,000	79,401,000	2,689,000
八代射撃場管理受託収益	5,296,000	5,422,000	△ 126,000
受取JKA補助金振替額	2,086,000	2,086,000	0
受取県補助金振替額	2,663,000	2,663,000	0
受取加盟分担金	6,080,000	5,770,000	310,000
受取加盟分担金	6,080,000	5,770,000	310,000
受取法令外負担金	2,024,000	2,024,000	0
受取法令外負担金	2,024,000	2,024,000	0
受取寄附金	12,560,000	12,860,000	△ 300,000
受取寄附金	12,560,000	12,860,000	△ 300,000
受取会費	880,000	880,000	0
受取賛助会費	880,000	880,000	0
使用料収益	194,236,000	180,341,000	13,895,000
小瀬スポーツ公園使用料	156,605,000	144,796,000	11,809,000
富士北麓公園使用料	18,720,000	16,430,000	2,290,000
緑が丘スポーツ公園使用料	16,167,000	16,931,000	△ 764,000
八代射撃場使用料	650,000	650,000	0
境川自転車競技場使用料	2,094,000	1,534,000	560,000
事業収益	58,717,000	52,684,000	6,033,000
参加料収益	19,804,000	19,198,000	606,000
売上収益	2,000,000	1,317,000	683,000
受取手数料収益	36,847,000	32,108,000	4,739,000
受取保険料収益	66,000	61,000	5,000
受取登録料	2,144,000	2,222,000	△ 78,000
受取少年団登録料収益	2,144,000	2,222,000	△ 78,000
諸収益	2,152,000	2,053,000	99,000
諸収益	441,000	441,000	0
受取利息	771,000	653,000	118,000
雑収益	940,000	959,000	△ 19,000
経常収益計	1,135,333,000	1,202,214,000	△ 66,881,000

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	1,146,851,000	1,137,050,000	9,801,000
役員報酬	4,453,000	4,349,000	104,000
報酬	17,619,000	17,965,000	△ 346,000
給料	126,172,000	118,545,000	7,627,000
職員手当	79,538,000	73,103,000	6,435,000
賃金	78,359,000	70,500,000	7,859,000
福利厚生費	51,631,000	50,131,000	1,500,000
退職給付費用	11,048,000	12,203,000	△ 1,155,000
報償費	8,138,000	7,952,000	186,000
旅費	4,880,000	4,842,000	38,000
消耗品費	19,401,000	21,768,000	△ 2,367,000
食糧費	1,158,000	1,053,000	105,000
燃料費	31,645,000	34,136,000	△ 2,491,000
光熱水費	198,585,000	199,279,000	△ 694,000
印刷製本費	4,814,000	4,995,000	△ 181,000
修繕費	25,221,000	30,480,000	△ 5,259,000
通信運搬費	4,582,000	4,308,000	274,000
手数料	13,462,000	14,641,000	△ 1,179,000
保険料	2,273,000	2,486,000	△ 213,000
広告料	645,000	974,000	△ 329,000
委託費	335,727,000	335,553,000	174,000
使用料及び賃借料	10,902,000	10,105,000	797,000
備品購入費	727,000	627,000	100,000
負担金補助及び交付金	75,951,000	80,113,000	△ 4,162,000
工事請負費	550,000	550,000	0
見舞金	20,000	20,000	0
減価償却費	6,313,000	6,413,000	△ 100,000
リース減価償却費	2,615,000	1,822,000	793,000
公課費	29,222,000	27,547,000	1,675,000
仕入費用	1,200,000	590,000	610,000
管理費	22,995,000	29,101,000	△ 6,106,000
役員報酬	3,558,000	3,488,000	70,000
給料	5,808,000	8,035,000	△ 2,227,000
職員手当	3,507,000	4,904,000	△ 1,397,000
福利厚生費	2,218,000	2,874,000	△ 656,000
退職給付費用	359,000	1,777,000	△ 1,418,000
報償費	1,614,000	1,834,000	△ 220,000
旅費	737,000	845,000	△ 108,000
交際費	100,000	100,000	0
消耗品費	363,000	413,000	△ 50,000
食糧費	139,000	537,000	△ 398,000
燃料費	41,000	37,000	4,000
光熱水費	870,000	524,000	346,000
印刷製本費	323,000	307,000	16,000
修繕費	42,000	42,000	0
広告費	83,000	110,000	△ 27,000
通信運搬費	188,000	188,000	0
手数料	938,000	1,541,000	△ 603,000
保険料	17,000	14,000	3,000
使用料及び賃借料	997,000	381,000	616,000
負担金補助及び交付金	962,000	993,000	△ 31,000
リース減価償却費	130,000	156,000	△ 26,000
公課費	1,000	1,000	0
経常費用計	1,169,846,000	1,166,151,000	3,695,000

科 目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,513,000	36,063,000	△ 70,576,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 34,513,000	36,063,000	△ 70,576,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他事業振替額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 34,513,000	36,063,000	△ 70,576,000
法人税充当額	2,651,000	2,000,000	651,000
当期一般正味財産増減額	△ 37,164,000	34,063,000	△ 71,227,000
一般正味財産期首残高	468,255,823	468,255,823	0
一般正味財産期末残高	431,091,823	502,318,823	△ 71,227,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取県補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 4,749,000	△ 4,749,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 4,749,000	△ 4,749,000	0
指定正味財産期首残高	511,541,401	511,541,401	0
指定正味財産期末残高	506,792,401	506,792,401	0
III 正味財産期末残高	937,884,224	1,009,111,224	△ 71,227,000

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,176,000	0	150,000		1,326,000
基本財産受取利息	1,176,000		150,000		1,326,000
特定資産運用益	1,621,000	0	429,000		2,050,000
特定資産受取利息	1,621,000		429,000		2,050,000
受取補助金等	838,745,000	0	14,419,000		853,164,000
受取JSPO助成金	2,136,000				2,136,000
受取JSPO交付金	296,000				296,000
受取JSPO事業受託収益	1,910,000				1,910,000
受取県補助金	135,619,000		14,419,000		150,038,000
受取県補助金	124,737,000		14,419,000		139,156,000
境川自転車競技場補助金	10,882,000				10,882,000
受取JSC助成金	3,769,000				3,769,000
受取JKA補助金	0				0
受取小佐野記念財団助成金	150,000				150,000
受取県事業受託収益	1,578,000				1,578,000
受取安全協会事業受託収益	2,996,000				2,996,000
受取管理受託収益	685,542,000	0	0		685,542,000
小瀬スポーツ公園管理受託収益	505,245,000				505,245,000
富士北麓公園管理受託収益	92,911,000				92,911,000
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	82,090,000				82,090,000
八代射撃場管理受託収益	5,296,000	0			5,296,000
受取JKA補助金振替額	2,086,000				2,086,000
受取県補助金振替額	2,663,000				2,663,000
受取加盟分担金	5,531,000	0	549,000		6,080,000
受取加盟分担金	5,531,000		549,000		6,080,000
受取法令外負担金	2,024,000	0	0		2,024,000
受取法令外負担金	2,024,000				2,024,000
受取寄附金	7,122,000	0	5,438,000		12,560,000
受取寄附金	7,122,000		5,438,000		12,560,000
受取会費	880,000	0	0		880,000
受取賛助会費	880,000				880,000
使用料収益	187,596,000	6,640,000	0		194,236,000
小瀬スポーツ公園使用料	149,965,000	6,640,000			156,605,000
富士北麓公園使用料	18,720,000				18,720,000
緑が丘スポーツ公園使用料	16,167,000				16,167,000
八代射撃場使用料	650,000				650,000
境川自転車競技場使用料	2,094,000				2,094,000
事業収益	22,094,000	36,563,000	60,000		58,717,000
参加料収益	19,744,000		60,000		19,804,000
売上収益		2,000,000			2,000,000
受取手数料収益	2,350,000	34,497,000			36,847,000
受取保険料収益		66,000			66,000
受取登録料	2,144,000				2,144,000
受取少年団登録料収益	2,144,000				2,144,000
諸収益	1,887,000	265,000			2,152,000
諸収益	441,000				441,000
受取利息	506,000	265,000			771,000
雑収益	940,000				940,000
経常収益計	1,070,820,000	43,468,000	21,045,000	0	1,135,333,000

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	1,121,054,000	25,797,000			1,146,851,000
役員報酬	4,453,000	0			4,453,000
報酬	17,619,000	0			17,619,000
給料	123,072,000	3,100,000			126,172,000
職員手当	77,452,000	2,086,000			79,538,000
賃金	77,991,000	368,000			78,359,000
福利厚生費	49,912,000	1,719,000			51,631,000
退職給付費用	10,844,000	204,000			11,048,000
報償費	7,827,000	311,000			8,138,000
旅費	4,880,000	0			4,880,000
消耗品費	18,753,000	648,000			19,401,000
食糧費	1,158,000	0			1,158,000
燃料費	31,602,000	43,000			31,645,000
光熱水費	196,377,000	2,208,000			198,585,000
印刷製本費	4,639,000	175,000			4,814,000
修繕費	25,001,000	220,000			25,221,000
通信運搬費	4,471,000	111,000			4,582,000
手数料	8,683,000	4,779,000			13,462,000
保険料	2,229,000	44,000			2,273,000
広告料	645,000	0			645,000
委託費	332,592,000	3,135,000			335,727,000
使用料及び賃借料	8,678,000	2,224,000			10,902,000
備品購入費	727,000	0			727,000
負担金補助及び交付金	75,877,000	74,000			75,951,000
工事請負費	550,000	0			550,000
見舞金	20,000	0			20,000
減価償却費	6,174,000	139,000			6,313,000
リース減価償却費	2,367,000	248,000			2,615,000
公課費	26,461,000	2,761,000			29,222,000
仕入費用	0	1,200,000			1,200,000
管理費			22,995,000		22,995,000
役員報酬			3,558,000		3,558,000
給料			5,808,000		5,808,000
職員手当			3,507,000		3,507,000
福利厚生費			2,218,000		2,218,000
退職給付費用			359,000		359,000
報償費			1,614,000		1,614,000
旅費			737,000		737,000
交際費			100,000		100,000
消耗品費			363,000		363,000
食糧費			139,000		139,000
燃料費			41,000		41,000
光熱水費			870,000		870,000
印刷製本費			323,000		323,000
修繕費			42,000		42,000
広告費			83,000		83,000
通信運搬費			188,000		188,000
手数料			938,000		938,000
保険料			17,000		17,000
使用料及び賃借料			997,000		997,000
負担金補助及び交付金			962,000		962,000
リース減価償却費			130,000		130,000
公課費			1,000		1,000
経常費用計	1,121,054,000	25,797,000	22,995,000	0	1,169,846,000

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 50,234,000	17,671,000	△ 1,950,000	0	△ 34,513,000
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 50,234,000	17,671,000	△ 1,950,000		△ 34,513,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他事業振替額	0	0	0		0
他会計振替額	14,440,000	△ 15,660,000	1,220,000		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 35,794,000	2,011,000	△ 730,000		△ 34,513,000
法人税充当額	0	2,651,000	0		2,651,000
当期一般正味財産増減額	△ 35,794,000	△ 640,000	△ 730,000		△ 37,164,000
一般正味財産期首残高	270,695,716	149,874,465	47,685,642		468,255,823
一般正味財産期末残高	234,901,716	149,234,465	46,955,642		431,091,823
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0		0
受取県補助金	0				0
一般正味財産への振替額	△ 4,749,000				△ 4,749,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,749,000	0	0		△ 4,749,000
指定正味財産期首残高	481,041,401	0	30,500,000		511,541,401
指定正味財産期末残高	476,292,401	0	30,500,000		506,792,401
III 正味財産期末残高	711,194,117	149,234,465	77,455,642		937,884,224

公益財団法人 山梨県農業振興公社

令和6年度公益財団法人山梨県農業振興公社事業報告書

事業報告

事業概要

令和6年1月に策定された「やまなし農業基本計画」に掲げる「生産者の所得の向上」を実現するための「農畜水産物のブランド価値の向上」、「生産基盤の更なる強化」という県の方針を踏まえ、公社の機能、役割を活かして本県農業の発展に資するため、県、市町村、市町村農業委員会、JA、市町村農業振興公社などの関係機関、団体との連携を図りながら、次の各種事業に取り組んだ。

- 1 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業参入の促進等による農地の保有合理化、農用地利用の効率化を進めるため、担い手への農地利用集積を促進する農地中間管理等に関する事業
- 2 本県農業、農村の将来を担う新規就農者等の確保育成を図るとともに、就農支援のワンストップ窓口として就農支援センターを運営するなど、担い手支援に関する事業
- 3 県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗の生産、供給を行う事業
- 4 様々な地域資源を活用した6次産業化に取り組む農業者等を支援する事業
- 5 農業基盤づくりのための土地改良事業などに関する設計・積算業務等の受託事業
- 6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

事業実施状況

1 農地中間管理等に関する事業

(1) 農地中間管理機構運営事業

農地中間管理事業の業務の一部(相談業務等)を27市町村及び2市農業振興公社並びに4農業協同組合に委託した。

(2) 農地の賃貸借及び借受農地管理等事業

農地所有者等から農地中間管理権を取得し、担い手に農地を貸し付けた。

(借受:1,574件、311.6ヘクタール、貸付:1,282件、354.1ヘクタール)

(3) 機構借受農地整備事業

農地中間管理権を取得した農地に簡易な整備を行い、担い手に貸し付けた。

(60地区、15.1ヘクタール)

(4) 農地売買等事業(特例事業)

規模縮小希望農家から農地を買い入れ、規模拡大志向農家へ売却をすることにより担い手への集積を支援した。

(1件、2.3アールの売買)

(5) 農地保有の合理化に関する事業(賃貸借事業(旧合理化事業))

旧合理化事業で契約した契約期間内の農地を継続して貸借した。

(借受:1件、1.7ヘクタール、貸付:1件、1.7ヘクタール)

2 担い手支援に関する事業

(1) 担い手育成対策事業

① 児童・生徒への農業啓発に関する事業

農作物の栽培や収穫体験をとおして、勤労の尊さを実感するとともに農業への関心を深めることを目的に小、中学校の児童、生徒の勤労生産学習活動を支援した。

区 分	事業実施校数	主な事業内容	参加者数
小学校	13 校	野菜や水稻の栽培他	児童 1,348 名 教員・農業者等 99 名
中学校	2 校		生徒 26 名 教員・農業者等 2 名
計	15 校		1,475 名

② 組織活動に関する支援事業

新規就農者と担い手農業者等の育成を支援する山梨県指導農業士会及び山梨県青年農業士会の活動を支援した。

③ 果樹苗木育成・担い手貸付に関する事業

果樹栽培を希望する新規就農者の初期の経営リスクを軽減するため、農地中間管理機構が借り受けた農地を整備し、JA等と連携して苗木を植え付け、育成管理を行うモデルほ場を設置した。

(単位:a)

実施主体	地区名	品目	面積	備考
(株)あぐりフルーツ	甲州市 塩山地区	モモ	48.3	育成管理中 (JA 出資法人)

(2) 就農支援センター事業

① 就農希望青年等に対する就農相談

新たに独立就農、農業法人等への就業、独立に向けての研修、経営継承しようとする青年等に対して相談活動を行った。

区分	相談時期	相談場所	相談件数
就農相談	R6.4～R7.3	就農支援センター	107 件
県内相談会(3 回)	R6.8, 10, 12	甲府市、甲州市	38 件
県外相談会(5 回)	R6.6, 8, 9, 12 R7.2	東京都内、大阪市 オンライン	65 件
計			210 件

② 就農支援資金の貸付等に関する事業

青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、認定就農者への就農支援資金業務を行った。

③ 就農支援促進会議等の開催

県・市町村・農業関係団体・農業法人など就農希望青年等に係る関係者・関係機関相互の情報交換や意識の統一を図り、それぞれの連携をより強化するとともに、効率的な支援体制づくりを行った。

④ 無料職業紹介事業

農業法人等からの求人の申込みを受け、これらへの就業を希望する求職者に対して就業の紹介等を行った。

⑤ 農業啓発に関する事業

県内外の就農相談会において、山梨県農業のすばらしさや、その魅力、特産品などを紹介するPR活動を行った。

⑥ ニューファーマー支援情報提供事業

新規就農者の初期投資の低減と経営の安定を図るため、農家の高齢化や離農等により不要となっている機械や施設の情報を収集し、これを新規就農者に提供するシステムの運用を図った。

(3) シニア世代就農促進事業

農業に関心や意欲のある中高年齢者を効果的に就農につなげるため、シニア世代を対象とした情報提供や技術習得に向けた研修会を開催した。

○シニア世代向け農業技術研修

コース	講師	研修場所	研修生数	開催回数
ブドウ	窪川 茂（県 OB）	笛吹市	6 名	12 回
ブドウ	神田 敏夫（農協 OB）	山梨市	7 名	12 回
ブドウ （生食+醸造）	小澤 和茂（県 OB）	韭崎市	5 名	13 回
夏秋ナス＋ スイートコーン	松本 大吾郎（農協 OB）	甲府市	3 名	9 回
計			21 名	46 回

(4) やまなしあぐりゼミナール就農支援事業

県内への新規就農を希望する就農時50歳未満の者を支援するため、県が認定したアグリマスター等、地域の先進農家のもとでの派遣研修と経営管理等の講義を組み合わせた長期研修を実施した。

- ・研修生:35 名（果樹 33 名、野菜 2 名）
- ・派遣研修:1,200 時間以上 講義研修:27 回

3 県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業

県の農作物奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足している醸造用甲州種ブドウの推奨4系統の苗木生産と産地への供給と、サンシャインレッドの台木・穂木の育成管理を行った。

(1) 醸造用甲州種

- ・第1苗木ほ場(600 ㎡):接木による苗木の生産管理
- ・第2苗木ほ場(600 ㎡):台木3品種及び穂木の挿し木、育成管理
- ・母樹園(500 ㎡):台木と甲州穂木母樹の育成管理、甲州母樹園に棚を設置
- ・甲州種苗木の販売:1,114 本

(2) ソワノワール

- ・第1苗木ほ場(600 ㎡):接木による苗木の生産管理
- ・第2苗木ほ場(600 ㎡):台木2品種及び穂木の挿し木、育成管理
- ・ソワノワール苗木の販売:1,624 本

(3) サンシャインレッド

- ・第1苗木ほ場(600 m²):接木による苗木の生産管理
- ・第2苗木ほ場(600 m²):台木2品種及び穂木の挿し木、育成管理
- ・サンシャインレッド苗木の販売:3,049 本

4 農業の6次産業化に関する事業

6次産業化に取り組む農業者等を支援するための拠点として、山梨県から業務委託を受け、令和5年5月に「やまなし農山村発イノベーションサポートセンター」を設置し業務を行った。

- ・地域プランナー登録数:13名
- ・支援対象者:6名(地域プランナー派遣回数延べ22回)
- ・その他相談件数:74件

5 土地改良等の受託に関する事業

4農務事務所から各種工事に係る工事積算業務について、合計8件、21,607千円を受託した。

(1) 中山間地域総合整備事業

中北、峡南農務事務所から鳥獣害防止柵設置工事等の積算業務を受託した。(3件、8,457千円)

(2) 畑地帯総合整備事業

峡東農務事務所から道路改良及び水路改修工事等の積算業務を受託した。(2件、5,082千円)

(3) 地域用水環境整備事業

中北農務事務所から水路改修工事の積算業務を受託した。(1件、2,343千円)

(4) 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業

富士・東部農務事務所から鳥獣害防止柵設置工事の積算業務を受託した。(1件、2,783千円)

(5) 県単土地改良事業

富士・東部農務事務所から用水路工事の積算業務を委託した。(1件、2,942千円)

6 農業・農村の活性化に関する調査業務の受託事業

(1) 中央新幹線の構築物による農作物への影響調査の業務委託に関する事業

中央新幹線の高架橋などの構築物により日蔭となる農地で生産されている農作物への影響の調査について、JR東海からの業務委託を受け実施した。

＜受託業務の内容＞

- | | |
|-----|--|
| 事業費 | 7,683,660 円 |
| 内 容 | ・調査ほ場における収穫量等の現地調査
・次年度以降の現地調査方法の検討 |

(2) 山梨県植物防疫協会の事務局業務の受託に関する事業

農薬安全使用活動、新規農薬の効果や普及性の確認、病虫害防除基準の作成・配布などの業務について、山梨県植物防疫協会から業務委託を受け実施した。

＜受託業務の内容＞

- | | |
|-----|---|
| 事業費 | 1,720,000 円 |
| 内 容 | ・新規病虫害防除薬剤の委託試験や普及性確認展示ほの設置に関する事務
・病虫害防除基準などの各種資料の作成、配布(販売)に関する事務
・農薬使用に関する啓発活動に関する事務 |

理事会議決事項

回	開催年月日	議決事項
第 1 回 (通算 170 回)	令和 6 年 5 月 27 日	1 令和 5 年度(第 53 年度)事業報告並びに収支決算(案)について 2 第 69 回評議員会の開催及び付議する議案について
第 2 回 (通算 171 回)	令和 7 年 3 月 27 日	1 規程の制定(案)について 2 規程の一部改正(案)について 3 理事候補者の推薦について 4 事務局長の選任(案)について 5 令和 7 年度常勤役員の報酬月額及び役員賞与等について 6 令和 7 年度借入金限度額(案)について 7 令和 7 年度(第 55 年度)事業計画並びに収支予算(案)について 8 第 70 回評議員会の開催及び付議する議案について

評議員会議決事項

回	開催年月日	議決事項
第 1 回 (通算 68 回)	令和 6 年 4 月 3 日	1 理事の補欠選任(案)について 2 常勤役員の報酬等について
第 2 回 (通算 69 回)	令和 6 年 6 月 13 日	1 令和 5 年度(第 53 年度)事業報告並びに収支決算(案)について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	土屋 重文	5.6.15	理事長	理 事	土屋 重文	5.6.15	理事長
〃	中澤 昭	5.6.15	副理事長	〃	中澤 昭	5.6.15	副理事長
〃	中村 毅	4.4.5		〃	中村 毅	4.4.5	
〃	原田 武	4.4.5		〃	原田 武	4.4.5	
〃	玉川 武年	5.6.15		〃	玉川 武年	5.6.15	
〃	赤岡 勝廣	5.6.15		〃	澤登 義之	6.6.13	
〃	梶原 一明	5.6.15		〃	梶原 一明	5.6.15	
〃	桑原たき江	5.6.15		〃	桑原たき江	5.6.15	
〃	萩原 貴司	5.6.15		〃	萩原 貴司	5.6.15	
監 事	樋口 正幸	5.6.15		監 事	樋口 正幸	5.6.15	
〃	安藤 輝雄	3.6.21		〃	安藤 輝雄	3.6.21	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	茂手木 知	4.4.5		評議員	茂手木 知	4.4.5	
〃	福田 良樹	3.6.21		〃	福田 良樹	3.6.21	
〃	小島 良一	5.6.15		〃	小島 良一	5.6.15	
〃	依田 健人	3.6.21		〃	依田 健人	3.6.21	
〃	今福 秀和	5.6.15		〃	今福 秀和	5.6.15	
〃	荻野 敏	5.6.15		〃	荻野 敏	5.6.15	
〃	横森利津子	5.6.15		〃	横森利津子	5.6.15	
〃	清水 章男	5.6.15		〃	清水 章男	5.6.15	

正 味 財 産 増 減 計 算 書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60	60	0
基本財産受取利息	60	60	0
特定資産運用益	8,357,449	8,357,426	23
強化基金受取利息	1,624,780	1,624,765	15
担い手基金受取利息	6,732,657	6,732,657	0
積立金受取利息	12	4	8
事業収益	232,678,312	201,190,903	31,487,409
用地売却等収益	287,959	0	287,959
用地貸付等収益	62,704	452,726	△ 390,022
その他収益	486,071	7,810	478,261
受託事業収益	31,010,660	33,214,648	△ 2,203,988
農地中間管理用地貸付	176,262,612	150,225,985	26,036,627
苗木販売収益	4,942,465	2,517,075	2,425,390
サンシャインレッド委託収益	6,511,120	2,719,420	3,791,700
就農支援センター受託収益	5,670,253	4,796,239	874,014
6次産業化サポートセンター業務受託収益	7,444,468	7,257,000	187,468
受取補助金等	117,803,928	105,779,849	12,024,079
農地中間管理機構事業補助金	91,555,404	81,873,023	9,682,381
機構借受農地整備事業補助金	550,000	0	550,000
就農支援センター補助金	3,932,326	3,562,758	369,568
シニア就農促進事業補助金	2,810,990	2,506,041	304,949
奨励品種等補助金	4,461,227	3,704,605	756,622
あぐりゼミナール事業補助金	7,912,298	11,243,553	△ 3,331,255
サンシャインレッド早期産地化推進事業費補助金	3,357,730	2,889,869	467,861
ソフノワール苗木補助金	3,223,953	0	3,223,953
雑収益	281,689	33,306	248,383
受取利息	1,110	674	436
有価証券運用益	14,779	14,779	0
雑収益	265,800	17,853	247,947
貸倒引当金等戻入	6,357,704	5,333,377	1,024,327
貸倒引当金戻入	2,124,716	2,611,383	△ 486,667
賞与引当金戻入	4,232,988	2,721,994	1,510,994
経常収益計	365,479,142	320,694,921	44,784,221
(2) 経常費用			
事業費	353,784,279	306,721,175	47,063,104
用地売却等原価	278,760	0	278,760
用地貸付等原価	62,704	452,726	△ 390,022
農地中間管理事業借賃原価	177,811,145	152,152,228	25,658,917
助成費	686,334	729,304	△ 42,970
整備費	550,000	0	550,000
苗木生産ほ場設置・管理費	6,665,815	4,191,944	2,473,871
中間管理委託費	33,430,000	32,075,000	1,355,000
貸倒引当金繰入額	2,067,482	2,349,562	△ 282,080
役員報酬	9,848,572	10,126,520	△ 277,948
給料手当	26,419,830	16,483,814	9,936,016
報酬	42,120,432	43,949,019	△ 1,828,587
臨時雇賃金	485,372	198,450	286,922
賞与引当金繰入額	5,649,165	4,232,988	1,416,177
退職給付費用	556,656	392,016	164,640
法定福利費	13,476,091	11,080,205	2,395,886
福利厚生費	174,286	156,668	17,618
旅費交通費	225,125	247,852	△ 22,727
通信費	1,085,901	960,393	125,508

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	1,791,198	157,209	1,633,989
消耗品費	2,452,724	2,456,594	△ 3,870
修繕費	5,991	0	5,991
印刷製本費	105,828	115,665	△ 9,837
燃料費	247,663	236,967	10,696
会議費	4,285	4,000	285
光熱費	688,871	645,913	42,958
手数料	2,893,081	2,639,196	253,885
使用料及び賃借料	15,277,072	14,747,664	529,408
保険料	4,951	5,000	△ 49
公租公課	2,427,449	2,399,550	27,899
負担金	520,000	520,000	0
貸倒損失	24,000	0	24,000
委託費	5,747,496	3,014,728	2,732,768
管理費	2,600,142	1,706,567	893,575
役員報酬	628,338	100,000	528,338
給料手当	363,172	0	363,172
賞与引当金繰入額	100,784	0	100,784
退職給付費用	6,174	0	6,174
法定福利費	187,081	0	187,081
福利厚生費	1,075	0	1,075
会議費	2,285	2,098	187
旅費交通費	13,093	13,979	△ 886
通信費	70,527	22,924	47,603
減価償却費	266,891	258,423	8,468
消耗品費	12,008	8,915	3,093
修繕費	59	0	59
手数料	89,068	142,920	△ 53,852
印刷製本費	982	0	982
燃料費	2,447	0	2,447
光熱費	6,812	0	6,812
使用料及び賃借料	231,274	160,900	70,374
保険料	49	0	49
公租公課	152,851	143,600	9,251
委託費	462,000	844,800	△ 382,800
支払利息	3,172	8,008	△ 4,836
経常費用計	356,384,421	308,427,742	47,956,679
評価損益等調整前当期経常増減額	9,094,721	12,267,179	△ 3,172,458
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,094,721	12,267,179	△ 3,172,458
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	211,400	△ 211,400
経常外収益計	0	211,400	△ 211,400
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	211,399	△ 211,399
税引前当期一般正味財産増減額	9,094,721	12,478,578	△ 3,383,857
法人税、住民税及び事業税	2,089,800	2,640,400	△ 550,600
当期一般正味財産増減額	7,004,921	9,838,178	△ 2,833,257
一般正味財産期首残高	86,924,248	77,086,070	9,838,178
一般正味財産期末残高	93,929,169	86,924,248	7,004,921
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	96,929,169	89,924,248	7,004,921

正味財産増減
令和6年4月1日から

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	公益 共通	小計
	中間管理 事業等	担い手対策 事業等	奨励品種等 事業		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	1,624,780	2,652,657	0	12	4,277,449
強化基金受取利息	1,624,780	0	0	0	1,624,780
担い手基金受取利息	0	2,652,657	0	0	2,652,657
積立金受取利息	0	0	0	12	12
事業収益	177,099,346	5,670,253	18,898,053	0	201,667,652
用地売却等収益	287,959	0	0	0	287,959
用地貸付等収益	62,704	0	0	0	62,704
その他収益	486,071	0	0	0	486,071
受託事業収益	0	0	0	0	0
農地中間管理用地貸付	176,262,612	0	0	0	176,262,612
苗木販売収益	0	0	4,942,465	0	4,942,465
サンシャインレッド委託収益	0	0	6,511,120	0	6,511,120
就農支援センター受託収益	0	5,670,253	0	0	5,670,253
6次産業化サポートセンター業務受託収益	0	0	7,444,468	0	7,444,468
受取補助金等	92,105,404	14,655,614	11,042,910	0	117,803,928
農地中間管理機構事業補助金	91,555,404	0	0	0	91,555,404
機構借受農地整備事業補助金	550,000	0	0	0	550,000
就農支援センター補助金	0	3,932,326	0	0	3,932,326
シニア就農促進事業補助金	0	2,810,990	0	0	2,810,990
奨励品種等補助金	0	0	4,461,227	0	4,461,227
あぐりセミナー事業補助金	0	7,912,298	0	0	7,912,298
サンシャインレッド早期産地化推進事業費補助金	0	0	3,357,730	0	3,357,730
ソノワール苗木補助金	0	0	3,223,953	0	3,223,953
雑収益	265,778	15,680	0	0	281,458
受取利息	264	615	0	0	879
有価証券運用益	5,666	9,113	0	0	14,779
雑収益	259,848	5,952	0	0	265,800
貸倒引当金等戻入	2,497,247	2,986,289	525,789	0	6,009,325
貸倒引当金戻入	126,716	1,998,000	0	0	2,124,716
賞与引当金戻入	2,370,531	988,289	525,789	0	3,884,609
経常収益計	273,592,555	25,980,493	30,466,752	12	330,039,812
(2) 経常費用					
事業費	279,949,734	26,660,848	34,010,661	0	340,621,243
用地売却等原価	278,760	0	0	0	278,760
用地貸付等原価	62,704	0	0	0	62,704
農地中間管理事業借賃原価	177,811,145	0	0	0	177,811,145
助成費	0	686,334	0	0	686,334
整備費	550,000	0	0	0	550,000
苗木生産ほ場設置・管理費	0	0	6,665,815	0	6,665,815
中間管理委託費	33,430,000	0	0	0	33,430,000
貸倒引当金繰入額	189,108	1,878,000	216	0	2,067,324
役員報酬	5,130,706	2,264,500	1,695,636	0	9,090,842
給料手当	20,443,893	389,396	3,920,625	0	24,753,914

計算書内訳表

令和7年3月31日まで

(単位:円)

収益事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
収1	収2	小計			
土地改良等 受託事業	調査等 受託事業				
0	0	0	60		60
0	0	0	60		60
0	0	0	4,080,000		8,357,449
0	0	0	0		1,624,780
0	0	0	4,080,000		6,732,657
0	0	0	0		12
21,607,000	9,403,660	31,010,660	0		232,678,312
0	0	0	0		287,959
0	0	0	0		62,704
0	0	0	0		486,071
21,607,000	9,403,660	31,010,660	0		31,010,660
0	0	0	0		176,262,612
0	0	0	0		4,942,465
0	0	0	0		6,511,120
0	0	0	0		5,670,253
0	0	0	0		7,444,468
0	0	0	0		117,803,928
0	0	0	0		91,555,404
0	0	0	0		550,000
0	0	0	0		3,932,326
0	0	0	0		2,810,990
0	0	0	0		4,461,227
0	0	0	0		7,912,298
0	0	0	0		3,357,730
0	0	0	0		3,223,953
186	0	186	45		281,689
186	0	186	45		1,110
0	0	0	0		14,779
0	0	0	0		265,800
156,452	191,927	348,379	0		6,357,704
0	0	0	0		2,124,716
156,452	191,927	348,379	0		4,232,988
21,763,638	9,595,587	31,359,225	4,080,105		365,479,142
8,768,885	4,394,151	13,163,036	0		353,784,279
0	0	0	0		278,760
0	0	0	0		62,704
0	0	0	0		177,811,145
0	0	0	0		686,334
0	0	0	0		550,000
0	0	0	0		6,665,815
0	0	0	0		33,430,000
158	0	158	0		2,067,482
505,154	252,576	757,730	0		9,848,572
1,025,480	640,436	1,665,916	0		26,419,830

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	公益 共通	小計
	中間管理 事業等	担い手対策 事業等	奨励品種等 事業		
報酬	12,774,694	14,624,972	10,882,774	0	38,282,440
臨時雇賃金	0	0	485,372	0	485,372
賞与引当金繰入額	3,240,475	1,197,982	808,927	0	5,247,384
退職給付費用	407,602	6,173	124,359	0	538,134
法定福利費	7,420,103	1,986,831	2,561,174	0	11,968,108
福利厚生費	98,861	29,322	35,811	0	163,994
旅費交通費	37,611	161,145	26,369	0	225,125
通信費	873,064	62,194	75,320	0	1,010,578
減価償却費	1,333,736	124,600	240,059	0	1,698,395
消耗品費	933,345	314,110	702,902	0	1,950,357
修繕費	3,006	871	1,466	0	5,343
印刷製本費	49,624	14,403	31,069	0	95,096
燃料費	124,130	36,036	60,654	0	220,820
会議費	0	4,285	0	0	4,285
光熱費	345,135	100,286	168,750	0	614,171
手数料	2,215,044	145,522	286,566	0	2,647,132
使用料及び賃借料	8,602,161	2,195,849	2,763,336	0	13,561,346
保険料	2,480	721	1,213	0	4,414
公租公課	78,271	237,316	798,828	0	1,114,415
負担金	24,000	0	0	0	24,000
貸倒損失	290,000	200,000	0	0	490,000
委託費	3,200,076	0	1,673,420	0	4,873,496
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0
賞与引当金額繰入額	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱費	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
経常費用計	279,949,734	26,660,848	34,010,661	0	340,621,243
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,357,179	△ 680,355	△ 3,543,909	12	△ 10,581,431
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,357,179	△ 680,355	△ 3,543,909	12	△ 10,581,431

収益事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
収1	収2	小計			
土地改良等 受託事業	調査等 受託事業				
2,491,444	1,346,548	3,837,992	0		42,120,432
0	0	0	0		485,372
280,309	121,472	401,781	0		5,649,165
7,409	11,113	18,522	0		556,656
1,013,135	494,848	1,507,983	0		13,476,091
6,513	3,779	10,292	0		174,286
0	0	0	0		225,125
20,865	54,458	75,323	0		1,085,901
66,535	26,268	92,803	0		1,791,198
468,527	33,840	502,367	0		2,452,724
465	183	648	0		5,991
7,697	3,035	10,732	0		105,828
19,254	7,589	26,843	0		247,663
0	0	0	0		4,285
53,562	21,138	74,700	0		688,871
127,440	118,509	245,949	0		2,893,081
1,390,324	325,402	1,715,726	0		15,277,072
385	152	537	0		4,951
910,229	402,805	1,313,034	0		2,427,449
0	0	0	0		24,000
0	30,000	30,000	0		520,000
374,000	500,000	874,000	0		5,747,496
0	0	0	2,600,142		2,600,142
0	0	0	628,338		628,338
0	0	0	363,172		363,172
0	0	0	100,784		100,784
0	0	0	6,174		6,174
0	0	0	187,081		187,081
0	0	0	1,075		1,075
0	0	0	2,285		2,285
0	0	0	13,093		13,093
0	0	0	70,527		70,527
0	0	0	266,891		266,891
0	0	0	12,008		12,008
0	0	0	59		59
0	0	0	89,068		89,068
0	0	0	982		982
0	0	0	2,447		2,447
0	0	0	6,812		6,812
0	0	0	231,274		231,274
0	0	0	49		49
0	0	0	152,851		152,851
0	0	0	462,000		462,000
0	0	0	3,172		3,172
8,768,885	4,394,151	13,163,036	2,600,142		356,384,421
12,994,753	5,201,436	18,196,189	1,479,963		9,094,721
0	0	0	0		0
12,994,753	5,201,436	18,196,189	1,479,963		9,094,721

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	公益 共通	小計
	中間管理 事業等	担い手対策 事業等	奨励品種等 事業		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,357,179	△ 680,355	△ 3,543,909	12	△ 10,581,431
他会計振替額	3,679,773	1,826,050	3,543,909	0	9,049,732
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,677,406	1,145,695	0	12	△ 1,531,699
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,677,406	1,145,695	0	12	△ 1,531,699
一般正味財産期首残高	9,690,797	13,523,235	0	0	23,214,032
一般正味財産期末残高	7,013,391	14,668,930	0	12	21,682,333
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,013,391	14,668,930	0	12	21,682,333

収益事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
収1	収2	小計			
土地改良等 受託事業	調査等 受託事業				
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
12,994,753	5,201,436	18,196,189	1,479,963		9,094,721
△ 11,502,636	△ 4,603,753	△ 16,106,389	7,056,657		0
1,492,117	597,683	2,089,800	8,536,620		9,094,721
1,492,117	597,683	2,089,800	0		2,089,800
0	0	0	8,536,620		7,004,921
0	0	0	63,710,216		86,924,248
0	0	0	72,246,836		93,929,169
0	0	0	0		0
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	75,246,836		96,929,169

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	136,750,437	113,109,013	23,641,424
事業未収金	1,537,765	11,308,186	△ 9,770,421
未収補助金	212,757	0	212,757
その他未収金	124,685	0	124,685
前払賃料	177,663	827,508	△ 649,845
貯蔵品	28,465	25,284	3,181
立替金	112,148	180,788	△ 68,640
前払費用	135,717	115,552	20,165
仮払金	30,000	0	30,000
貸倒引当金	△ 2,337	△ 9,759	7,422
流動資産合計	139,107,300	125,556,572	13,550,728
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,177,192	614,362	562,830
強化基金引当資産(定期預金)	48,500,000	48,500,000	0
強化基金引当資産(投資有価証券)	99,862,655	99,843,710	18,945
担い手育成基金引当資産(定期預金)	7,100,000	7,100,000	0
担い手育成基金引当資産(投資有価証券)	499,877,457	499,844,942	32,515
特定資産合計	656,517,304	655,903,014	614,290
(3) その他固定資産			
建物附属設備	180,861	399,464	△ 218,603
什器備品	1,889,019	2,257,970	△ 368,951
電話加入権	84,300	84,300	0
投資有価証券	897,867	897,488	379
長期未収金	2,092,735	2,339,803	△ 247,068
外部出資金	350,000	350,000	0
貸倒引当金	△ 2,065,145	△ 2,339,803	274,658
その他固定資産合計	3,429,637	3,989,222	△ 559,585
固定資産合計	662,946,941	662,892,236	54,705
資産合計	802,054,241	788,448,808	13,605,433
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	8,511,678	8,224,982	286,696
その他未払金	27,167	1,898	25,269
預り金	7,276,453	3,505,867	3,770,586
仮受金	0	61,100	△ 61,100
賞与引当金	5,749,949	4,232,988	1,516,961
未払法人税等	2,089,800	2,640,400	△ 550,600
流動負債合計	23,655,047	18,667,235	4,987,812
2. 固定負債			
長期借入金	115,793,000	121,793,000	△ 6,000,000
長期預り金	500,510,000	500,510,000	0
長期預り保証金	63,989,833	56,939,963	7,049,870
退職給付引当金	1,177,192	614,362	562,830
固定負債合計	681,470,025	679,857,325	1,612,700
負債合計	705,125,072	698,524,560	6,600,512
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
山梨県出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	3,000,000	0
2. 一般正味財産	93,929,169	86,924,248	7,004,921
(うち特定資産への充当額)	39,037,112	32,985,652	6,051,460
正味財産合計	96,929,169	89,924,248	7,004,921
負債及び正味財産合計	802,054,241	788,448,808	13,605,433

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	小口現金 預金	手元保管	運転資金として	26,255	
		普通預金	合計	120,943,989	
		山梨県信用農業協同組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	23,075,932	
		山梨県信用農業協同組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	6,143,348	
		山梨県信用農業協同組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	67,510,728	
		山梨県信用農業協同組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	6,908,096	
		山梨県信用農業協同組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	6,177,911	
		山梨県信用農業協同組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	1,518,272	
		山梨県信用農業協同組合連合会 本所	就農支援資金貸付事業のための資金として	976,008	
		山梨中央銀行 県庁支店	事業資金及び運転資金として	18,995	
		三井住友信託銀行 甲府支店	事業資金及び運転資金として	2,243	
		山梨県農業信用協同組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	5,913,022	
		山梨中央銀行 県庁支店	事業資金及び運転資金として	2,699,434	
		定期預金	合計	15,780,193	
		山梨県信用農業協同組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	2,286,924	
		山梨県信用農業協同組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	765,810	
		山梨県信用農業協同組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	727,459	
		山梨県信用農業協同組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	12,000,000	
		大和ネクスト銀行 ビンヤモン支店	事業資金及び運転資金として		
		事業未収金	山梨県等	令和6年度 就農サポート業務委託金未精算分等	1,537,765
		未収補助金	山梨県	令和6年度 シニア事業 補助金	212,757
		その他未収金	ジー・アール(株)等	コンテナレンタル料 3月分過払い分等	124,685
		前払賃料		令和6年度 農地中間管理賃料前払分	177,663
		貯蔵品	小口金庫	切手・印紙在庫分	28,465
	立替金	地権者等	賃料支払における組戻し手数料	112,148	
	前払費用	榑大塚商会等	令和6年度 オートキヤド更新料(外2件)の前払費用	135,717	
	仮払金	KOKI法律事務所	相続関係調査等 実費費用預け金	30,000	
	貸倒引当金		事業未収金等に対する貸倒れに備えたもの	△ 2,337	
流動資産合計				139,107,300	
(固定資産)					
基本財産					
	定期預金	山梨県信用農業協同組合連合会 本所	山梨県出捐金	3,000,000	
特定資産					
	退職給付引当資産	定期預金 山梨県信用農業協同組合連合会 本所	職員の退職金支払い財源の積立	1,177,192	
	強化基金引当資産	定期預金 山梨県信用農業協同組合連合会 本所	公益目的保有財産であり運用益を農地保有合理化事業の業務運営に使用している。	48,500,000	
	強化基金引当資産	第139回 20年 国債	公益目的保有財産であり運用益を農地保有合理化事業の業務運営に使用している。	99,862,655	
	担い手育成基金引当資産	定期預金 (株)山梨中央銀行 県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を青年農業者等担い手の確保・育成及びその業務に関する法人運営のために必要な経費に使用している。	7,100,000	
	担い手育成基金引当資産	第151回 20年 国債 第45回 30年 国債 第152回 20年 国債 第120回 20年 国債	公益目的保有財産であり、運用益を青年農業者等担い手の確保・育成及びその業務に関する法人運営のために必要な経費に使用している。	499,877,457	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物附属設備	パーテーション	管理運営の用に供している。	180,861
	什器備品		合計	1,889,019
		応接セット	管理運営の用に供している。	232,284
		電話設備	公益目的保有財産であり、共用財産として公益目的事業及び収益事業に使用している。	1,291,298
		キャビネット	公益目的保有財産であり、共用財産として公益目的事業及び収益事業に使用している。	199,119
		机	公益目的保有財産であり、6次産業化サポート事業の用に供している。	92,471
		プリンター	公益目的保有財産であり、6次産業化サポート事業の用に供している。	73,847
	電話加入権		共用財産として各事業の連絡調整及び管理運営の用に供している。	84,300
	投資有価証券		合計	897,867
		第120回 20年 国債	満期保有目的で保有し、運用益を担い手基金事業の財源として使用している。	548,352
		第139回 20年 国債	満期保有目的で保有し、運用益を農地保有合理化基金事業の財源として使用している。	349,515
	長期未収金		就農研修資金、準備資金貸付金償還の1年以上経過した未収金等	2,092,735
	外部出資金	(公社)全国農地保有合理化協会 出資金	債務保証基金に出資している。	350,000
	貸倒引当金		長期未収金に対する貸倒れに備えたもの	△ 2,065,145
固定資産合計				662,946,941
資産合計				802,054,241
(流動負債)	事業未払金		各事業における業務費等の未払金	8,511,678
	その他未払金		管理費における未払金	27,167
	預り金		合計	7,276,453
	社会保険料		役職員社会保険料預り金	669,847
	その他		補助金精算返還分及び賃料過入金等	6,606,606
	賞与引当金		役職員等の令和6年度賞与支払に備えたもの	5,749,949
	未払法人税等		令和6年度法人税等税金の支払に備えたもの	2,089,800
流動負債合計				23,655,047
(固定負債)	長期借入金	山梨県信用農業協同組合連合会 本所	農地保有合理化促進事業資金	115,793,000
	長期預り金	山梨県 ほか	担い手育成基金出資金	500,510,000
	長期預り保証金		農用地等の貸付に係る保証金	63,989,833
	退職給付引当金		職員の退職金の引当金	1,177,192
固定負債合計				681,470,025
負債合計				705,125,072
正味財産				96,929,169

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人に移行した平成25年7月1日から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地保有合理化事業用地・・・個別法による原価法を採用している。

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法を採用している。

無形固定資産・・・定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、就農支援資金貸付金については、次のとおり回収不能見込額を計上している。また、事業未収金については、就農支援資金貸付金の引当基準に準じて回収不能見込額を計上している。

一般債権・・・債権額に法人税法の規定による金融・保険業における法定繰入率を適用する。

貸倒懸念債権・・・債権額から債務者からの回収見込額を減額し、その残額について見積額とする。

破産更生債権等・・・債権額から保証人による回収見込額を減額し、その残額を見積額とする。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

(6)リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
強化基金引当資産	148,343,710	18,945	0	148,362,655
担い手基金引当資産	506,944,942	63,645	31,130	506,977,457
退職給付引当資産	614,362	562,830	0	1,177,192
小 計	655,903,014	645,420	31,130	656,517,304
合 計	658,903,014	645,420	31,130	659,517,304

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
強化基金引当資産	148,362,655	(0)	(32,569,655)	(115,793,000)
担い手基金引当資産	506,977,457	(0)	(6,467,457)	(500,510,000)
退職給付引当資産	1,177,192	(0)	(0)	(1,177,192)
小 計	656,517,304	(0)	(39,037,112)	(617,480,192)
合 計	659,517,304	(3,000,000)	(39,037,112)	(617,480,192)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,932,070	2,043,051	1,889,019
建物附属設備	654,500	473,639	180,861
合 計	4,586,570	2,516,690	2,069,880

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第139回長期国債	100,212,170	103,016,701	2,804,531
第151回長期国債	100,107,699	97,570,000	△ 2,537,699
第152回長期国債	200,200,834	194,620,000	△ 5,580,834
第45回長期国債	99,867,964	88,960,000	△ 10,907,964
第120回長期国債	100,248,312	103,082,352	2,833,040
合 計	600,637,979	587,248,053	△ 13,388,926

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
農地中間管理機構事業補助金	山梨県		91,555,404	91,555,404	0	
機構借受農地整備事業補助金	山梨県		550,000	550,000	0	
山梨県就農支援センター事業補助金	山梨県		3,932,326	3,932,326	0	
山梨県シニア就農促進事業補助金	山梨県		2,810,990	2,810,990	0	
山梨県あぐりセミナー事業補助金	山梨県		7,912,298	7,912,298	0	
山梨県奨励品種等事業補助金	山梨県		4,461,227	4,461,227	0	
サンシャインレッド早期産地化推進事業費補助金	山梨県		3,357,730	3,357,730	0	
ソノワール苗木供給対策事業費補助金	山梨県		3,223,953	3,223,953	0	
合 計			117,803,928	117,803,928	0	

令和7年度公益財団法人山梨県農業振興公社事業計画書

事業計画

基本方針

令和6年1月に策定された「やまなし農業基本計画」に示された「農畜水産物のブランド価値の向上」と「生産基盤の更なる強化」という県の目標を踏まえ、公社の機能、役割を活かして本県農業の発展に資するため、県、市町村、市町村農業委員会、JA、市町村農業振興公社などの関係機関、団体との連携を図りながら、次の各種事業に取り組む。

- 1 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業参入の促進等による農地の保有合理化、農用地利用の効率化を進めるため、担い手への農地利用集積を促進する農地中間管理等に関する事業
- 2 本県農業、農村の将来を担う新規就農者等の確保育成を図るとともに、就農支援のワンストップ窓口として就農支援センターを運営するなど、担い手支援に関する事業
- 3 県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗の生産、供給を行う事業
- 4 様々な地域資源を活用した6次産業化に取り組む農業者等を支援する事業
- 5 農業基盤づくりのための土地改良事業などに関する設計・積算業務等の受託事業
- 6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

事業計画

1 農地中間管理等に関する事業

農地中間管理機構が農地の中間的受け皿となり、担い手への農地の集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産性の向上を図る。

(1) 農地中間管理機構運営事業

農地中間管理機構の業務の一部を27市町村、2市の農業振興公社及び4農業協同組合に対して業務委託する。

(2) 農地の賃貸借及び借受農地管理等事業

農用地等を借り受け、認定農業者等の担い手に貸し付けるとともに、借り受けた農用地等の賃料の收受、支払い等の事務、保全管理を行う。

内 容	面 積	備 考
借受面積(①)	370 ha	
うち転貸面積(②)	350 ha	
作業委託で管理する面積	20 ha	
条件整備中の面積	0 ha	
②／①	0.95	

(3) 機構借受農地整備事業を活用した農地の貸付

農地中間管理事業により借り受けた農用地に、機構借受農地整備事業を活用して簡易な基盤整備を行い、担い手に貸し付ける。

内 容	面 積	備 考
機構借受農地整備事業を活用した農地の貸付	35 ha	

(4) 農地売買等事業(特例事業)

規模縮小農家等から農用地等を買入れて、認定農業者等の担い手に売り渡す。

買入		売渡		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
7	2.0 ha	7	2.0 ha	

(5) 農地保有の合理化に関する事業

農業経営基盤強化促進法に基づき平成25年度まで実施してきた旧農地保有合理化事業に基づく既存の貸貸借について、契約の残期間の貸借を継続する。

借入継続		貸付継続		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
1	1.7ha	1	1.7ha	

2 担い手支援に関する事業

担い手支援のため、小中学校の勤労生産学習への支援、担い手組織への助成、新規就農希望者への情報提供や就農相談、農業技術研修、就農支援促進会議の開催などを行う。

(1) 担い手育成対策事業

① 児童・生徒への農業啓発に関する事業

若い芽を育てる運動として、農産物の栽培を小・中学校25校の児童・生徒に体験させ、農作物の成長や収穫の喜び、更には勤労の尊さを実感する機会を与え、農業への関心を深めることを目的に、勤労生産学習推進校の活動に対して助成する。

② 組織活動に関する支援事業

県段階を単位とした指導農業士及び青年農業士等が組織する団体の新規就農希望者を含む担い手への支援活動に対して助成する。

③ 果樹苗木育成・担い手貸付に関する事業

果樹への就農を希望する担い手の植え付けから収穫までの経営リスクを軽減するため、農地中間管理機構が借り受けて整備した農地に苗木を植え付け、管理した後に、新規就農者等に貸し付ける取り組みをモデル的に実施する。

(2) 就農支援センター事業

① 就農希望青年等に対する就農相談

新たに独立就農、農業生産法人等への就業、独立に向けての研修、経営継承しようとする青年等に対して相談活動を行う。

② 就農支援資金に関する事業

青年等の就農を支援する就農支援資金の償還業務を行う。

③ 就農支援促進会議等の開催

県・市町村・農業関係団体・農業生産法人など就農希望青年等に係る関係者・関係機関相互の情報交換や意識の統一を図り、それぞれの連携をより強化するとともに、効率的な支援体制づくりを行う。

④ 農業啓発に関する事業

山梨県農業まつりや県内外の就農相談会において、山梨県農業のすばらしさや、その魅力、特産品などを紹介するPR活動を行う。

⑤ ニューファーマー支援情報提供事業

新規就農者の初期投資の低減と経営の安定を図るため、農家の高齢化や離農等により不要となっている機械や施設の情報を収集し、これを新規就農者に提供する。

(3) シニア世代就農促進事業

農業に関心や意欲のある中高年齢者を効果的に就農につなげるため、シニア世代を対象に、中高年齢者の体力や作業速度に合わせた農業技術研修の実施など、情報の提供や技術習得への支援を行う。

(4) やまなしあぐりゼミナール就農支援事業

県内への新規就農を希望する就農時50歳未満の者を対象に、県が認定したアグリマスターのもとでの派遣研修と農業関係機関のもとでの経営管理等の講義を組み合わせた長期研修を実施し、就農に向けた支援を行う。

3 県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業

ブランド力の高い産地を育成し、農家所得の向上、農業農村の活性化を図るため、県の農作物奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足している醸造用ぶどう甲州種に加え、県が新たに開発した赤系ぶどう「サンシャインレッド」及び赤ワイン用ぶどう「ソワノワール」の苗木の生産・供給を行う。

(1) 甲州種

① 令和8年度用の台木・奨励4系統の穂木育成

② 令和7年度苗木生産

- ・ 緑枝接ぎした苗木を育成し販売(販売目標数 1,100 本)
- ・ 民間業者に苗木育成を委託し販売(販売目標:500 本)

(2) サンシャインレッド

① 令和8年度用の台木・穂木育成

② 令和7年度苗木生産

- ・ 緑枝接ぎした苗木及び鞍接ぎした苗木を育成して販売
(販売目標数: <緑枝接ぎ>1,000 本、<鞍接ぎ>1,000 本)

(3) ソワノワール

① 令和7年度苗木生産

- ・ 鞍接ぎした苗木を育成して販売(販売目標数:1,000 本)
- ・ 民間業者に苗木育成を委託し販売(販売目標数:500 本)

(4) 母樹園(穂木、台木)

次年度以降に用いる台木3品種と甲州奨励4系統について、母樹を育成管理

4 農業の6次産業化に関する事業

県産農産物の高付加価値化・産地のブランド化を目指し、様々な地域資源を活用した農業の6次産業化をさらに推進するため、農産物の生産・商品開発から製造・販売までの一貫した支援体制を整備し、意欲のある農業者等に対して適切な助言・支援を行うとともに、6次産業化に取り組む人材の育成を進める。

5 土地改良等の業務受託に関する事業

農用地又は農業用施設等の開発・改良等のために行われる事業について、県、市町村、農業団体等から調査・測量・設計・積算業務等を受託し実施する。

受託件数7件、受託金額 15,000 千円

6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

(1) 中央新幹線の構造物による農作物への影響調査の業務受託に関する事業

JR東海からの業務委託を受け、日照阻害による農業収益の減収を補償する際のデータを提供するため、補償額算出に用いる減収率の算定に必要な収量調査を行う。

1 収量調査 果樹:4ほ場 野菜:3ほ場

2 調査業務受託料(予定) 6,500 千円(内訳:人件費、調査報償費等)

(2) 山梨県植物防疫協会の事務局業務の受託に関する事業

県と協力して、農薬安全使用活動、新規農薬の効果や普及性の確認、病虫害防除基準の作成・配布などを推進する、山梨県植物防疫協会の事務局業務を行う。

① 実施内容

- ・ 新規病虫害防除薬剤の委託試験や普及性確認展示ほの設置に関する事務
- ・ 病虫害防除基準などの各種資料の作成、配布(販売)に関する事務
- ・ 農薬使用に関する啓発活動に関する事務 など

② 推進体制

- ・ 山梨県(農業技術課、総合農業技術センター、果樹試験場、各農務事務所)が、主に各種調査、試験・展示圃成績書作成、病虫害防除基準の作成などを行う。

③ 業務受託料 1,720 千円(内訳:人件費、事務費等)

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
② 特定資産受取収益	8,479,000	8,479,000	0
強化基金受取利息	1,635,000	1,635,000	0
担い手基金受取利息	6,838,000	6,838,000	0
積立金受取利息	6,000	6,000	0
③ 事業収益	371,013,000	336,272,000	34,741,000
用地売却等収益	120,240,000	120,240,000	0
用地売却収益	120,000,000	120,000,000	0
用地売却手数料	240,000	240,000	0
用地貸付等収益	63,000	63,000	0
用地貸付収益	63,000	63,000	0
用地前払貸付収益	0	0	0
その他収益	240,000	240,000	0
買入手数料	240,000	240,000	0
貸付手数料	0	0	0
借入手数料	0	0	0
受託事業収益	23,220,000	23,720,000	△ 500,000
土地改良等受託事業	15,000,000	15,000,000	0
調査等受託事業	6,500,000	7,000,000	△ 500,000
事務委託料	1,720,000	1,720,000	0
苗木育成管理業務委託費	0	0	0
農地中間管理用地貸付	204,000,000	170,000,000	34,000,000
苗木販売収益	7,900,000	6,744,000	1,156,000
就農支援センター委託費	5,849,000	5,764,000	85,000
6次産業化サポートセンター業務委託費	9,501,000	9,501,000	0
④ 受取補助金	176,216,000	168,951,000	7,265,000
合理化促進事業補助金	0	0	0
合理化促進事業業務費補助金	0	0	0
農地利用集積円滑化促進支援事業補助金	0	0	0
農地中間管理機構事業補助金	109,901,000	103,483,000	6,418,000
機構借受農地整備事業補助金	30,000,000	30,000,000	0
就農支援センター補助金	4,395,000	4,127,000	268,000
県奨励品種等種苗供給事業費補助金	4,461,000	4,584,000	△ 123,000
サンシャインレッド早期産地化事業費補助金	6,193,000	6,126,000	67,000
ソワソワール苗木供給対策事業費補助金	3,265,000	3,433,000	△ 168,000
シニア世代就農促進事業補助金	3,015,000	2,811,000	204,000
あぐりゼミナール事業補助金	14,986,000	14,387,000	599,000
⑤ 雑収益	189,000	189,000	0
受取利息	6,000	6,000	0
有価証券運用益	183,000	183,000	0
⑥ 貸倒引当金戻入	6,639,000	6,639,000	0
貸倒引当金戻入	488,000	488,000	0
賞与引当金戻入	6,151,000	6,151,000	0
経常収益計	562,537,000	520,531,000	42,006,000

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
① 事業費	554,334,000	512,216,000	42,118,000
用地売却原価	120,000,000	120,000,000	0
年払用地貸付原価	63,000	63,000	0
前払用地貸付原価	0	0	0
農地継承円滑化委託費	0	0	0
農地中間管理事業借賃原価	204,000,000	170,000,000	34,000,000
保全管理費	6,128,000	6,128,000	0
助成費	1,800,000	1,800,000	0
整備費	30,000,000	30,500,000	△ 500,000
中間管理事業委託費	39,258,000	39,258,000	0
苗木生産ほ場設置・管理費	7,299,000	6,812,000	487,000
苗木生産委託費	1,320,000	660,000	660,000
苗木育成ほ場借上費	0	0	0
果樹経営支援対策事業整備費	0	0	0
貸倒引当金繰入額	27,000	27,000	0
役員報酬	10,190,000	10,370,000	△ 180,000
給料手当	30,038,000	24,337,000	5,701,000
報酬	49,795,000	50,051,000	△ 256,000
賞与引当金繰入額	7,030,000	6,151,000	879,000
退職給付費用	786,000	608,000	178,000
法定福利費	13,927,000	13,329,000	598,000
福利厚生費	326,000	257,000	69,000
臨時雇賃金	614,000	87,000	527,000
旅費交通費	628,000	652,000	△ 24,000
消耗備品	0	0	0
消耗品	3,247,000	3,080,000	167,000
燃料費	476,000	484,000	△ 8,000
印刷製本費	155,000	146,000	9,000
会議費	11,000	11,000	0
光熱費	773,000	787,000	△ 14,000
修繕費	104,000	100,000	4,000
通信費	1,440,000	1,145,000	295,000
手数料	3,787,000	3,687,000	100,000
使用料及び賃借料	15,620,000	16,295,000	△ 675,000
保険料	16,000	16,000	0
公租公課	1,948,000	1,849,000	99,000
負担金	532,000	532,000	0
その他委託費	2,996,000	2,994,000	2,000
財産管理費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
② 管理費	3,667,000	1,398,000	2,269,000
役員報酬	535,000	110,000	425,000
給与手当	922,000	0	922,000
報酬	152,000	0	152,000
賞与引当金繰入額	113,000	0	113,000
退職給付費	25,000	0	25,000
法定福利費	285,000	0	285,000
福利厚生費	5,000	0	5,000
臨時雇賃金	0	0	0
旅費交通費	52,000	52,000	0
消耗品費	36,000	0	36,000
消耗備品	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減
燃料費	10,000	0	10,000
印刷製本費	3,000	0	3,000
会議費	10,000	10,000	0
光熱費	15,000	0	15,000
修繕費	2,000	0	2,000
通信費	16,000	6,000	10,000
手数料	21,000	7,000	14,000
使用料及び賃借料	286,000	89,000	197,000
保険料	1,000	0	1,000
公租公課	190,000	190,000	0
負担金	0	0	0
委託費	978,000	924,000	54,000
減価償却費	0	0	0
支払利息	10,000	10,000	0
雑費	0	0	0
経常費用計	558,001,000	513,614,000	44,387,000
評価損益等調整前当期経常増減額	4,536,000	6,917,000	△ 2,381,000
投資有価証券評価益	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0
当期経常増減額	4,536,000	6,917,000	△ 2,381,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
特定資産取崩	0	0	0
雑収益	0	0	0
委託損害金返還収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
基金返金額	0	0	0
積立金繰入	0	0	0
委託料返還金	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
法人税等	1,153,000	1,166,000	△ 13,000
当期一般正味財産増減額	3,383,000	5,751,000	△ 2,368,000
一般正味財産期首残高	58,768,866	53,017,866	5,751,000
一般正味財産期末残高	62,151,866	58,768,866	3,383,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	65,151,866	61,768,866	3,383,000

令和7年度予算
令和7年4月1日から

				小計
	公1 中間管理 事業等	公2 担い手対策 事業等	公3 産地育成 事業	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
② 特定資産受取利息	1,636,000	2,758,000	0	4,394,000
強化基金受取利息	1,635,000	0	0	1,635,000
担い手基金受取利息	0	2,758,000	0	2,758,000
積立金受取利息	1,000	0	0	1,000
③ 事業収益	324,543,000	5,849,000	17,401,000	347,793,000
用地売却等収益	120,240,000	0	0	120,240,000
用地売却収益	120,000,000	0	0	120,000,000
用地売却手数料	240,000	0	0	240,000
用地貸付等収益	63,000	0	0	63,000
用地貸付収益	63,000	0	0	63,000
用地前払貸付収益	0	0	0	0
その他収益	240,000	0	0	240,000
買入手数料	240,000	0	0	240,000
貸付手数料	0	0	0	0
借入手数料	0	0	0	0
受託事業収益	0	0	0	0
土地改良等受託事業	0	0	0	0
調査等受託事業	0	0	0	0
事務委託料	0	0	0	0
苗木育成管理業務委託費	0	0	0	0
農地中間管理用地貸付	204,000,000	0	0	204,000,000
苗木販売収益	0	0	7,900,000	7,900,000
就農支援センター委託費	0	5,849,000	0	5,849,000
6次産業化業務委託費	0	0	9,501,000	9,501,000
④ 受取補助金	139,901,000	22,396,000	13,919,000	176,216,000
農地中間管理機構事業補助金	109,901,000	0	0	109,901,000
機構借受農地整備事業補助金	30,000,000	0	0	30,000,000
就農支援センター補助金	0	4,395,000	0	4,395,000
県奨励品種等補助金	0	0	4,461,000	4,461,000
サンシャインレッド推進事業費補助金	0	0	6,193,000	6,193,000
ソノワール苗木供給対策事業費補助金	0	0	3,265,000	3,265,000
シニア世代就農促進事業補助金	0	3,015,000	0	3,015,000
あぐりゼミナール事業補助金	0	14,986,000	0	14,986,000
⑤ 雑収益	7,000	182,000	0	189,000
受取利息	1,000	5,000	0	6,000
有価証券運用益	6,000	177,000	0	183,000
⑥ 貸倒引当金戻入	3,319,000	1,645,000	933,000	5,897,000
貸倒引当金戻入	5,000	483,000	0	488,000
賞与引当金戻入	3,314,000	1,162,000	933,000	5,409,000
経常収益計	469,406,000	32,830,000	32,253,000	534,489,000
(2) 経常費用				
① 事業費	471,409,000	34,707,000	33,774,000	539,890,000
用地売却原価	120,000,000	0	0	120,000,000
年払用地貸付原価	63,000	0	0	63,000
農地中間管理事業借賃原価	204,000,000	0	0	204,000,000
保全管理費	6,128,000	0	0	6,128,000
助成費	0	1,800,000	0	1,800,000
整備費	30,000,000	0	0	30,000,000
中間管理事業委託費	39,258,000	0	0	39,258,000
苗木生産ほ場設置・管理費	0	0	7,299,000	7,299,000
苗木生産委託費	0	0	1,320,000	1,320,000
苗木育成ほ場借上費	0	0	0	0
果樹経営支援対策事業整備費	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	5,000	22,000	0	27,000
役員報酬	5,304,000	2,390,000	1,701,000	9,395,000
給料手当	24,089,000	299,000	4,407,000	28,795,000
報酬	12,101,000	22,413,000	9,894,000	44,408,000
賞与引当金繰入額	4,163,000	1,229,000	1,030,000	6,422,000
退職給付費用	645,000	7,000	126,000	778,000
法定福利費	7,920,000	2,085,000	2,263,000	12,268,000
福利厚生費	153,000	54,000	97,000	304,000
臨時雇賃金	0	0	614,000	614,000
旅費交通費	168,000	304,000	156,000	628,000
消耗備品	0	0	0	0

実施計画内訳表

令和8年3月31日まで

(単位:円)

収益事業等			法人	内部取引消去	合計
収1	収2	小計			
土地改良等 受託事業	調査等 受託事業				
0	0	0	1,000		1,000
0	0	0	1,000		1,000
0	0	0	4,085,000		8,479,000
0	0	0	0		1,635,000
0	0	0	4,080,000		6,838,000
0	0	0	5,000		6,000
15,000,000	8,220,000	23,220,000	0		371,013,000
0	0	0	0		120,240,000
0	0	0	0		120,000,000
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
15,000,000	8,220,000	23,220,000	0		23,220,000
15,000,000	0	15,000,000	0		15,000,000
0	6,500,000	6,500,000	0		6,500,000
0	1,720,000	1,720,000	0		1,720,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		204,000,000
0	0	0	0		7,900,000
0	0	0	0		5,849,000
0	0	0	0		9,501,000
0	0	0	0		176,216,000
0	0	0	0		109,901,000
0	0	0	0		30,000,000
0	0	0	0		4,395,000
0	0	0	0		4,461,000
0	0	0	0		6,193,000
0	0	0	0		3,265,000
0	0	0	0		3,015,000
0	0	0	0		14,986,000
0	0	0	0		189,000
0	0	0	0		6,000
0	0	0	0		183,000
496,000	246,000	742,000	0		6,639,000
0	0	0	0		488,000
496,000	246,000	742,000	0		6,151,000
15,496,000	8,466,000	23,962,000	4,086,000		562,537,000
11,271,000	3,173,000	14,444,000	0		554,334,000
0	0	0	0		120,000,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		204,000,000
0	0	0	0		6,128,000
0	0	0	0		1,800,000
0	0	0	0		30,000,000
0	0	0	0		39,258,000
0	0	0	0		7,299,000
0	0	0	0		1,320,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		27,000
530,000	265,000	795,000	0		10,190,000
875,000	368,000	1,243,000	0		30,038,000
4,565,000	822,000	5,387,000	0		49,795,000
435,000	173,000	608,000	0		7,030,000
4,000	4,000	8,000	0		786,000
1,267,000	392,000	1,659,000	0		13,927,000
17,000	5,000	22,000	0		326,000
0	0	0	0		614,000
0	0	0	0		628,000
0	0	0	0		

	公1 中間管理 事業等	公2 担い手対策 事業等	公3 産地育成 事業	小計
消耗品	979,000	394,000	1,139,000	2,512,000
燃料費	242,000	73,000	102,000	417,000
印刷製本費	79,000	23,000	34,000	136,000
会議費	3,000	8,000	0	11,000
光熱費	398,000	117,000	166,000	681,000
修繕費	52,000	17,000	22,000	91,000
通信費	1,189,000	65,000	85,000	1,339,000
手数料	2,832,000	230,000	366,000	3,428,000
使用料及び賃借料	8,685,000	2,710,000	2,431,000	13,826,000
保険料	4,000	5,000	4,000	13,000
公租公課	59,000	220,000	518,000	797,000
負担金	290,000	242,000	0	532,000
委託費	2,600,000	0	0	2,600,000
財産管理費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
②管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
消耗備品	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
光熱費	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用計	471,409,000	34,707,000	33,774,000	539,890,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,003,000	△ 1,877,000	△ 1,521,000	△ 5,401,000
投資有価証券評価益	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,003,000	△ 1,877,000	△ 1,521,000	△ 5,401,000
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
特定資産取崩	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
委託損害金返還収入	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
基金返金額	0	0	0	0
積立金繰入	0	0	0	0
委託料返還金	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	3,315,415	1,037,810	358,000	4,711,225
法人税等	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,312,415	△ 839,190	△ 1,163,000	△ 689,775
一般正味財産期首残高	11,924,482	4,161,279	△ 6,431,600	9,654,161
一般正味財産期末残高	13,236,897	3,322,089	△ 7,594,600	8,964,386
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,236,897	3,322,089	△ 7,594,600	8,964,386

収益事業等			法人	内部取引消去	合計
収1 土地改良等 受託事業	収2 調査等 受託事業	小計			
495,000	240,000	735,000	0		3,247,000
46,000	13,000	59,000	0		476,000
15,000	4,000	19,000	0		155,000
0	0	0	0		11,000
75,000	17,000	92,000	0		773,000
10,000	3,000	13,000	0		104,000
40,000	61,000	101,000	0		1,440,000
223,000	136,000	359,000	0		3,787,000
1,566,000	228,000	1,794,000	0		15,620,000
1,000	2,000	3,000	0		16,000
711,000	440,000	1,151,000	0		1,948,000
0	0	0	0		532,000
396,000	0	396,000	0		2,996,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	3,667,000		3,667,000
0	0	0	535,000		535,000
0	0	0	922,000		922,000
0	0	0	152,000		152,000
0	0	0	113,000		113,000
0	0	0	25,000		25,000
0	0	0	285,000		285,000
0	0	0	5,000		5,000
0	0	0	0		0
0	0	0	52,000		52,000
0	0	0	36,000		36,000
0	0	0	0		0
0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	3,000		3,000
0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	15,000		15,000
0	0	0	2,000		2,000
0	0	0	16,000		16,000
0	0	0	21,000		21,000
0	0	0	286,000		286,000
0	0	0	1,000		1,000
0	0	0	190,000		190,000
0	0	0	0		0
0	0	0	978,000		978,000
0	0	0	0		0
0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	0		0
11,271,000	3,173,000	14,444,000	3,667,000		558,001,000
4,225,000	5,293,000	9,518,000	419,000		4,536,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
4,225,000	5,293,000	9,518,000	419,000		4,536,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
△ 3,718,000	△ 4,659,000	△ 8,365,000	3,653,775		0
507,000	634,000	1,153,000	0		1,153,000
0	0	0	4,072,775		3,383,000
0	0	0	49,114,705		58,768,866
0	0	0	53,187,480		62,151,866
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	56,187,480		65,151,866

公益社団法人
山梨県農業用廃プラスチック処理センター

令和6年度公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター事業報告書

事業報告

事業概要

農業用廃プラスチックの県下一元集中処理方式を堅持しながら、搬入された農業用廃プラスチックの徹底した再分別を基本とし、有価販売を中心に効率的な運営を目標に事業を行い、本県農業振興と環境保全対策に努めてきた。

その結果、農業用プラスチックを製造販売している業者等で構成する協会が毎年公表している県別の推定排出量から推定すると、県内から排出される農業用廃プラスチックの95%以上がセンターに回収され適正処理に処理されている。

事業実施状況

1 農業用廃プラスチックの収集と処理の状況

令和6年度の農業用廃プラスチックの収集搬入量は506トンで、前年度より19トン増加し前年度対比96%となった。収集量は前年度比で約20トン少なくなったが、ほとんどの品目が前年並みの収集量であったのに対し、農業用ポリエチレン系フィルムの収集量のみが大きく減少したことから、外装被覆の張替えのタイミングによる減少であると考えられる。一方、処理量については533トンで、前年度対比100%となった。

種類別の処理割合は、農業用ポリエチレン系フィルムが26%、肥料袋・トレーが24%、マルチが22%、燃焼物が15%、農業用塩化ビニールフィルムが7%、最終処分が6%となった。燃焼物や最終処分の出荷と比べ、運賃が業者負担となる有価物(肥料袋・トレー等)の出荷トラックの確保することは難しいが、今年度は改善が見られ、出荷量は前年度比117%と増加した。

2 運営状況

(1) 有価販売と有料処分

処理量に占める有価販売量は267トン、有料で処分委託する量は265トンとほぼ同程度の処理量となった。処分の内容は、有価販売物とマルチ、農業用塩化ビニールフィルム(有料委託)は再生加工原料として処理しているが、トレーの出荷回数が増加したことにより、リサイクル率は前年度の78%から80%に上昇した。

(2) 処理経費の削減

本年度は農業用ポリエチレン系フィルムの収集量が減少したが、その他処理品収益の増加により、経営収益は187千円の増額となった。一方、経常費用は最終処分量の減少に伴い処理費が減少したが、給与改定に伴う人件費の増加、燃料費や保守点検等の価格改定により515千円の増額となった。この結果、法人全体としては1,707千円の赤字となった。

3 処理の効率化

(1) 処理三原則(適正・迅速・低コスト)の遵守

安定した産業廃棄物処理事業を営んでいる民間事業者と信頼関係を保ちつつ連携を図り、分別の徹底で処分価格の上昇を抑えるとともに、重機の更新と出荷方法の改善により、出荷に係る時間を大幅に削減した。

(2) 経済状況の変化に迅速かつ的確に対応した業務展開

循環型農業の取組に積極的な取引事業者と連携して、出荷した農業用廃プラスチック等を原料にした再生マルチの商品化に協力し、年度末には試作品を県の試験研究機関や産地JAに配布し、耐久性等の確認試験に着手した。

(3) 普及啓発活動の展開

会員である市町村やJA等の広報誌での延べ16回の啓発の他、広報資材の配布やホームページでの情報発信により、農家等への農業用廃プラスチックの適正処理の啓発等を行いました。その結果、令

和6年度は前年度より48人多い278人が新たに当センターを活用した。

(4) 切れ目のない事業推進

隣接する横川の河川改修工事に伴う移転作業は、関係者と情報共有を図りながら適時適切に対応した結果、令和8年の移転に向けて、令和6年8月1日に県と建物詳細設計補償契約を締結し、9月11日に一般競争入札で建設工事に必要な設計及び積算業務を民間事業者へ委託した。

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和 6年 5月 8日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度決算報告について 3 令和6年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について 4 設計業務委託に係る一般競争入札に実施について 5 理事・監事の選任について 6 第12回通常総会の開催及び付議する議案について
第 2 回	令和 7年 2月 21日	1 令和7年度事業計画(案)について 2 理事並びに監事候補選定内規の改正について 3 廃プラスチック処理に係る回収袋等の価格改定について 4 センターの移転に向けた工事管理業務委託業者及び建設業者の選定に係る入札の実施について 5 臨時総会の開催日程及び付議する議案について

総 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定 時	令和 6年 5月 24日	1 令和5年度事業報告の件 2 令和5年度決算報告の件 3 令和6年度資金調達及び設備投資の見込みの変更の件 4 理事及び監事の選任の件
臨 時	令和 7年 3月 19日	1 令和7年度事業計画(案)の件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	中澤 昭	5. 5. 30	理事長	理 事	中澤 昭	5. 5. 30	理事長
〃	齊藤 修	5. 5. 30	副理事長	〃	功刀 徹	6. 5. 24	副理事長
〃	武井 和人	5. 5. 30	常務理事	〃	武井 和人	5. 5. 30	常務理事
〃	齊藤 典義	5. 5. 30		〃	齊藤 典義	5. 5. 30	
〃	梶原 一明	5. 5. 30		〃	梶原 一明	5. 5. 30	
〃	深澤 和仁	5. 5. 30		〃	深澤 和仁	5. 5. 30	
〃	守屋 裕史	5. 5. 30		〃	守屋 裕史	5. 5. 30	
〃	赤岡 重人	5. 5. 30		〃	赤岡 重人	5. 5. 30	
〃	内田 淳	5. 5. 30		〃	内田 淳	5. 5. 30	
〃	西島 隆	5. 5. 30		〃	西島 隆	5. 5. 30	
〃	小池 一夫	5. 5. 30		〃	小池 一夫	5. 5. 30	
〃	小池 啓一	5. 5. 30		〃	水川 秋人	6. 5. 24	
〃	萩原 爲仁	5. 5. 30		〃	萩原 爲仁	5. 5. 30	
〃	有泉 定博	5. 5. 30		〃	有泉 定博	5. 5. 30	
監 事	小宮山 尚	4. 5. 31		監 事	小宮山佳浩	6. 5. 24	
〃	渡辺 久男	3. 5. 28		〃	渡辺 久男	3. 5. 28	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	325	323	2
② 特定資産運用益	1,534	92	1,442
③ 受取会費			
山梨県会費	1,442,000	1,441,000	1,000
市町村会費	1,442,000	1,441,000	1,000
JA会費	1,442,000	1,441,000	1,000
受取会費計	4,326,000	4,323,000	3,000
④ 受入負担金			
市町村等負担金	15,759,000	16,587,000	△ 828,000
農家負担金	1,442,000	1,441,000	1,000
受取負担金計	17,201,000	18,028,000	△ 827,000
⑤ 事業収益			
処理品頒布収益	513,244	562,550	△ 49,306
回収袋販売収益	8,217,770	7,640,670	577,100
その他処理品収益	1,428,930	1,374,840	54,090
事業収益計	10,159,944	9,578,060	581,884
⑥ 雑収益			
受取利息	15,287	168	15,119
受取配当金	0	0	0
その他収益	30,000	18,000	12,000
雑収益計	45,287	18,168	27,119
経常収益計	31,734,090	31,947,643	△ 213,553
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,531,669	3,305,463	226,206
給与手当	6,871,309	5,550,307	1,321,002
退職給付費用	163,155	141,754	21,401
法廷福利費	1,568,591	1,389,618	178,973
福利厚生費	51,134	52,684	△ 1,550
出向負担金	2,169,716	2,262,533	△ 92,817
処理費	7,956,246	8,740,824	△ 784,578
販売手数料	272,510	258,550	13,960
保険料	48,281	48,942	△ 661
修繕費	379,028	642,474	△ 263,446
燃料費	553,789	402,132	151,657
通信費	171,509	196,002	△ 24,493
旅費交通費	92,194	35,020	57,174
会議費	2,229	2,229	0
研修費	23,100	206,725	△ 183,625
印刷消耗品費	385,641	407,061	△ 21,420
光熱水料費	389,218	349,877	39,341
賃借料	675,176	600,017	75,159
減価償却費	684,975	334,489	350,486
租税公課	1,299,400	1,268,650	30,750
雑費	5,950	1,160	4,790
事業費計	27,294,820	26,196,511	1,098,309

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,513,572	1,416,627	96,945
給与手当	1,486,374	1,502,468	△ 16,094
法定福利費	428,641	444,427	△ 15,786
福利厚生費	21,914	22,579	△ 665
出向負担金	542,429	399,271	143,158
保険料	10,823	10,823	0
修繕費	0	0	0
燃料費	7,378	8,673	△ 1,295
通信費	73,504	84,001	△ 10,497
会議費	18,765	22,121	△ 3,356
接待交際費	47,842	16,146	31,696
研修費	9,900	7,425	2,475
印刷消耗品費	165,275	174,455	△ 9,180
図書費	79,426	82,056	△ 2,630
光熱水料費	166,808	149,947	16,861
賃借料	188,476	171,184	17,292
警備費	359,920	326,040	33,880
諸会費	311,400	311,400	0
減価償却費	63,255	63,255	0
報償費	501,600	501,600	0
租税公課	26,820	4,550	22,270
雑費	121,694	95,502	26,192
管理費計	6,145,816	5,814,550	331,266
経常費用計	33,440,636	32,011,061	1,429,575
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,706,546	△ 63,418	△ 1,643,128
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,706,546	△ 63,418	△ 1,643,128
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,399,999	317,018	1,082,981
受取保険金	0	0	0
経常外収益計	1,399,999	317,018	1,082,981
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,399,999	317,018	1,082,981
当期一般正味財産増減額	△ 306,547	253,600	△ 560,147
一般正味財産期首残高	48,122,037	47,868,437	253,600
一般正味財産期末残高	47,815,490	48,122,037	△ 306,547
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	47,815,490	48,122,037	△ 306,547

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益計	325	0	325
② 特定資産運用益			
特定資産運用益計	1,534	0	1,534
③ 受取会費			
山梨県会費	0	1,442,000	1,442,000
市町村会費	0	1,442,000	1,442,000
JA会費	0	1,442,000	1,442,000
受取会費計	0	4,326,000	4,326,000
④ 受入負担金			
市町村等負担金	15,759,000	0	15,759,000
農家負担金	0	1,442,000	1,442,000
受入負担金計	15,759,000	1,442,000	17,201,000
⑤ 事業収益			
処理品頒布収益	513,244	0	513,244
回収袋販売収益	7,839,954	377,816	8,217,770
その他処理品収益	1,428,930	0	1,428,930
事業収益計	9,782,128	377,816	10,159,944
⑥ 雑収益			
受取利息	15,287	0	15,287
受取配当金	0	0	0
その他収益	30,000	0	30,000
雑収益計	45,287	0	45,287
経常収益計	25,588,274	6,145,816	31,734,090
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,531,669	0	3,531,669
給与手当	6,871,309	0	6,871,309
退職給付費用	163,155	0	163,155
法定福利費	1,568,591	0	1,568,591
福利厚生費	51,134	0	51,134
出向負担金	2,169,716	0	2,169,716
処理費	7,956,246	0	7,956,246
販売手数料	272,510	0	272,510
保険料	48,281	0	48,281
修繕費	379,028	0	379,028
燃料費	553,789	0	553,789
通信費	171,509	0	171,509
旅費交通費	92,194	0	92,194
会議費	2,229	0	2,229
研修費	23,100	0	23,100
印刷消耗品費	385,641	0	385,641
光熱水料費	389,218	0	389,218
賃借料	675,176	0	675,176
減価償却費	684,975	0	684,975
租税公課	1,299,400	0	1,299,400
雑費	5,950	0	5,950
事業費計	27,294,820	0	27,294,820

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
② 管理費			
役員報酬	0	1,513,572	1,513,572
給与手当	0	1,486,374	1,486,374
法定福利費	0	428,641	428,641
福利厚生費	0	21,914	21,914
出向負担金	0	542,429	542,429
保険料	0	10,823	10,823
燃料費	0	7,378	7,378
通信費	0	73,504	73,504
会議費	0	18,765	18,765
接待交際費	0	47,842	47,842
研修費	0	9,900	9,900
印刷消耗品費	0	165,275	165,275
図書費	0	79,426	79,426
光熱水料費	0	166,808	166,808
賃借料	0	188,476	188,476
警備費	0	359,920	359,920
諸会費	0	311,400	311,400
減価償却費	0	63,255	63,255
報償費	0	501,600	501,600
租税公課	0	26,820	26,820
雑費	0	121,694	121,694
管理費計	0	6,145,816	6,145,816
経常費用計	27,294,820	6,145,816	33,440,636
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,706,546	0	△ 1,706,546
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,706,546	0	△ 1,706,546
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,399,999	0	1,399,999
受取保険金	0	0	0
経常外収益計	1,399,999	0	1,399,999
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,399,999	0	1,399,999
当期一般正味財産増減額	△ 306,547	0	△ 306,547
一般正味財産期首残高			48,122,037
一般正味財産期末残高			47,815,490
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			47,815,490

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金預金	28,122,330	9,973,443	18,148,887
(2)処理負担金未収金	1,166,000	850,000	316,000
(3)処理品頒布未収金	236,020	250,842	△ 14,822
(4)商品	1,093,227	660,339	432,888
(5)貯蔵品	2,100	0	2,100
(6)前払費用	166,293	178,709	△ 12,416
流動資産合計	30,785,970	11,913,333	18,872,637
2 固定資産			
(1)基本財産			
基金	16,305,191	16,305,191	0
基本財産合計	16,305,191	16,305,191	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	304,909	141,754	163,155
減価償却引当資産	0	7,275,646	△ 7,275,646
特定資産合計	304,909	7,417,400	△ 7,112,491
(3)その他固定資産			
建物	29,842	59,682	△ 29,840
建物付属設備	721,542	794,238	△ 72,696
構築物	42,733	50,032	△ 7,299
機械装置	3	3	0
車両運搬具	11,388,546	3,166,155	8,222,391
工具器具備品	161,041	321,828	△ 160,787
土地	11,431,900	11,431,900	0
電話加入権	50,300	50,300	0
出資金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	24,325,907	16,374,138	7,951,769
固定資産合計	40,936,007	40,096,729	839,278
資産合計	71,721,977	52,010,062	19,711,915
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)未払金	1,984,949	2,913,229	△ 928,280
(2)預り金	220,229	234,142	△ 13,913
(3)前受金	20,735,000	0	20,735,000
(4)未払消費税等	661,400	598,900	62,500
流動負債合計	23,601,578	3,746,271	19,855,307
2 固定負債			
(1)退職給付引当金	304,909	141,754	163,155
固定負債合計	304,909	141,754	163,155
負債合計	23,906,487	3,888,025	20,018,462
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	47,815,490	48,122,037	△ 306,547
(うち基本財産への充当額)	(16,305,191)	(16,305,191)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(7,275,646)	(△ 7,275,646)
正味財産合計	47,815,490	48,122,037	△ 306,547
負債及び正味財産合計	71,721,977	52,010,062	19,711,915

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	79,012
	預金	普通預金	運転資金	
		山梨中央銀行青柳支店		4,671,952
		JA山梨信連		23,371,366
	処理負担金		回収袋代金	1,166,000
	未収金			
	処理品頒布		有価販売代金	236,020
	未収金			
	商品	廃プラ専用回収袋		1,093,227
	貯蔵品	切手		2,100
	前払い費用		重機免許取得経費・火災共済・労働保険等	166,293
流動資産合計				30,785,970
(固定資産)	基本財産			
	基金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	16,305,191
		JA山梨信連		
	特定資産			
	退職給付			
	引当資産	定期預金	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	304,909
		JA山梨信連		
	減価償却			
	引当資産			
	その他			
	固定資産			
	建物	1, 249㎡	公益目的保有財産であり、公益事業及び管理業務で使用している共有財産である。	2
		南アルプス市高田新田 字川東		29,840
	建物附属	電気設備工事	公益目的保有財産であり、公益事業及び管理業務で使用している共有財産である。	505,080
	設備			216,462
	構築物	フェンス・水源設備他	公益目的事業の用に供している。	42,733
	機械装置	トラックスケール他	公益目的事業の用に供している。	3
	車両運搬具	フォークリフト他	公益目的事業の用に供している。	11,388,546
	工具器具	エアコン・会計ソフト他	公益目的保有財産であり、公益事業及び管理業務で使用している共有財産である。	134,095
	備品			26,946
	土地	4, 173㎡	公益目的保有財産であり、公益事業及び管理業務で使用している共有財産である。	11,431,900
		南アルプス市高田新田 字川東		
	電話加入権			50,300
	出資金	農業信用基金協会		400,000
		JA山梨信連		100,000
固定資産合計				40,936,007
資産合計				71,721,977

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		定年退職金・マルチ・燃焼物処理代等	1,984,949
	預り金			
	雇用保険			50,302
	健康保険			0
	厚生年金			0
	源泉所得税			149,027
	市町村民税			20,900
	前受金	山梨県より	設計業務委託補償費	20,735,000
	未払い 消費税等			661,400
流動負債合計				23,601,578
(固定負債)	退職給付 引当金		職員1名に対する退職金の支払に備えたもの	304,909
固定負債合計				304,909
負債合計				23,906,487
正味財産				47,815,490

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	16,305,191	0	0	16,305,191
小 計	16,305,191	0	0	16,305,191
特定資産				
退職給付引当資産	141,754	163,155	0	304,909
減価償却引当資産	7,275,646	0	7,275,646	0
小 計	7,417,400	163,155	7,275,646	304,909
合 計	23,722,591	163,155	7,275,646	16,610,100

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	16,305,191	(0)	(16,305,191)	-
小 計	16,305,191	(0)	(16,305,191)	-
特定資産				
退職給付引当資産	304,909	(0)	(0)	(304,909)
小 計	304,909	(0)	(0)	(304,909)
合 計	16,610,100	(0)	(16,305,191)	(304,909)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,820,000	4,790,158	29,842
建物附属設備	1,085,022	363,480	721,542
構築物	14,060,000	14,017,267	42,733
機械装置	4,105,500	4,105,497	3
車両運搬具	11,993,150	604,604	11,388,546
工具器具備品	1,957,860	1,796,819	161,041
合 計	38,021,532	25,677,825	12,343,707

5 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	141,754	163,155	0	0	304,909

令和7年度公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県農業用廃プラスチック処理センターは、昭和51年に農業用廃プラスチックの適正処理を通じて、施設園芸の発展と環境公害を防止することを目的にその活動を展開しているが、県の出資法人改革や国の公益法人改革等を受け、事業内容や運営体制を見直し、平成25年4月に公益社団法人として再出発した。

令和4年4月に新たに施行された法律により、農業用廃プラスチックの適正処理は、より重要性が増していることから、関係機関が一丸となって取り組む現行の県下一元集中方式を堅持しながら、より公益性の高い適正かつ安定的な事業運営を行い、本県農業振興と環境保全対策になお一層寄与することを基本方針とする。

重点実施事項

(1) 処理三原則(適正・迅速・低コスト)の遵守

農業用廃プラスチックのリサイクル、有価販売に重点を置き、積替保管を行いながら、適正かつ迅速、低コストな処理を効率的に進めるとともに、搬入される農業用廃プラスチックの再分別を徹底して行い、処分経費の軽減に努める。

(2) 経済状況の変化に迅速かつ的確に対応した業務展開

円安による燃油や資材の高騰に加え、人件費の上昇等により、廃プラスチックの処理経費は上昇傾向にある。こうした社会情勢の変化等に的確かつ迅速に対応しながら健全事業運営を行うため、廃プラスチックの再利用に積極的に取り組む優良な民間事業者と連携し、できる限り有価販売で処理経費を抑制するとともに、廃プラスチックを原料とした再生品の活用に試験的に取り組む。

(3) 普及啓発活動の展開

公益社団法人として、県内農家への廃プラスチックに対する適正処理の徹底を図るため、県、市町村、農業団体等と連携した広報活動やホームページによる情報発信など廃プラスチックの適正処理の普及啓発に努める。

(4) 切れ目ない事業推進

隣接する横川の河川改修工事に伴い当センターは移転することとなったことから、業務に支障が出ないように関係者と情報共有を図りながら適時適切に対応していく。令和8年度上半期での新設の稼働及び現有施設の解体を目指し、令和7年度は県と物件移転補償契約及び土地売買契約等を締結して建設工事に着手する。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益計	1,000	1,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産運用益計	0	1,000	△ 1,000
③ 受取会費			
山梨県会費	1,532,000	1,442,000	90,000
市町村会費	1,532,000	1,442,000	90,000
JA会費	1,532,000	1,442,000	90,000
受取会費計	4,596,000	4,326,000	270,000
④ 受取負担金			
市町村負担金	17,992,000	15,759,000	2,233,000
農家負担金	1,532,000	1,442,000	90,000
受取負担金計	19,524,000	17,201,000	2,323,000
⑤ 事業収益			
処理品頒布収益	607,000	617,000	△ 10,000
回収袋販売収益	7,781,000	8,142,000	△ 361,000
その他処理品収益	1,295,000	1,258,000	37,000
事業収益計	9,683,000	10,017,000	△ 334,000
⑥ 雑収益			
受取利息	1,000	1,000	0
受取配当金	0	0	0
雑収益計	1,000	1,000	0
経常収益計	33,805,000	31,547,000	2,258,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,898,000	3,508,000	390,000
給与手当	8,283,000	6,239,000	2,044,000
退職給付費用	156,000	151,000	5,000
法定福利費	1,828,000	1,574,000	254,000
福利厚生費	70,000	70,000	0
出向負担金	0	2,138,000	△ 2,138,000
処理費	8,189,000	8,688,000	△ 499,000
販売手数料	280,000	288,000	△ 8,000
保険料	67,000	52,000	15,000
修繕費	316,000	397,000	△ 81,000
燃料費	553,000	391,000	162,000
通信費	187,000	180,000	7,000
旅費交通費	168,000	171,000	△ 3,000
会議費	5,000	5,000	0
接待交際費	0	0	0
研修費	21,000	21,000	0
印刷消耗品費	284,000	284,000	0
図書費	0	0	0
光熱水料費	413,000	353,000	60,000
賃借料	636,000	670,000	△ 34,000
警備費	0	0	0
諸会費	0	0	0
減価償却費	926,000	673,000	253,000
報償費	0	0	0
租税公課	1,397,000	1,305,000	92,000
雑費	0	0	0
事業費計	27,677,000	27,158,000	519,000

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,670,000	1,503,000	167,000
給与手当	1,813,000	1,188,000	625,000
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	520,000	427,000	93,000
福利厚生費	29,000	29,000	0
出向負担金	0	534,000	△ 534,000
処理費	0	0	0
販売手数料	0	0	0
保険料	11,000	11,000	0
修繕費	0	0	0
燃料費	7,000	12,000	△ 5,000
通信費	80,000	77,000	3,000
旅費交通費	0	0	0
会議費	24,000	24,000	0
接待交際費	30,000	30,000	0
研修費	9,000	9,000	0
印刷消耗品費	121,000	121,000	0
図書費	86,000	80,000	6,000
光熱水料費	176,000	150,000	26,000
賃借料	171,000	185,000	△ 14,000
警備費	344,000	344,000	0
諸会費	312,000	312,000	0
減価償却費	62,000	62,000	0
報償費	502,000	502,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	151,000	158,000	△ 7,000
管理費計	6,128,000	5,768,000	360,000
経常費用計	33,805,000	32,926,000	879,000
当期経常増減額	0	△ 1,379,000	1,379,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	1,500,000	△ 1,500,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,500,000	△ 1,500,000
当期一般正味財産増減額	0	121,000	△ 121,000
一般正味財産期首残高	478,155,490	48,122,037	430,033,453
一般正味財産期末残高	478,155,490	48,243,037	429,912,453
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	478,155,490	48,243,037	429,912,453

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産運用益計	1,000	0		1,000
② 特定資産運用益				
特定資産運用益計	0	0		0
③ 受取会費				
山梨県会費	0	1,532,000		1,532,000
市町村会費	0	1,532,000		1,532,000
JA会費	0	1,532,000		1,532,000
受取会費計	0	4,596,000		4,596,000
④ 受取負担金				
市町村負担金	17,992,000	0		17,992,000
農家負担金	0	1,532,000		1,532,000
受取負担金計	17,992,000	1,532,000		19,524,000
⑤ 事業収益				
処理品頒布収益	607,000	0		607,000
回収袋販売収益	7,781,000	0		7,781,000
その他処理品収益	1,295,000	0		1,295,000
事業収益計	9,683,000	0		9,683,000
⑥ 雑収益				
受取利息	1,000	0		1,000
受取配当金	0	0		0
雑収益計	1,000	0		1,000
経常収益計	27,677,000	6,128,000		33,805,000
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	3,898,000	0		3,898,000
給与手当	8,283,000	0		8,283,000
退職給付費用	156,000	0		156,000
法定福利費	1,828,000	0		1,828,000
福利厚生費	70,000	0		70,000
出向負担金	0	0		0
処理費	8,189,000	0		8,189,000
販売手数料	280,000	0		280,000
保険料	67,000	0		67,000
修繕費	316,000	0		316,000
燃料費	553,000	0		553,000
通信費	187,000	0		187,000
旅費交通費	168,000	0		168,000
会議費	5,000	0		5,000
接待交際費	0	0		0
研修費	21,000	0		21,000
印刷消耗品費	284,000	0		284,000
図書費	0	0		0
光熱水料費	413,000	0		413,000
賃借料	636,000	0		636,000
警備費	0	0		0
諸会費	0	0		0
減価償却費	926,000	0		926,000
報償費	0	0		0
租税公課	1,397,000	0		1,397,000
雑費	0	0		0
事業費計	27,677,000	0		27,677,000

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬	0	1,670,000		1,670,000
給与手当	0	1,813,000		1,813,000
退職給付費用	0	0		0
法定福利費	0	520,000		520,000
福利厚生費	0	29,000		29,000
出向負担金	0	0		0
処理費	0	0		0
販売手数料	0	0		0
保険料	0	11,000		11,000
修繕費	0	0		0
燃料費	0	7,000		7,000
通信費	0	80,000		80,000
旅費交通費	0	0		0
会議費	0	24,000		24,000
接待交際費	0	30,000		30,000
研修費	0	9,000		9,000
印刷消耗品費	0	121,000		121,000
図書費	0	86,000		86,000
光熱水料費	0	176,000		176,000
賃借料	0	171,000		171,000
警備費	0	344,000		344,000
諸会費	0	312,000		312,000
減価償却費	0	62,000		62,000
報償費	0	502,000		502,000
租税公課	0	10,000		10,000
雑費	0	151,000		151,000
管理費計	0	6,128,000		6,128,000
経常費用計	27,677,000	6,128,000		33,805,000
当期経常増減額	0	0		0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高				478,155,490
一般正味財産期末残高				478,155,490
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				478,155,490

公益財団法人 山梨県子牛育成協会

令和6年度公益財団法人山梨県子牛育成協会事業報告書

事業報告

事業概要

県立八ヶ岳牧場においては、畜産農家の経営の安定に寄与するとともに、本県の畜産振興を図ることを目的とし、また、まきば公園においては、緑豊かな自然の中で、動物とのふれあいの場を提供することにより、畜産に対する県民の理解を深め、併せて県民の保健休養に資することを目的とし、両施設の指定管理者として事業を実施した。

事業実施状況

1 八ヶ岳牧場管理受託業務

(1) 県有肉用繁殖牛の飼養、生産子牛の育成及び売却業務

系統的に選抜された県有肉用繁殖牛を本場で周年飼養し、生産・育成された優良子牛と経産妊娠牛を繁殖及び肥育牛として売却し、農家における肉牛改良と肉牛生産に寄与した。

(単位:頭)

性別	繁殖牛	生産子牛	売却牛	備 考
雌	192	82	40	廃用牛(山梨食肉流通センター19頭)
雄	0	95	102	
計	192	177	142	

(2) 農家等が保有する家畜(牛・馬)の周年受託飼養管理業務

農家等が保有する牛の飼養経費及び労力負担の軽減を図るため、夏期は天女山分場において放牧を中心に、冬期は本場において舎飼いを中心に受託管理を行い、受託期間中に人工授精や受精卵移植により妊娠させて農家に返すことで、農家経営の安定に寄与した。

(単位:頭)

受託頭数				備 考
乳用牛	肉用牛	馬	計	
315	380	0	695	延頭数 125, 185頭

(3) 草地の維持管理業務

草地326. 5ha(採草地76. 7ha、放牧地249. 8ha)に対し計画的に施肥を行い、良質な牧草を生産するとともに、冬期用貯蔵飼料を確保した。

(単位:t)

放牧地牧草生産量	採草地牧草生産量			合 計
5, 516	サイレージ用	乾草用	計	6, 705
	1, 189	0	1, 189	

(4) 農家の巡回指導業務

牧場売却牛及び受託牛に係る畜産農家を巡回して、その後の農家での発育状況、繁殖状況等を調査し、飼養管理技術等に係る指導助言を行った。

(5) 肉用牛の改良増殖業務

県が進めている受精卵供給促進事業の推進を図るため、供卵牛の供給及び受精卵移植を行った。また、肉用牛の登記・登録業務等を行い、肉用牛の改良事業を円滑に推進した。

(6)家畜糞尿堆肥化処理業務

(単位:m³)

家畜糞尿搬入量と製品堆肥搬出量				
区 分	八ヶ岳牧場	馬事振興 センター	小淵沢町有機物 流通組合	合 計
糞尿搬入量	5, 658	668	3, 633	9, 959
堆肥搬出量	2, 490	324	1, 640	4, 454

(7)その他の事業

協会職員の資質の向上を図るため、専門技術研修や全国発表会並びに作業機械免許取得講習会等に職員を参加させた。

2 まきば公園管理受託業務

(1)まきば公園の管理

4月20日から11月10日までの開園期間中に約133千人が来園し、来園者の応接対応と214団体に対する研修・案内をおこなった。また、公園施設の保守管理、植栽・草地の維持管理を行うとともに、ふれあい動物(ポニー・めん羊・山羊等)の飼養管理及びめん羊の増殖管理・売却を行った。

(2)めん羊の増殖及び飼養管理

(単位:頭)

性別	成羊	生産子羊	売却
雌	29	14	9
雄	13	16	18
計	42	30	27

3 死亡牛焼却処理業務

県の死亡牛焼却施設に搬入されるBSE検査対象死亡牛の受け入れ及び焼却処理業務を行った。(単位:頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
処理 頭数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

理事会議決事項

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回理事会	令和6年5月15日	1 令和5年度事業報告に関する件 2 令和5年度決算報告に関する件 3 補償契約・役員賠償責任保険契約に関する件 4 役員の補欠選任に関する件 5 定時評議員会の開催に関する件
第2回理事会	令和7年3月26日	1 令和7年度事業計画に関する件 2 令和7年度収支予算及び役員報酬額に関する件 3 役員の補欠選任に関する件 4 定時評議員会の開催に関する件

評議員会議決事項

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回評議員会	令和6年5月30日	1 令和5年度事業報告に関する件 2 令和5年度決算報告に関する件 3 補償契約・役員賠償責任保険契約に関する件 4 役員の補欠選任に関する件
第2回評議員会	令和7年3月26日	1 令和7年度事業計画に関する件 2 令和7年度収支予算及び役員報酬額に関する件 3 役員の補欠選任に関する件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	原田 達	6.4.1	理事長	理 事	樋田 洋樹	7.4.1	理事長
〃	菊島 孝	5.5.30	専務理事	〃	松下 浩一	7.4.1	専務理事
〃	相川 忠仁	6.4.1	常務理事	〃	相川 忠仁	6.4.1	常務理事
〃	上村 英司	5.5.30		〃	大柴 邦彦	6.12.5	
〃	中澤 昭	5.5.30		〃	伊藤 和彦	6.5.30	
〃	梶原 一明	5.5.30		〃	梶原 一明	5.5.30	
〃	樋口 正幸	5.5.30		〃	樋口 正幸	5.5.30	
〃	内田 繁雄	5.5.30		〃	内田 繁雄	5.5.30	
〃	清水 徳生	6.4.1		〃	清水 徳生	6.4.1	
監 事	古屋俊一郎	5.5.30		監 事	古屋俊一郎	5.5.30	
〃	平井ひろ江	5.5.30		〃	河手 貴	7.4.1	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	市村 堅吉	5.5.30		評議員	市村 堅吉	5.5.30	
〃	貴志 和男	5.5.30		〃	貴志 和男	5.5.30	
〃	小泉 詔一	5.5.30		〃	太田 丈尋	6.10.11	
〃	小清水八市	5.5.30		〃	小清水八市	5.5.30	
〃	櫻井 和巳	5.5.30		〃	櫻井 和巳	5.5.30	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	46,600	46,600	0
基本財産運用益計	46,600	46,600	0
② 業務委託料収益			
八ヶ岳牧場委託収益	196,629,882	191,171,000	5,458,882
まきば公園委託収益	17,586,360	17,656,000	△ 69,640
業務委託料収益計	214,216,242	208,827,000	5,389,242
③ 利用料収益			
八ヶ岳牧場利用料収益	53,002,980	55,481,150	△ 2,478,170
利用料収益計	53,002,980	55,481,150	△ 2,478,170
④ 死亡牛焼却委託業務収益			
死亡牛焼却委託業務収益	3,565,591	3,564,041	1,550
死亡牛焼却委託業務収益計	3,565,591	3,564,041	1,550
⑤ 臨時交付金			
臨時交付金収益	0	20,781,697	△ 20,781,697
臨時交付金収益計	0	20,781,697	△ 20,781,697
⑥ 雑収益			
受取利息	34,803	41,264	△ 6,461
雑収益	1,168,773	777,700	391,073
雑収益計	1,203,576	818,964	384,612
経常収益計	272,034,989	289,519,452	△ 17,484,463
(2) 経常費用			
① 事業費			
牧場管理業務費	233,265,717	252,652,753	△ 19,387,036
役員報酬	3,990,168	3,443,400	546,768
給料手当	55,812,369	54,703,597	1,108,772
職員手当	28,918,030	28,272,965	645,065
賞与引当金繰入額	5,560,114	6,530,630	△ 970,516
共済費	15,338,032	16,424,693	△ 1,086,661
報償費	40,000	60,000	△ 20,000
旅費交通費	188,512	236,431	△ 47,919
消耗品費	13,296,644	13,611,726	△ 315,082
燃料費	5,111,013	5,145,243	△ 34,230
賃金	6,480,043	7,594,633	△ 1,114,590
食料費	78,400	91,570	△ 13,170
印刷製本費	110,942	21,965	88,977
光熱費	5,706,870	4,911,670	795,200
修繕費	4,633,979	8,290,818	△ 3,656,839
飼料費	32,688,407	37,789,453	△ 5,101,046
医薬材料費	7,781,636	7,971,293	△ 189,657
通信運搬費	581,007	577,203	3,804
手数料	3,055,175	2,717,030	338,145
保険料	1,051,460	1,081,000	△ 29,540
使用及び賃借料	890,610	1,485,414	△ 594,804
工事請負費	0	535,260	△ 535,260
原材料費	24,093,231	32,992,992	△ 8,899,761

科 目	当年度	前年度	増 減
負担金	73,500	38,500	35,000
租税公課費	487,600	538,060	△ 50,460
減価償却費	4,180,476	4,764,107	△ 583,631
消費税	13,117,499	12,823,100	294,399
まきば公園管理業務費	19,287,425	19,326,129	△ 38,704
給料手当	5,994,819	5,501,847	492,972
職員手当	2,682,006	2,513,500	168,506
賞与引当金繰入額	795,896	683,863	112,033
共済費	1,291,652	1,579,151	△ 287,499
報償費	58,800	58,800	0
旅費交通費	16,095	21,682	△ 5,587
消耗品費	665,392	689,404	△ 24,012
燃料費	158,425	211,078	△ 52,653
賃金	245,840	214,662	31,178
食料費	0	0	0
印刷製本費	174,900	0	174,900
光熱費	916,797	825,725	91,072
修繕費	342,946	441,000	△ 98,054
飼料費	1,291,857	1,885,467	△ 593,610
医薬材料費	375,672	343,422	32,250
通信運搬費	107,939	108,548	△ 609
手数料	2,505,435	2,263,153	242,282
保険料	58,910	190,000	△ 131,090
使用及び賃借料	58,433	79,693	△ 21,260
工事請負費	0	0	0
原材料費	109,510	98,600	10,910
負担金	0	30,000	△ 30,000
租税公課費	0	0	0
減価償却費	470,901	696,534	△ 225,633
消費税	965,200	890,000	75,200
事業費計	252,553,142	271,978,882	△ 19,425,740
② 管理費			
役員報酬	813,352	732,600	80,752
給料手当	4,652,153	4,531,592	120,561
福利厚生費	245,532	117,367	128,165
職員手当	2,378,271	2,317,260	61,011
賞与引当金繰入額	478,409	543,026	△ 64,617
共済手当	1,252,132	1,355,128	△ 102,996
旅費交通費	25,826	20,424	5,402
会議費	31,500	35,460	△ 3,960
消耗品費	15,702	21,932	△ 6,230
食料費	179,322	170,394	8,928
手数料	46,690	112,475	△ 65,785
使用及び賃借料	221,430	221,650	△ 220
負担金	25,000	30,000	△ 5,000
事務費	16,950	8,750	8,200
消費税	891,400	880,000	11,400
管理費計	11,273,669	11,098,058	175,611
③ その他の事業活動費			
中小企業退職金共済掛金	3,960,000	3,744,000	216,000
退職給付引当金繰入額	1,617,881	4,912,981	△ 3,295,100
その他の事業活動費計	5,577,881	8,656,981	△ 3,079,100

科 目	当年度	前年度	増 減
経常費用計	269,404,692	291,733,921	△ 22,329,229
評価損益等調整前当期経常増減額	2,630,297	△ 2,214,469	4,844,766
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,630,297	△ 2,214,469	4,844,766
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付引当金戻入	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,630,297	△ 2,214,469	4,844,766
一般正味財産期首残高	103,622,941	105,837,410	△ 2,214,469
一般正味財産期末残高	106,253,238	103,622,941	2,630,297
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	116,253,238	113,622,941	2,630,297

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	43,338	3,262		46,600
基本財産運用益計	43,338	3,262	0	46,600
② 業務委託料収益				
八ヶ岳牧場委託収益	196,629,882			196,629,882
まきば公園委託収益	17,586,360			17,586,360
業務委託料収益計	214,216,242	0	0	214,216,242
③ 利用料収益				
八ヶ岳牧場利用料収益	41,737,678	11,265,302		53,002,980
利用料収益計	41,737,678	11,265,302	0	53,002,980
④ 死亡牛焼却委託業務収益				
死亡牛焼却委託業務収益	3,565,591			3,565,591
死亡牛焼却委託業務収益計	3,565,591	0	0	3,565,591
⑤ 臨時交付金				
臨時交付金収益	0			0
臨時交付金収益計	0	0	0	0
⑥ 雑収益				
受取利息		34,803		34,803
雑収益	808,020	360,753		1,168,773
雑収益計	808,020	395,556	0	1,203,576
経常収益計	260,370,869	11,664,120	0	272,034,989
(2) 経常費用				
① 事業費				
牧場管理業務費	233,265,717			233,265,717
役員報酬	3,990,168			3,990,168
給料手当	55,812,369			55,812,369
職員手当	28,918,030			28,918,030
賞与引当金繰入額	5,560,114			5,560,114
共済費	15,338,032			15,338,032
報償費	40,000			40,000
旅費交通費	188,512			188,512
消耗品費	13,296,644			13,296,644
燃料費	5,111,013			5,111,013
賃金	6,480,043			6,480,043
食料費	78,400			78,400
印刷製本費	110,942			110,942
光熱費	5,706,870			5,706,870
修繕費	4,633,979			4,633,979
飼料費	32,688,407			32,688,407
医薬材料費	7,781,636			7,781,636
通信運搬費	581,007			581,007
手数料	3,055,175			3,055,175
保険料	1,051,460			1,051,460
使用及び賃借料	890,610			890,610
工事請負費	0			0
原材料費	24,093,231			24,093,231

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
負担金	73,500			73,500
租税公課費	487,600			487,600
減価償却費	4,180,476			4,180,476
消費税	13,117,499			13,117,499
まきば公園管理業務費	19,287,425			19,287,425
給料手当	5,994,819			5,994,819
職員手当	2,682,006			2,682,006
賞与引当金繰入額	795,896			795,896
共済費	1,291,652			1,291,652
報償費	58,800			58,800
旅費交通費	16,095			16,095
消耗品費	665,392			665,392
燃料費	158,425			158,425
賃金	245,840			245,840
食料費	0			0
印刷製本費	174,900			174,900
光熱費	916,797			916,797
修繕費	342,946			342,946
飼料費	1,291,857			1,291,857
医薬材料費	375,672			375,672
通信運搬費	107,939			107,939
手数料	2,505,435			2,505,435
保険料	58,910			58,910
使用及び賃借料	58,433			58,433
工事請負費	0			0
原材料費	109,510			109,510
負担金	0			0
租税公課費	0			0
減価償却費	470,901			470,901
消費税	965,200			965,200
事業費計	252,553,142	0	0	252,553,142
② 管理費				
役員報酬		813,352		813,352
給料手当		4,652,153		4,652,153
福利厚生費		245,532		245,532
職員手当		2,378,271		2,378,271
賞与引当金繰入額		478,409		478,409
共済手当		1,252,132		1,252,132
旅費交通費		25,826		25,826
会議費		31,500		31,500
消耗品費		15,702		15,702
食料費		179,322		179,322
手数料		46,690		46,690
使用及び賃借料		221,430		221,430
負担金		25,000		25,000
事務費		16,950		16,950
消費税		891,400		891,400
管理費計	0	11,273,669	0	11,273,669
③ その他の事業活動費				
中小企業退職金共済掛金	3,682,800	277,200		3,960,000
退職給付引当金繰入額	1,504,630	113,251		1,617,881
その他の事業活動費計	5,187,430	390,451	0	5,577,881

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
経常費用計	257,740,572	11,664,120	0	269,404,692
評価損益等調整前当期経常増減額	2,630,297	0	0	2,630,297
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	2,630,297	0	0	2,630,297
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,630,297	0	0	2,630,297
一般正味財産期首残高	102,829,561	793,380	0	103,622,941
一般正味財産期末残高	105,459,858	793,380	0	106,253,238
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	114,759,858	1,493,380	0	116,253,238

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,101,724	1,781,685	23,320,039
未収金	8,813,655	29,075,408	△ 20,261,753
貯蔵品	18,302,195	16,634,718	1,667,477
流動資産合計	52,217,574	47,491,811	4,725,763
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,391,942	25,774,061	1,617,881
減価償却引当資産	64,141,305	59,489,928	4,651,377
特定資産合計	91,533,247	85,263,989	6,269,258
(3) その他固定資産			
建物	7,448,977	8,160,101	△ 711,124
構築物	19,190,387	20,001,824	△ 811,437
機械及び装置	5,419,942	5,355,103	64,839
車輛運搬具	2	742,366	△ 742,364
什器備品	669,553	994,566	△ 325,013
ソフトウェア	135,484	216,774	△ 81,290
保証金	240,000	240,000	0
その他固定資産合計	33,104,345	35,710,734	△ 2,606,389
固定資産合計	134,637,592	130,974,723	3,662,869
資産合計	186,855,166	178,466,534	8,388,632
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,087,385	29,829,643	11,257,742
預り金	662,187	1,482,370	△ 820,183
賞与引当金	6,834,419	7,757,519	△ 923,100
流動負債合計	48,583,991	39,069,532	9,514,459
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,017,937	25,774,061	△ 3,756,124
固定負債合計	22,017,937	25,774,061	△ 3,756,124
負債合計	70,601,928	64,843,593	5,758,335
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(69,515,310)	(59,489,928)	(10,025,382)
正味財産合計	116,253,238	113,622,941	2,630,297
負債及び正味財産合計	186,855,166	178,466,534	8,388,632

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	現金手元有高		運転資金として	42,567
	普通預金	㈱山梨中央・小淵沢支店 21996		運転資金として	25,059,157
	普通預金	㈱山梨中央・小淵沢支店 425763		運転資金として	0
	未収金			業務委託料等	8,813,655
	貯蔵品	場内		飼料・肥料他	18,302,195
流動資産合計					52,217,574
(固定資産)					
基本財産	地方債	野村證券(株)・共同発行 市場公募地方債(10年)			10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 1850300		退職給付を支払うための 特定預金	20,000,000
	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 21996		退職給付を支払うための 特定預金	105,999
	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 419961		退職給付を支払うための 特定預金	7,285,943
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 425763		資産更新のため	24,141,305
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 1850300		資産更新のため	10,000,000
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 公募公債10年		資産更新のため	30,000,000
その他固定資産	建物	3棟		動物舎・ボニー舎・オガ粉置き場	7,448,977
	構築物	分娩牛舎・飼料タンク		分娩牛舎仕切柵・飼料タンク一式	19,190,387
	機械及び装置	ロールペーラー・パールフィダー 石灰散布機・高圧洗浄機・発電機		牧草収穫・給餌作業機・石 灰散布・洗浄・溶接発電機	5,419,942
	車輛運搬具	タイヤローダー		作業車輛	2
	什器備品	ベビーシート・PC		赤ちゃんのオムツ替え・職員用	669,553
	ソフトウェア	総務担当PC		公益会計DX・給与DXシステムB	135,484
	保証金			ETCパーソナルカードデビット預託	240,000
固定資産合計					134,637,592
資産合計					186,855,166
(流動負債)					
	未払金			職員手当他	41,087,385
	預り金			社会保険料他	662,187
	賞与引当金	職員分		次期6月賞与分	6,834,419
流動負債合計					48,583,991
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員分		職員15名分の退職給付金として	22,017,937
固定負債合計					22,017,937
負債合計					70,601,928
正味財産					116,253,238

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・什器備品・・・旧定額法によっている。但し、平成19年4月以降に取得したものは定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	26年
構築物	8年～30年
機械及び装置	7年～8年
車両運搬具	2年～7年
什器備品	4年～8年

②無形固定資産

ソフトウェア・・・定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア 5年

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額から中小企業退職金共済の掛金積立額を控除した額を計上している。

賞与引当金・・・賞与の支給額に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	25,774,061	1,617,881	0	27,391,942
減価償却引当資産	59,489,928	4,651,377	0	64,141,305
小 計	85,263,989	6,269,258	0	91,533,247
合 計	95,263,989	6,269,258	0	101,533,247

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	10,000,000	10,000,000	0	0
小 計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	27,391,942	0	5,374,005	22,017,937
減価償却引当資産	64,141,305	0	64,141,305	0
小 計	91,533,247	0	69,515,310	22,017,937
合 計	101,533,247	10,000,000	69,515,310	22,017,937

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	42,089,830	34,640,853	7,448,977
構築物	22,152,318	2,961,931	19,190,387
機械及び装置	18,904,132	13,484,190	5,419,942
車両運搬具	11,377,000	11,376,998	2
什器備品	2,075,920	1,406,367	669,553
ソフトウェア	406,450	270,966	135,484
合 計	97,005,650	64,141,305	32,864,345

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	債権の金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	8,813,655	0	8,813,655
合 計	8,813,655	0	8,813,655

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
共同発行市場公募地方債 (10年・151回)	10,000,000	9,990,260	△9,740
山梨県公募公債令和3年度1回(10年)	30,000,000	27,660,000	△2,340,000
合 計	40,000,000	37,650,260	△2,349,740

7 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済を設定している。

(2)退職給付債務とその内訳

(単位:円)

退職給付債務	60,899,886
中小企業退職金共済	△38,881,949
退職給付引当金	22,017,937

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

退職給付引当金繰入額	1,617,881
中小企業退職金共済掛金	3,960,000
中小企業退職金共済期待運用益	597,074
退職給付費用	6,174,955

令和7年度公益財団法人山梨県子牛育成協会事業報告書

事業計画

基本方針

- 1 畜産農家の経営安定に寄与するとともに、本県の畜産振興を図るため、指定管理者として次の事業の効率的推進を図る。
 - (1) 県立八ヶ岳牧場管理業務の受託に関する事。
 - (2) 県立まきば公園管理業務の受託に関する事。
 - (3) 畜産振興事業に対する協力に関する事。
 - (4) 肉用子牛の生産と育成技術等に係る農家調査、飼養管理指導及び普及啓発事業に関する事。
- 2 (1)及び(2)については、指定管理者として業務執行の効率化に努め、健全な管理運営に取り組むと共に、公益財団法人として自らの内部統治を適正に行い、民による公益の増進を目指す。

事業実施計画

- 1 県有肉用繁殖牛の飼養、生産子牛の育成及び売却業務
県有牛(黒毛和種)の改良増殖を行い、生産育成された優良子牛を県内の肉用牛生産振興地域内の農家に優先的に売却し、本県肉用牛生産基盤を強化し、肉用牛経営農家の体質強化を図る。
- 2 農家有等家畜(牛・馬)の周年受託業務
畜産農家等の飼養経費と労力の軽減を図り、その経営基盤の安定化に寄与することを目的とした周年受託を実施する。
- 3 草地等の維持管理業務
本場並びに分場の草地に計画的な肥料散布を行い、良質な牧草を生産するとともに、冬期用貯蔵飼料(サイレージ、乾草)の調製を行う。
また、草地内の雑草の防除、除石、牧道の補修整備等を随時行うとともに、車輛・農機具の点検整備を行い、草地並びに車輛・農機具等の保安全管理に努める。
- 4 農家の巡回調査指導業務
牧場売却牛及び受託牛に係る畜産農家を巡回し、その発育状況と繁殖状況等を調査し、飼養管理技術等に係る指導助言を行い、畜産農家の経営の安定化に寄与する。
- 5 肉用牛の改良増殖業務
県有肉用繁殖牛に高能力雄牛を計画交配し、能力の向上に努める。
さらに、牧場の繁殖基礎牛のうち、多くの優良牛を供卵牛として酪農試験場に提供し受精卵の供給促進を図るとともに、農家が保有する優良受精卵を預託牛に移植する。(畜産酪農技術センター:受精卵供給センター 県立八ヶ岳牧場:サブセンター)
- 6 まきば公園管理運営業務及びめん羊の増殖等の業務
 - (1)まきば公園の管理運営
公園内の各施設(畜産資料展示室、めん羊舎、動物舎、ポニー舎等)、動物ふれあい広場、野鳥の森、公園内の遊歩道及び草地、林地等の維持管理を行う。

また、動物ふれあい牧場や各種イベントの開催などを通して、まきば公園の利用者の増加を図る。

(2)めん羊の増殖及びふれあい動物の飼養管理

めん羊の増殖を図るとともに、ふれあい動物(ポニー・めん羊・山羊等)の飼養管理を行う。

7 家畜排せつ物処理業務

牧場内で排せつされる家畜の糞尿及び北杜市小淵沢町内の家畜の糞尿を適正に処理し、良質堆肥を製造し、売却を行う。

8 その他の業務

(1)牧場管理業務に関する調査及び啓発宣伝

(2)肉用牛枝肉共進会等の審査協力

(3)職員研修の実施

(4)肉用牛の登録に関する業務の実施

9 死亡牛焼却処理業務

県の死亡牛焼却処理施設に搬入される死亡牛の受け入れ及び焼却処理業務を行う。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	46,600	46,600	0
基本財産運用益計	46,600	46,600	0
② 業務委託料収益			
八ヶ岳牧場委託収益	205,342,000	181,562,000	23,780,000
まきば公園委託収益	18,203,000	17,909,000	294,000
業務委託料収益計	223,545,000	199,471,000	24,074,000
③ 利用料収益			
八ヶ岳牧場利用料収益	49,378,902	54,807,000	△ 5,428,098
利用料収益計	49,378,902	54,807,000	△ 5,428,098
④ 死亡牛焼却委託業務収益			
死亡牛焼却委託業務収益	3,511,920	3,565,591	△ 53,671
死亡牛焼却委託業務収益計	3,511,920	3,565,591	△ 53,671
⑤ 雑収益			
受取利息	50,000	41,200	8,800
雑収益	1,000,000	912,200	87,800
雑収益計	1,050,000	953,400	96,600
経常収益計	277,532,422	258,843,591	18,688,831
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,480,506	3,990,195	490,311
給料手当	56,917,000	59,657,000	△ 2,740,000
職員手当	28,933,000	29,990,000	△ 1,057,000
賞与引当金繰入額	6,656,436	7,214,493	△ 558,057
共済費	17,747,000	18,600,000	△ 853,000
報償費	178,000	178,000	0
旅費交通費	462,000	426,000	36,000
消耗品費	16,371,000	14,487,000	1,884,000
燃料費	5,765,000	3,798,000	1,967,000
賃金	6,860,000	5,060,000	1,800,000
食料費	85,000	71,000	14,000
印刷製本費	865,000	171,000	694,000
光熱費	9,009,000	7,776,000	1,233,000
修繕費	6,797,000	5,940,000	857,000
飼料費	33,391,000	30,338,522	3,052,478
医薬材料費	7,498,000	5,906,000	1,592,000
通信運搬費	919,000	573,000	346,000
手数料	5,052,000	4,158,000	894,000
保険料	1,339,000	1,098,000	241,000
使用及び賃借料	1,001,000	1,015,000	△ 14,000
工事請負費	3,014,000	1,800,000	1,214,000
原材料費	30,306,000	21,537,000	8,769,000
負担金	123,000	123,000	0
租税公課費	564,000	599,000	△ 35,000
減価償却費	5,000,000	5,000,000	0
消費税	12,722,000	12,503,000	219,000
事業費計	262,054,942	242,009,210	20,045,732

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	917,834	863,355	54,479
給料手当	4,284,075	4,543,000	△ 258,925
福利厚生費	150,000	220,000	△ 70,000
職員手当	2,177,753	2,310,000	△ 132,247
賞与引当金繰入額	501,022	543,026	△ 42,004
共済手当	1,335,796	1,400,000	△ 64,204
旅費交通費	30,000	10,000	20,000
会議費	50,000	40,000	10,000
消耗品費	20,000	50,000	△ 30,000
食料費	200,000	150,000	50,000
手数料	50,000	100,000	△ 50,000
使用及び賃借料	220,000	225,000	△ 5,000
負担金	25,000	30,000	△ 5,000
事務費	20,000	10,000	10,000
消費税	1,000,000	1,000,000	0
管理費計	10,981,480	11,494,381	△ 512,901
③ その他の事業活動費			
中小企業退職金共済掛金	3,096,000	3,840,000	△ 744,000
退職給付引当金繰入額	1,400,000	1,500,000	△ 100,000
その他の事業活動費計	4,496,000	5,340,000	△ 844,000
経常費用計	277,532,422	258,843,591	18,688,831
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	103,622,941	105,837,410	△ 2,214,469
一般正味財産期末残高	103,622,941	105,837,410	△ 2,214,469
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	113,622,941	115,837,410	△ 2,214,469

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	43,338	3,262		46,600
基本財産運用益計	43,338	3,262	0	46,600
② 業務委託料収益				
八ヶ岳牧場委託収益	205,342,000			205,342,000
まきば公園委託収益	18,203,000			18,203,000
業務委託料収益計	223,545,000	0	0	223,545,000
③ 利用料収益				
八ヶ岳牧場利用料収益	38,535,964	10,842,938		49,378,902
利用料収益計	38,535,964	10,842,938	0	49,378,902
④ 死亡牛焼却委託業務収益				
死亡牛焼却委託業務収益	3,511,920			3,511,920
死亡牛焼却委託業務収益計	3,511,920	0	0	3,511,920
⑤ 雑収益				
受取利息		50,000		50,000
雑収益	600,000	400,000		1,000,000
雑収益計	600,000	450,000	0	1,050,000
経常収益計	266,236,222	11,296,200	0	277,532,422
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	4,480,506			4,480,506
給料手当	56,917,000			56,917,000
職員手当	28,933,000			28,933,000
賞与引当金繰入額	6,656,436			6,656,436
共済費	17,747,000			17,747,000
報償費	178,000			178,000
旅費交通費	462,000			462,000
消耗品費	16,371,000			16,371,000
燃料費	5,765,000			5,765,000
賃金	6,860,000			6,860,000
食料費	85,000			85,000
印刷製本費	865,000			865,000
光熱費	9,009,000			9,009,000
修繕費	6,797,000			6,797,000
飼料費	33,391,000			33,391,000
医薬材料費	7,498,000			7,498,000
通信運搬費	919,000			919,000
手数料	5,052,000			5,052,000
保険料	1,339,000			1,339,000
使用及び賃借料	1,001,000			1,001,000
工事請負費	3,014,000			3,014,000
原材料費	30,306,000			30,306,000
負担金	123,000			123,000
租税公課費	564,000			564,000
減価償却費	5,000,000			5,000,000
消費税	12,722,000			12,722,000
事業費計	262,054,942	0	0	262,054,942

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		917,834		917,834
給料手当		4,284,075		4,284,075
福利厚生費		150,000		150,000
職員手当		2,177,753		2,177,753
賞与引当金繰入額		501,022		501,022
共済手当		1,335,796		1,335,796
旅費交通費		30,000		30,000
会議費		50,000		50,000
消耗品費		20,000		20,000
食料費		200,000		200,000
手数料		50,000		50,000
使用及び賃借料		220,000		220,000
負担金		25,000		25,000
事務費		20,000		20,000
消費税		1,000,000		1,000,000
管理費計	0	10,981,480	0	10,981,480
③ その他の事業活動費				
中小企業退職金共済掛金	2,879,280	216,720		3,096,000
退職給付引当金繰入額	1,302,000	98,000		1,400,000
その他の事業活動費計	4,181,280	314,720	0	4,496,000
経常費用計	266,236,222	11,296,200	0	277,532,422
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	102,829,561	793,380	0	103,622,941
一般正味財産期末残高	102,829,561	793,380	0	103,622,941
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	112,129,561	1,493,380	0	113,622,941

公益社団法人 山梨県畜産協会

令和 6 年度公益社団法人山梨県畜産協会事業報告書
事業報告

1) 事業概要

畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、経営に関わる補償・補填・相互扶助等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与する事業

2) 事業実施状況

【経営支援対策】 区分 公益目的

(1) 畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

中核・新規就農者及び地域経営者集団の経営体に対し、経営改善努力の助長と生産・経営技術支援を効果的及び効率的に実施するため、次の取組を行った。

①支援研究会 1 回:出席者名 13 名

非常勤畜産コンサルタントの委嘱、支援指導の研究方針についての議題等検討

②調査研究:全国会議等への出席 10 回（延 16 名）

③個別経営支援・指導:個々の経営実態に合わせ、診断分析指導等を実施

支援対象農家実戸数 78 戸、2 集団、1 支援機関

④地域支援指導

A 畜産経営優良事例発表会 実地、一部リモートで開催 参加 45 名

・県内優良事例発表

採卵鶏農家 田辺 竜太 氏(令和 6 年度全国優良事例畜産経営管理技術発表会 優秀賞)

養豚農家 中嶋 千里 氏(第 53 回日本農業賞 個人経営の部 特別賞)

B 集中研修

・肉用牛振興に係る推進会議 2 回:出席者延べ 21 名

本県肉用牛振興課題について 等

⑤山梨県内の畜産農家向けに、アニマルウェルフェア認証制度審査会や研修会を実施。計 2 回の審査会で認証取得支援を行い、2 回の研修会で意識向上を図った。

⑥県産畜産物の消費拡大に向けた取組

出前講座や教材作成、普及活動を通じて山梨の畜産やアニマルウェルフェアに関する啓発を実施し、多様な地域と対象者に情報を提供した。

(2) 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会の事業運営に対し、補助を受けて畜産業の担い手の体制強化を推進した。また、全国優良畜産管理技術発表会では、県内の優秀事例を推薦し、調書や発表資料の作成、現地審査、表彰行事への随行を実施した。これにより、畜産経営技術の向上と優秀事例の共有を図り、地域畜産業の発展を支援した。

(3) 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

畜産近代化リース協会の貸付を受けた酪農・肉用牛経営を対象に、適正な管理と利用について技術指導を実施するとともに、90 基の施設・機械を調査した。また、甲府市で 23 戸を対象に新規開拓調査を実施した。

(4) 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

畜産経営における基幹人材として女性を支援し、女性の所属する団体や個別経営の強化を図るため、肉用牛の女性の会・やまなし畜産女性の会を対象に、名刺作成・農業簿記に係る研修会を 2 回実施した。

また、経営に係る資金相談や技術指導支援を延べ 33 回(酪農 9 戸、肉用牛 10 戸、養鶏 3 戸、養豚 5 戸)実施した。

(5) 課題解決サポート事業(中央畜産会受託)

中央市と笛吹市の肉用牛一貫経営の計 2 戸を対象に、個別農業経営体の経営状況やニーズを把握し、経営フォローや計画作成支援を実施した。

(6) 養豚 A B L(動産担保融資)担保物件調査(日本政策金融公庫受託)

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、毎月その報告を行った。

(7) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(中央畜産会受託)

生産基盤の弱体化に対応するため、TPP対策として「攻めの農林水産事業への転換」を推進し、畜産クラスターへの支援を実施した。具体的には、機械導入事業の一環として、事業参加申請や実績報告の取りまとめを行い、複数の協議会・取組主体が参画した。また、事業調査を実施し、過去の要望分に関する対象協議会・取組主体の分析を進めた。これらの取組により、畜産業の強化と生産基盤の安定化に貢献した。

(8) ICT化等機械装置等導入事業(中央畜産会受託)

酪農・肉用牛経営の労働負担軽減と飼養管理技術向上を目的に、畜産ICT応援会議の取組を支援した。全国事業推進会議へ3回出席し、事業説明2回、普及説明4回、現地指導1回を実施した。

(9) 酪農労働省力化対策事業 通称「楽酪GO事業」(中央畜産会受託)

酪農経営の労働負担軽減を目的に、省力化機械装置の導入支援や施設整備を行った。加えて、円滑な事業運営のための推進活動や内容確認業務を実施。全国事業推進会議へ 4 回出席し、普及推進業務として事業説明 2 回、普及説明、現地指導 1 回を実施した。これにより、酪農業の生産性向上と持続可能な経営支援に貢献した。

(10) 畜産クラスター全国推進事業(中央畜産会受託)

畜産クラスターの中心的経営体の育成に向け、県内の先進的な経営体を対象に経営調査を実施した。酪農17戸、肉用牛繁殖2戸、交雑種肥育2戸を対象とした。さらに、機械導入前後の調査事業では、全国への情報提供のため、山梨県内の事例を整理し、酪農2戸、肉用牛肥育1戸、養豚1戸、養鶏1戸を対象として基礎資料を収集した。

(11) 生産技術情報提供事業(中央畜産会受託)

生産性向上を目的として、酪農18戸、肉用牛繁殖2戸、肉用牛一貫4戸を対象に、「繁殖記録・発情発見方法の見直し」、「施設・設備等の環境改善」、「栄養管理の改善」、「分娩管理の改善」、「群管理方法の改善」、「繁殖障害牛への対応」、「獣医師等との連携強化」、「群管理方法の改善」、「作業体系の見直し」、「人工授精・妊娠鑑定方法の改善」を実施し、家畜が遺伝的能力を最大限発揮できるよう支援した。抽出された課題点に対して、適切な解決策を指導した。

(12) 優良繁殖雌牛更新加速化事業(全国肉用牛振興基金協会受託)

肉用牛経営の生産基盤強化を目的に、クラスター協議会の中心的取組主体である肉用牛経営の高齢な繁殖雌牛の更新支援を実施する。本年度は要望がなかった。

(13) 山梨県畜産経営基盤パワーアップ事業（県補助）

新型コロナウイルスの影響による輸入飼料の流通停滞と価格高騰に対応し、畜産経営の経営安定化を目的とした支援を実施した。生産性向上と飼料生産に資する機械装置の導入を促進するため、要望書類や導入報告の取りまとめ、補助金支払い業務を実施した。酪農8戸、肉用牛1戸、養豚1戸、養鶏1戸、飼料生産団体1戸に対し、計23基の機械装置導入を支援した。これにより、畜産業の経営負担軽減と持続可能な生産体制強化を図った。

(14) 畜産物輸出対応生産円滑化緊急対策事業（日本畜産物輸出促進協会受託）

輸出相談窓口の設置や、国際養鶏養豚総合展2024(IPPS)への役職員派遣を実施した。また、甲府市で普及啓発パンフレットの説明会を開催し、40名が参加した。

(15) 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会受託）

生産者のニーズに応じた経営改善指導や特別資金の活用を支援した。支援協議会準備会を3回実施し、融資機関と生産者への助言・指導を実施した。

【衛生対策】 区分 公益目的

(1) 自衛防疫強化対策事業（県補助）

県補助による自衛防疫強化対策事業では、伝染性疾病の発生・流行を防止するため予防接種を実施した。対象は牛 2,546 頭（アカバネ病等）、豚 220 頭（豚丹毒）、鶏 174,000 羽（ニューカッスル病等）。

(2) 家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

家畜へのワクチン接種費用の自己負担額の 1/2 を助成する富士河口湖町の家畜防疫緊急対策事業では、ワクチン接種を行った牛 3,827 頭、豚 4,430 頭が助成の対象となった。

(3) 家畜生産農場衛生対策事業（関東農政局補助）

吸血昆虫が媒介する疾病予防を目的としたワクチン接種（アカバネ病）補助を 1,739 頭実施した。

(4) 牛疾病検査円滑化推進対策事業（関東農政局補助）

死亡牛の円滑な収集、輸送及び処理のための取組、BSE検査の円滑な実施を推進するため、死亡牛の処理に係る経費に対する補助を実施する。本年度は実績がなかった。

(5) 豚熱、アフリカ豚熱等豚病監視体制強化事業（県受託）

豚熱・アフリカ豚熱予防のため、養豚農家 10 戸を対象に移動・衛生状況・車両消毒を獣医師が調査・指導し、地域検討会を 1 回開催した。

(6) 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会受託）

口蹄疫やCSFのような深刻な疾病発生時に備え、生産者自らが積立を行い、発生農場が経営再開に必要な費用を支援する。令和6年度は、初年度のため契約締結や積立金の徴収を実施した。

(7) 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

馬の飼養環境と衛生管理向上のため、馬飼養関係者向けに整備委員会と技術講習会を各1回開催した。さらに、飼養衛生管理や防疫体制の改善を目的に、馬飼養者37戸を対象にアンケート調査を実施した。

(8) 馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域の自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の乗用馬等184頭に馬インフルエンザワクチンを接種。補助金額724,960円(1/2補助)を支給した。

(9) 家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域の伝染性疾病発生に備え、防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく啓発活動を実施した。生産者の防疫対応力向上を目的とし、迅速な感染防止策の確立を図った。

① 地域自衛防疫取組促進

地域自衛防疫体制の確認、防疫演習等の有効な活動対策等自衛防疫体制強化推進に関する検討を2回開催した。

② 地域自衛防疫活動推進

家畜保健衛生所轄ごとに自衛防疫活動を実施し、県関係機関・市町村等と連携して地域防疫体制の整備と定着を図る取組を実施した。

③ 慢性感染症清浄化支援(牛伝染性リンパ腫対策モデル型)について

北杜市内のモデル農場では、牛伝染性リンパ腫拡散防止のために飛翔昆虫対策や罹患牛5頭の自主淘汰を行い、衛生管理の評価・検証を実施した。

(10) 野生獣衛生推進体制促進事業（家畜衛生対策推進協議会助成）

昨年度から引き続き、甲斐けもの社中協力のもと、講習会や協議会を通じて野生獣被害に関する知識普及を進めるとともに、ニホンジカの衛生実態調査を実施し、各種感染症の検査を行い、畜産農家の衛生管理意識の向上を目指した。

【経営安定対策】 区分 公益目的

(1) 肉牛価格差補填事業（協会単独）

県内産肉用牛生産者の出荷牛を対象に協会の定める保証価格が市場での平均売買価格を下回った場合に補填金交付を実施する事業についての内容を検討した。

(2) 子牛市場活性化推進事業（協会単独）

山梨北部家畜市場への肉用子牛の出荷を奨励するため、取引成立牛への奨励金交付と輸送費補助を実施した。黒毛和種 90 頭に計 1,800,000 円、交雑種・乳用種 9 頭に計 63,000 円を支給。輸送費補助は 85 頭対象で計 103,489 円を支給した。

(3) 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構、県補助）

肉用子牛の平均売買価格(品種別・四半期毎)が、保証基準価格を下回った場合に機構からの交付により全額交付され、平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合、交付金の他に機構・県の助成金と生産者が拠出した財源を基に 9/10 を生産者補給金として交付される制度。4～12 月の子牛価格下落を受け、県内登録牛 43 頭に 1,986,000 円の補給金を交付した。

〔個体登録実績及び生産者積立金造成実績〕

(単位:頭、円)

区 分	黒毛和種	乳用種	交雑種	計
登録頭数	60	45	393	498
積立金単価	1,600	6,800	3,200	—
積立金造成額	96,000	306,000	1,257,600	1,659,600

注：生産者積立金造成の負担割合は、農畜産業振興機構 1/2・山梨県 1/4・生産者 1/4

(4) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構補助）

補給金制度運営適正化事業では、補給金交付業務の的確な実施と効率化を図り、家畜市場取引情報の収集と報告を行うとともに、事務委託先（梨北農協・全農県本部・南アルプス市農協・笛吹農協）及び契約生産者を対象に調査指導を実施した。特に指摘事項はなく、適正な事務処理を指導した。

指定協会運営体制支援事業では、補給金制度の円滑な実施体制の確保と協会運営体制の強化を図るため、農畜産業振興機構から財政支援を受けた。

(5) 肉用牛肥育経営安定交付金制度 通称「牛マルキン制度」（農畜産業振興機構受託）

本制度は、TPP11 等関連法に基づき、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、標準的生産費と標準的販売額との差額の 9 割を交付金（補填金）として交付する制度で、個体登録事務及び交付業務を実施した。契約者は 32 戸、生産者負担金は品種別に本年度の新単価で基金造成し、補填金は国が 9 割、生産者が 1 割負担となる。事業推進として令和 6 年 12 月 18 日に推進会議を開催し、契約生産者へ情報誌配布、普及活動 13 回、現地指導 10 回を実施し、交付業務の円滑化を図った。

〔基金造成実績〕

（単位：頭、円）

区 分		肉専用種	交雑種	乳用種	計
積立頭数		684	1,315	64	2,063
生産者負担金単価	令和 5 年度	12,000	17,000	19,000	－
	令和 6 年度	9,000	13,000	10,000	－
生産者負担額		6,162,000	17,111,000	640,000	23,913,000

〔補填金実績〕

（単位：人、頭、円）

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
交付対象者数（延べ）	174	41	150	365
交付対象頭数	517	589	53	1,159
交付金として支払う額（機構）	29,529,868	6,777,945	1,667,131	37,974,944
積立金から支払われる額（生産者）	9,843,371	2,259,335	555,719	12,658,425
補填金交付額計	39,373,239	9,037,280	2,222,850	50,633,369

(6) 優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構補助事業）

本事業では、肉用子牛価格の下落による生産基盤弱体化を防ぐため、飼養管理向上に取り組む和子牛生産者を支援する。和子牛の取引価格の平均価格が発動基準価格を下回った場合、肉用子牛生産者補給金制度に登録済で販売された子牛に対し、奨励金を交付する。対象 6 戸・12 頭に計 360,000 円を交付し、生産者の経営環境改善を図った。

【他団体事務局業務受託】

区分 収益事業

(1) 山梨県養豚協会

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会、豚登録等の企画・開催等の事務を行った。

(2) 山梨県畜産技術連盟

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会事業等の企画・開催等の事務を行った。

(3) 山梨県馬事畜産振興協議会

本協議会との事務の受託契約をもって、公益競馬及び、馬伝統行事などの振興のため企画・調整等の事務を行った。

(4) 山梨県CSF感染拡大防止対策協議会

本協議会との事務受託により、野生いのししにおける豚熱ウイルス拡散防止を図り、野生いのししへのCSF経口ワクチン散布及び野生いのししにおける豚熱ウイルスの浸潤状況調査に関する山梨県CSF感染拡大防止対策協議会の取組を支援した。

(5) 山梨県養鶏協会

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、共進会、研修会等の企画・開催等の事務を行った。

【理事会議決事項】

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回 理事会	令和 6 年 6 月 5 日	1 第 35 回定時総会開催及び提出議案に関する件 2 令和 5 年度決算の承認に関する件 3 令和 6 年度会費の賦課金追加に関する件 4 任期満了に伴う役員改選に関する件 5 付帯決議に関する件
第 2 回 理事会	令和 6 年 6 月 24 日	任期満了に伴う役付理事の選定に関する件
第 3 回 理事会	令和 7 年 2 月 27 日	1 令和 6 年度事業計画の変更及び第 1 次補正予算書に関する件 2 令和 7 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 3 令和 7 年度会費の賦課に関する件 4 役員の報酬額に関する件 5 取引金融機関の指定に関する件 6 付帯決議に関する件 7 臨時総会開催日時及び提出議案に関する件

【総会議決事項】

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 35 回 定時総会	令和 6 年 6 月 24 日	1 令和 5 年度決算の承認に関する件 2 令和 6 年度会費の賦課金追加に関する件 3 任期満了に伴う役員改選に関する件 4 付帯決議に関する件
臨時総会 (書面)	令和 7 年 3 月 26 日	1 令和 6 年度事業計画の変更及び第 1 次補正予算に関する件 2 令和 7 年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 3 令和 7 年度会費の賦課に関する件 4 役員の報酬額に関する件 5 取引金融機関の指定に関する件 6 付帯決議に関する件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理事	中澤 昭	4.6.13	会長理事	理事	中澤 昭	6.6.24	会長理事
〃	大久保雅直	4.6.13	副会長理事	〃	原田 達	6.6.24	副会長理事
〃	奥水佳哉	4.6.13	専務理事	〃	伊藤和彦	6.6.24	専務理事
〃	片山 努	5.6.29		〃	相川忠仁	6.6.24	
〃	上村英司	4.6.13		〃	上村英司	6.6.24	
〃	坂本龍次	4.6.13		〃	渡辺正子	6.6.24	
〃	梶原一明	4.6.13		〃	梶原一明	6.6.24	
〃	小池啓一	4.6.13		〃	水川明人	6.6.24	
〃	高橋明夫	4.6.13		〃	高橋明夫	6.6.24	
〃	樋口正幸	4.6.13		〃	樋口正幸	6.6.24	
〃	内田繁雄	4.6.13		〃	内田繁雄	6.6.24	
〃	笠松豊乗	4.6.13		〃	笠松豊乗	6.6.24	
〃	白砂 勇	4.6.13		〃	白砂 勇	6.6.24	
監事	中込和也	2.6.26		監事	中込和也	6.6.24	
〃	大森史仁	2.6.26		〃	大森史仁	6.6.24	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①特定資産運用益(計)	804,910	451,206	353,704
特定資産運用益振替額	804,910	451,206	353,704
②受取会費(計)	2,322,700	2,255,100	67,600
受取会費	2,322,700	2,255,100	67,600
③事業収益(計)	2,817,100	2,776,400	40,700
受取子牛登録手数料	547,800	612,700	△ 64,900
受取マル緊事務手数料	2,269,300	2,163,700	105,600
④受取補助金等(計)	35,930,627	31,351,932	4,578,695
受取補給金(計)	1,986,800	596,400	1,390,400
受取機構生産者補給金交付金	1,986,800	596,400	1,390,400
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,424,977	8,687,033	737,944
受取補給金運営適正事業補助金	2,518,296	2,611,683	△ 93,387
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000	5,850,000	682,000
受取和子牛生産者臨時支援補助金		225,350	△ 225,350
受取優良和子牛生産推進補助金	374,681		374,681
農水省(関東農政局)受取補助金(計)	731,183	847,703	△ 116,520
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	124,693	229,629	△ 104,936
受取生産農場衛生対策事業補助金	606,490	618,074	△ 11,584
山梨県受取補助金等(計)	1,940,391	1,003,525	936,866
受取自衛防疫強化対策事業補助金	440,391	1,003,525	△ 563,134
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	1,500,000		1,500,000
中央畜産会受取補助金等(計)	3,822,987	3,730,911	92,076
受取馬飼養衛生管理事業助成金	547,501	564,743	△ 17,242
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,502,192	1,409,748	92,444
受取家畜防疫・衛生対策助成金	1,773,294	1,756,420	16,874
地方競馬全国協会受取補助金等(計)	13,403,000	12,654,000	749,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,403,000	12,654,000	749,000
市町村受取補助金(計)	4,121,289	3,332,360	788,929
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,121,289	3,332,360	788,929
その他受取補助金等(計)	500,000	500,000	
受取山梨県信連運営費助成金	500,000	500,000	
⑤受取受託金(計)	24,104,416	24,690,883	△ 586,467
全国肉用牛振興基金受取受託金(計)		604,315	△ 604,315
受取生産基盤拡大加速事業受託金		604,315	△ 604,315
山梨県受取受託金(計)	2,681,541	2,388,458	293,083
受取高度化促進事業受託金	1,990,813	1,990,813	
受取豚熱・アフリカ豚熱等豚病受託金	304,396		304,396
受取高度化事業のうちAW推進受託金	386,332	397,645	△ 11,313
中央畜産会受取受託金(計)	10,998,853	11,944,898	△ 946,045
受取畜特資金等推進指導受託金	825,518		825,518
受取団体調整機能強化事業受託金	2,476,696	2,475,678	1,018
受取家畜生産性向上対策事業受託金		1,499,000	△ 1,499,000
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000	1,810,000	△ 130,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,418,888	1,413,307	5,581
受取酪農労働省力化施設等受託金	930,989	930,549	440
受取ICT機械装置導入事業受託金	186,285	195,620	△ 9,335
受取課題解決サポート事業受託金	110,000	220,000	△ 110,000
受取畜産DX技術調査分析受託金		2,467,244	△ 2,467,244
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,223,477	933,500	289,977
受取生産技術情報提供事業受託金	1,623,000		1,623,000
受取畜産クラスター調査受託金	400,000		400,000

科 目	当年度	前年度	増 減
受取地域畜産事業発表会受託金	124,000		124,000
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	500,000	411,208	88,792
受取貸付事業指導等事業受託金	500,000	411,208	88,792
農畜産業振興機構受取受託金(計)	6,358,683	6,606,271	△ 247,588
受取肉用牛交付金制度受託金	6,358,683	6,606,271	△ 247,588
日本政策金融公庫受取受託金(計)	11,567	11,935	△ 368
受取養豚ABL担保物件調査受託	11,567	11,935	△ 368
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計)	1,446,569	1,557,431	△ 110,862
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,446,569	1,557,431	△ 110,862
日本畜産物輸出促進協会受取受託(計)	961,556	433,973	527,583
受取輸出円滑化緊急事業受託金	961,556	433,973	527,583
他団体事務受取受託金(計)	1,145,647	732,394	413,253
受取県養豚協会事務受託金	300,000	290,000	10,000
受取県畜産技術連盟事務受託金	65,730	23,833	41,897
受取県馬事畜産振興協議会事務受託金	59,936	9,252	50,684
受取県CSF対策協議会事務受託金	543,126	409,309	133,817
受取県養鶏協会事務受託金	176,855		176,855
⑥受取積立金(計)	2,926,489	2,961,539	△ 35,050
受取積立金振替額	2,926,489	2,961,539	△ 35,050
⑦受取負担金(計)	21,830,316	29,885,797	△ 8,055,481
受取負担金	150,000	200,000	△ 50,000
受取予防注射推進事業農家負担金	4,106,880	8,466,320	△ 4,359,440
受取予防注射農家負担金河口湖	4,915,011	3,280,760	1,634,251
受取負担金振替額 マル法	12,658,425	17,938,717	△ 5,280,292
⑧雑収益(計)	133,281	946,581	△ 813,300
受取利息	5,146	249	4,897
雑収益	128,135	946,332	△ 818,197
経常収益計	90,869,839	95,319,438	△ 4,449,599
(2)経常費用			
①事業費(計)	88,303,601	95,854,643	△ 7,551,042
給料手当	37,443,993	34,951,186	2,492,807
臨時雇賃金	1,506,755	4,215,075	△ 2,708,320
福利厚生費	6,086,497	6,214,541	△ 128,044
賞与引当金繰入額	491,020	2,247,313	△ 1,756,293
退職給付費用	1,595,096	1,465,063	130,033
会議費	83,754	73,140	10,614
旅費交通費	1,478,234	1,042,443	435,791
通信運搬費	792,922	785,504	7,418
減価償却費	223,315	273,434	△ 50,119
消耗品費	402,108	402,223	△ 115
修繕費	7,347		7,347
印刷製本費	465,360	452,306	13,054
光熱水料費	330,705	313,415	17,290
賃借料	1,909,284	1,646,668	262,616
保険料	134,471	135,641	△ 1,170
諸謝金	1,259,239	1,564,359	△ 305,120
租税公課	1,824,131	1,999,601	△ 175,470
ワクチン費	8,044,762	10,424,722	△ 2,379,960
支払負担金	571,507	588,180	△ 16,673
支払助成金	5,553,245	4,201,169	1,352,076
支払補填金	12,658,425	17,938,717	△ 5,280,292
委託費	4,841,880	4,365,559	476,321
雑費	471,990	425,885	46,105
支払手数料	127,561	128,499	△ 938
②管理費(計)	2,158,838	1,734,360	424,478
役員報酬	979,989	769,515	210,474
給料手当	669,933	625,534	44,399

科 目	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	240,615	80,840	159,775
賞与引当金繰入額	4,400	59,933	△ 55,533
退職給付費用	34,297	32,225	2,072
会議費	3,480	4,916	△ 1,436
旅費交通費	41,379	19,408	21,971
通信運搬費	18,774	18,211	563
減価償却費	10,743	10,682	61
消耗品費	2,267	1,647	620
修繕費	353		353
印刷製本費	14,135	11,959	2,176
光熱水料費	15,908	12,244	3,664
賃借料	2,681	2,550	131
保険料	6,469	5,299	1,170
諸謝金	57,868	37,726	20,142
租税公課	4,069	2,549	1,520
支払負担金	27,493	22,520	4,973
支払手数料	2,506	1,584	922
雑費	20,419	14,341	6,078
業務委託費	1,060	677	383
経常費用計	90,462,439	97,589,003	△ 7,126,564
評価損益等調整前当期経常増減額	407,400	△ 2,269,565	2,676,965
当期経常増減額	407,400	△ 2,269,565	2,676,965
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①賞与引当金戻入益(計)		2,273,333	△ 2,273,333
賞与引当金戻入益		2,273,333	△ 2,273,333
経常外収益計		2,273,333	△ 2,273,333
(2)経常外費用			
①過年度修正損(計)	276,565	△ 276,565	
前期損益修正損	276,565	△ 276,565	
②経常外費用計			
当期経常外増減額		2,273,333	△ 2,273,333
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	407,400	3,768	403,632
一般正味財産期首残高	36,589,773	36,586,005	3,768
一般正味財産期末残高	36,997,173	36,589,773	407,400
II 指定正味財産増減の部			
生産者積立金	1,659,600	2,115,600	△ 456,000
生産者積立準備金	10,765,800	160,000	10,605,800
特別の積立金	109,000	160,000	△ 51,000
地域肥育基金	23,913,000	30,490,000	△ 6,577,000
特別基金	74,100	74,100	
緊急防疫対策準備積立金	122		122
特定資産受取利息	804,910	451,206	353,704
①一般正味財産への振替額(計)	△ 16,389,824	△ 21,351,462	4,961,638
一般正味財産への振替額	△ 16,389,824	△ 21,351,462	4,961,638
②他会計への繰出額	△ 11,595,600	△ 1,217,800	△ 10,377,800
他会計への繰出額	△ 11,595,600	△ 1,217,800	△ 10,377,800
当期指定正味財産増減額	9,341,108	10,881,644	△ 1,540,536
指定正味財産期首残高	176,138,588	165,256,944	10,881,644
指定正味財産期末残高	185,479,696	176,138,588	9,341,108
III 正味財産期末残高	222,476,869	212,728,361	9,748,508

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
①特定資産運用益(計)			804,910		804,910
特定資産運用益振替額			804,910		804,910
②受取会費(計)	348,405		1,974,295		2,322,700
受取会費	348,405		1,974,295		2,322,700
③事業収益(計)	2,817,100				2,817,100
受取子牛登録手数料	547,800				547,800
受取マル緊事務手数料	2,269,300				2,269,300
④受取補助金等(計)	35,430,627		500,000		35,930,627
受取補給金(計)	1,986,800				1,986,800
受取機構生産者補給交付金	1,986,800				1,986,800
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,424,977				9,424,977
受取補給金運営適正事業補助金	2,518,296				2,518,296
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000				6,532,000
優良和子牛生産者推進補助金	374,681				374,681
農水省(関東農政局)受取補助金(計)	731,183				731,183
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	124,693				124,693
受取生産農場衛生対策事業補助金	606,490				606,490
山梨県受取補助金等(計)	1,940,391				1,940,391
受取自衛防疫強化対策事業補助金	440,391				440,391
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	1,500,000				1,500,000
中央畜産会受取補助金等(計)	3,822,987				3,822,987
受取馬飼養衛生管理事業助成金	547,501				547,501
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,502,192				1,502,192
受取家畜防疫・衛生対策助成金	1,773,294				1,773,294
地方競馬全国協会受取補助金等(計)	13,403,000				13,403,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,403,000				13,403,000
市町村受取補助金(計)	4,121,289				4,121,289
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,121,289				4,121,289
その他受取補助金等(計)			500,000		500,000
受取山梨県信連運営費助成金			500,000		500,000
⑤受取受託金(計)	22,958,769	1,145,647			24,104,416
山梨県受取受託金(計)	2,681,541				2,681,541
受取高度化促進事業受託金	1,990,813				1,990,813
受取高度化事業のうちAW推進受託金	304,396				304,396
中央畜産会受取受託金(計)	386,332				386,332
受取畜特資金等推進指導受託金	10,998,853				10,998,853
受取団体調整機能強化事業受託金	825,518				825,518
受取家畜生産性向上対策事業受託金	2,476,696				2,476,696
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000				1,680,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,418,888				1,418,888
受取酪農労働省力化施設等受託金	930,989				930,989
受取ICT機械装置導入事業受託金	186,285				186,285
受取課題解決サポート事業受託金	110,000				110,000
受取畜産DX技術調査分析受託金	1,223,477				1,223,477
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,623,000				1,623,000
受取生産技術情報提供事業受託金	400,000				400,000
受取畜産クラスター調査受託金	124,000				124,000
受取地域畜産事業発表会受託金	500,000				500,000

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
受取貸付事業指導等事業受託金	500,000				500,000
受取貸付事業指導等事業受託金	6,358,683				6,358,683
受取肉用牛交付金制度受託金	6,358,683				6,358,683
受取肉用牛交付金制度受託金	11,567				11,567
受取養豚ABL担保物件調査受託	11,567				11,567
受取養豚ABL担保物件調査受託	1,446,569				1,446,569
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,446,569				1,446,569
受取野生獣衛生推進体制受託金	961,556				961,556
日本畜産物輸出促進協会受取受託(計)	961,556				961,556
受取輸出円滑化緊急事業受託金		1,145,647			1,145,647
受取県養豚協会事務受託金		300,000			300,000
受取県養豚協会事務受託金		65,730			65,730
受取県畜産技術連盟事務受託金		59,936			59,936
受取県馬事畜産振興協議会事務受託金		543,126			543,126
受取県CSF対策協議会事務受託金		176,855			176,855
受取県養鶏協会事務受託金	2,926,489				2,926,489
受取積立金振替額	2,926,489				2,926,489
受取積立金振替額	21,830,316				21,830,316
受取負担金	150,000				150,000
受取負担金	4,106,880				4,106,880
受取予防注射推進事業農家負担金	4,915,011				4,915,011
受取予防注射農家負担金河口湖	12,658,425				12,658,425
受取負担金振替額 マル法	93,375		39,906		133,281
受取利息			5,146		5,146
受取利息	93,375		34,760		128,135
雑収益	86,405,081	1,145,647	3,319,111		90,869,839
(2)経常費用					
①事業費(計)	87,160,577	1,143,024			88,303,601
給料手当	36,789,229	654,764			37,443,993
臨時雇賃金	1,506,755				1,506,755
福利厚生費	5,980,678	105,819			6,086,497
賞与引当金繰入額	479,700	11,320			491,020
退職給付費用	1,573,193	21,903			1,595,096
会議費	83,754				83,754
旅費交通費	1,472,303	5,931			1,478,234
通信運搬費	719,856	73,066			792,922
減価償却費	220,412	2,903			223,315
消耗品費	379,537	22,571			402,108
修繕費	7,251	96			7,347
印刷製本費	442,759	22,601			465,360
光熱水料費	326,405	4,300			330,705
賃借料	1,760,515	148,769			1,909,284
保険料	132,722	1,749			134,471
諸謝金	1,258,830	409			1,259,239
租税公課	1,771,102	53,029			1,824,131
ワクチン費	8,044,762				8,044,762
支払負担金	564,076	7,431			571,507
支払助成金	5,553,245				5,553,245
支払補填金	12,658,425				12,658,425
委託費	4,841,594	286			4,841,880
雑費	466,471	5,519			471,990
支払手数料	127,003	558			127,561
②管理費(計)			2,158,838		2,158,838
役員報酬			979,989		979,989
給料手当			669,933		669,933

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
福利厚生費			240,615		240,615
賞与引当金繰入額			4,400		4,400
退職給付費用			34,297		34,297
会議費			3,480		3,480
旅費交通費			41,379		41,379
通信運搬費			18,774		18,774
減価償却費			10,743		10,743
消耗品費			2,267		2,267
修繕費			353		353
印刷製本費			14,135		14,135
光熱水料費			15,908		15,908
賃借料			2,681		2,681
保険料			6,469		6,469
諸謝金			57,868		57,868
租税公課			4,069		4,069
支払負担金			27,493		27,493
支払手数料			2,506		2,506
雑費			20,419		20,419
業務委託費			1,060		1,060
経常費用計	87,160,577	1,143,024	2,158,838		90,462,439
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 755,496	2,623	1,160,273		407,400
当期経常増減額	△ 755,496	2,623	1,160,273		407,400
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計					
(2)経常外費用					
①過年度修正損(計)	276,565	△ 276,565			
前期損益修正損	276,565	△ 276,565			
経常外費用計	276,565	△ 276,565			
当期経常外増減額	△ 276,565	276,565			
他会計振替額	277,877	△ 277,877			
当期一般正味財産増減額	△ 754,184	1,311	1,160,273		407,400
一般正味財産期首残高	△ 6,397,490	522,497	42,464,766		36,589,773
一般正味財産期末残高	△ 7,151,674	523,808	43,625,039		36,997,173
II 指定正味財産増減の部					
生産者積立金	1,659,600				1,659,600
生産者積立準備金	10,765,800				10,765,800
特別の積立金	109,000				109,000
地域肥育基金	23,913,000				23,913,000
特別基金	74,100				74,100
緊急防疫対策準備積立金	122				122
特定資産受取利息			804,910		804,910
①一般正味財産への振替額(計)	△ 15,584,914		△ 804,910		△ 16,389,824
一般正味財産への振替額	△ 15,584,914		△ 804,910		△ 16,389,824
②他会計への繰出額	△ 11,595,600				△ 11,595,600
他会計への繰出額	△ 11,595,600				△ 11,595,600
当期指定正味財産増減額	9,341,108				9,341,108
指定正味財産期首残高	176,138,588				176,138,588
指定正味財産期末残高	185,479,696				185,479,696
III 正味財産期末残高	178,328,022	523,808	43,625,039		222,476,869

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
(1)現金預金			
現金	10,412	26,080	△ 15,668
普通預金	14,313,063	15,180,691	△ 867,628
定期預金	9,000,000	9,000,000	
(2)雑資産			
未収金	17,795,956	18,423,018	△ 627,062
貯蔵品	66,710	23,382	43,328
流動資産合計	41,186,141	42,653,171	△ 1,467,030
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	10,060,889	8,431,496	1,629,393
減価償却引当資産	1,415,804	1,181,746	234,058
生産者積立資産	1,468,115	10,465,315	△ 8,997,200
生産者積立準備資産	44,946,586	35,010,586	9,936,000
償還円滑化積立資産	806,077	806,077	
衛生業務運営預り資産	45,688,161	45,688,161	
子牛業務運営預り資産	80,830,000	80,830,000	
補償業務運営預り資産	89,074,000	89,074,000	
地域肥育基金資産	65,832,796	54,578,221	11,254,575
特別基金資産	70,734,895	73,587,284	△ 2,852,389
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,227	1,691,105	122
特定資産合計	412,548,550	401,343,991	11,204,559
(2)その他固定資産			
建物	2,340,960	2,340,960	
建物付属設備	672,870	672,870	
什器備品	1,008,420	1,008,420	
出資金		1,200,000	△ 1,200,000
長期預け金	5,200,000	4,000,000	1,200,000
減価償却累計額(△)	1,415,804	1,181,746	234,058
その他固定資産合計	7,806,446	8,040,504	△ 234,058
固定資産合計	420,354,996	409,384,495	10,970,501
資産合計	461,541,137	452,037,666	9,503,471

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1.流動負債			
(1)雑負債			
未払金	10,608,552	12,978,402	△ 2,369,850
賞与引当金	2,802,666	2,307,246	495,420
流動負債合計	13,411,218	15,285,648	△ 1,874,430
2.固定負債			
(1)衛生業務運営預り金	45,688,161	45,688,161	
(2)子牛業務運営預り金	80,830,000	80,830,000	
(3)補償業務運営預り金	89,074,000	89,074,000	
(4)退職給付引当金	10,060,889	8,431,496	1,629,393
固定負債合計	225,653,050	224,023,657	1,629,393
負債合計	239,064,268	239,309,305	△ 245,037
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
助成金	47,220,778	46,281,978	938,800
補助金	65,832,796	54,578,221	11,254,575
奨励金	70,734,895	73,587,284	△ 2,852,389
その他	1,691,227	1,691,105	122
指定正味財産合計	185,479,696	176,138,588	9,341,108
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(185,479,696)	(176,138,588)	(9,341,108)
2.一 般 正 味 財 産	36,997,173	36,589,773	407,400
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,415,804)	(1,181,746)	(234,058)
正味財産合計	222,476,869	212,728,361	9,748,508
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	461,541,137	452,037,666	9,503,471

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金	10,412
預金	普通預金 山梨県信連 本所	運転資金	8,803,694
	普通預金 山梨県信連 本所	市場活性化推進事業の3月分未払 奨励金等	313,870
	普通預金 山梨中央銀行 県庁支店	運転資金	5,195,499
	定期預金 山梨県信連 本所	運転資金	5,000,000
	山梨中央銀行 県庁支店	運転資金	4,000,000
未収金		補助金等の未収分	17,732,156
		経営支援等の未収分	63,800
貯蔵品	手元保管	切手・収入印紙	66,710
流動資産合計			41,186,141
(固定資産)			
特定資産 退職給付引当資産	普通預金 山梨県信連 本所	職員7名に対する退職金の支払い に備えたもの	10,060,889
減価償却引当資産	普通預金 山梨県信連 本所	什器備品等の毎年度償却額を預 金したもの	1,415,804
生産者積立資産	普通預金 山梨県信連 本所	生産者及び関係団体により積み立 てられ、価格差補填金として生産 者に交付するための資産	1,468,115
生産者積立準備資産	普通預金 山梨県信連 本所	業務対象期間中に生産者積立金 への繰入に充てるための資産	44,946,586
償還円滑化積立資産	普通預金 山梨県信連 本所	生産者補給金の交付において生 産者積立金に借入が発生した場 合、償還に充てるための資産	806,077
衛生業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運 用益を協会運営費に使用	13,658,161
	有価証券 山梨県公募公債R4年度		32,030,000
子牛業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運 用益を協会運営費に使用	11,830,000
	有価証券 山梨県公募公債R元年度		40,000,000
	山梨県公募公債R3年度		20,000,000
	山梨県公募公債R4年度		4,000,000
	山梨県公募公債R5年度		5,000,000
補償業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運 用益を協会運営費に使用	104,000
	有価証券 山梨県公募公債R4年度		53,970,000
	山梨県公募公債R5年度		35,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
地域肥育基金資産	普通預金 山梨県信連 本所	肉用牛肥育経営安定交付金制度の積立資産であり、補填金の財源として管理されている基金	65,832,796
特別基金資産	普通預金 山梨県信連 本所		778,030
	定期預金 山梨県信連 本所	山梨県及び生産者団体から補助及び助成された資産で、畜産振興のための資産	30,000,000
	有価証券 第366回 利付国債 山梨県公募公債R3年度		29,956,865
			10,000,000
緊急防疫対策準備積立資産	定期預金 山梨県信連 本所	衛生対策事業の積立資産	1,691,227
その他固定資産	建物	タイル式カーペット敷設	190,960
		事務所改修工事	2,150,000
	建物付属設備	照明器具	110,220
		エアコン一式	562,650
	什器備品	机	346,022
		看板設置工事	254,100
		パソコン一式	256,498
		無停電電源装置一式	151,800
	長期預け金	中央畜産会	900,000
		山梨県農業後継者育成基金	300,000
		全国肉用牛振興基金協会	4,000,000
	減価償却累計額		△ 1,415,804
固定資産合計			420,354,996
資産合計			461,541,137
(流動負債)			
未払金		補助事業等の未払額	10,608,552
賞与引当金		賞与支給見込額の当年度負担額	2,802,666
流動負債合計			13,411,218
(固定負債)			
衛生業務運営預り金		衛生業務を円滑に運営する目的のため	45,688,161
子牛業務運営預り金		子牛業務を円滑に運営する目的のため	80,830,000
補償業務運営預り金		補償業務を円滑に運営する目的のため	89,074,000
退職給付引当金		職員7名の退職金に対する支払いをする目的のため	10,060,889
固定負債合計			225,653,050
負債合計			239,064,268
正味財産			222,476,869

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・個別法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備及び什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する支給見込み額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,431,496	1,629,393	0	10,060,889
減価償却引当資産	1,181,746	234,058	0	1,415,804
生産者積立資産	10,465,315	1,659,600	10,656,800	1,468,115
生産者積立準備資産	35,010,586	10,765,800	829,800	44,946,586
特別の積立資産	0	109,000	109,000	0
償還円滑化積立資産	806,077	0	0	806,077
衛生業務運営預り資産	45,688,161	0	0	45,688,161
子牛業務運営預り資産	80,830,000	0	0	80,830,000
補償業務運営預り資産	89,074,000	0	0	89,074,000
地域肥育基金資産	54,578,221	23,913,000	12,658,425	65,832,796
特別基金資産	73,587,284	74,100	2,926,489	70,734,895
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,105	122	0	1,691,227
合 計	401,343,991	38,385,073	27,180,514	412,548,550

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	10,060,889	(0)	(0)	(10,060,889)
減価償却引当資産	1,415,804	(0)	(1,415,804)	(0)
生産者積立資産	1,468,115	(1,468,115)	(0)	(0)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
生産者積立準備資産	44,946,586	(44,946,586)	(0)	(0)
償還円滑化積立資産	806,077	(806,077)	(0)	(0)
衛生業務運営預り資産	45,688,161	(0)	(0)	(45,688,161)
子牛業務運営預り資産	80,830,000	(0)	(0)	(80,830,000)
補償業務運営預り資産	89,074,000	(0)	(0)	(89,074,000)
地域肥育基金資産	65,832,796	(65,832,796)	(0)	(0)
特別基金資産	70,734,895	(70,734,895)	(0)	(0)
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,227	(1,691,227)	(0)	(0)
合 計	412,548,550	(185,479,696)	(1,415,804)	(225,653,050)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 366 回利付国債 10 年	29,956,865	28,017,060	△1,939,805
山梨県令和元年第 1 回公募公債 10 年	40,000,000	37,921,440	△2,078,560
山梨県令和3年度1回公募公債 10 年	30,000,000	27,660,000	△2,340,000
山梨県令和4年度1回公募公債 10 年	90,000,000	83,484,000	△6,516,000
山梨県令和5年度1回公募公債 10 年	40,000,000	37,916,000	△2,084,000
合 計	229,956,865	214,998,500	△14,958,365

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業	農畜産業振興機構	0	2,518,296	2,518,296	0	—
指定協会運営体制支援事業	〃	0	6,532,000	6,532,000	0	—
優良和子牛生産推進緊急支援事業	〃	0	374,681	374,681	0	—
牛疾病検査円滑化推進対策事業	関東農政局	0	124,693	124,693	0	—
家畜生産農場衛生対策事業	〃	0	606,490	606,490	0	—
自衛防疫強化対策事業	山梨県	0	440,391	440,391	0	—
畜産経営基盤パワーアップ事業	〃	0	1,500,000	1,500,000	0	—
地域畜産支援指導等体制強化事業	地方競馬全国協会	0	13,403,000	13,403,000	0	—
家畜防疫緊急対策事業	富士河口湖町	0	4,121,289	4,121,289	0	—
助成金						
馬飼養衛生管理特別対策事業	中央畜産会	0	547,501	547,501	0	—
馬防疫強化地域推進対策事業	〃	0	1,502,192	1,502,192	0	—
家畜防疫・衛生指導対策事業	〃	0	1,773,294	1,773,294	0	—
運営費助成金	山梨県信用農業協同組合連合会	0	500,000	500,000	0	—
肉用子牛生産者積立助成金 黒毛和種	農畜産業振興機構	120,600	48,000	168,600	0	指定正味
肉用子牛生産者積立助成金 乳用種	〃	1,381,600	153,000	1,534,600	0	指定正味
肉用子牛生産者積立助成金 交雑種	〃	2,996,400	628,600	3,625,000	0	指定正味
肉用子牛生産者積立準備金	山梨県	27,134,814	2,664,200	414,900	29,384,114	指定正味
受託金						
畜産経営技術高度化促進事業	山梨県	0	1,990,813	1,990,813	0	—
豚熱・アフリカ豚熱等豚病監視体制強化事業	〃	0	304,396	304,396	0	—
高度化事業のうち AW 推進事業	〃	0	386,332	386,332	0	—

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
畜産特別資金等推進指導事業	中央畜産会	0	825,518	825,518	0	—
畜産関係団体調整機能強化事業	〃	0	2,476,696	2,476,696	0	—
畜産クラスター全国推進事業	〃	0	1,680,000	1,680,000	0	—
畜産・酪農収益力強化整備等事業	〃	0	1,418,888	1,418,888	0	—
酪農労働省力化推進施設等事業	〃	0	930,989	930,989	0	—
ICT 化等機械装置等導入事業	〃	0	186,285	186,285	0	—
課題解決サポート事業	〃	0	110,000	110,000	0	—
家畜防疫互助基金支援事業	〃	0	1,223,477	1,223,477	0	—
生産技術情報提供事業	〃	0	1,623,000	1,623,000	0	—
畜産クラスター機械導入調査事業	〃	0	400,000	400,000	0	—
地域畜産事業優良発表会事業	〃	0	124,000	124,000	0	—
貸付事業指導等事業	畜産近代化リース協会	0	500,000	500,000	0	—
肉用牛肥育経営安定交付金制度	農畜産業振興機構	0	6,358,683	6,358,683	0	—
養豚 ABL 担保物件調査	日本政策金融公庫	0	11,567	11,567	0	—
野生獣衛生推進体制促進事業	家畜衛生対策推進協議会	0	1,446,569	1,446,569	0	—
畜産物輸出対応生産円滑化事業	日本畜産物輸出促進協会	0	961,556	961,556	0	—
預り交付金						
肉用子牛生産者補給交付金	農畜産業振興機構	0	1,986,800	1,986,800	0	—
肉用牛肥育経営交付金	〃	0	37,974,944	37,974,944	0	—
優良和子牛支援交付金	〃	0	360,000	360,000	0	—
パワーアップ補助金(生産者交付分)	山梨県	0	57,167,404	57,167,404	0	—
合 計		31,633,414	157,885,544	160,134,844	29,384,114	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産の振替額内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
特定資産に係る振替額 (特定資産運用益振替額)	804,910
特別基金に係る振替額 (受取積立金振替額)	2,926,489
肥育牛補填金に係る振替額 (受取負担金振替額 マル法)	12,658,425
合 計	16,389,824

※()内は経常収益への振替先

8 指定正味財産内の他会計への繰出額の内訳

指定正味財産内の他会計への繰出額内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
生産者積立金に係る繰出額	414,900
県 生産者積立金に係る繰出額	414,900
生産者積立準備金に係る繰出額	10,765,800
合 計	11,595,600

9 その他

引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,431,496	1,629,393	0	0	10,060,889
減価償却引当金	1,181,746	234,058	0	0	1,415,804
賞与引当金	2,307,246	2,802,666	2,307,246	0	2,802,666

令和7年度公益社団法人山梨県畜産協会事業計画書

事業計画

基本方針

畜産業界は現在、国際情勢の不安定さや資材高騰、特に飼料価格の高止まりにより大きな負担を抱えています。消費者の嗜好や社会情勢が変わる中、畜産物の価格変動は予測しにくいなど、生産現場での収益性向上が難しい状況です。また、環境保全や再生可能な飼養管理が求められ、温室効果ガスの排出削減や飼料の自給率向上が重要な課題となっています。国際市場での競争力を高めるため、品質管理やトレーサビリティの強化も進められています。さらに、豚熱や鳥インフルエンザの予防飼養体制の強化も求められています。このような状況下で、当協会は複雑化する社会情勢に対応し、適切な畜産経営の在り方を模索し、生産者に寄り添った支援を進めてまいります。引き続き、経営企画・指導、衛生支援、経営安定の3つを柱とし、県内畜産振興を図るための活動を展開します。

事業実施計画

1 経営支援対策

(1) 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会で開催する全事業に係る業務に対して補助を受け、支援指導体制強化の取組みを実施する。

(2) 畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

県内畜産の更なる技術向上を図るため、下記の通り畜産経営の総合的な支援指導を実施するほか、研修会等の開催等を通じ、新技術や高度な経営手法の普及活動を実施する。

(3) 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

貸付を受けた生産者に対し、施設等の導入確認並びに管理状況を調査し、適正利用について指導をする。

リース機械施設の利用拡大を図るための会議の開催や集会等への出席を行う。

(4) 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

地域畜産関係団体との連携強化、生産者の組織化、生産者育成のための会議や研修会開催など、県内の生産者や関係団体との連携強化を図るための活動に対する支援を行うと共に生産者などからの経営相談に応じるための畜産経営相談窓口を設置する。

(5) 課題解決サポート事業（中央畜産会受託）

日本政策金融公庫の資金を活用し、経営改善、規模拡大、経営内容の充実を図るなど、資金対応を必要とする者や、借受後に見直しが必要となった者、法人化の検討をしている者など、個々の経営体の状況に併せた経営診断や分析など県畜産協会をサポートを実施する。

経営フォロー、財務相談対応、計画作成支援などメニューにより調査を行う。但し、社会情勢等による資金需要の緊急性により公庫からの計画作成依頼がない場合は、事業の実施がないこともある。

(6) 養豚ABL（動産担保融資）担保物件調査（日本政策金融公庫受託）

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、その報告を行う。

(7) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（中央畜産会受託）

生産者が機械の導入を希望する場合、クラスター協議会を通じ提出される事業参加要望書・計画について、とりまとめ・チェック事務を行い中央畜産会に提出するとともに、事業実施計画が採択された場

合には、協議会に予算配分額の連絡や参加申請書の提出や実績報告等関連事務を行う。加えて事業内容が大幅に変更される場合、周知を図るため、関係機関を参集し推進会議等を開催する。

(8) ICT化等機械装置等導入事業（中央畜産会受託）

酪農・肉用牛経営が労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械の導入を希望する場合の応援会議を通じ提出される書類の取りまとめチェック事務、中央畜産会への提出及び応援会議に予算配分額の連絡等関連事務を行う。

加えて事業内容が大幅に変更される場合、周知を図るため、関係機関等を参集した事業推進会議を開催する。

(9) 生産技術情報提供事業（中央畜産会受託）

酪農、肉牛生産者を対象に家畜の生産能力を最大限発揮させるため、生産性に係るデータの収集及び分析を行い、抽出された課題点とその解決方策の指導を実施する。

(10) 畜産クラスター全国推進事業（中央畜産会受託）

全国の先進的な経営体の情報を用い畜産クラスターの中心的经营体の育成に必要な指標づくりを図るため、県内の酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育経営を対象とした調査を実施する。

(11) 畜産クラスター全国推進事業のうち機械導入前後調査（中央畜産会受託）

畜産クラスター事業における機械導入事業において機械導入を行った生産者について、状況調査を行い、中央畜産会へ報告し、全国の新規利用者に向けた利用推進に寄与する。

(12) 酪農労働省力化対策事業（中央畜産会受託）

酪農家が抱える労働負担を軽減するため、経営体が行う省力化機械装置の導入と一体的な施設の整備に対して支援及び円滑な事業運営のための推進活動、内容確認業務等を行う。

(13) 畜産物輸出対応生産円滑化事業（日本畜産物輸出促進協会受託）

生産者等からの輸出相談に応じるため輸出相談窓口を設置する。

また、生産者等の畜産物輸出に対する理解醸成や意識向上を図るため、生産者及び関係団体に対して普及啓発資料の配布及び会議を実施する。

(14) 山梨県畜産経営基盤パワーアップ事業実施（県受託）

飼料価格の高騰に対して、経営の安定化を図るため、自給飼料の生産拡大やスマート畜産の推進、コスト削減に向けた機器の導入に対し補助を行う。

(15) 畜産リノベ資金事業（中央畜産会受託）

収益性の向上に取り組む幅広い畜産経営体に対し、毎年の償還不足額の借換と継続的な経営改善指導により経営支援を実施する。

2 衛生対策事業

(1) 自衛防疫強化総合費（県補助）

畜産農家の自主的な防疫措置の定着を図り、特定疾病の発生を防ぐため、県からワクチン助成を受け協会指定獣医師により予防接種を推進・実施する。

(2) 家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

畜産農家の自主的な防疫措置の定着を図り、特定疾病の発生を防ぐため、町から農家自己負担額の1/2以内のワクチン助成を受け協会指定獣医師により予防接種を推進・実施する。

(3) 家畜生産農場衛生対策事業（関東農政局補助）

清浄化が困難な牛ヨーネ病の清浄化支援対策及び疾病流行防止支援対策を組織的に推進し、家畜

の損耗防止に努め、生産性の向上を図る。

(4) 牛疾病検査円滑化推進対策事業（関東農政局補助）

死亡牛の円滑な処理及びBSE検査を推進し、家畜衛生及び環境の維持を図る。

(5) 豚熱、アフリカ豚熱等豚病監視体制強化事業（県受託）

豚病の侵入防止のために、養豚農家における指導及び監視強化を実施する。

(6) 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会受託）

家畜の伝染病のうち、口蹄疫、牛疫、牛肺疫、CSF等については、伝染力が極めて強く、県内の畜産経営に極めて重大な影響を及ぼす。万一、これらの伝染病が発生した場合に備え、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援することにより、防疫措置の円滑化及び異常発生時の早期の届出を促すことを目的とする。

本年度は、事業実施年間2年目に当たるため、加入者に対して確認を実施する。また、伝染病が発生した場合、交付契約に基づく互助金の交付手続きを行う。

(7) 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

事業実施内容等について協議するため、馬飼養関係者を対象に整備委員会を開催し、これを基に、飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図るための技術講習会を開催するとともに県内における馬獣医療体制の整備に資することを目的に、馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。

(8) 馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域における自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の乗用馬等に対する馬インフルエンザワクチン接種の取り組みを行う。

(9) 家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域の実績を踏まえた防疫演習等の実施、特定悪性慢性感染症の清浄化の推進、これら防疫措置の基礎となる家畜の飼養衛生管理基準の徹底・啓発等の事業を行い、地域自衛防疫体制の強化・定着を図る。

(10) 野生獣衛生対策促進事業（家畜衛生対策推進協議会）

昨年に引き続き甲斐けもの社中協力のもと、地域における家畜衛生関係者を中心とした野生獣被害の情報発信体制の構築、推進するとともに、野生獣被害の主となるイノシシ及びシカについての衛生実態を把握し、畜産農家等の飼養衛生管理に対する意識の向上を図り、野生獣衛生対策の推進に取り組むこととし、地域衛生技術連絡協議会開催及び野生獣の衛生実態等調査を実施する。

3 経営安定対策

(1) 子牛市場活性化推進事業（協会単独）

県内繁殖牛並びに肉用牛生産振興とその資質向上を側面的に支える観点から、県内産子牛の適正な取引と、北部家畜市場への上場を促進、活力のある市場とし、本県の肉用牛生産の活性化を図ることを目的に、取引成立牛に対し奨励交付及び輸送経費の補助をする。

(2) 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構補助）

「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づき、農林水産大臣が四半期ごとに告示する指定市場の肉用子牛平均売買価格が基準となる価格を下回った場合、当該期間に契約肉用子牛を販売または保留した交付契約者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛再生産の確保と安定を図る。

また、本制度の推進に係る経費については、「1 運営適正化事業」及び「2 運営体制支援事業」により対応する。（第8業務対象年間：令和7年度～令和11年度）

- 1 補給金制度運営適正化事業:全国統一電算処理システムにより補給金交付業務の的確な実施と効率化を図り、家畜市場取引情報の収集と報告、事務委託先及び契約生産者に対する制度の啓発と調査指導を行う。
- 2 指定協会運営体制支援事業:補給金制度の円滑な実施体制の確保及び協会運営体制の強化を図るため、機構から財政支援を受ける。

(3) 肉用牛肥育経営安定交付金制度（農畜産業振興機構受託）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、標準的販売価格(肉専用種は関東ブロック平均、その他は全国平均)と標準的生産費(肉専用種は山梨平均、その他は全国平均)との差額の9割を交付金として交付するため、生産者の積立による負担金(1/4)を財源として基金を造成するとともに、発動時には、国の補助金(3/4)と併せてこの基金から契約者に対し、交付金を交付する。

令和7年度から第3業務対象年間(令和7年度～令和9年度)が開始され、1年目。

肉用牛肥育経営安定交付金制度を実施するため推進会議及び調査指導等の事務を行う。

(4) 優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構受託）

肉用子牛の価格が大幅に下落し、生産者の経営環境が悪化しており、生産者の意欲低下により肉用牛生産基盤の弱体化が懸念される。飼養管理の向上に取り組む和子牛生産者を緊急的に支援するため、和子牛生産者への奨励金の交付を実施する。

なお、奨励金交付額については、預り補助金として処理しているため、事務費のみの計上となっている。

4 他団体事務局業務受託

山梨県養豚協会、山梨県畜産技術連盟、山梨県馬事畜産振興協議会、並びに山梨県CSF感染拡大防止対策協議会を受託する。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①特定資産運用益(計)	809,000	803,000	6,000
特定資産運用益振替額	809,000	803,000	6,000
②受取会費(計)	2,299,000	2,323,000	△ 24,000
受取会費	2,299,000	2,323,000	△ 24,000
③事業収益(計)	2,600,000	2,600,000	
受取り牛登録手数料	600,000	600,000	
受取マル緊事務手数料	2,000,000	2,000,000	
④受取補助金等(計)	35,598,000	35,664,000	△ 66,000
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,707,000	9,704,000	3,000
受取補給金運営適正事業補助金	2,785,000	2,783,000	2,000
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000	6,532,000	
受取優良和子牛生産推進補助金	390,000	389,000	1,000
農水省(関東農政局)受取補助金(計)	1,190,000	1,309,000	△ 119,000
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	150,000	256,000	△ 106,000
受取生産農場衛生対策事業補助金	1,040,000	1,053,000	△ 13,000
山梨県受取補助金等(計)	2,468,000	2,519,000	△ 51,000
受取自衛防疫強化対策事業補助金	968,000	1,019,000	△ 51,000
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	1,500,000	1,500,000	
中央畜産会受取補助金等(計)	4,000,000	4,000,000	
受取馬飼養衛生管理事業助成金	606,000	606,000	
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,598,000	1,598,000	
受取家畜防疫・衛生対策助成金	1,796,000	1,796,000	
地方競馬全国協会受取補助金等(計)	13,404,000	13,403,000	1,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,404,000	13,403,000	1,000
市町村受取補助金(計)	4,329,000	4,229,000	100,000
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,329,000	4,229,000	100,000
その他受取補助金等(計)	500,000	500,000	
受取山梨県信連運営費助成金	500,000	500,000	
⑤受取受託金(計)	23,311,000	24,861,000	△ 1,550,000
山梨県受取受託金(計)	2,294,000	2,680,000	△ 386,000
受取高度化促進事業受託金	1,990,000	1,990,000	
受取豚熱、アフリカ豚熱等豚病受託金	304,000	304,000	
受取高度化事業のうちAW推進事業受託		386,000	△ 386,000
中央畜産会受取受託金(計)	9,859,000	11,104,000	△ 1,245,000
受取畜特資金等推進指導受託金		1,154,000	△ 1,154,000
受取団体調整機能強化事業受託金	2,501,000	2,501,000	
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000	1,680,000	
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,420,000	1,161,000	259,000
受取酪農労働省力化施設等受託金	933,000	933,000	
受取ICT機械装置導入事業受託金	200,000	200,000	
受取課題解決サポート事業受託金	110,000	110,000	
受取家畜防疫互助基金支援受託金	992,000	1,237,000	△ 245,000
受取生産技術情報提供事業受託金	1,623,000	1,623,000	
受取畜産クラスター調査受託金	400,000	400,000	
受取地域畜産事業発表会受託金		105,000	△ 105,000
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	500,000	500,000	
受取貸付事業指導等事業受託金	500,000	500,000	
農畜産業振興機構受取受託金(計)	6,662,000	6,662,000	
受取肉用牛交付金制度受託金	6,662,000	6,662,000	
日本政策金融公庫受取受託金(計)	10,000	10,000	
受取養豚ABL担保物件調査受託	10,000	10,000	
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計)	1,816,000	1,816,000	
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,816,000	1,816,000	
日本畜産物輸出促進協議会受取受託(計)	1,000,000	1,000,000	

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取輸出円滑化緊急事業受託金	1,000,000	1,000,000	
他団体事務受取受託金(計)	1,170,000	1,089,000	81,000
受取県養豚協会事務受託金	315,000	315,000	
受取県畜産技術連盟事務受託金	30,000	30,000	
受取県馬事振興協議会事務受託金	35,000	35,000	
受取県CSF対策協議会事務受託金	639,000	550,000	89,000
受取県養鶏協会事務受託金	151,000	159,000	△ 8,000
⑥受取積立金(計)	3,113,000	3,113,000	
受取積立金振替額	3,113,000	3,113,000	
⑦受取負担金(計)	26,050,000	27,227,000	△ 1,177,000
受取負担金	150,000	200,000	△ 50,000
受取予防注射推進事業農家負担金	4,688,000	5,772,000	△ 1,084,000
受取予防注射農家負担金河口湖	4,812,000	4,855,000	△ 43,000
受取負担金振替額マル法	16,400,000	16,400,000	
⑧雑収益(計)	82,000	111,000	△ 29,000
受取利息	2,000	1,000	1,000
雑収益	80,000	110,000	△ 30,000
経常収益計	93,862,000	96,702,000	△ 2,840,000
(2)経常費用			
①事業費(計)	94,269,000	96,593,000	△ 2,324,000
給料手当	37,326,000	38,321,000	△ 995,000
臨時雇賃金	2,004,000	1,982,000	22,000
福利厚生費	6,015,000	6,259,000	△ 244,000
賞与引当金繰入額	2,715,000	2,613,000	102,000
退職給付費用	2,197,000	1,595,000	602,000
会議費	114,000	112,000	2,000
旅費交通費	887,000	1,303,000	△ 416,000
通信運搬費	795,000	857,000	△ 62,000
減価償却費	272,000	271,000	1,000
消耗什器備品費	29,000	10,000	19,000
消耗品費	364,000	464,000	△ 100,000
修繕費	15,000	5,000	10,000
印刷製本費	473,000	556,000	△ 83,000
光熱水料費	365,000	407,000	△ 42,000
賃借料	2,413,000	2,079,000	334,000
保険料	135,000	135,000	
諸謝金	1,063,000	1,022,000	41,000
租税公課	1,647,000	1,726,000	△ 79,000
ワクチン費	7,978,000	9,098,000	△ 1,120,000
支払負担金	645,000	615,000	30,000
支払助成金	4,279,000	4,341,000	△ 62,000
支払補填金	16,400,000	16,400,000	
委託費	5,625,000	5,763,000	△ 138,000
雑費	350,000	486,000	△ 136,000
支払手数料	163,000	173,000	△ 10,000
②管理費(計)	2,126,000	2,233,000	△ 107,000
役員報酬	998,000	1,049,000	△ 51,000
給料手当	615,000	639,000	△ 24,000
福利厚生費	138,000	160,000	△ 22,000
賞与引当金繰入額	63,000	62,000	1,000
退職給付費用	47,000	34,000	13,000
会議費	27,000	10,000	17,000
旅費交通費	43,000	43,000	
通信運搬費	60,000	60,000	
減価償却費	12,000	13,000	△ 1,000
消耗什器備品費	1,000		1,000
消耗品費	1,000	1,000	
修繕費	1,000		1,000

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	14,000	44,000	△ 30,000
光熱水料費	16,000	19,000	△ 3,000
賃借料	2,000	2,000	
保険料	6,000	6,000	
諸謝金	32,000	35,000	△ 3,000
租税公課	5,000	5,000	
支払負担金	29,000	29,000	
支払手数料	2,000	2,000	
雑費	13,000	19,000	△ 6,000
業務委託費	1,000	1,000	
経常費用計	96,395,000	98,826,000	△ 2,431,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,533,000	△ 2,124,000	△ 409,000
当期経常増減額	△ 2,533,000	△ 2,124,000	△ 409,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 賞与引当金戻入益(計)	2,610,000	2,307,000	303,000
賞与引当金戻入益	2,610,000	2,307,000	303,000
経常外収益計	2,610,000	2,307,000	303,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	2,610,000	2,307,000	303,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	77,000	183,000	△ 106,000
一般正味財産期首残高	36,773,000	36,590,000	183,000
一般正味財産期末残高	36,850,000	36,773,000	77,000
II 指定正味財産増減の部			
生産者積立金	1,708,000	1,708,000	
生産者積立準備金	100,000	100,000	
特別の積立金	100,000	100,000	
地域肥育基金	24,600,000	22,400,000	2,200,000
特別基金	28,000	28,000	
特定資産受取利息	837,000	831,000	6,000
① 一般正味財産への振替額(計)	△ 20,322,000	△ 20,316,000	△ 6,000
一般正味財産への振替額	△ 20,322,000	△ 20,316,000	△ 6,000
② 他会計への繰出額	△ 954,000	△ 954,000	
他会計への繰出額	△ 954,000	△ 954,000	
当期指定正味財産増減額	6,097,000	3,897,000	2,200,000
指定正味財産期首残高	136,755,000	132,858,000	3,897,000
指定正味財産期末残高	142,852,000	136,755,000	6,097,000
III 正味財産期末残高	179,702,000	173,528,000	6,174,000

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1から令和8年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
①特定資産運用益(計)			809,000		809,000
特定資産運用益振替額			809,000		809,000
②受取会費(計)	575,000		1,724,000		2,299,000
受取会費	575,000		1,724,000		2,299,000
③事業収益(計)	2,600,000				2,600,000
受取子牛登録手数料	600,000				600,000
受取マル緊事務手数料	2,000,000				2,000,000
④受取補助金等(計)	35,098,000		500,000		35,598,000
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,707,000				9,707,000
受取補給金運営適正事業補助金	2,785,000				2,785,000
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000				6,532,000
受取優良和子牛生産推進補助金	390,000				390,000
農水省(関東農政局)受取補助金(計)	1,190,000				1,190,000
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	150,000				150,000
受取生産農場衛生対策事業補助金	1,040,000				1,040,000
山梨県受取補助金等(計)	2,468,000				2,468,000
受取自衛防疫強化対策事業補助金	968,000				968,000
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	1,500,000				1,500,000
中央畜産会受取補助金等(計)	4,000,000				4,000,000
受取馬飼養衛生管理事業助成金	606,000				606,000
受取馬防疫強化推進対策事業助成金	1,598,000				1,598,000
受取家畜防疫・衛生対策助成金	1,796,000				1,796,000
地方競馬全国協会受取補助金等(計)	13,404,000				13,404,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,404,000				13,404,000
市町村受取補助金(計)	4,329,000				4,329,000
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,329,000				4,329,000
その他受取補助金等(計)			500,000		500,000
受取山梨県信連運営費助成金			500,000		500,000
⑤受取受託金(計)	22,141,000	1,170,000			23,311,000
山梨県受取受託金(計)	2,294,000				2,294,000
受取高度化促進事業受託金	1,990,000				1,990,000
受取豚熱・アフリカ豚熱等豚病受託金	304,000				304,000
中央畜産会受取受託金(計)	9,859,000				9,859,000
受取団体調整機能強化事業受託金	2,501,000				2,501,000
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000				1,680,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,420,000				1,420,000
受取酪農労働省力化施設等受託金	933,000				933,000
受取ICT機械装置導入事業受託金	200,000				200,000
受取課題解決サポート事業受託金	110,000				110,000
受取家畜防疫互助基金支援受託金	992,000				992,000
受取生産技術情報提供事業受託金	1,623,000				1,623,000
受取畜産クラスター調査受託金	400,000				400,000
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	500,000				500,000
受取貸付事業指導等事業受託金	500,000				500,000
農畜産業振興機構受取受託金(計)	6,662,000				6,662,000
受取肉用牛交付金制度受託金	6,662,000				6,662,000
日本政策金融公庫受取受託金(計)	10,000				10,000
受取養豚ABL担保物件調査受託	10,000				10,000
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計)	1,816,000				1,816,000
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,816,000				1,816,000
日本畜産物輸出促進協議会受取受託(計)	1,000,000				1,000,000

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
受取輸出円消化緊急事業受託金	1,000,000				1,000,000
他団体事務受取受託金(計)		1,170,000			1,170,000
受取県養豚協会事務受託金		315,000			315,000
受取県畜産技術連盟事務受託金		30,000			30,000
受取県馬事振興協議会事務受託金		35,000			35,000
受取県CSF対策協議会事務受託金		639,000			639,000
受取県養鶏協会事務受託金		151,000			151,000
⑥受取積立金(計)	3,113,000				3,113,000
受取積立金振替額	3,113,000				3,113,000
⑦受取負担金(計)	26,050,000				26,050,000
受取負担金	150,000				150,000
受取予防注射推進事業農家負担金	4,688,000				4,688,000
受取予防注射農家負担金河口湖	4,812,000				4,812,000
受取負担金振替額マル法	16,400,000				16,400,000
⑧雑収益(計)	50,000		32,000		82,000
受取利息			2,000		2,000
雑収益	50,000		30,000		80,000
経常収益計	89,627,000	1,170,000	3,065,000	0	93,862,000
(2)経常費用					
①事業費(計)	93,055,000	1,214,000			94,269,000
給料手当	36,620,000	706,000			37,326,000
臨時雇賃金	2,004,000				2,004,000
福利厚生費	5,907,000	108,000			6,015,000
賞与引当金繰入額	2,665,000	50,000			2,715,000
退職給付費用	2,163,000	34,000			2,197,000
会議費	114,000				114,000
旅費交通費	841,000	46,000			887,000
通信運搬費	754,000	41,000			795,000
減価償却費	268,000	4,000			272,000
消耗什器備品費	29,000				29,000
消耗品費	347,000	17,000			364,000
修繕費	15,000				15,000
印刷製本費	457,000	16,000			473,000
光熱水料費	360,000	5,000			365,000
賃借料	2,295,000	118,000			2,413,000
保険料	133,000	2,000			135,000
諸謝金	1,063,000				1,063,000
租税公課	1,596,000	51,000			1,647,000
ワクチン費	7,978,000				7,978,000
支払負担金	637,000	8,000			645,000
支払助成金	4,279,000				4,279,000
支払補填金	16,400,000				16,400,000
委託費	5,625,000				5,625,000
雑費	345,000	5,000			350,000
支払手数料	160,000	3,000			163,000
②管理費(計)			2,126,000		2,126,000
役員報酬			998,000		998,000
給料手当			615,000		615,000
福利厚生費			138,000		138,000
賞与引当金繰入額			63,000		63,000
退職給付費用			47,000		47,000
会議費			27,000		27,000
旅費交通費			43,000		43,000
通信運搬費			60,000		60,000
減価償却費			12,000		12,000

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
消耗什器備品費			1,000		1,000
消耗品費			1,000		1,000
修繕費			1,000		1,000
印刷製本費			14,000		14,000
光熱水料費			16,000		16,000
賃借料			2,000		2,000
保険料			6,000		6,000
諸謝金			32,000		32,000
租税公課			5,000		5,000
支払負担金			29,000		29,000
支払手数料			2,000		2,000
雑費			13,000		13,000
業務委託費			1,000		1,000
経常費用計	93,055,000	1,214,000	2,126,000	0	96,395,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,428,000	△ 44,000	939,000		△ 2,533,000
当期経常増減額	△ 3,428,000	△ 44,000	939,000	0	△ 2,533,000
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
賞与引当金戻入益(計)	2,502,000	47,000	61,000		2,610,000
賞与引当金戻入益	2,502,000	47,000	61,000		2,610,000
経常外収益計	2,502,000	47,000	61,000	0	2,610,000
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	2,502,000	47,000	61,000	0	2,610,000
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 926,000	3,000	1,000,000	0	77,000
一般正味財産期首残高	△ 7,122,000	527,000	43,368,000	0	36,773,000
一般正味財産期末残高	△ 8,048,000	530,000	44,368,000	0	36,850,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
生産者積立金	1,708,000				1,708,000
生産者積立準備金	100,000				100,000
特別の積立金	100,000				100,000
地域肥育基金	24,600,000				24,600,000
特別基金	28,000				28,000
特定資産受取利息	28,000		809,000		837,000
①一般正味財産への振替額(計)	△ 19,513,000		△ 809,000		△ 20,322,000
一般正味財産への振替額	△ 19,513,000		△ 809,000		△ 20,322,000
②他会計への繰出額	△ 954,000				△ 954,000
他会計への繰出額	△ 954,000				△ 954,000
当期指定正味財産増減額	6,097,000	0	0	0	6,097,000
指定正味財産期首残高	136,755,000	0	0	0	136,755,000
指定正味財産期末残高	142,852,000	0	0	0	142,852,000
Ⅲ 正味財産期末残高	134,804,000	530,000	44,368,000	0	179,702,000

公益財団法人 山梨県馬事振興センター

令和6年度公益財団法人山梨県馬事振興センター事業報告書

事業報告

事業概要

馬事技術の普及、奨励および優良乗用馬の育成、供給を行い、もって乗馬及び畜産の振興に寄与することを目的として事業を実施した。

事業実施状況

1 馬事技術普及奨励事業

(1) 選手強化

山梨県観光文化・スポーツ部指定の国体強化選手並びに山梨県馬術連盟指定強化選手に対する施設開放及び指導を行った。

①強化指定馬(5頭)への飼育管理費及び調教費の支払い

②山梨県馬術連盟への馬運車の貸出

(2) 主催大会(山梨グランプリ)の開催

令和6年4月5日(金)～4月7日(日)延べ90頭参加

(3) 各種大会の開催

全日本ジュニア障害馬術大会等の16大会が開催された。

(4) 合宿団体46団体、講習会3回

日本馬術連盟総合馬術の合宿をはじめ、各大学、乗馬クラブ及び各県馬術連盟等の強化練習及び指導者養成のための合宿、講習会を受け入れた。

2 優良乗用馬育成供給事業

(1) 馬の放牧を実施し草地の有効利用を図った。

3 受託事業

(1) 県有馬1頭の飼育調教管理を受託したものの、2月にへい死した。

県の国スポの強化方針では、今後、県有馬は所有せず、民間の強化指定馬で実施することとなる。

4 イベント開催の支援

(1) ほくと馬のまち祭り2024

～信玄棒道ウォークとホースショーinこぶちさわ～

令和6年10月13日開催

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年4月1日 書面会議	1 理事長及び専務理事の選任について 2 事務局長の選任について
第 2 回	令和6年5月15日	1 令和5年度事業報告並びに決算報告について 2 理事及び監事の変更について 3 評議員会の開催について 4 定款の一部改正について
第 3 回	令和6年5月31日 書面会議	1 理事長及び専務理事の選任について 2 事務局長の選任について
第 4 回	令和6年7月17日 書面会議	1 評議員会の開催について
第 5 回	令和6年11月27日 書面会議	1 評議員会の開催について
第 6 回	令和7年3月26日	1 令和6年度補正予算について 2 令和7年度事業計画及び収支予算について 3 役員の選任について 4 役員報酬について 5 評議員会の開催について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年5月30日	1 令和5年度事業報告並びに決算報告について 2 理事及び監事の変更について 3 評議員の選任について 4 定款の一部改正について
第 2 回	令和6年7月31日	1 定款変更の件について
第 3 回	令和6年11月28日	1 役員選任に関する件について
第 4 回	令和7年3月26日	1 令和6年度補正予算について 2 令和7年度事業計画及び収支予算について 3 役員の選任について 4 役員報酬について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	原田 達	6.4.1	理事長	理 事	樋田 洋樹	7.4.1	理事長
〃	渡邊 聡尚	4.5.31	専務理事	〃	渡邊 聡尚	6.5.31	専務理事
〃	相川 忠仁	6.4.1		〃	相川 忠仁	6.5.31	
〃	二宮 智浩	6.4.1		〃	村松 達也	7.4.1	
〃	上村 英司	4.5.31		〃	大柴 邦彦	6.11.28	
〃	清水 徳生	6.4.1		〃	清水 徳生	6.5.31	
〃	遠山 俊祐	4.5.31		〃	進藤 忠衛	6.11.28	
〃	浅川 力三	5.5.29		〃	浅川 力三	5.5.29	
〃	鎌田 健義	5.12.28		〃	鎌田 健義	5.12.28	
	田中 光法	4.5.31		〃	田中 光法	6.5.31	
監 事	平井ひろ江	5.4.1		監 事	河手 貴	7.4.1	
〃	丸山 正和	2.5.29		〃	丸山 正和	6.5.31	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	仁科 陽一	2.5.29		評議員	仁科 陽一	6.5.31	
〃	八巻 智也	4.5.31		〃	辻 昌彦	6.5.31	
〃	内田 一成	5.4.1		〃	内田 一成	6.5.31	
〃	興水 順彦	2.5.29		〃	小野 光一	6.5.31	
〃	平島 勝教	2.5.29		〃	平島 勝教	6.5.31	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	20	20	0
基本財産運用益計	20	20	0
② 事業収益			
使用料収入	29,198,800	44,129,069	△ 14,930,269
預託馬収入	0	0	0
受託収入	16,876,719	17,260,370	△ 383,651
生安研受託収入	0	0	0
大会収入	965,000	2,353,000	△ 1,388,000
事業収益計	47,040,519	63,742,439	△ 16,701,920
③ 受取補助金等			
県補助金収入	0	0	0
受取補助金等振替額	124,504,753	24,352,720	100,152,033
受取補助金等計	124,504,753	24,352,720	100,152,033
④ 雑収益			
受取利息	16,749	680	16,069
雑収益	3,337,000	4,081,709	△ 744,709
雑収益計	3,353,749	4,082,389	△ 728,640
経常収益計	174,899,041	92,177,568	82,721,473
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,880,000	3,809,242	△ 929,242
給料手当	16,703,317	14,642,216	2,061,101
臨時雇賃金	4,800,038	4,774,563	25,475
賞与引当金繰入額	1,774,116	1,642,627	131,489
退職給付費用	551,286	946,003	△ 394,717
法定福利費	4,453,458	4,446,405	7,053
福利厚生費	67,726	86,112	△ 18,386
旅費交通費	285,400	302,700	△ 17,300
通信運搬費	282,590	281,326	1,264
減価償却費	30,517,008	30,481,563	35,445
消耗品費	566,116	724,012	△ 157,896
修繕費	2,435,028	1,594,580	840,448
印刷製本費	126,362	193,231	△ 66,869
燃料費	1,151,452	1,240,462	△ 89,010
光熱水料費	3,090,737	3,102,644	△ 11,907
リース料	1,436,352	2,073,316	△ 636,964
保険料	1,380,541	1,267,212	113,329
租税公課	2,214,316	2,613,774	△ 399,458
諸会費	150,144	150,144	0
敷料費	2,137,520	2,461,250	△ 323,730
飼料費	1,379,348	1,506,920	△ 127,572
馬具費	26,100	21,600	4,500
治療費	195,757	56,980	138,777
装蹄費	644,600	601,700	42,900
強化指定馬管理費	8,803,208	8,803,208	0
管理用品費	0	53,434	△ 53,434

科 目	当年度	前年度	増減
植栽管理費	0	0	0
馬場管理費	439,169	586,740	△ 147,571
研修費	0	0	0
委託費	2,218,303	2,567,764	△ 349,461
支払負担金	60,984	59,981	1,003
諸謝金	1,396,119	1,741,278	△ 345,159
雑費	39,950	182,871	△ 142,921
地代家賃	0	0	0
事業費計	92,207,045	93,015,858	△ 808,813
② 管理費			
役員報酬	258,647	280,932	△ 22,285
給料手当	695,972	610,092	85,880
臨時雇賃金	200,002	198,940	1,062
賞与引当金繰入額	73,921	68,443	5,478
退職給付費用	22,970	39,417	△ 16,447
法定福利費	185,561	185,267	294
福利厚生費	2,822	3,588	△ 766
旅費交通費	11,892	12,613	△ 721
通信運搬費	11,775	11,722	53
消耗品費	23,588	30,167	△ 6,579
修繕費	101,460	66,441	35,019
印刷製本費	5,265	8,051	△ 2,786
燃料費	47,977	51,686	△ 3,709
光熱水料費	128,781	129,277	△ 496
リース料	59,848	86,388	△ 26,540
保険料	57,523	52,800	4,723
管理用品費	0	2,226	△ 2,226
諸会費	6,256	6,256	0
委託費	92,429	106,990	△ 14,561
租税公課	92,263	108,907	△ 16,644
支払負担金	2,541	2,499	42
雑費	1,665	7,620	△ 5,955
管理費計	2,083,158	2,070,322	12,836
経常費用計	94,290,203	95,086,180	△ 795,977
当期経常増減額	80,608,838	△ 2,908,612	83,517,450
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
特別損失(解決金)	100,000,000	0	100,000,000
経常外費用計	100,000,000	0	100,000,000
当期経常外増減額	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,391,162	△ 2,908,612	△ 16,482,550
法人税等	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,462,162	△ 2,979,612	△ 16,482,550
一般正味財産期首残高	69,394,596	72,374,208	△ 2,979,612
一般正味財産期末残高	49,932,434	69,394,596	△ 19,462,162
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	100,000,000	11,000,000	89,000,000
一般正味財産への振替額	△ 124,504,753	△ 24,352,720	△ 100,152,033
当期指定正味財産増減額	△ 24,504,753	△ 13,352,720	△ 11,152,033
指定正味財産期首残高	424,793,095	438,145,815	△ 13,352,720
指定正味財産期末残高	400,288,342	424,793,095	△ 24,504,753
III 正味財産期末残高	450,220,776	494,187,691	△ 43,966,915

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	14	0	6		20
基本財産運用益計	14	0	6		20
② 事業収益					
使用料収入	29,198,800	0			29,198,800
預託馬収入	0	0			0
受託収入	16,876,719	0			16,876,719
大会収入	965,000	0			965,000
事業収益計	47,040,519	0	0		47,040,519
③ 受取補助金等					
県補助金収入	0	0			0
受取補助金等振替額	98,047,492	26,457,261			124,504,753
受取補助金等計	98,047,492	26,457,261	0		124,504,753
④ 雑収益					
受取利息	0	0	16,749		16,749
雑収益	0	0	3,337,000		3,337,000
雑収益計	0	0	3,353,749		3,353,749
経常収益計	145,088,025	26,457,261	3,353,755		174,899,041
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	2,880,000	0			2,880,000
給料手当	16,703,317	0			16,703,317
臨時雇賃金	4,800,038	0			4,800,038
賞与引当金繰入額	1,774,116	0			1,774,116
退職給付費用	551,286	0			551,286
法定福利費	4,453,458	0			4,453,458
福利厚生費	67,726	0			67,726
旅費交通費	285,400	0			285,400
通信運搬費	282,590	0			282,590
減価償却費	24,032,144	6,484,864			30,517,008
消耗品費	566,116	0			566,116
修繕費	2,435,028	0			2,435,028
印刷製本費	126,362	0			126,362
燃料費	1,151,452	0			1,151,452
光熱水料費	3,090,737	0			3,090,737
リース料	1,436,352	0			1,436,352
保険料	1,380,541	0			1,380,541
租税公課	2,214,316	0			2,214,316
諸会費	150,144	0			150,144
敷料費	2,137,520	0			2,137,520
飼料費	1,379,348	0			1,379,348
馬具費	26,100	0			26,100
治療費	195,757	0			195,757
装蹄費	644,600	0			644,600
強化指定馬管理費	8,803,208	0			8,803,208
管理用品費	0	0			0
植栽管理費	0	0			0

科 目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引 消去	合計
馬場管理費	439,169	0			439,169
研修費	0	0			0
委託費	2,218,303	0			2,218,303
支払負担金	60,984	0			60,984
諸謝金	1,396,119	0			1,396,119
雑費	39,950	0			39,950
地代家賃		0			0
事業費計	85,722,181	6,484,864			92,207,045
② 管理費					
役員報酬			258,647		258,647
給料手当			695,972		695,972
臨時雇賃金			200,002		200,002
賞与引当金繰入額			73,921		73,921
退職給付費用			22,970		22,970
法定福利費			185,561		185,561
福利厚生費			2,822		2,822
旅費交通費			11,892		11,892
通信運搬費			11,775		11,775
消耗品費			23,588		23,588
修繕費			101,460		101,460
印刷製本費			5,265		5,265
燃料費			47,977		47,977
光熱水料費			128,781		128,781
リース料			59,848		59,848
保険料			57,523		57,523
管理用品費			0		0
諸会費			6,256		6,256
委託費			92,429		92,429
租税公課			92,263		92,263
支払負担金			2,541		2,541
雑費			1,665		1,665
管理費計	0	0	2,083,158		2,083,158
経常費用計	85,722,181	6,484,864	2,083,158	0	94,290,203
当期経常増減額	59,365,844	19,972,397	1,270,597		80,608,838
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
特別損失(解決金)	78,750,000	21,250,000			100,000,000
経常外費用計	78,750,000	21,250,000	0		100,000,000
当期経常外増減額	△ 78,750,000	△ 21,250,000			△ 100,000,000
他会計振替	△ 188,418	188,418			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,572,574	△ 1,089,185	1,270,597		△ 19,391,162
法人税等		71,000			71,000
当期一般正味財産増減額	△ 19,572,574	△ 1,160,185	1,270,597	0	△ 19,462,162
一般正味財産期首残高	58,535,014	△ 3,029,639	13,889,221	0	69,394,596
一般正味財産期末残高	38,962,440	△ 4,189,824	15,159,818	0	49,932,434
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	78,750,000	21,250,000			100,000,000
一般正味財産への振替額	△ 98,047,492	△ 26,457,261			△ 124,504,753
当期指定正味財産増減額	△ 19,297,492	△ 5,207,261	0	0	△ 24,504,753
指定正味財産期首残高	435,845,135	△ 11,052,040	0	0	424,793,095
指定正味財産期末残高	416,547,643	△ 16,259,301	0	0	400,288,342
III 正味財産期末残高	455,510,083	△ 20,449,125	15,159,818		450,220,776

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現 金	3,334	67,601	△ 64,267
(2) 普通預金	733,375	11,000,760	△ 10,267,385
(3) 未収金	1,302,938	2,178,601	△ 875,663
(4) 貯蔵品	439,390	293,423	145,967
(5) 仮払金	240,610	185,000	55,610
流動資産合計	2,719,647	13,725,385	△ 11,005,738
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	887,928	3,313,672	△ 2,425,744
特定費用準備資金	0	0	0
修繕引当資産	18,413,762	18,724,762	△ 311,000
建 物	330,190,270	349,319,690	△ 19,129,420
建物付属設備	2	2	0
構 築 物	69,089,234	74,464,567	△ 5,375,333
機 械 装 置	1	1	0
車 両 運 搬 具	2	2	0
工具機具備品	3	3	0
預 け 金	8,830	8,830	0
特定資産合計	418,590,032	445,831,529	△ 27,241,497
(3) その他固定資産			
建 物	12,844,565	13,940,840	△ 1,096,275
建物付属設備	15,486,993	17,256,747	△ 1,769,754
構 築 物	5,789,922	6,969,619	△ 1,179,697
機 械 装 置	1	1	0
車 両 運 搬 具	188,211	336,876	△ 148,665
什 器 備 品	2,226,314	3,583,176	△ 1,356,862
生 物	362,500	512,500	△ 150,000
建設仮勘定	0	0	0
預 け 金	29,010	29,010	0
その他固定資産合計	36,927,516	42,628,769	△ 5,701,253
固定資産合計	456,517,548	489,460,298	△ 32,942,750
資産合計	459,237,195	503,185,683	△ 43,948,488
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	1,714,335	2,108,375	△ 394,040
(2) 未払消費税	755,400	352,400	403,000
(3) 預り金	556,719	791,411	△ 234,692
(4) 前受金	254,000	688,000	△ 434,000
(5) 賞与引当金	1,848,037	1,711,070	136,967
流動負債合計	5,128,491	5,651,256	△ 522,765
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	3,887,928	3,313,672	574,256
固定負債合計	3,887,928	3,313,672	574,256
負債合計	9,016,419	8,964,928	51,491

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	400,288,342	424,793,095	△ 24,504,753
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(399,288,342)	(423,793,095)	△ 24,504,753
2 一般正味財産	49,932,434	69,427,660	△ 19,495,226
(うち特定資産への充当額)	(18,413,762)	(18,724,762)	△ 311,000
正味財産合計	450,220,776	494,220,755	△ 43,999,979
負債及び正味財産合計	459,237,195	503,185,683	△ 43,948,488

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	3,334
	預金	普通預金・定期預金	運転資金として	733,375
		山梨中央銀行小淵沢支店		
	未収 事業収益	八王子乗馬倶楽部外3件	施設使用料	304,524
	未収 雑 入	武井浄様外5件	堆肥代	465,000
		久保酒店	自動販売機手数料	646
		山梨県馬術連盟(R3、R4)	馬運車維持負担金等	427,477
		山梨県馬術連盟	馬運車維持負担金等	39,291
		山梨県馬術連盟	事務所家賃	66,000
	貯蔵品	飼料		158,139
		敷料		277,200
		切手類		4,051
	仮払金	職員及び日馬連外3件	健康診断自己負担金・令和7年度団体会費外	240,610
流動資産合計				2,719,647
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山梨中央銀行小淵沢支店		1,000,000
特定資産	退職給付	山梨中央銀行小淵沢支店	退職金の支払いに備えたもの	887,928
	引当預金			
	修繕引当資産	山梨中央銀行小淵沢支店	建物等の資産の修繕・取得に充てるための資金	18,413,762
	建物	21棟	管理棟兼合宿研修棟、馬匹診療所、飼料庫他18棟	330,190,270
	建物付属設備	場内	防火設備、高圧受変電設備	2
	構築物	場内	地下馬道他8棟	69,089,234
	機械装置	1台	トラクター	1
	車両運搬具	3台	乗用カート・2tトラック	2
	工具器具備品		ポータブル・障害物・電子掲示板	3
	預け金		2tトラックリサイクル預託金	8,830
その他固定資産	建物	9棟	厩舎、馬体計量所他5棟	12,844,565
	建物付属	場内	電気設備・給排水工事	15,486,993
	設備			
	構築物	場内	牧柵他13棟	5,789,922
	機械装置	1台	中古ホイルローダー	1
	車両運搬具	1台	馬運車・軽トラック	188,211
	什器備品	場内	野外障害、馬場柵、審判BOX、放送設備、草刈機他10・障害用鞍5	2,226,314
	生物		ローレンスピノ号	362,500
	預け金		馬運車リサイクル預託金	29,010
固定資産合計				456,517,548
資産合計				459,237,195

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	給与・賃金	臨職3月分	297,056
	社会保険料	事業主分 3月分	231,637
	三階屋	飼料	70,620
	信濃産業	敷料	69,300
	(株)東亜石油	軽油・灯油・ガソリン代	154,031
	丸山会計事務所	顧問報酬料	22,000
	(株)カネショー	事業系一般廃棄物収集運搬処理代	4,840
	農政部畜産課	家畜ふん尿堆肥化处理費	476,580
	ETC利用料	2. 3月分堆肥運搬等	49,910
	日本テクノ(株)	電気料	209,034
	山梨中央銀行 小瀬沢支店	手数料 残高証明書	11,110
	職員・臨職	旅費等	41,485
	白栄建機 外1社	修繕費	4,950
	モノタロウ	消耗品	5,738
	電話料外	NTTファイナンス・KDDI・日本ネットワークサービス	14,638
	カウネット工房	名刺代、封筒代	9,328
	甲府市医師会	健康診断料	42,078
前受金	ファナウステーブル 外5社	2024山梨GPエントリー料	174,000
	シミックグループ 外12社	2024山梨GP協賛金	80,000
未払消費税	消費税確定分		755,400
預り金	社会保険料	職員社会保険料	226,822
	源泉所得税	給与・報酬源泉税	96,056
	市民税	職員住民税	111,200
	雇用保険	職員雇用保険料	122,641
賞与引当金	職員	賞与支給見込額の当年度負担額	1,848,037
流動負債合計			5,128,491
(固定負債)			
退職給付 引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	3,887,928
固定負債合計			3,887,928
負債合計			9,016,419
正味財産			450,220,776

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法及び直接法による。

リース資産・・・リース期間定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・賞与金の支払に備え、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定 期 預 金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	3,313,672	574,256	3,000,000	887,928
資 産 取 得 資 金 (施設改良資金)	0	0	0	0
修 繕 引 当 資 産	18,724,762	0	311,000	18,413,762
建 物	349,319,690	0	19,129,420	330,190,270
建 物 付 属 設 備	2	0	0	2
構 築 物	74,464,567	0	5,375,333	69,089,234
機 械 装 置	1	0	0	1
車 両 運 搬 具	2	0	0	2
工 具 器 具 備 品	3	0	0	3
預 け 金	8,830	0	0	8,830
小 計	445,831,529	574,256	27,815,753	418,590,032
合 計	446,831,529	574,256	27,815,753	419,590,032

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	887,928	(0)	(0)	(887,928)
資産取得資金 (施設改良資金)	0	(0)	(0)	(0)
修 繕 引 当 資 産	18,413,762	(0)	(18,413,762)	(0)
建 物	330,190,270	(330,190,270)	(0)	(0)
建 物 付 属 設 備	2	(2)	(0)	(0)
構 築 物	69,089,234	(69,089,234)	(0)	(0)
機 械 装 置	1	(1)	(0)	(0)
車 両 運 搬 具	2	(2)	(0)	(0)
工 具 器 具 備 品	3	(3)	(0)	(0)
預 け 金	8,830	(8,830)	(0)	(0)
小 計	418,590,032	(399,288,342)	(18,413,762)	(887,928)
合 計	419,590,032	(400,288,342)	(18,413,762)	(887,928)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	314,119,056	301,274,491	12,844,565
建 物 付 属 設 備	27,552,189	12,065,196	15,486,993
構 築 物	70,425,302	64,635,380	5,789,922
機 械 装 置	600,000	599,999	1
車 両 運 搬 具	12,095,660	11,907,449	188,211
工 具 器 具 備 品	50,476,431	48,250,117	2,226,314
生 物	1,200,000	837,500	362,500
預 け 金	29,010	0	29,010
合 計	476,497,648	439,570,132	36,927,516

5 引当金の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	3,313,672	574,256	0	0	3,887,928
賞 与 引 当 金	1,711,070	1,848,037	1,711,070	0	1,848,037
合 計	5,024,742	2,422,293	1,711,070	0	5,735,965

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

減価償却費計上による振替額 24,504,753 円

令和7年度公益財団法人山梨県馬事振興センター事業計画書

事業計画

基本方針

公益財団法人山梨県馬事振興センター（以後センター）は、山梨県馬術競技場（以後競技場）において、本県・国内馬術競技の向上を図るとともに、乗用馬技術の普及・奨励と優良乗用馬の育成・供給を行い、更には馬事衛生向上のための事業に積極的に取り組むことで馬事振興に寄与する。

事業実施計画

1 馬事技術普及奨励事業

(1) 選手強化

山梨県スポーツ振興課並びに山梨県馬術連盟指定の国民スポーツ大会（以後国スポ）等強化選手への円滑な競技場の利用を促進し、馬術選手強化に協力する。

(2) 国スポ等の開催

近年、国スポ及び国スポ関東ブロック大会で馬術競技については、自県で開催不可能な県が増加している。他県の国スポ及び関東ブロック開催受け入れについては、山梨県の下承が必要であるが、依頼があれば積極的に受け入れていく。直近では、令和8年度には青森国スポが開催され、今春から青森県職員が常駐。山梨県での国スポは令和14年度に開催予定とされている。

(3) 各種大会の受入れ

日本馬術連盟等への大会誘致を行い、全日本障害馬術PARTⅡ、総合馬術CCI等の新規大会を含め県内外20大会以上の受け入れを目指す。

(4) センター主催大会の開催

2025山梨グランプリを開催する（令和7年4月19日～20日）。

大会に際して白砂整備のオープニングセレモニーを開催する（4月18日）

(5) 強化訓練

各大学、乗馬クラブ及び各都県馬術連盟等の合宿、講習会を受入れる。

2 優良乗用馬育成供給事業

(1) 当センターで購入または無償譲渡された馬の調教を実施し、優良乗用馬として供給することで、乗馬の底辺拡大と普及を図る。

(2) 馬の放牧育成を実施し、草地の有効利用を図る。

3 受託事業

(1) 山梨県強化指定馬事業である競技用馬強化指定馬制度を実施するため、当センター内に事務局を設置して、強化指定馬の選定会議の開催及び飼育管理費・調教費の支払業務を実施する。

(2) スポーツホース（預託馬）の受託事業については、現在、実施していない。

(3) その他畜産振興に寄与するため、必要に応じて国・県・団体等からの委託事業に取り組む。

4 普及啓発事業

(1) 各種大会や強化合宿等の受入を県内外の関係団体や大学等へのPR活動を積極的に行う。

(2) スポーツ振興のために引き続き広告支援・協賛事業に取り組む。

(3) イベント開催・テレビ・映画撮影等への支援、山梨県・北杜市のフィルムコミッションへの協力を行う。
具体的には、ほくと馬のまち祭り等の開催に協力する。

(4) 来訪者、視察、研修会の積極的な受け入れを行う。

5 施設整備等

- (1) 比較的軽微な施設整備を行うための、修繕引当資産については、計画的に活用していく。
- (2) 国スポ等開催に向けての施設整備については、国庫補助金・交付金、金融機関からの借り入れ、当センター修繕引当資産取り崩し等を山梨県等と協議する。

6 その他

- (1) 昨年度シミックグループの企業版ふるさと納税を財源に整備した、東京2020オリンピック会場と同じオランダ産の白砂の馬場の魅力を競技関係者に発信し、各種大会の誘致や合宿等による使用料収入の安定を目指す。
- (2) 既存事業の充実と新規事業の導入を図り、事業収益を安定させるとともに、人件費等運営経費の効率化に積極的に取り組む。課題である、冬期間(12月～2月)競技場利用については、合宿誘致、流鏑馬等のイベント開催に取り組んでいく。
- (3) 利用者のニーズに迅速、的確、柔軟に対応できるよう、常にサービスの向上を意識するとともに情報公開についても積極的に行う。
- (4) (公社)山梨県畜産協会等の団体等と連携して、馬事振興・馬事衛生等事業に積極的に取り組む。
- (5) 山梨県馬術競技場サポートクラブ、人と人の広場等、地域おこしグループとも連携することで、当競技場を核とした地域振興に貢献する。
- (6) 競技場の景観保持のため、植樹(緑化対策)等年間を通して施設の環境保全に努める。
- (7) 競技場の安全・安心を確保するため、敷地内の樹木の伐採等危機管理対策を確実に実施する。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
基本財産運用益計	1,000	1,000	0
② 事業収益			
使用料収入	41,000,000	38,000,000	3,000,000
預託馬収入	0	0	0
受託収入	15,670,000	21,877,000	△ 6,207,000
大会収入	4,000,000	4,000,000	0
事業収益計	60,670,000	63,877,000	△ 3,207,000
③ 受取補助金等			
県補助金収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
受取補助金等振替額	24,504,753	24,352,720	152,033
特定費用準備資金取崩	900,000	0	900,000
受取補助金等計	25,404,753	124,352,720	△ 98,947,967
④ 雑収益			
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	4,500,000	3,940,000	560,000
雑収益計	4,501,000	3,941,000	560,000
経常収益計	90,576,753	192,171,720	△ 101,594,967
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,790,000	2,970,000	△ 180,000
給料手当	12,276,000	12,936,000	△ 660,000
臨時雇賃金	8,556,000	9,108,000	△ 552,000
賞与引当金繰入額	1,718,674	1,676,849	41,825
退職給付費用	534,750	495,693	39,057
法定福利費	3,980,400	4,194,400	△ 214,000
福利厚生費	55,800	58,800	△ 3,000
旅費交通費	372,000	320,000	52,000
通信運搬費	306,900	323,400	△ 16,500
減価償却費	30,517,008	30,481,563	35,445
消耗品費	790,500	680,000	110,500
修繕費	1,543,800	1,491,963	51,837
印刷製本費	93,000	80,000	13,000
燃料費	1,268,000	1,268,500	△ 500
光熱水料費	3,096,900	2,497,500	599,400
リース料	1,472,190	1,667,680	△ 195,490
保険料	1,255,500	1,080,000	175,500
租税公課	3,906,000	3,150,000	756,000
諸会費	200,000	200,000	0
敷料費	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
飼料費	1,500,000	2,016,354	△ 516,354
馬具費	30,000	30,000	0
治療費	350,000	400,000	△ 50,000
装蹄費	500,000	500,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
強化指定馬管理費	8,800,000	8,800,000	0
管理用品費	60,000	60,000	0
植栽管理費	30,000	30,000	0
馬場管理費	440,000	590,000	△ 150,000
研修費	30,000	30,000	0
委託費	2,500,000	2,500,000	0
支払負担金	74,400	56,000	18,400
諸謝金	1,900,000	1,900,000	0
雑費	61,380	46,200	15,180
事業費計	93,509,202	94,638,902	△ 1,129,700
② 管理費			
役員報酬	510,000	330,000	180,000
給料手当	924,000	264,000	660,000
臨時雇賃金	644,000	92,000	552,000
賞与引当金繰入額	129,363	34,221	95,142
退職給付費用	40,250	10,116	30,134
退職金	0	0	0
法定福利費	299,600	85,600	214,000
福利厚生費	4,200	1,200	3,000
旅費交通費	28,000	80,000	△ 52,000
通信運搬費	23,100	6,600	16,500
消耗品費	59,500	170,000	△ 110,500
修繕費	116,200	165,774	△ 49,574
印刷製本費	7,000	20,000	△ 13,000
光熱水料費	233,100	832,500	△ 599,400
賃借料	110,810	416,920	△ 306,110
保険料	94,500	270,000	△ 175,500
租税公課	294,000	1,050,000	△ 756,000
支払負担金	5,600	24,000	△ 18,400
地代	0	0	0
雑費	4,620	19,800	△ 15,180
管理費計	3,527,843	3,872,731	△ 344,888
経常費用計	97,037,045	98,511,633	△ 1,474,588
当期経常増減額	△ 6,460,292	93,660,087	△ 100,120,379
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,460,292	93,660,087	△ 100,120,379
一般正味財産期首残高	49,932,434	69,394,596	△ 19,462,162
一般正味財産期末残高	43,472,142	163,054,683	△ 119,582,541
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			0
一般正味財産への振替額	△ 124,504,753	△ 24,352,720	△ 100,152,033
当期指定正味財産増減額	△ 124,504,753	△ 24,352,720	△ 100,152,033
指定正味財産期首残高	400,288,342	424,793,095	△ 24,504,753
指定正味財産期末残高	275,783,589	400,440,375	△ 124,656,786
III 正味財産期末残高	319,255,731	563,495,058	△ 244,239,327

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	700	0	300		1,000
基本財産運用益計	700	0	300	0	1,000
② 事業収益					
使用料収入	41,000,000	0	0		41,000,000
預託馬収入	0	0	0		0
受託収入	8,002,500	7,667,500	0		15,670,000
大会収入	4,000,000	0	0		4,000,000
事業収益計	53,002,500	7,667,500	0	0	60,670,000
③ 受取補助金等					
県補助金収入	0	0	0		0
受取補助金等振替額	19,297,493	5,207,260	0		24,504,753
特定費用準備資金取崩	711,000	189,000	0		900,000
受取補助金等計	20,008,493	5,396,260	0	0	25,404,753
④ 雑収益					
受取利息	0	0	1,000		1,000
雑収益	0	0	4,500,000		4,500,000
雑収益計	0	0	4,501,000	0	4,501,000
経常収益計	73,011,693	13,063,760	4,501,300	0	90,576,753
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	2,430,000	360,000			2,790,000
給料手当	10,692,000	1,584,000			12,276,000
臨時雇賃金	7,452,000	1,104,000			8,556,000
賞与引当金繰入額	1,496,910	221,764			1,718,674
退職給付費用	465,750	69,000			534,750
法定福利費	3,466,800	513,600			3,980,400
福利厚生費	48,600	7,200			55,800
旅費交通費	324,000	48,000			372,000
通信運搬費	267,300	39,600			306,900
減価償却費	24,032,144	6,484,864			30,517,008
消耗品費	688,500	102,000			790,500
修繕費	1,344,600	199,200			1,543,800
印刷製本費	81,000	12,000			93,000
燃料費	1,103,160	164,840			1,268,000
光熱水料費	2,697,300	399,600			3,096,900
賃借料	1,282,230	189,960			1,472,190
保険料	1,093,500	162,000			1,255,500
諸謝金	1,900,000	0			1,900,000
租税公課	3,402,000	504,000			3,906,000
諸会費	174,000	26,000			200,000
敷料費	2,175,000	325,000			2,500,000
飼料費	1,305,000	195,000			1,500,000
馬具費	26,100	3,900			30,000
治療費	304,500	45,500			350,000
装蹄費	435,000	65,000			500,000

科 目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引	合計
強化指定馬管理費	8,800,000	0			8,800,000
管理用品費	52,200	7,800			60,000
植栽管理費	26,100	3,900			30,000
馬場管理費	440,000	0			440,000
研修費	26,100	3,900			30,000
委託費	2,175,000	325,000			2,500,000
支払負担金	64,800	9,600			74,400
雑費	53,460	7,920			61,380
事業費計	80,325,054	13,184,148			93,509,202
② 管理費					
役員報酬			510,000		510,000
給料手当			924,000		924,000
臨時雇賃金			644,000		644,000
賞与引当金繰入額			129,363		129,363
退職給付費用			40,250		40,250
退職金			0		0
法定福利費			299,600		299,600
福利厚生費			4,200		4,200
旅費交通費			28,000		28,000
通信運搬費			23,100		23,100
消耗品費			59,500		59,500
修繕費			116,200		116,200
印刷製本費			7,000		7,000
光熱水料費			233,100		233,100
賃借料			110,810		110,810
保険料			94,500		94,500
租税公課			294,000		294,000
支払負担金			5,600		5,600
地代			0		0
雑費			4,620		4,620
管理費計			3,527,843		3,527,843
経常費用計	80,325,054	13,184,148	3,527,843		97,037,045
当期経常増減額	△ 7,313,361	△ 120,388	973,457		△ 6,460,292
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 7,313,361	△ 120,388	973,457	0	△ 6,460,292
一般正味財産期首残高	38,962,440	△ 4,189,824	15,159,818		49,932,434
一般正味財産期末残高	31,649,079	△ 4,310,212	16,133,275		43,472,142
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					0
一般正味財産への振替額	△ 98,047,492	△ 26,457,261			△ 124,504,753
当期指定正味財産増減額	△ 98,047,492	△ 26,457,261	0	0	△ 124,504,753
指定正味財産期首残高	416,547,643	△ 16,259,301	0		400,288,342
指定正味財産期末残高	318,500,151	△ 42,716,562	0	0	275,783,589
III 正味財産期末残高	350,149,230	△ 47,026,774	16,133,275	0	319,255,731

株式会社 山梨食肉流通センター

令和6年度株式会社山梨食肉流通センター事業報告書
事業報告

事業概要

食肉流通体系の近代化を図り、もって畜産振興に寄与することを目的として、家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場の開設を行った。

事業実施状況

1 と畜部門

出荷された家畜のと畜・解体及び、副生物(内臓等)の処理に関する業務。

(1)と畜解体料及びと場使用料収益実績 (単位：頭・千円)

区 分	令和6年度実績	
	取扱頭数	収益
豚	33,037	66,307
牛	4,846	46,661
馬	624	6,467
緬山羊	76	328
合 計	38,583	119,763

(2)内臓処理収益実績(一般と畜) (単位：頭・千円)

区 分	令和6年度実績	
	取扱頭数	収益
内臓処理料	17,385	10,133

2 市場部門

山梨食肉地方卸売市場の運営に関する業務。

上場手数料収益実績 (単位：頭・千円)

区 分	令和6年度実績	
	上場頭数	収益
豚	19,074	29,758
牛	3,164	65,297
合 計	22,238	95,055

3 営業部門

枝肉及び部分肉を買い付けて販売する業務。

買付販売収益実績 (単位：千円)

区 分	令和6年度実績	
	取扱高	収益
買付販売	2,424,612	150,560

4 加工部門

枝肉の脱骨・整形に関する業務。

枝肉加工収益実績 (単位：頭・千円)

区 分	令和6年度実績	
	取扱頭数	収益
枝肉加工	22,354	113,580

株主総会及び取締役会

区 分	開催年月日	議 決 事 項
臨時株主総会	令和6年 4月10日	1 役員の補欠選任の件
第1回取締役会	令和6年 4月23日	1 役付取締役の選任に関する件 2 定款第13条の2及び第21条の2の規定における取締役の順序に関する件
監査会	令和6年 5月20日	1 第33期営業状況及び決算監査
第2回取締役会	令和6年 5月27日	1 第33期定時株主総会の開催について 2 第33期定時株主総会提出議題について 第33期営業報告の件 任期満了に伴う取締役選任の件 第34期役員報酬決定の件 第34期借入金限度額決定の件
定時株主総会	令和6年 5月27日	1 第33期営業報告承認の件 2 任期満了に伴う取締役選任の件 3 第34期役員報酬決定の件 4 第34期借入金限度額決定の件
第3回取締役会	令和6年 5月27日	1 代表取締役ならびに役付取締役の選任の件 2 定款13条及び第21条の2の規定に基づく取締役の順序について
第4回取締役会	令和6年11月29日	1 令和6年度上半期の営業成績について 2 第34期借入金限度額の増額について
第5回取締役会	令和7年3月28日	1 令和6年度2月までの営業成績に関する件 2 第7次中期経営計画(案)に関する件 3 令和7年度年度事業計画(案)に関する件 4 令和7年度臨時株主総会の書面決議(案)に関する件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
取締役	齋藤 義一	4.5.27	代表取締役	取締役	齋藤 義一	6.5.27	代表取締役
〃	原田 達	6.4.1	常務取締役	〃	樋田 洋樹	7.4.1	常務取締役
〃	笠井 良彦	4.5.27	常務取締役	〃	小河 義徳	6.5.27	常務取締役
〃	岩野 秀夫	4.5.27	常務取締役	〃	岩野 秀夫	6.5.27	常務取締役
〃	渡邊 重也	4.5.27		〃	渡邊 重也	6.5.27	
〃	一志 俊郎	4.5.27		〃	一志 俊郎	6.5.27	
〃	相川 忠仁	6.4.1		〃	相川 忠仁	6.5.27	
〃	松下 浩一	6.4.1		〃	保倉 勝己	7.4.1	
監査役	大森 司	4.5.27		監査役	大森 司	4.5.27	
〃	磯部 芳彦	4.5.27		〃	磯部 芳彦	4.5.27	

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1) 営業収益			
① 売上高			
買付商品売上高	2,424,612,092	2,237,027,839	187,584,253
受託販売手数料	95,055,300	91,683,737	3,371,563
と畜場使用料	58,509,542	61,401,259	△ 2,891,717
と畜解体料	61,253,153	64,109,344	△ 2,856,191
冷蔵保管料	9,698,910	9,875,061	△ 176,151
内臓処理料	10,133,323	11,233,445	△ 1,100,122
枝肉加工収入	113,580,312	69,139,133	44,441,179
集配料	16,317,726	19,241,050	△ 2,923,324
堆肥販売益	1,195,195	818,195	377,000
受取使用料	0	0	0
営業雑収入	7,366,463	6,838,868	527,595
受託事業収入	1,936,504	1,936,813	△ 309
売上高計	2,799,658,520	2,573,304,744	226,353,776
② 売上原価			
買付商品期首棚卸高	30,346,064	7,698,440	22,647,624
買付商品仕入高	2,249,743,080	2,150,277,507	99,465,573
買付商品期末棚卸高	6,037,260	30,346,064	△ 24,308,804
売上原価計	2,274,051,884	2,127,629,883	146,422,001
営 業 収 益	525,606,636	445,674,861	79,931,775
(2) 営業費用及び一般管理費			
役員報酬	4,500,000	6,000,000	△ 1,500,000
給与	146,185,239	161,829,816	△ 15,644,577
雑給与	0	0	0
賞与及び賞与引当金	30,555,664	35,743,062	△ 5,187,398
退職給付引当金繰入損	0	0	0
法定福利費	32,338,553	36,246,216	△ 3,907,663
福利厚生費	2,215,819	1,834,004	381,815
旅費交通費	5,059,112	5,312,361	△ 253,249
研修費	42,891	14,300	28,591
消耗品費	13,227,980	13,766,539	△ 538,559
電算事務費	1,469,710	1,462,295	7,415
通信費	1,490,048	1,436,941	53,107
図書新聞費	256,191	253,359	2,832
会議費	21,389	19,444	1,945
交際接待費	0	0	0
慶弔費	218,411	118,312	100,099
広告宣伝費	20,000	20,000	0
支払手数料	5,999,456	6,897,142	△ 897,686
諸税公課	5,611,800	8,062,431	△ 2,450,631
会費分担費	757,700	741,600	16,100
出荷奨励費	22,386,659	22,268,575	118,084
集荷推進費	4,996,352	6,680,300	△ 1,683,948
販売推進費	3,533,121	3,854,531	△ 321,410
集配費	34,869,985	34,227,987	641,998
車輛維持費	4,627,182	4,174,111	453,071
枝肉加工費	93,143,592	4,786,131	88,357,461
包装資材費	20,998,937	16,901,733	4,097,204

科 目	当年度	前年度	増減
保険料	9,616,772	8,076,391	1,540,381
修繕費	11,669,669	14,771,529	△ 3,101,860
環境衛生費	7,886,927	8,310,088	△ 423,161
污水处理管理費	1,763,734	1,546,052	217,682
水道光熱費	55,060,514	56,591,211	△ 1,530,697
賃借料	5,211,644	4,541,644	670,000
リース料	4,796,735	5,667,771	△ 871,036
減価償却費	17,344,273	17,737,565	△ 393,292
会計基準変更時差異償却	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0
不良品	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
寄付金	0	0	0
雑費	6,192,564	5,358,609	833,955
賞味期限切等商品原価	2,410,163	301,364	2,108,799
営業費用計	556,478,786	495,553,414	60,925,372
営 業 利 益	△ 30,872,150	△ 49,878,553	19,006,403
(3) 営業外収益			
受取利息	584,007	867,191	△ 283,184
受取配当金	0	0	0
雑収入	11,205,910	12,308,496	△ 1,102,586
営業外収益計	11,789,917	13,175,687	△ 1,385,770
(4) 営業外費用			
支払利息	2,898,065	2,089,724	808,341
他営業外費用	0	0	0
営業外費用計	2,898,065	2,089,724	808,341
経 常 利 益	△ 21,980,298	△ 38,792,590	16,812,292
2 特別増減の部			
(1) 特別利益			
受入補助金	3,351,150	606,775	2,744,375
貸倒引当金戻入益	0	0	0
特別利益計	3,351,150	606,775	2,744,375
(2) 特別損失			
固定資産圧縮損	2,979,999	0	2,979,999
補助対象 修繕費	0	0	0
資産処分損	0	0	0
長期借入金利息	0	0	0
特別損失計	2,979,999	0	2,979,999
税引前当期純利益	△ 21,609,147	△ 38,185,815	16,576,668
法人税及び住民税	3,904,000	3,820,300	83,700
当 期 純 利 益	△ 25,513,147	△ 42,006,115	16,492,968

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	25,399,200	46,454,556	△ 21,055,356
(2) 受取手形	0	0	0
(3) 受託販売未収金	112,832,184	92,589,653	20,242,531
(4) 買付販売未収金	177,119,203	135,752,190	41,367,013
(5) 未収入金	11,287,469	7,216,226	4,071,243
(6) 未収金	606,823	867,212	△ 260,389
(7) 立替金	633,088	682,805	△ 49,717
(8) 仮払金	0	0	0
(9) 未収消費税	0	0	0
(10) 在庫商品	6,037,260	30,346,064	△ 24,308,804
(11) 貯蔵品(証紙)	1,060,874	1,144,576	△ 83,702
(12) 貸倒引当金	△ 7,302,827	△ 7,302,827	0
流動資産合計	327,673,274	307,750,455	19,922,819
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	2,612,650	2,843,670	△ 231,020
建物付属設備	6,678,823	6,457,405	221,418
構築物	329,238	394,393	△ 65,155
機械装置	7,305,283	8,071,974	△ 766,691
車輛運搬具	1,083,752	12	1,083,740
工具器具備品	13,472,498	11,492,235	1,980,263
リース資産	30,252,314	32,639,239	△ 2,386,925
有形固定資産合計	61,734,558	61,898,928	△ 164,370
(2) 無形固定資産			
電話加入権	154,000	154,000	0
ソフト開発費	7,874,083	723,377	7,150,706
無形固定資産合計	8,028,083	877,377	7,150,706
(3) 投資			
差入保証金	250,000	250,000	0
出資金	0	0	0
長期貸付金	553,595	1,102,991	△ 549,396
長期預り証券等	30,419,007	32,419,007	△ 2,000,000
投資合計	31,222,602	33,771,998	△ 2,549,396
固定資産合計	100,985,243	96,548,303	4,436,940
資産合計	428,658,517	404,298,758	24,359,759
II 負債及び資本の部			
1 流動負債			
(1) 受託販売未払金	58,775,263	53,738,538	5,036,725
(2) 買付販売未払金	85,132,060	37,151,749	47,980,311
(3) 未払金	23,695,749	23,811,820	△ 116,071
(4) 預り金	0	△ 242,762	242,762
(5) 未払費用	3,559,311	3,613,584	△ 54,273
(6) 仮受金	6,160	0	6,160
(7) 賞与引当金	6,900,000	6,900,000	0
(8) 未払法人税等	2,142,100	1,552,200	589,900
(9) 未払消費税等	4,902,200	3,716,700	1,185,500
流動負債合計	185,112,843	130,241,829	54,871,014

科 目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
(1)長期借入金	21,436,200	17,547,100	3,889,100
(2)施設整備長期借入金	0	0	0
(3)退職給付引当金	51,067,565	55,095,573	△ 4,028,008
(4)長期リース債務	34,786,677	37,565,877	△ 2,779,200
(5)預り保証金	42,540,000	42,620,000	△ 80,000
(6)預り保証証券等	30,419,007	32,419,007	△ 2,000,000
固定負債合計	180,249,449	185,247,557	△ 4,998,108
負債合計	365,362,292	315,489,386	49,872,906
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	63,296,225	88,809,372	△ 25,513,147
1 資本金	420,000,000	420,000,000	0
2 利益剰余金	△ 356,703,775	△ 331,190,628	△ 25,513,147
その他利益剰余金	△ 356,703,775	△ 331,190,628	△ 25,513,147
繰越利益剰余金	△ 356,703,775	△ 331,190,628	△ 25,513,147
うち当期純利益	△ 25,513,147	△ 42,006,115	16,492,968
純資産合計	63,296,225	88,809,372	△ 25,513,147
負債及び純資産合計	428,658,517	404,298,758	24,359,759

財 産 目 録

令和7年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	㈱山梨食肉流通センター		3,360,241
普通預金	山梨中央銀行	運転資金として	13,169,348
普通預金	山梨県民信用組合	運転資金として	0
普通預金	山梨県信用農業協同組合連合会	運転資金として	518,676
普通預金	笛吹農業協同組合	運転資金として	988,296
普通預金	フルーツ山梨農業協同組合	運転資金として	1,640,228
定期預金	山梨中央銀行	賞与支払資金として	5,314
定期預金	フルーツ山梨農業協同組合	堆肥場解体費用として	5,717,097
受託販売未収金	売掛金	上場牛・上場豚・上場馬に係る未収金	112,832,184
買付販売未収金	売掛金	枝肉・部分肉他に係る未収金	177,119,203
未収入金	売掛金	一般と畜物・枝肉加工他に係る未収金	11,287,469
未収金	(社)日本畜産副産物協会	令和5年度補助金・委託費他	606,823
	他2件		
立替金	3団体		633,088
仮払金			0
未収消費税			0
在庫商品		枝肉・部分肉・副産物	6,037,260
貯蔵品(証紙)	山梨県証紙、切手、収入印紙	令和6年3月31日現在在庫高	1,060,874
貸倒引当金			△ 7,302,827
流動資産合計			327,673,274
(固定資産)			
有形固定資産			61,734,558
建物	食肉処理施設他	食肉処理・加工業務等を使用	2,612,650
建物付属設備	食肉処理施設他	食肉処理・加工業務等を使用	6,678,823
構築物	構内浄化槽・消毒槽等	場内の衛生管理等に使用	329,238
機械装置	食肉処理・加工施設	食肉処理・加工業務に使用	7,305,283
車輛運搬具	保冷車2台	食肉配送用として使用	1,083,752
	集豚・牛用トラック3台	集荷用として使用	
	ホイルローダー1台	施設整備用として使用	
工具器具設備	食肉処理・加工施設	食肉処理・加工業務に使用	13,472,498
リース資産	枝肉自動計量器等リース	施設内での業務に使用	30,252,314
無形固定資産			8,028,083
電話加入権		電話加入権として	154,000
ソフト開発費	ソフトウェア	事務所内での事務処理に使用	7,874,083
投資			31,222,602
差入保証金	2者	契約保証金等として	250,000
出資金	山梨県民信用組合	組合費として	0
長期貸付金	従業員に対するもの	従業員貸付金	553,595
長期預り証券等		預り担保物件	30,419,007
固定資産合計			100,985,243
資産合計			428,658,517

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
受託販売未払金	買掛金	上場牛・上場豚・上場馬に係る未払金	58,775,263
買付販売未払金	買掛金	枝肉・部分肉他に係る未払金	85,132,060
未払金	買掛金	一般と畜物・枝肉加工他に係る未払金	23,695,749
預り金	センター共励会等 山梨税務署	出品料等 年末調整超過分	0
未払費用	従業員に対するもの	有期契約社員給与等	3,559,311
仮受金			6,160
賞与引当金	従業員に対するもの	従業員の賞与の支払いに備えたもの	6,900,000
仮受消費税			0
未払法人税等			2,142,100
未払消費税等			4,902,200
流動負債合計			185,112,843
(固定負債)			
長期借入金	施設整備に関するもの	高額施設整備を実施したため	21,436,200
退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	51,067,565
長期リース債務	枝肉自動計量器等リース	3月31日現在の支払い債務残	34,786,677
預り保証金		預り担保物件	42,540,000
預り保証証券等		預り担保物件	30,419,007
固定負債合計			180,249,449
負債合計			365,362,292
正味財産			63,296,225

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	420,000,000	△ 331,190,628	88,809,372	88,809,372
当期変動額				
当期純利益	0	△ 25,513,147	△ 25,513,147	△ 25,513,147
当期変動額合計	0	△ 25,513,147	△ 25,513,147	△ 25,513,147
当期末残高	420,000,000	△ 356,703,775	63,296,225	63,296,225

株主資本等変動計算書(内訳)

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 331,190,628	△ 331,190,628
当期変動額		
当期純利益	△ 25,513,147	△ 25,513,147
当期変動額合計	△ 25,513,147	△ 25,513,147
当期末残高	△ 356,703,775	△ 356,703,775

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品貯蔵品:個別法による原価法で評価

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、リース資産はリース期間定額法、その他は定率法

無形固定資産

ソフト開発費は定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に評価し計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当期末要支給額(中小企業退職金共済の支給額を除く)から会計基準変更時差異未償却残高を除いた額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

発生主義により計上している。

(5) 消費税の会計処理

税抜き方式で計上している。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 8,400 株

当事業年度末日における自己株式の数 0 株

3 重要な後発事象に関する注記

会計基準変更時差異の償却 当期末 未償却残高 0円

令和7年度株式会社山梨食肉流通センター事業計画書

事業計画

基本方針

令和7年度について、様々な社会情勢の変化に対応しながら収益を生み出し、持続可能な運営を続けるために、黒字経営に転換することが最重要課題と位置づけ、計画を策定。

コスト面では、従業員の賃上げを実施するが、資材高騰に対応すべく再度購入先を検討しコストアップを抑制。

施設老朽化による修繕費の高騰も課題となっている。機械類の定期メンテナンスを積極的に行い、更新サイクルを伸ばすため「機器類の長寿命化整備事業」を実施する。併せて、自社で修繕を実施することで修繕費を抑制していく。

事業実施計画

1 と畜部門

(1)と畜解体料及びと場使用料収益計画

(単位:頭・千円)

区 分	令和6年度実績		令和7年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
豚	33,037	66,307	34,800	69,412	105.3%	104.7%
牛	4,846	46,661	4,713	45,546	97.3%	97.6%
馬	624	6,467	620	6,425	99.4%	99.4%
緬山羊	76	328	88	379	115.8%	115.5%
合 計	38,583	119,763	40,221	121,762	104.2%	101.7%

(2)内臓処理収益計画(一般と畜)

(単位:頭・千円)

区 分	令和6年度実績		令和7年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
内臓処理料	17,385	10,133	13,772	8,830	79.2%	87.1%

2 市場部門

上場手数料収益計画

(単位:頭・千円)

区 分	令和6年度実績		令和7年度計画		対前年比率	
	上場頭数	収益	上場頭数	収益	上場頭数	収益
豚	19,074	29,758	21,570	32,730	113.1%	110.0%
牛	3,164	65,297	3,068	66,112	97.0%	101.2%
合 計	22,238	95,055	24,638	98,842	110.8%	104.0%

3 営業部門

買付販売収益計画

(単位:千円)

区 分	令和6年度実績		令和7年度計画		対前年比率	
	取扱高	収益	取扱高	収益	取扱高	収益
買付販売	2,424,612	150,560	2,430,784	164,984	100.3%	109.6%

4 加工部門

枝肉加工収益計画

(単位:頭・千円)

区 分	令和6年度実績		令和7年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
枝肉加工	22,354	113,580	21,112	102,683	94.4%	90.4%

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 営業収益			
受託販売手数料	98,842,266	86,464,811	12,377,455
買付販売益	48,958,085	40,661,300	8,296,785
買付販売益(臓器)	116,025,970	105,029,476	10,996,494
と畜場使用料	59,537,757	59,797,738	△ 259,981
と畜解体料	62,225,894	62,408,618	△ 182,724
冷蔵保管料	8,642,800	8,578,000	64,800
内臓処理料	8,830,260	11,789,995	△ 2,959,735
枝肉加工収益	102,682,154	81,557,500	21,124,654
集配料	22,800,000	22,800,000	0
堆肥販売益	1,200,000	1,200,000	0
受託事業費	1,876,190	1,876,190	0
受取使用料	0	0	0
営業雑収益	5,033,594	4,855,994	177,600
営業収益計	536,654,970	487,019,622	49,635,348
2 営業費用及び一般管理費			
役員報酬	4,200,000	3,000,000	1,200,000
月次給与、雑給与	147,821,014	154,529,202	△ 6,708,188
賞与(引当金)	31,080,000	31,353,000	△ 273,000
退職給付引当金繰入損	0	0	0
法定福利費	34,266,929	33,526,477	740,452
福利厚生費	1,984,342	1,544,342	440,000
旅費交通費	5,265,000	5,855,000	△ 590,000
研修費	120,000	600,000	△ 480,000
消耗品費	12,721,420	12,241,420	480,000
電算事務費	1,574,000	1,104,000	470,000
通信費	1,512,189	1,452,189	60,000
図書新聞費	236,513	236,513	0
会議費	15,000	15,000	0
慶弔費	240,000	240,000	0
広告宣伝費	40,000	40,000	0
支払手数料	4,885,870	14,455,870	△ 9,570,000
諸税公課	6,159,000	6,159,000	0
会費分担費	678,000	678,000	0
出荷奨励費	24,571,417	21,574,176	2,997,241
集荷推進費	5,270,000	6,110,000	△ 840,000
販売推進費	3,473,559	3,399,029	74,530
集配費	35,700,491	35,700,491	0
車輛維持費	4,273,000	3,813,000	460,000
枝肉加工費	80,740,592	27,597,600	53,142,992
包装資材費	17,728,102	16,645,234	1,082,868
保険料	9,039,218	9,179,218	△ 140,000
修繕費	12,000,000	12,000,000	0
環境衛生費	7,445,390	7,273,700	171,690
污水处理管理費	1,280,000	1,280,000	0
水道光熱費	55,405,303	56,908,334	△ 1,503,031
賃借料	3,829,680	4,429,680	△ 600,000
リース料	4,083,188	4,083,188	0
減価償却費	16,753,560	14,507,512	2,246,048

科 目	当年度	前年度	増減
会計基準変更時差異償却	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0
不良品	0	0	0
寄付金	15,000	15,000	0
雑費	1,630,000	1,030,000	600,000
営業費用及び一般管理費計	536,037,777	492,576,175	43,461,602
営 業 損 益	617,193	△ 5,556,553	6,173,746
3 営業外収益			
受取利息・配当金	74,000	74,000	0
雑収入	6,616,000	6,896,000	△ 280,000
営業外収益計	6,690,000	6,970,000	△ 280,000
4 営業外費用			
支払利息	1,364,669	1,364,669	0
他営業外費用	0	0	0
営業外費用計	1,364,669	1,364,669	0
経 常 損 益	5,942,524	48,778	5,893,746
5 特別利益			
受入補助金	0	5,085,000	△ 5,085,000
特別利益計	0	5,085,000	△ 5,085,000
6 特別損失			
固定資産圧縮損他	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期利益	5,942,524	5,133,778	808,746
法人税等充当額	4,536,500	4,536,500	0
当 期 利 益	1,406,024	597,278	808,746
累 積 欠 損	△ 329,187,327	△ 330,593,351	1,406,024

山 梨 県 土 地 開 発 公 社

令和6年度山梨県土地開発公社事業報告書

事業報告

事業概要

土地開発公社は、「山梨県土地開発公社改革プラン」(平成22年12月策定、平成25年3月、平成29年3月及び令和3年3月改定)に基づき、債務処理及び継続事業の残務処理を行った。

事業実施状況

1 土地造成事業

(1) 市川三郷町大塚地区拠点工業団地

大規模太陽光発電施設の設置運営を行う事業者に対し、継続して貸付を行っている。

賃借人 株式会社 YEG

都留市法能586-3

貸付面積 24,698.10 平方メートル

賃貸借契約の期間 21 年間(平成 26 年 6 月 1 日から令和 17 年 5 月 31 日)

貸付料 年額 17,800,000 円

平成 26 年度	304 日	14,825,210 円
----------	-------	--------------

平成 27 年度～令和 16 年度	20 年	356,000,000 円
-------------------	------	---------------

令和 17 年度	61 日	2,974,800 円
----------	------	-------------

計		373,800,010 円
---	--	---------------

契約保証金 37,380,000 円(総貸付料の 10 分の 1)

(2) 山梨ビジネスパーク調整池

2, 836平方メートルの除草作業を行った。

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年5月29日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度決算報告について
第 2 回	令和7年3月27日	1 令和7年度事業計画について 2 令和7年度会計予算について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理 事 長	石 寺 淳一	6. 4. 1		理 事 長	寺 沢 直樹	7. 4. 1	
理 事	宮 川 一 郎	6. 4. 1	専務理事	理 事	宮 川 一 郎	6. 4. 1	専務理事
〃	関 口 龍海	6. 4. 1		〃	小 林 徹	7. 4. 1	
〃	有 泉 清貴	6. 4. 1		〃	関 口 龍海	6. 4. 1	
〃	椎 葉 秀作	6. 4. 1		〃	有 泉 清貴	6. 4. 1	
監 事	関 尚史	6. 4. 1		監 事	入 倉 由紀子	7. 4. 1	
〃	行 村 真生	6. 4. 1		〃	岩 間 勝宏	7. 4. 1	

損 益 計 算 書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1 事業収益			
(1) 土地造成事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(ア) 造成地賃貸収益	17,800,000	17,800,000	0
事業収益計	17,800,000	17,800,000	0
2 事業原価			
(1) 土地造成事業原価	2,372,100	2,372,100	0
(ア) 造成地賃貸原価	2,372,100	2,372,100	0
事業原価計	2,372,100	2,372,100	0
事業総利益(損失)	15,427,900	15,427,900	0
3 販売費及び一般管理費			
(1) 人件費	4,505,873	4,386,339	119,534
(2) 経費	4,888,175	3,812,814	1,075,361
販売費及び一般管理費計	9,394,048	8,199,153	1,194,895
事業利益(損失)	6,033,852	7,228,747	△ 1,194,895
4 事業外収益			
(1) 受取利息	121,122	3,884	117,238
(2) 雑収益	231,475,312	230,458,000	1,017,312
(ア) 補助金	230,458,000	230,458,000	0
(イ) その他の雑収益	1,017,312	0	1,017,312
事業外収益計	231,596,434	230,461,884	1,134,550
5 事業外費用			
(1) 支払利息	218,150	184,298	33,852
事業外費用計	218,150	184,298	33,852
経常利益(損失)	237,412,136	237,506,333	△ 94,197
6 特別利益			
(1) その他の特別利益	0	85,720,000	△ 85,720,000
特別利益計	0	85,720,000	△ 85,720,000
当期純利益(損失)	237,412,136	323,226,333	△ 85,814,197
当期利益(損失)	237,412,136	323,226,333	△ 85,814,197

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金及び預金	241,566,993	234,823,007	6,743,986
(2)事業未収金	8,932,653	8,576,546	356,107
流動資産合計	250,499,646	243,399,553	7,100,093
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
(ア)構築物	1	1	0
有形固定資産合計	1	1	0
(2)投資その他の資産			
(ア)賃貸事業の用に供する土地	512,651,201	512,651,201	0
(イ)預り保証金引当特定預金	37,380,000	37,380,000	0
(ウ)破産債権	187,793,700	187,793,700	0
(エ)貸倒引当金	△ 176,945,700	△ 176,945,700	0
投資その他の資産合計	560,879,201	560,879,201	0
固定資産合計	560,879,202	560,879,202	0
資産合計	811,378,848	804,278,755	7,100,093
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)未払金	988,491	859,431	129,060
(2)短期借入金	5,667,698,000	5,898,156,000	△ 230,458,000
(3)預り金	129,800	124,014	5,786
(4)引当金	268,883	257,772	11,111
(ア)賞与引当金	268,883	257,772	11,111
流動負債合計	5,669,085,174	5,899,397,217	△ 230,312,043
2 固定負債			
(1)その他の固定負債	37,380,000	37,380,000	0
(ア)預り保証金	37,380,000	37,380,000	0
固定負債合計	37,380,000	37,380,000	0
負債合計	5,706,465,174	5,936,777,217	△ 230,312,043
III 資本の部			
1 資本金			
(1)基本財産	20,000,000	20,000,000	0
(ア)山梨県出資	20,000,000	20,000,000	0
資本金合計	20,000,000	20,000,000	0
2 準備金(欠損金)			
(1)前期繰越準備金(欠損金)	△ 5,152,498,462	△ 5,475,724,795	323,226,333
(2)当期利益(損失)	237,412,136	323,226,333	△ 85,814,197
準備金(欠損金)合計	△ 4,915,086,326	△ 5,152,498,462	237,412,136
資本合計	△ 4,895,086,326	△ 5,132,498,462	237,412,136
負債資本合計	811,378,848	804,278,755	7,100,093

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		金 額	備 考
(流動資産)			
現金及び預金		241,566,993	
	普通預金	221,566,993	(株)山梨中央銀行
	定期預金	20,000,000	〃
事業未収金		8,932,653	
	その他の未収金	8,932,653	三公社共通経費立替金
流動資産合計		250,499,646	
(固定資産)			
有形固定資産		1	
	構築物	1	山梨ビジネスパーク内調整池
投資その他の資産		560,879,201	
	賃貸事業の用に供する土地	512,651,201	市川三郷町大塚地区拠点工業団地内
	預り保証金引当特定預金	37,380,000	(株)山梨中央銀行
	破産債権	187,793,700	山梨ビジネスパーク売却代未収金
	貸倒引当金	△ 176,945,700	上記未収金回収不能見込額
固定資産合計		560,879,202	
資産合計		811,378,848	
(流動負債)			
未払金		988,491	
	その他の未払金	988,491	諸経費
短期借入金		5,667,698,000	(株)山梨中央銀行
預り金		129,800	社会保険料ほか
引当金		268,883	
	賞与引当金	268,883	12月～3月分の役職員賞与の支払いに備えたもの
流動負債合計		5,669,085,174	
(固定負債)			
その他の固定負債		37,380,000	
	預り保証金	37,380,000	市川三郷町大塚地区拠点工業団地 賃貸借契約保証金
固定負債合計		37,380,000	
負債合計		5,706,465,174	
差引正味財産		△ 4,895,086,326	

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成事業収入	18,817,312	117,800,000	△ 98,982,688
その他事業収入	230,458,000	230,458,000	0
土地造成事業支出	△ 3,309,353	△ 2,515,896	△ 793,457
その他事業支出	△ 4,125,224	△ 3,425,624	△ 699,600
人件費支出	△ 4,541,721	△ 4,446,892	△ 94,829
小 計	237,299,014	337,869,588	△ 100,570,574
受取利息	121,122	3,884	117,238
支払利息	△ 218,150	△ 184,298	△ 33,852
事業活動によるキャッシュ・フロー	237,201,986	337,689,174	△ 100,487,188
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	11,335,396,000	11,896,312,000	△ 560,916,000
短期借入金返済による支出	△ 11,565,854,000	△ 12,226,770,000	660,916,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,458,000	△ 330,458,000	100,000,000
III 現金及び現金同等物増加額	6,743,986	7,231,174	△ 487,188
IV 現金及び現金同等物期首残高	234,823,007	227,591,833	7,231,174
V 現金及び現金同等物期末残高	241,566,993	234,823,007	6,743,986

附 属 明 細 表

1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘 要
普 通 預 金	214, 823, 007	1, 603, 855, 096	1, 597, 111, 110	221, 566, 993	
定 期 預 金	20, 000, 000	0	0	20, 000, 000	
計	234, 823, 007	1, 603, 855, 096	1, 597, 111, 110	241, 566, 993	

2 有形固定資産

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引期末 残高 D-F
構 築 物	1	0	0	1	0	0	1
計	1	0	0	1	0	0	1

3 投資その他の資産

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘 要
預り保証金引当特定預金	37, 380, 000	0	0	37, 380, 000	
破 産 債 権	187, 793, 700	0	0	187, 793, 700	
計	225, 173, 700	0	0	225, 173, 700	

4 賃貸事業の用に供する土地

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
市川三郷町大塚地内	512,651,201	
計	512,651,201	

5 短期借入金

(単位:円)

区 分	利率	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘 要
短期借入金	1.05%	5, 898, 156, 000	11, 335, 396, 000	11, 565, 854, 000	5, 667, 698, 000	
計		5, 898, 156, 000	11, 335, 396, 000	11, 565, 854, 000	5, 667, 698, 000	

6 資本金

(単位:円)

区 分	出資団体名	出資額	摘 要
基 本 財 産	山梨県	20, 000, 000	
計		20, 000, 000	

7 引当金

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高		年度末現在高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	257, 772	268, 883	257, 772	0	268, 883	
計	257, 772	268, 883	257, 772	0	268, 883	
貸倒引当金	176, 945, 700	0	0	0	176, 945, 700	
計	176, 945, 700	0	0	0	176, 945, 700	

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

- 土地開発公社が作成した決算に関する書類は、「改正土地開発公社経理基準要綱」(平成17年1月21日総務省自治行政局地域振興課長通知)により作成している。

1 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末に見込まれる回収不能見積額を計上している。

山梨ビジネスパーク売却代未収金

賞与引当金

役職員の翌事業年度の賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期末所要相当額を計上している。

令和7年度山梨県土地開発公社事業計画書

事業計画

基本方針

土地開発公社では、平成22年12月に策定された「山梨県土地開発公社改革プラン」及びその後の状況変化に対応するために行われた、平成25年3月、平成29年3月、令和3年3月の同プランの改定に基づき、計画的に債務処理及び残務処理を進めてきたところである。

なお、この改革プランの実施期間が終了することから、前回改定時からの状況の進捗等を踏まえ、令和7年3月、県は改革プランの改定を行った。

令和7年度も引き続き、同プランに基づき運営を進めるものとし、米倉山造成地及び市川三郷町大塚地区拠点工業団地に係る借入金について、県の支援による債務処理を進めるなど、残務の処理を行う。

事業実施計画

1 土地造成事業

(1) 市川三郷町大塚地区拠点工業団地

大規模太陽光発電施設の設置運営を行う事業者に対し貸付中の土地については、随時、土地の維持管理及び事業状況等の確認をし、継続して貸付を行う。

貸付面積 24,698.10 平方メートル

賃貸借契約の期間 21 年間(平成 26 年 6 月 1 日から令和 17 年 5 月 31 日)

(2) 山梨ビジネスパーク

保有している調整池の環境整備を行う。

面積 2,836 平方メートル

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 収益的収入			
1 事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(1) 土地造成事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(ア) 造成地賃貸収益	17,800,000	17,800,000	0
2 事業外収益	230,859,000	230,461,000	398,000
(ア) 受取利息	401,000	3,000	398,000
(イ) 雑収益	230,458,000	230,458,000	0
収益的収入計	248,659,000	248,261,000	398,000
II 収益的支出			
1 事業原価	2,400,000	2,400,000	0
(1) 土地造成事業原価	2,400,000	2,400,000	0
(ア) 造成地賃貸原価	2,400,000	2,400,000	0
2 販売費及び一般管理費	11,750,000	11,350,000	400,000
(ア) 人件費	5,620,000	5,500,000	120,000
(イ) 経費	6,130,000	5,850,000	280,000
3 事業外費用	200,000	220,000	△ 20,000
(ア) 支払利息	200,000	220,000	△ 20,000
収益的支出計	14,350,000	13,970,000	380,000
収益的収支計	234,309,000	234,291,000	18,000
III 資本的支出			
1 固定資産取得費	300,000	300,000	0
資本的支出計	300,000	300,000	0
資本的収支計	△ 300,000	△ 300,000	0

山 梨 県 道 路 公 社

令和6年度山梨県道路公社事業報告書

事業報告

事業概要

1 有料道路事業

当公社で建設し平成10年4月23日に供用開始した一般有料道路「雁坂トンネル有料道路」(6.8km)と、平成17年6月6日をもって料金徴収期間が満了となり、富士山の自然環境に配慮した維持管理・修繕等を行うため、平成17年6月7日に維持管理有料道路に移行した「富士山有料道路」(24.1km)の管理運営を行った。

なお、道路の維持管理に当たっては、利用者が安全で快適に走行できる交通環境の確保に主眼を置いており、中でも「雁坂トンネル有料道路」はその大部分がトンネル(6.6km)であることから、24時間常駐体制で監視し、維持管理を行った。

2 駐車場事業

平成13年度営業開始の田富高架下駐車場(4,960㎡ 144台)、平成19年度営業開始の城東大橋駐車場(3,297㎡ 104台)及び平成21年度営業開始の小井川駐車場(2,926㎡ 89台)の管理運営を行った。

3 受託事業

- (1) 一般県道富士河口湖富士線の富士山有料道路料金所下交差点から、国道139号交差点までの区間の冬期除雪業務及び環境調査業務を山梨県から受託し実施した。
- (2) 雁坂トンネル有料道路に関連する国道140号維持管理業務及び維持修繕業務を山梨県及び埼玉県から受託し実施した。

事業実施状況

1 有料道路事業

道路名	延長	令和5年度 通行台数/料金	令和6年度 通行台数/料金	前年比	摘 要
富士山 有料道路	24.1km	348,964 台 447,486,462 円	329,614 台 482,106,447 円	94.5% 107.7%	維持管理有料道路(H17.6.7～) マイカー規制を 68 日間実施
雁坂トンネル 有料道路	6.8km	422,931 台 307,238,590 円	422,251 台 307,596,214 円	99.8% 100.1%	平成 10 年 4 月 23 日供用開始
合 計		771,895 台 754,725,052 円	751,865 台 789,702,661 円	97.4% 104.6%	

2 駐車場事業

(単位:千円)

施設名	施設内容	駐車場事業収入	摘 要
田富高架下駐車場	4,960 ㎡(144 台)	6,312	平成 13 年 4 月 1 日営業開始
城東大橋駐車場	3,297 ㎡(104 台)	4,238	平成 19 年 12 月 1 日営業開始
小井川駐車場	2,926 ㎡(89 台)	3,090	平成 21 年 4 月 1 日営業開始
合 計	11,183 ㎡(337 台)	13,640	

3 受託事業

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費	摘要
一般県道 富士河口湖 富士線除雪 業務	冬期の除雪業務 〔実施区間〕 富士山有料道路料金所下の一般県道富士北麓公園線 交差点(胎内交差点)から国道139号交差点(スバル立 体)までの区間 延長 4.0km	178	山梨県
一般県道富 士河口湖富 士線環境調 査業務	野生動物の保護に係る生態調査業務 〔実施区間〕 富士山有料道路料金所下の一般県道富士北麓公園 線交差点(胎内交差点)から国道139号交差点 (スバル立体)までの区間 延長 4.0 km	3,916	山梨県
国道140号 維持管理業 務	道路パトロール、監視業務、冬期の路面管理 〔管理区間〕 有料道路起点～豆焼橋間 1.3km(埼玉県から受託) 西沢大橋～有料道路終点間 1.7km(山梨県から受託) 計 3.0km	47,857	山梨県 22,873 埼玉県 24,984
国道140号 維持修繕業 務	トンネル照明更新工事等	155,134	山梨県
合 計		207,085	

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年 5月29日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度決算報告について
第 2 回	令和6年 8月 5日	1 令和6年度収支予算の補正について
第 3 回	令和7年 3月27日	1 令和7年度事業計画について 2 令和7年度予算及び資金計画について 3 山梨県道路公社有料駐車場管理規程中一部 改正について

役 員 に 関 す る 事 項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理事長	椎葉 秀作	5. 4. 1		理事長	寺沢 直樹	7. 4. 1	
理事	宮川 一郎	4. 4. 1	専務理事	理事	宮川 一郎	4. 4. 1	専務理事
〃	石寺 淳一	5. 4. 1		〃	小林 徹	7. 4. 1	
〃	関口 龍海	5.7.10		〃	関口 龍海	5.7.10	
〃	有泉 清貴	6. 4. 1		〃	有泉 清貴	6. 4. 1	
監事	関 尚史	6. 4. 1		監事	入倉由紀子	7. 4. 1	
〃	行村 真生	5. 4. 1		〃	岩間 勝宏	7. 4. 1	

損 益 計 算 書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 費用の部			
1 営業費用			
(1) 道路管理費			
① 富士山有料道路(維持管理有料)管理費	449,659,301	415,231,584	34,427,717
② 雁坂トンネル有料道路管理費	200,926,034	177,409,349	23,516,685
道路管理費合計	650,585,335	592,640,933	57,944,402
(2) 駐車場管理費			
① 田富高架下駐車場	2,296,755	2,099,108	197,647
② 城東大橋駐車場	2,398,863	2,625,967	△ 227,104
③ 小井川駐車場	1,797,868	2,445,782	△ 647,914
駐車場管理費合計	6,493,486	7,170,857	△ 677,371
(3) 一般管理費	32,091,720	29,584,737	2,506,983
一般管理費合計	32,091,720	29,584,737	2,506,983
営業費用合計	689,170,541	629,396,527	59,774,014
2 営業外費用			
(1) 消費税納付金	21,363,100	21,946,000	△ 582,900
(2) 雑損		36,000	△ 36,000
営業外費用合計	21,363,100	21,982,000	△ 618,900
3 特別損失			
(1) 有形固定資産除却損		8,871	△ 8,871
(2) 過年度損益修正損	157,298	78,000	79,298
特別損失合計	157,298	86,871	70,427
4 受託業務損			
(1) 受託業務損	207,085,145	250,171,350	△ 43,086,205
受託業務損合計	207,085,145	250,171,350	△ 43,086,205
5 諸減価償却費			
(1) 有形固定資産減価償却費	27,714,618	28,498,936	△ 784,318
(2) 無形固定資産減価償却費	58,667	0	58,667
諸減価償却費合計	27,773,285	28,498,936	△ 725,651
6 諸引当損			
(1) 道路事業損失補填引当損	27,963,292	27,930,781	32,511
(2) 修繕準備引当損	40,592,736	28,470,000	12,122,736
(3) 償還準備金繰入額	36,159,525	34,162,512	1,997,013
諸引当損合計	104,715,553	90,563,293	14,152,260
7 当期利益	△ 13,958,961	11,733,703	△ 25,692,664
当期利益合計	△ 13,958,961	11,733,703	△ 25,692,664
費用合計	1,036,305,961	1,032,432,680	3,873,281
II 収益の部			
1 営業収入			
(1) 道路料金収入			
① 富士山有料道路(維持管理有料)料金収入	482,106,447	447,486,462	34,619,985
② 富士山有料道路雑収入	2,830,784	3,558,939	△ 728,155
③ 雁坂トンネル有料道路料金収入	307,596,214	307,238,590	357,624
④ 雁坂トンネル有料道路雑収入	326,789	280,030	46,759
道路料金収入合計	792,860,234	758,564,021	34,296,213
(2) 駐車場料金収入			
① 田富高架下駐車場料金収入	6,312,000	6,312,000	0
② 城東大橋駐車場料金収入	4,238,000	3,948,000	290,000
③ 小井川駐車場料金収入	3,090,000	3,117,000	△ 27,000
駐車場料金収入合計	13,640,000	13,377,000	263,000
営業収入合計	806,500,234	771,941,021	34,559,213
2 営業外収入			
(1) 利息収入	628,340	11,871	616,469
(2) 雑収入	285,156	243,438	41,718
(3) 消費税還付収入	0	0	0
(4) 業務補助金収入	0	0	0
営業外収入合計	913,496	255,309	658,187
3 受託業務収入			
(1) 受託業務収入	207,085,145	250,171,350	△ 43,086,205
受託業務収入合計	207,085,145	250,171,350	△ 43,086,205
4 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	7,459,466	0	7,459,466
(2) その他の特別利益	14,347,620	10,065,000	4,282,620
特別利益合計	21,807,086	10,065,000	11,742,086
収益合計	1,036,305,961	1,032,432,680	3,873,281

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	1,048,082,004	1,085,734,062	△ 37,652,058
(2) 未収金	29,555,317	33,561,550	△ 4,006,233
(3) 材料及び貯蔵品	88,201	104,400	△ 16,199
流動資産合計	1,077,725,522	1,119,400,012	△ 41,674,490
2 固定資産			
(1) 道路事業資産	4,884,495,754	4,884,495,754	0
道路事業資産合計	4,884,495,754	4,884,495,754	0
(2) 駐車場事業資産			
田富高架下駐車場	3,198,300	3,198,300	0
城東大橋駐車場	1,438,500	1,438,500	0
小井川駐車場	4,432,950	4,432,950	0
駐車場資産減価償却累計額	△ 9,069,744	△ 9,069,744	0
駐車場事業資産合計	6	6	0
(3) 有形固定資産			
① 諸設備			
機械及び装置	269,763,460	268,546,310	1,217,150
備品	201,476,825	193,970,862	7,505,963
諸設備合計	471,240,285	462,517,172	8,723,113
② 有形固定資産減価償却累計額	△ 396,156,112	△ 373,341,353	△ 22,814,759
有形固定資産減価償却累計額合計	△ 396,156,112	△ 373,341,353	△ 22,814,759
有形固定資産合計	75,084,173	89,175,819	△ 14,091,646
(4) 無形固定資産			
① 諸設備			
電話加入権	1,916,907	1,916,907	0
ソフトウェア	821,333	0	821,333
無形固定資産合計	2,738,240	1,916,907	821,333
(5) 投資その他の資産			
① その他の資産			
リサイクル預託金	109,920	97,140	12,780
投資その他の資産合計	109,920	97,140	12,780
固定資産合計	4,962,428,093	4,975,685,626	△ 13,257,533
資産合計	6,040,153,615	6,095,085,638	△ 54,932,023
II 負債及び資本の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	44,415	0	44,415
(2) 未払費用	92,318,269	119,365,579	△ 27,047,310
(3) 前受金	2,187,000	2,151,000	36,000
(4) その他の流動負債	7,755,273	14,439,213	△ 6,683,940
(5) 賞与引当金	7,298,540	6,713,320	585,220
流動負債合計	109,603,497	142,669,112	△ 33,065,615
2 固定負債			
(1) 長期借入金	214,135,000	318,288,000	△ 104,153,000
(2) 修繕準備引当金	548,537,211	516,414,475	32,122,736
固定負債合計	762,672,211	834,702,475	△ 72,030,264
3 特別法上の引当金等			
(1) 道路事業損失補填引当金	1,006,518,506	978,555,214	27,963,292
(2) 償還準備金	2,510,233,073	2,474,073,548	36,159,525
特別法上の引当金等合計	3,516,751,579	3,452,628,762	64,122,817
4 基本金			
(1) 出資金			
① 山梨県出資金	612,500,000	612,500,000	0
② 埼玉県出資金	612,500,000	612,500,000	0
出資金合計	1,225,000,000	1,225,000,000	0
5 剰余金			
(1) 資本剰余金			
① 有形固定資産引継財産評価額	17,993,898	19,550,398	△ 1,556,500
② 無形固定資産引継財産評価額	1,904,907	1,904,907	0
③ その他資本剰余金	87,990,747	87,990,747	0
資本剰余金合計	107,889,552	109,446,052	△ 1,556,500
(2) 準備金			
① 繰越準備金	332,195,737	318,905,534	13,290,203
② 当期利益	△ 13,958,961	11,733,703	△ 25,692,664
準備金合計	318,236,776	330,639,237	△ 12,402,461
剰余金合計	426,126,328	440,085,289	△ 13,958,961
負債及び資本合計	6,040,153,615	6,095,085,638	△ 54,932,023

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金 普通預金	山梨中央銀行		1,048,082,004
定期預金			0
つり銭準備金			0
未収金 営業未収金		受託業務未収金等	29,447,411
営業外未収金			105,736
その他未収金		雇用保険料自己負担分	2,170
材料及び貯蔵品 一般貯蔵品			88,201
流動資産合計			1,077,725,522
(固定資産)			
道路事業資産	雁坂トンネル有料道路		4,884,495,754
駐車場事業資産	田富高架下駐車場		3,198,300
	城東大橋駐車場		1,438,500
	小井川駐車場		4,432,950
	駐車場資産減価償却累計額		△ 9,069,744
有形固定資産 諸設備	機械及び装置	通信電灯電力装置	259,589,860
		その他諸設備	10,173,600
	備品	器具諸備品	103,936,109
		諸車	97,540,716
	減価償却累計額		△ 396,156,112
無形固定資産 諸設備	電話加入権		1,916,907
	ソフトウェア		821,333
投資その他の資産 その他の資産	リサイクル預託金		109,920
固定資産合計			4,962,428,093
資産合計			6,040,153,615
(流動負債)			
未払金		消費税延滞税等	44,415
未払費用		業務委託料等	92,318,269
前受金		駐車場料金前受金	2,187,000
その他の流動負債		契約保証金等預り金	7,755,273
賞与引当金			7,298,540
流動負債合計			109,603,497
(固定負債)			
長期借入金	山梨県借入金		214,135,000
修繕準備引当金	富士山有料道路		355,899,454
	雁坂トンネル有料道路		192,637,757
固定負債合計			762,672,211
(特別法上の引当金等)			
道路事業損失補填引当金	雁坂トンネル有料道路		1,006,518,506
償還準備金	雁坂トンネル有料道路		2,510,233,073
特別法上の引当金等			3,516,751,579
負債合計			4,389,027,287
正味財産			1,651,126,328

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 道路事業収入	798,910,073	754,219,373	44,690,700
2 駐車場事業収入	13,377,000	13,596,000	△ 219,000
3 営業外収入	1,160,315	311,701	848,614
4 受託業務収入	205,057,090	249,215,540	△ 44,158,450
5 道路管理支出	△ 701,096,594	△ 553,870,852	△ 147,225,742
6 駐車場管理支出	△ 4,482,546	△ 2,225,584	△ 2,256,962
7 一般管理費	△ 25,316,470	△ 29,724,142	4,407,672
(1)人件費支出	△ 27,917,709	△ 26,568,513	△ 1,349,196
(2)その他の業務支出	2,601,239	△ 3,155,629	5,756,868
8 受託業務支出	△ 192,562,186	△ 231,208,375	38,646,189
9 災害復旧支出	0	0	0
10 前受金	△ 6,683,940	7,082,181	△ 13,766,121
11 消費税納付金	△ 17,066,900	△ 4,657,200	△ 12,409,700
12 借入金利息支出	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー合計	71,295,842	202,738,642	△ 131,442,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出	△ 4,794,900	△ 1,556,500	△ 3,238,400
2 固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 4,794,900	△ 1,556,500	△ 3,238,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 出資金受入による収入	0	0	0
2 出資金返済による支出	0	0	0
3 長期借入金による収入	0	0	0
4 長期借入金返済による支出	△ 104,153,000	△ 111,751,000	7,598,000
5 一時借入金による収入	0	0	0
6 一時借入金返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 104,153,000	△ 111,751,000	7,598,000
IV 現金及び現金同等物増加額	△ 37,652,058	89,431,142	△ 127,083,200
V 現金及び現金同等物期首残高	1,085,734,062	996,302,920	89,431,142
VI 現金及び現金同等物期末残高	1,048,082,004	1,085,734,062	△ 37,652,058

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

重要な会計方針

1 道路公社の財務及び会計処理について

「地方道路公社法」(昭和45年法律第82号)並びに「地方道路公社法施行規則」(昭和45年建設省令第21号)に基づくもので、企業会計原則に沿ったものである。

2 固有資産の減価償却について

道路事業資産はその特殊性を考慮し、減価償却は行わない。なお、維持管理有料道路である「富士山有料道路」の道路資産は、本来管理者である山梨県に帰属しており、道路公社の道路事業資産は「雁坂トンネル有料道路」のみである。

器具諸備品、諸車等備品類については、定額法による減価償却を実施している。

3 引当金等の計上基準について

(1) 損失補填引当金

建設大臣の承認を得た路線「雁坂トンネル有料道路」について、通行料金(除く消費税)の10パーセントを積み立てている。

(2) 償還準備金

一般有料道路である「雁坂トンネル有料道路」について、投下資金の回収額を明らかにするため、道路資産から生ずる収支差益(差損)を損益計算書上「償還準備金繰入額」(収支差損の場合には「償還準備金取崩額」として計上し、その累計額を貸借対照表上「償還準備金」として計上している。

4 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、未払費用及び預り金を含めている。

令和7年度山梨県道路公社事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。

- 有料道路事業については、引き続き「雁坂トンネル有料道路」の管理及び運営を行うとともに、「富士山有料道路」については、維持管理有料道路としての目的を十分踏まえた中で、富士山の自然環境等に配慮した管理及び運営を行う。
- 駐車場事業については、田富高架下駐車場、城東大橋駐車場及び小井川駐車場の管理及び運営を行う。
- 受託事業については、一般県道富士河口湖富士線における冬期除雪業務を山梨県から受託し実施するとともに、国道140号維持管理業務を山梨県及び埼玉県から受託し実施する。

事業実施計画

1 有料道路事業

- (1) 富士山有料道路(延長 24.1 km)の維持管理、料金徴収業務
- (2) 雁坂トンネル有料道路(延長 6.8 km)の維持管理、料金徴収業務

2 駐車場事業

- (1) 田富高架下駐車場(4,960 m² 144 台)の管理運営
- (2) 城東大橋駐車場(3,297 m² 104 台)の管理運営
- (3) 小井川駐車場(2,926 m² 89 台)の管理運営

3 受託事業

- (1) 一般県道富士河口湖富士線(4.0km) 冬期除雪業務〔山梨県から受託〕
- (2) 国道140号(3.0 km)維持管理及び維持修繕業務〔山梨県及び埼玉県から受託〕

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 収入の部			
1 営業収入			
(1)道路事業収入	845,815,000	812,318,000	33,497,000
(2)駐車場事業収入	13,920,000	13,140,000	780,000
営業収入計	859,735,000	825,458,000	34,277,000
2 営業外収入			
(1)利息収入	25,430,000	16,230,000	9,200,000
営業外収入計	25,430,000	16,230,000	9,200,000
3 受託業務収入			
(1)受託業務収入	326,971,000	231,637,000	95,334,000
受託業務収入計	326,971,000	231,637,000	95,334,000
4 諸収入			
(1)その他収入(修繕準備引当金取崩)	90,894,000	120,901,000	△ 30,007,000
諸収入計	90,894,000	120,901,000	△ 30,007,000
5 前年度繰越額	0	0	0
収入計	1,303,030,000	1,194,226,000	108,804,000
II 支出の部			
1 営業費用			
(1)道路管理費	793,096,000	755,775,000	37,321,000
(2)駐車場管理費	13,058,000	12,071,000	987,000
(3)一般管理費	36,358,000	33,155,000	3,203,000
営業費用計	842,512,000	801,001,000	41,511,000
2 営業外費用			
(1)消費税納付金	25,400,000	16,200,000	9,200,000
営業外費用計	25,400,000	16,200,000	9,200,000
3 受託業務費			
(1)受託業務費	326,971,000	231,637,000	95,334,000
受託業務費計	326,971,000	231,637,000	95,334,000
4 改良費			
(1)有料道路設備改良費	3,630,000	41,235,000	△ 37,605,000
改良費計	3,630,000	41,235,000	△ 37,605,000
5 営業外支出			
(1)借入金償還金	104,517,000	104,153,000	364,000
営業外支出計	104,517,000	104,153,000	364,000
6 前年度繰越額	0	0	0
7 次年度繰越金	0	0	0
支出計	1,303,030,000	1,194,226,000	108,804,000

公益財団法人 山 梨 県 下 水 道 公 社

令和6年度公益財団法人山梨県下水道公社事業報告書

事業報告

事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。

- ・「送風機の運用に関する調査について」
- ・「下水道施設における非化石電気の活用に関する調査について」
- ・「釜無川浄化センターNo.2脱水機の運転について」
- ・「反応タンク更新工事に伴う処理機能の移行に関する事前調査について」

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は当公社ホームページを活用し情報を発信した。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行った。

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等を説明する「下水道出前教室」を実施するとともに、流域関連市町村等からの依頼により地域イベント行事に協力した。

① 下水道出前教室

北杜市立小淵沢小学校、韮崎市立韮崎北東小学校、韮崎市立穂坂小学校、韮崎市立甘利小学校、甲斐市立双葉東小学校、甲斐市立双葉西小学校、甲斐市立竜王南小学校、甲斐市立敷島小学校、南アルプス市立落合小学校、南アルプス市立櫛形西小学校、南アルプス市立若草小学校、南アルプス市立若草南小学校、南アルプス市立白根飯野小学校、南アルプス市立白根東小学校、南アルプス市立白根百田小学校、中央市立豊富小学校、市川三郷町立大塚小学校、笛吹市立一宮北小学校、都留市立谷村第二小学校、都留市立宝小学校、都留市立谷村第一小学校、都留市立禾生第二小学校、小菅村立小菅小学校

参加者数(合計):901人

② 地域イベント行事

- ・甲州富士川まつり実行委員会主催の「甲州富士川まつり」における下水道 PR

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、県及び流域関連市町村との共催により、釜無川浄化センターにおいて「第36回下水道まつり」を開催し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント、下水道パネルの展示等を行った。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により「第35回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、11月24日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付した。

応募学校数:90校 応募作品数:1,641点 入賞者数:59人

(5) 講習会等

- ① 市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、毎年実施している下水道管理担当者会議を開催した。(資料配付を行った。)
- ② 各流域において管内市町村を対象とした管路内及びマンホール修繕等の現場見学会を開催または計画した。
・「管路内補修の現場見学会」

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

- ① 県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日

履行内容 令和6年4月1日から令和7年3月31日

施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

- ② 県から、山梨県流域下水道ストックマネジメント計画に基づく、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川の各流域下水道機器分解点検業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 ・富士北麓、峡東

令和6年5月27日から令和7年3月25日

・釜無川、桂川

令和6年4月26日から令和7年3月25日

履行内容 状態監視保全に位置づけられた機器の状態監視、劣化・損傷を把握するための分解点検、調査等

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

受託市町村数:19市町村 受託箇所数:177箇所

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の技術援助を受託し実施した。

受託市数:1市 受託箇所数:105箇所

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

・更新講習	:6月25日、26日、27日、7月19日、8月1日	受講者数	: 564人
・試験講習	:10月22日	受講者数	: 45人
・認定試験	:11月21日	受験者数	: 58人
		内合格者数:	30人

責任技術者数 2,099人(令和7年3月末現在)

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
臨 時	令和6年 4月 8日	1 評議員会の開催について
第 1 回	令和6年 5月27日	1 令和5年度事業報告及び決算について 2 評議員会の開催について
臨 時	令和6年 6月12日	1 理事長及び専務理事の選定について 2 重要な使用人の選任について
臨 時	令和6年11月18日	1 規程の改正について 2 令和6年度事業の執行状況について
第 2 回	令和7年 3月19日	1 令和7年度事業計画及び収支予算について 2 規程の改正について 3 役員等賠償責任保険契約内容について 4 評議員会の開催について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
臨 時	令和6年 4月15日	1 役員の報酬額について
定 時	令和6年 6月12日	1 令和5年度事業報告及び決算について 2 評議員の選任について 3 役員の選任について 4 役員の報酬額について
臨 時	令和7年 3月27日	1 役員の報酬額について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	岡 雄二	4. 6. 9	理事長	理 事	上野 良人	6.6.12	理事長
〃	伊丹 久	4. 6. 9	専務理事	〃	風間 辰也	6.6.12	専務理事
〃	鶴田 圭司	5. 6.12		〃	小俣 治明	6.6.12	
〃	井田 浩由	5. 6.12		〃	杉野 栄	6.6.12	
〃	丹沢 宏友	4. 6. 9		〃	渡邊 浩志	6.6.12	
〃	依田 正紀	4. 6. 9		〃	長澤 康	6.6.12	
〃	羽田 静夫	4. 6. 9		〃	前田 隆一	6.6.12	
監 事	古屋俊一郎	4. 6. 9		監 事	古屋俊一郎	6.6.12	
〃	河原 恵一	5. 6.12		〃	赤池 包子	6.6.12	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	遠山 忠	5. 6.12		評議員	遠山 忠	6. 6.12	
〃	金子 英人	5. 6.12		〃	金子 英人	6. 6.12	
〃	向井 一哲	5. 6.12		〃	小林 勝之	6. 6.12	
〃	柴田 哲治	3. 6.14		〃	小澤 雄二	6. 6.12	
〃	時田 啓	5. 6.12		〃	島村 秀忠	6. 6.12	
〃	寺島 信	5. 6.12		〃	山本いく子	6. 6.12	
〃	長田 尚丸	3. 6.14		〃	白壁 孝司	6. 6.12	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	213,519	214,201	△ 682
基本財産運用益計	213,519	214,201	△ 682
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,392	67,608	△ 216
特定資産運用益計	67,392	67,608	△ 216
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	606,328,795	594,080,956	12,247,839
峡東流域下水道受託事業収益	859,408,819	828,465,441	30,943,378
釜無川流域下水道受託事業収益	1,291,619,731	1,220,929,750	70,689,981
桂川流域下水道受託事業収益	534,180,924	511,105,840	23,075,084
流域下水道機器点検調査受託事業収益	61,732,000	48,312,000	13,420,000
公共下水道水質測定受託事業収益	3,873,900	3,829,130	44,770
公共下水道維持管理受託事業収益	495,000	473,000	22,000
責任技術者認定事業収益	3,946,000	3,608,000	338,000
事業収益計	3,361,585,169	3,210,804,117	150,781,052
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	220,120	220,120	0
雑収益計	220,120	220,120	0
経常収益計	3,362,086,200	3,211,306,046	150,780,154
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,522,134	8,592,960	929,174
給料	79,852,687	79,994,388	△ 141,701
職員手当等	40,915,712	38,934,331	1,981,381
共済費	24,227,852	23,844,341	383,511
賃金	12,264,190	10,483,493	1,780,697
退職給付費用	12,050,548	15,014,026	△ 2,963,478
賞与引当金繰入額	12,610,916	11,648,681	962,235
福利厚生費	220,000	230,000	△ 10,000
報償費	1,393,020	1,177,660	215,360
旅費	325,479	395,709	△ 70,230
需用費	725,154,617	642,193,945	82,960,672
役務費	11,828,092	11,926,982	△ 98,890
委託料	2,375,140,760	2,308,284,698	66,856,062
使用料及び賃借料	2,949,525	2,407,740	541,785
原材料費	12,647,504	28,604,138	△ 15,956,634
備品購入費	13,640,000	698,500	12,941,500
負担金補助及び交付金	503,200	215,850	287,350
調査研究費	59,142	1,188,725	△ 1,129,583
公課費	19,762,400	19,293,500	468,900
減価償却費	3,483,305	3,483,305	0
事業費計	3,358,551,083	3,208,612,972	149,938,111

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,147,611	1,057,014	90,597
給料	738,178	697,797	40,381
職員手当等	391,821	324,569	67,252
共済費	321,637	305,540	16,097
賃金	0	0	0
退職給付費用	84,414	122,712	△ 38,298
賞与引当金繰入額	204,089	181,417	22,672
報償費	0	0	0
旅費	0	1,000	△ 1,000
需用費	40,152	38,798	1,354
役務費	311,760	236,848	74,912
使用料及び賃借料	26,550	4,090	22,460
負担金補助及び交付金	190,000	190,000	0
公課費	0	0	0
減価償却費	41,095	41,095	0
管理費計	3,497,307	3,200,880	296,427
経常費用計	3,362,048,390	3,211,813,852	150,234,538
当期経常増減額	37,810	△ 507,806	545,616
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	37,810	△ 507,806	545,616
一般正味財産期首残高	44,261,120	44,768,926	△ 507,806
一般正味財産期末残高	44,298,930	44,261,120	37,810
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,006	74,000,006	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(6)	(0)
指定正味財産期末残高	74,000,006	74,000,006	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(6)	(0)
III 正味財産期末残高	118,298,936	118,261,126	37,810

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	213,519	0	0	213,519
基本財産運用益計	213,519	0	0	213,519
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	66,942	450	0	67,392
特定資産運用益計	66,942	450	0	67,392
③ 事業収益				
富士北麓流域下水道受託事業収益	605,454,468	874,327		606,328,795
峡東流域下水道受託事業収益	858,534,492	874,327		859,408,819
釜無川流域下水道受託事業収益	1,290,745,404	874,327		1,291,619,731
桂川流域下水道受託事業収益	533,306,598	874,326		534,180,924
流域下水道機器点検調査受託事業収益	61,732,000	0		61,732,000
公共下水道水質測定受託事業収益	3,873,900	0		3,873,900
公共下水道維持管理受託事業収益	495,000	0		495,000
責任技術者認定事業収益	3,946,000	0		3,946,000
事業収益計	3,358,087,862	3,497,307	0	3,361,585,169
④ 受取補助金等				
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0	0
⑤ 雑収益				
受取利息	0	0	0	0
雑収益	220,120	0	0	220,120
雑収益計	220,120	0	0	220,120
経常収益計	3,358,588,443	3,497,757	0	3,362,086,200
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	9,522,134			9,522,134
給料	79,852,687			79,852,687
職員手当等	40,915,712			40,915,712
共済費	24,227,852			24,227,852
賃金	12,264,190			12,264,190
退職給付費用	12,050,548			12,050,548
賞与引当金繰入額	12,610,916			12,610,916
福利厚生費	220,000			220,000
報償費	1,393,020			1,393,020
旅費	325,479			325,479
需用費	725,154,617			725,154,617
役務費	11,828,092			11,828,092
委託料	2,375,140,760			2,375,140,760
使用料及び賃借料	2,949,525			2,949,525
原材料費	12,647,504			12,647,504
備品購入費	13,640,000			13,640,000
負担金補助及び交付金	503,200			503,200
調査研究費	59,142			59,142
公課費	19,762,400			19,762,400
減価償却費	3,483,305			3,483,305
事業費計	3,358,551,083	0	0	3,358,551,083

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		1,147,611		1,147,611
給料		738,178		738,178
職員手当等		391,821		391,821
共済費		321,637		321,637
賃金		0		0
退職給付費用		84,414		84,414
賞与引当金繰入額		204,089		204,089
報償費		0		0
旅費		0		0
需用費		40,152		40,152
役務費		311,760		311,760
使用料及び賃借料		26,550		26,550
負担金補助及び交付金		190,000		190,000
公課費		0		0
減価償却費		41,095		41,095
管理費計	0	3,497,307	0	3,497,307
経常費用計	3,358,551,083	3,497,307	0	3,362,048,390
当期経常増減額	37,360	450	0	37,810
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	37,360	450	0	37,810
一般正味財産期首残高	44,261,120		0	44,261,120
一般正味財産期末残高	44,298,480	450	0	44,298,930
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,006	0	0	74,000,006
(基本財産)	(74,000,000)		(0)	(74,000,000)
(車両運搬具補助金等)	(6)		(0)	(6)
指定正味財産期末残高	74,000,006	0	0	74,000,006
(基本財産)	(74,000,000)		(0)	(74,000,000)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(0)	(0)	(6)
III 正味財産期末残高	118,298,486	450	0	118,298,936

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 普通預金	455,642,316	466,380,827	△ 10,738,511
(2) 貯蔵品	24,061,413	24,041,538	19,875
(3) 未収金	62,604,899	48,915,732	13,689,167
流動資産合計	542,308,628	539,338,097	2,970,531
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
投資有価証券	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	209,726,713	197,591,751	12,134,962
車両運搬具	6	6	0
特定資産合計	209,726,719	197,591,757	12,134,962
(3) その他固定資産			
什器備品	15	15	0
ソフトウェア	0	0	0
リース資産	5,874,000	9,398,400	△ 3,524,400
その他固定資産合計	5,874,015	9,398,415	△ 3,524,400
固定資産合計	289,600,734	280,990,172	8,610,562
資産合計	831,909,362	820,328,269	11,581,093
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金			
事業費	396,641,850	374,583,471	22,058,379
返納金	87,682,631	107,468,013	△ 19,785,382
退職金	0	380,384	△ 380,384
未払金合計	484,324,481	482,431,868	1,892,613
(2) 預り金	870,227	815,026	55,201
(3) 賞与引当金	12,815,005	11,830,098	984,907
(4) リース債務	3,524,400	3,524,400	0
流動負債合計	501,534,113	498,601,392	2,932,721
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	209,726,713	197,591,751	12,134,962
(2) リース債務	2,349,600	5,874,000	△ 3,524,400
固定負債合計	212,076,313	203,465,751	8,610,562
負債合計	713,610,426	702,067,143	11,543,283
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	74,000,006	74,000,006	0
(うち基本財産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6)	(6)	(0)
2 一般正味財産	44,298,930	44,261,120	37,810
正味財産合計	118,298,936	118,261,126	37,810
負債及び正味財産合計	831,909,362	820,328,269	11,581,093

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	434,056,067
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	20,716,022
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	870,227
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	24,061,413
	未収金	基本財産受取利息	基本財産(山梨県債)未収受取利息	89,059
	未収金	特定預金受取利息	退職引当積立金預金(山梨県債)未収受取利息	28,109
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他	62,487,731
流動資産合計				542,308,628
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	山梨県債	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付 引当資産	㈱山梨中央銀行富士見支店 普通預金 山梨県債	職員に対する退職金支払に備えたもの	159,726,713
	車両運搬具	公用車6台	職員に対する退職金支払に備えたもの 6台は公益目的事業に使用 (共用財産)	50,000,000 6
その他	什器備品	プロジェクター他	責任技術者認定事業他に使用	15
固定資産	リース資産	パソコンリース	流域下水道受託事業に使用	5,874,000
固定資産合計				289,600,734
資産合計				831,909,362
(流動負債)				
	未払金	事業費(富士北麓受託)	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等	76,719,091
	未払金	(峡東受託)	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等	101,360,428
	未払金	(釜無川受託)	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等	146,851,076
	未払金	(桂川受託)	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等	69,461,846
	未払金	(責任技術者)	責任技術者認定事業の振込手数料等	261,200
	未払金	(公共下水水質)	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等	223,068
	未払金	(公共下水維持)	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等	91,649
	未払金	(機器点検調査)	流域機器点検調査受託事業の振込手数料等	1,666,122
	未払金	(業者負担分)	各流域下水道受託事業費振込手数料(業者負担分)	7,370
	未払金	返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	87,682,631
	預り金	㈱山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	870,227
	賞与引当金	役職員に対するもの	R6.12.1～R7.3.31までの役職員の賞与の 支払いに備えたもの	12,815,005
	リース債務	パソコンリース	R7.4.1～R8.3.31までのパソコンリースの 支払い分	3,524,400
流動負債合計				501,534,113
(固定負債)				
	退職給付引 当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	209,726,713
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち 支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	2,349,600
固定負債合計				212,076,313
負債合計				713,610,426
正味財産				118,298,936

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具…法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア…利用可能期間(5年)の定額法によっている。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金………役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金………債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

1契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	197,591,751	12,134,962	0	209,726,713
車 両 運 搬 具	6	0	0	6
小 計	197,591,757	12,134,962	0	209,726,719
合 計	271,591,757	12,134,962	0	283,726,719

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	209,726,713	(0)	(0)	(209,726,713)
車両運搬具	6	(6)	(0)	(0)
小 計	209,726,719	(6)	(0)	(209,726,713)
合 計	283,726,719	(74,000,006)	(0)	(209,726,713)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,263,963	6,263,948	15
ソ フ ト ウ ェ ア	1,512,000	1,512,000	0
車 両 運 搬 具	6,143,343	6,143,337	6
リ ー ス 資 産	17,622,000	11,748,000	5,874,000
合 計	31,541,306	25,667,285	5,874,021

5 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	197,591,751	12,134,962	0	0	209,726,713
賞 与 引 当 金	11,830,098	12,815,005	11,830,098	0	12,815,005
合 計	209,421,849	24,949,967	11,830,098	0	222,541,718

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
山 梨 県 債	74,000,000	71,757,800	-2,242,200
山 梨 県 債	50,000,000	46,805,000	-3,195,000
合 計	124,000,000	118,562,800	-5,437,200

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

令和7年度公益財団法人山梨県下水道公社事業計画書

事業計画

基本方針

下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(2) 下水道出前教室

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(3) 施設開放イベント

下水道まつりの一部を引き継ぐイベントとして、下水道への理解の向上を図るため、通常の施設見学では見ることができない施設へのツアー形式による探索や下水道に関する実験などを企画・開催する。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第36回下水道ポスターコンクール」を実施する。また、優秀作品は表彰を行うとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付する。

(5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道管理担当者会議を開催する。

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住または活動する人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施する。

(1) 流域下水道施設の管理運営

① 県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当公社が策定した「経営計画」において独自に定めている放流水水質管理、汚泥処理管理目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

業務の内容

- ① 施設の運転操作
- ② 施設の保守点検
- ③ 施設の小規模な補修及び改良
- ④ 下水量等の計量計測
- ⑤ 水質及び汚泥成分等の分析
- ⑥ 下水及び汚泥等の処理及び処分
- ⑦ 山梨県の行う維持管理業務の補助

② 県から、山梨県流域下水道ストックマネジメント計画に基づく、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川の各流域下水道機器点検調査業務を受託し、状態監視保全に位置づけられた機器の状態監視、劣化・破損把握するための分解点検・調査等の業務を適正に履行する。

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施する。

測定予定箇所数:170箇所

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の技術援助を受託し実施する。

受託予定市数:1市

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録に関し、次の業務を行う。

(1) 認定試験

- ① 試験講習の実施
- ② 認定試験の実施
- ③ 登録

(2) 登録更新

- ① 更新講習の実施
- ② 登録

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	213,860	213,860	0
基本財産運用益計	213,860	213,860	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,500	67,500	0
特定資産運用益計	67,500	67,500	0
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	907,185,400	655,715,500	251,469,900
峡東流域下水道受託事業収益	1,120,292,800	904,015,200	216,277,600
釜無川流域下水道受託事業収益	1,748,941,700	1,547,500,900	201,440,800
桂川流域下水道受託事業収益	715,245,300	586,796,100	128,449,200
流域下水道機器点検調査受託事業収益	133,508,100	65,189,300	68,318,800
公共下水道水質測定受託事業収益	3,843,760	3,611,200	232,560
公共下水道維持管理受託事業収益	572,000	539,000	33,000
責任技術者認定事業収益	3,203,000	4,176,000	△ 973,000
事業収益計	4,632,792,060	3,767,543,200	865,248,860
④ 受取補助金等			
備品受取補助金等			0
受取補助金等計	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息			0
雑収益	120,000	220,000	△ 100,000
雑収益計	120,000	220,000	△ 100,000
経常収益計	4,633,193,420	3,768,044,560	865,148,860
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,924,813	8,368,452	1,556,361
給料	87,337,457	85,114,824	2,222,633
職員手当等	42,188,553	42,539,770	△ 351,217
共済費	27,150,465	23,972,069	3,178,396
賃金	14,135,000	10,489,000	3,646,000
退職給付費用	15,301,112	9,807,414	5,493,698
賞与引当金繰入額	13,185,204	11,317,256	1,867,948
福利厚生費	252,000	252,000	0
報償費	1,408,200	1,615,000	△ 206,800
旅費	3,154,680	2,851,240	303,440
需用費	1,410,963,171	931,203,025	479,760,146
役務費	13,714,702	11,320,088	2,394,614
委託料	2,901,413,000	2,528,744,000	372,669,000
使用料及び賃借料	7,606,764	4,444,952	3,161,812
原材料費	50,340,400	52,004,700	△ 1,664,300
備品購入費	1,288,100	12,752,300	△ 11,464,200
負担金補助及び交付金	1,159,800	730,800	429,000
調査研究費	4,400,000	4,400,000	0
公課費	21,241,400	19,454,600	1,786,800
減価償却費	3,488,910	3,488,910	0
事業費計	4,629,653,731	3,764,870,400	864,783,331

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,182,712	1,036,551	146,161
給料	762,543	713,176	49,367
職員手当等	351,434	317,098	34,336
共済費	336,581	307,931	28,650
賃金	0	0	0
退職給付費用	102,842	64,586	38,256
賞与引当金繰入額	203,284	180,873	22,411
報償費	0	0	0
旅費	2,520	1,260	1,260
需用費	33,249	55,355	△ 22,106
役務費	256,998	212,772	44,226
使用料及び賃借料	82,036	59,068	22,968
負担金補助及び交付金	190,000	190,000	0
公課費	0	0	0
減価償却費	35,490	35,490	0
管理費計	3,539,689	3,174,160	365,529
経常費用計	4,633,193,420	3,768,044,560	865,148,860
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	44,298,930	44,261,120	37,810
一般正味財産期末残高	44,298,930	44,261,120	37,810
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,006	74,000,006	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(6)	(0)
指定正味財産期末残高	74,000,006	74,000,006	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(6)	(0)
III 正味財産期末残高	118,298,936	118,261,126	37,810

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	213,860			213,860
基本財産運用益計	213,860	0	0	213,860
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	64,800	2,700		67,500
特定資産運用益計	64,800	2,700	0	67,500
③ 事業収益				
富士北麓流域下水道受託事業収益	906,300,478	884,922		907,185,400
峡東流域下水道受託事業収益	1,119,407,878	884,922		1,120,292,800
釜無川流域下水道受託事業収益	1,748,056,777	884,923		1,748,941,700
桂川流域下水道受託事業収益	714,360,378	884,922		715,245,300
流域下水道機器点検調査受託事業収益	133,508,100			133,508,100
公共下水道水質測定受託事業収益	3,843,760			3,843,760
公共下水道維持管理受託事業収益	572,000			572,000
責任技術者認定事業収益	3,203,000			3,203,000
事業収益計	4,629,252,371	3,539,689	0	4,632,792,060
④ 受取補助金等				
備品受取補助金等				0
受取補助金等計	0	0	0	0
⑤ 雑収益				
受取利息				0
雑収益	120,000			120,000
雑収益計	120,000	0	0	120,000
経常収益計	4,629,651,031	3,542,389	0	4,633,193,420
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	9,924,813			9,924,813
給料	87,337,457			87,337,457
職員手当等	42,188,553			42,188,553
共済費	27,150,465			27,150,465
賃金	14,135,000			14,135,000
退職給付費用	15,301,112			15,301,112
賞与引当金繰入額	13,185,204			13,185,204
福利厚生費	252,000			252,000
報償費	1,408,200			1,408,200
旅費	3,154,680			3,154,680
需用費	1,410,963,171			1,410,963,171
役務費	13,714,702			13,714,702
委託料	2,901,413,000			2,901,413,000
使用料及び賃借料	7,606,764			7,606,764
原材料費	50,340,400			50,340,400
備品購入費	1,288,100			1,288,100
負担金補助及び交付金	1,159,800			1,159,800
調査研究費	4,400,000			4,400,000
公課費	21,241,400			21,241,400
減価償却費	3,488,910			3,488,910
事業費計	4,629,653,731	0	0	4,629,653,731

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		1,182,712		1,182,712
給料		762,543		762,543
職員手当等		351,434		351,434
共済費		336,581		336,581
賃金		0		0
退職給付費用		102,842		102,842
賞与引当金繰入額		203,284		203,284
報償費		0		0
旅費		2,520		2,520
需用費		33,249		33,249
役務費		256,998		256,998
使用料及び賃借料		82,036		82,036
負担金補助及び交付金		190,000		190,000
公課費		0		0
減価償却費		35,490		35,490
管理費計	0	3,539,689	0	3,539,689
経常費用計	4,629,653,731	3,539,689	0	4,633,193,420
当期経常増減額	△ 2,700	2,700	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,700	2,700	0	0
一般正味財産期首残高	44,298,930		0	44,298,930
一般正味財産期末残高	44,296,230	2,700	0	44,298,930
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,006	0	0	74,000,006
指定正味財産期末残高	74,000,006	0	0	74,000,006
III 正味財産期末残高	118,296,236	2,700	0	118,298,936

山 梨 県 住 宅 供 給 公 社

令和6年度 山梨県住宅供給公社事業報告書

事業報告

事業概要

山梨県住宅供給公社は、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及び宅地を供給し、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。第四次改革プランに基づき、県営住宅等管理事業を中心に賃貸施設等管理事業などを実施し、効率的な組織体制、要員計画の下、着実に収益を上げ、利益を確保することにより繰越欠損金を解消するなど、効率的で円滑な事業実施と経営健全化に努めている。

事業実施状況

1. 賃貸施設等管理事業

一般賃貸住宅の運営・管理（パレス51）、賃貸施設管理事業（双葉・響が丘利便施設用地及び駐車場）、定期借地権分譲管理事業を実施している。

(1) 用地等保有状況

(単位:㎡)

区 分	団地名	R6.4.1現在 期首面積		令和6年度				R7.3.31現在 期末面積	
				当期増加面積		当期減少面積			
		面積	区画	面積	区画	面積	区画	面積	区画
定期借地権分譲宅地	ツリータウン千塚	1,084	5	0	0	0	0	1,084	5
	白根桃ノ丘団地	1,222	5	0	0	298	1	924	4
	双葉・響が丘	4,472	21	0	0	262	1	4,210	20
	小計	6,778	31	0	0	560	2	6,218	29
賃貸施設(利便施設事業用地)	双葉・響が丘	56,147	9	0	0	0	0	56,147	9
その他賃貸施設(駐車場用地)	双葉・響が丘	6,113	5	0	0	0	0	6,113	5
公社賃貸住宅用土地	パレス51	887	1	0	0	0	0	887	1
合計		69,925	46	0	0	560	2	69,365	44

2. 受託事業収入状況等

県営住宅等管理業務、高齢者向け優良賃貸住宅管理受託業務を実施している。

受託事業の名称	受託先	受託金額	戸数又は区画数	備考
県営住宅等管理業務	山梨県	449,965,418円	5,873戸	
高齢者向け優良賃貸住宅管理受託業務	ヴィルフォーレミズ他3団地	867,191円	12戸	
合 計		450,832,609円		

3. その他事業(ファミリー賃貸住宅割賦事業)

住宅金融支援機構の連帯債務件数は、借換が進み、現在は1件となりリスクの低減に努めている。
また、これまでに発生した未収金債権は、平成28年度には、無くなった。
今後も、借換えの促進により公社の連帯債務の解消を図り、将来的なリスクの低減に努めていく。

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第1回	令和6年5月29日	1.令和5年度 業務報告について 2.令和5年度 一般会計決算について
第2回	令和7年3月27日	1.令和7年度 山梨県住宅供給公社事業計画について 2.令和7年度 一般会計資金計画について 3.令和7年度 一般会計予定財務諸表について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理事長	椎葉秀作	5.4.1		理事長	寺沢直樹	7.4.1	
理 事	宮川一郎	4.4.1	専務理事	理 事	宮川一郎	4.4.1	専務理事
〃	石寺淳一	5.4.1		〃	小林 徹	7.4.1	
〃	関口龍海	5.7.10		〃	関口龍海	5.7.10	
〃	有泉清貴	6.4.1		〃	有泉清貴	6.4.1	
監 事	関 尚史	6.4.1		監 事	入倉由紀子	7.4.1	
〃	行村真生	5.4.1		〃	岩間勝宏	7.4.1	

損 益 計 算 書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
事業収益	579,461,328	600,147,145	△ 20,685,817
賃貸管理事業収益	168,064,800	168,056,533	8,267
賃貸住宅管理事業収益	11,291,021	11,258,108	32,913
一般賃貸住宅管理事業収益	11,291,021	11,258,108	32,913
賃貸宅地管理事業収益	147,850,510	147,905,142	△ 54,632
定借分譲住宅管理事業収益	8,923,269	8,893,283	29,986
管理受託住宅管理事業収益	409,847,827	430,397,361	△ 20,549,534
県営住宅等管理事業収益	409,059,471	429,234,209	△ 20,174,738
高齢者優良賃貸住宅管理事業収益	788,356	1,163,152	△ 374,796
その他事業収益	1,548,701	1,693,251	△ 144,550
長期割賦事業収益	1,548,701	1,693,251	△ 144,550
事業原価	415,878,985	436,285,885	△ 20,406,900
賃貸管理事業原価	35,706,493	31,198,510	4,507,983
賃貸住宅管理事業原価	8,755,641	6,098,907	2,656,734
一般賃貸住宅管理事業原価	8,755,641	6,098,907	2,656,734
賃貸宅地管理事業原価	26,033,051	24,254,432	1,778,619
定借分譲住宅管理事業原価	917,801	845,171	72,630
管理受託住宅管理事業原価	378,828,634	403,644,874	△ 24,816,240
県営住宅等管理事業原価	378,770,234	403,567,184	△ 24,796,950
高齢者優良賃貸住宅管理事業原価	58,400	77,690	△ 19,290
その他事業原価	1,343,858	1,442,501	△ 98,643
長期割賦事業原価	1,343,858	1,442,501	△ 98,643
一般管理費	25,592,876	22,120,365	3,472,511
事業利益(損失)	137,989,467	141,740,895	△ 3,751,428
その他経常収益	84,084,867	241,895,353	△ 157,810,486
受取利息	1,013,763	652,735	361,028
補助金等収入	80,000,000	240,000,000	△ 160,000,000
債務処理対策補助金	80,000,000	240,000,000	△ 160,000,000
雑収入	1,054,053	1,081,398	△ 27,345
引当金戻入	2,017,051	161,220	1,855,831
その他経常費用	3,848,276	7,042,661	△ 3,194,385
雑損失	3,848,276	7,042,661	△ 3,194,385
経常利益(損失)	218,226,058	376,593,587	△ 158,367,529
特別利益	0	0	0
0	0	0	0
特別損失	10,784,848	0	10,784,848
固定資産売却損	10,784,848	0	10,784,848
当期純利益	207,441,210	376,593,587	△ 169,152,377

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
流動資産	615,624,657	642,232,104	△ 26,607,447
現金預金	614,211,264	640,860,703	△ 26,649,439
未収金	893,746	926,062	△ 32,316
前払金	352,237	437,110	△ 84,873
立替金	110	8,229	△ 8,119
未収消費税	167,300	0	167,300
固定資産	7,047,752,036	7,065,894,154	△ 18,142,118
賃貸事業資産	6,636,831,355	6,673,031,324	△ 36,199,969
賃貸住宅資産建物	72,809,933	72,809,933	0
その他施設	1,851,452	1,851,452	0
減価償却累計額	△ 31,197,338	△ 27,869,654	△ 3,327,684
賃貸住宅資産土地	57,647,296	57,647,296	0
賃貸施設等資産	6,535,720,012	6,568,549,860	△ 32,829,848
賃貸宅地	5,831,516,273	5,831,516,273	0
定期借地権資産土地	386,590,739	419,420,587	△ 32,829,848
その他賃貸施設	317,613,000	317,613,000	0
長期前払費用	0	42,437	△ 42,437
その他事業資産	6,642,724	8,910,834	△ 2,268,110
長期割賦金	3,257,515	4,961,083	△ 1,703,568
長期事業未収金	3,385,209	3,949,751	△ 564,542
有形固定資産	1,763,166	2,001,747	△ 238,581
建物等資産	8,512,000	8,512,000	0
減価償却累計額	△ 6,748,837	△ 6,510,256	△ 238,581
その他の有形固定資産	1,270,232	1,270,232	0
減価償却累計額	△ 1,270,229	△ 1,270,229	0
その他固定資産	405,900,000	385,900,000	20,000,000
長期有価証券	283,900,000	283,900,000	0
長期定期預金	122,000,000	102,000,000	20,000,000
貸倒引当金	△ 3,385,209	△ 3,949,751	564,542
資産の部合計	7,663,376,693	7,708,126,258	△ 44,749,565
流動負債	6,706,407,165	6,912,551,954	△ 206,144,789
短期借入金	6,621,516,000	6,822,516,000	△ 201,000,000
未払金	76,540,605	79,185,805	△ 2,645,200
前受金	257,446	482,234	△ 224,788
預り金	4,339,422	4,669,876	△ 330,454
賞与引当金	3,753,692	3,580,239	173,453
未払消費税	0	2,117,800	△ 2,117,800
固定負債	349,424,636	395,470,622	△ 46,045,986
預り保証金	244,819,184	254,581,844	△ 9,762,660
引当金	104,106,729	140,137,821	△ 36,031,092
退職給付引当金	103,770,729	122,533,821	△ 18,763,092
計画修繕引当金	336,000	17,604,000	△ 17,268,000
その他固定負債	498,723	750,957	△ 252,234
長期前受金	297,933	550,167	△ 252,234
長期未払金	200,790	200,790	0
[負債の部合計]	7,055,831,801	7,308,022,576	△ 252,190,775
資本金	10,000,000	10,000,000	0
剰余金	597,544,892	390,103,682	207,441,210
利益剰余金	597,544,892	390,103,682	207,441,210
[資本の部合計]	607,544,892	400,103,682	207,441,210
負債の部及び資本の部合計	7,663,376,693	7,708,126,258	△ 44,749,565

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

区 分	内 訳		金 額
(資産の部)			
流動資産			615,624,657
現金預金			614,211,264
現金	現金	50,000	
預 金	普通預金	607,197,124	
預 託 金	普通預金	6,964,140	
未収金			893,746
事業未収金			15,800
定借住宅未収金	未収地代	15,800	
その他未収金			877,946
損益勘定関連未収金	その他の未収金	877,946	
前払金			352,237
その他前払金	パレス51火災保険料	42,437	
	前払リース料	309,800	
その他流動資産			167,410
立替金		110	
未収消費税		167,300	
固定資産			7,047,752,036
賃貸事業資産			6,636,831,355
賃貸住宅資産			132,308,681
建物	パレス51	72,809,933	
その他施設	受水槽施設等	1,851,452	
土地	パレス51	57,647,296	
減価償却累計額	パレス51	△ 31,197,338	△ 31,197,338
賃貸施設等資産			6,535,720,012
	賃貸宅地	5,831,516,273	
	定借資産土地	386,590,739	
	その他賃貸施設	317,613,000	
その他事業資産			6,642,724
長期割賦金	長期分譲住宅割賦金	3,257,515	
長期事業未収金	未収修繕費	3,385,209	
有形固定資産			1,763,166
建物等資産	その他の建物等	8,512,000	
建物等資産減価償却累計額	その他の建物等	△ 6,748,837	
その他の有形固定資産	工具器具備品	1,270,232	
その他の有形固定資産減価償却累計額	工具器具備品	△ 1,270,229	
その他固定資産			405,900,000
長期有価証券		283,900,000	
長期定期預金		122,000,000	
貸倒引当金	長期事業未収金の引当金	△ 3,385,209	△ 3,385,209
資 産 の 部 合 計			7,663,376,693

区 分	内 訳		金 額
(負債の部)			
流動負債			6,706,407,165
短期借入金			6,621,516,000
事業資金借入金			6,621,516,000
金融機関借入金	事業借入金	6,621,516,000	
未払金			76,540,605
事業未払金			73,299,369
賃貸住宅未払金	パレス51水道料	2,024	
その他の事業未払金	県受託事業未払金	73,293,836	
	駐車場用地電気料	3,509	
その他未払金			3,241,236
その他の未払金	運営費・人件費等未払金	3,241,236	
前受金			257,446
事業前受金			257,446
県受託事業前受金	委託料精算残金	257,446	
預り金			4,339,422
賃貸住宅管理事業預り金			34,122
パレス51預り金	修繕費預り金	34,122	
管理受託住宅預り金			3,600,324
県営住宅預り金	修繕費預り金	3,600,324	
その他の預り金			704,976
	健康保険料預り金	29,274	
	厚生年金保険料預り金	46,665	
	その他預り金	629,037	
賞与引当金			3,753,692
固定負債			349,424,636
預り保証金			244,819,184
保証金	定借分譲等保証金等	244,819,184	
引当金			104,106,729
退職給付引当金	職員5名分	103,770,729	
計画修繕引当金	パレス51修繕引当金	336,000	
その他固定負債			498,723
長期前受金			297,933
分譲住宅事業長期前受金	定借分譲長期前受金	297,933	
長期未払金			200,790
県受託事業長期未払金	県営住宅管理人手当	200,790	
負 債 の 部 合 計			7,055,831,801
資本金			10,000,000
剰余金			597,544,892
利益剰余金		597,544,892	
資本の部及び負債の部の合計			7,663,376,693

剰 余 金 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

項 目		当年度	前年度	増減
資 本 剰 余 金	期首残高	0	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0	0
	期末残高	0	0	0
又利 は益 欠剰 損余 金金	期首残高	390,103,682	13,510,095	376,593,587
	当期増加高又は減少高 (当期純利益又は純損失)	207,441,210	376,593,587	△ 169,152,377
	期末残高	597,544,892	390,103,682	207,441,210
特 定 積 立 金 目 的	期首残高	0	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0	0
	期末残高	0	0	0
合 計	期首残高	390,103,682	13,510,095	376,593,587
	当期増加高又は減少高	207,441,210	376,593,587	△ 169,152,377
	期末残高	597,544,892	390,103,682	207,441,210

附 属 明 細 書

1 現金預金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
現 金	94,900	-	44,900	50,000	
預 金	633,944,223	14,259,602,424	14,286,349,523	607,197,124	
預託金	6,821,580	4,915,740	4,773,180	6,964,140	
合 計	640,860,703	14,264,518,164	14,291,167,603	614,211,264	

2 未収金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
事業未収金	67,000	15,800	67,000	15,800	
その他未収金	859,062	877,946	859,062	877,946	
合 計	926,062	893,746	926,062	893,746	

3 事業資産

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	減価償却 累計額	減損損失 累計額	差引期末残高
賃貸事業資産	6,700,900,978	-	32,872,285	6,668,028,693	△ 31,197,338	-	6,636,831,355

4 その他事業資産

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期割賦金	4,961,083	48,453,420	50,156,988	3,257,515	
長期事業未収金	3,949,751	-	564,542	3,385,209	
合 計	8,910,834	48,453,420	50,721,530	6,642,724	

5 前払金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
その他前払金	437,110	352,237	437,110	352,237	

6 その他流動資産

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
立替金	8,229	9,268,213	9,276,332	110	
仮払消費税	-	34,998,349	34,998,349	-	
未収消費税	-	167,300	-	167,300	
合 計	8,229	44,433,862	44,274,681	167,410	

7 有形固定資産

(単位:円)

区 分	取得原価	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期減価 償却額	減価償却 累計額	差引期末 残高
建物等資産	8,512,000	-	-	8,512,000	238,581	△ 6,748,837	1,763,163
工具器具備品	1,270,232	-	-	1,270,232	-	△ 1,270,229	3
合 計	9,782,232	-	-	9,782,232	238,581	△ 8,019,066	1,763,166

8 その他固定資産

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期有価証券	283,900,000	-	-	283,900,000	
長期定期預金	102,000,000	122,000,000	102,000,000	122,000,000	
合 計	385,900,000	122,000,000	102,000,000	405,900,000	

9 未払金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
事業未払金	76,427,789	73,299,369	76,427,789	73,299,369	
その他未払金	2,758,016	3,241,236	2,758,016	3,241,236	
合 計	79,185,805	76,540,605	79,185,805	76,540,605	

10 前受金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
事業前受金	482,234	464,043,664	464,268,452	257,446	

11 預り金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸住宅 預り金	-	292,212	258,090	34,122	
高優賃 預り金	-	12,634,300	12,634,300	-	
管理受託 預り金	3,907,869	-	307,545	3,600,324	
その他 預り金	762,007	64,143,943	64,200,974	704,976	
合 計	4,669,876	77,070,455	77,400,909	4,339,422	

12 その他流動負債

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
仮受消費税	-	41,731,225	41,731,225	-	
未払消費税	2,117,800	-	2,117,800	-	
合 計	2,117,800	41,731,225	43,849,025	-	

13 借入金

(単位:円)

区 分	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期借入金	山梨県	-	6,742,516,000	6,742,516,000	-	
短期借入金	山梨中央銀行	6,822,516,000	6,621,516,000	6,822,516,000	6,621,516,000	
長期借入金	住宅金融支援機構	-	48,453,420	48,453,420	-	
合 計		6,822,516,000	13,412,485,420	13,613,485,420	6,621,516,000	

1 4 預り保証金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
定期借地権 分譲保証金	252,817,884	-	8,224,200	244,593,684	
工事請負 契約保証金	1,763,960	1,661,319	3,199,779	225,500	
合 計	254,581,844	1,661,319	11,423,979	244,819,184	

1 5 引当金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸倒引当金	3,949,751	-	564,542	3,385,209	
賞与引当金	3,580,239	3,753,692	3,580,239	3,753,692	
退職給付 引当金	122,533,821	-	18,763,092	103,770,729	
計画修繕 引当金	17,604,000	112,000	17,380,000	336,000	
合 計	147,667,811	3,865,692	40,287,873	111,245,630	

1 6 その他固定負債

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期前受金	550,167	-	252,234	297,933	
長期未払金	200,790	34,920	34,920	200,790	
合 計	750,957	34,920	287,154	498,723	

1 7 資本金

(単位:円)

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
山梨県	10,000,000	-	-	10,000,000	

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー	173,984,670	351,584,101	△ 177,599,431
分譲事業活動による収支	-	△ 1,684,442	1,684,442
住宅宅地分譲事業の収支	-	△ 1,684,442	1,684,442
定期借地権分譲住宅事業の収支	-	△ 1,684,442	1,684,442
定借分譲住宅の譲渡による収入	-	-	-
定借分譲住宅事業による支出	-	△ 1,684,442	1,684,442
賃貸管理事業活動による収支	99,284,320	118,032,645	△ 18,748,325
賃貸住宅管理事業の収支	△ 13,040,038	7,267,066	△ 20,307,104
一般賃貸住宅管理事業の収支	△ 13,040,038	7,267,066	△ 20,307,104
賃貸管理事業による収入	11,739,632	11,316,384	423,248
賃貸管理事業による支出	△ 24,779,670	△ 4,049,318	△ 20,730,352
賃貸施設管理事業の収支	110,490,452	108,932,003	1,558,449
賃貸管理事業による収入	157,559,666	157,074,959	484,707
賃貸管理事業による支出	△ 47,069,214	△ 48,142,956	1,073,742
その他の賃貸管理事業の収支	1,833,906	1,833,576	330
後払割賦事業による収入	1,833,906	1,833,576	330
管理受託住宅管理事業による収支	26,091,285	17,047,412	9,043,873
県営住宅等管理事業の収支	25,370,546	16,284,205	9,086,341
受託事業収入	500,850,675	522,671,244	△ 21,820,569
受託事業支出	△ 475,480,129	△ 506,387,039	30,906,910
高齢者優良賃貸住宅管理事業の収支	720,739	763,207	△ 42,468
受託事業収入	12,634,300	18,418,200	△ 5,783,900
受託事業支出	△ 11,913,561	△ 17,654,993	5,741,432
その他事業による収支	142,560	70,270	72,290
受託事業の収支	-	-	-
受託事業による収入	-	-	-
受託事業による支出	-	-	-
長期割賦事業の収支	142,560	70,270	72,290
ファミ賃割賦事業による収入	4,915,740	1,512,771	3,402,969
ファミ賃割賦事業による支出	△ 4,773,180	△ 1,442,501	△ 3,330,679
その他の事業の収支	-	-	-
その他の事業による収入	-	-	-
その他の事業による支出	-	-	-
一般管理活動による収支	△ 25,354,295	△ 21,881,784	△ 3,472,511
一般管理費支出(その他)	△ 25,354,295	△ 21,881,784	△ 3,472,511
その他経常損益に係る収支	60,000,000	240,000,000	△ 180,000,000
その他経常損益収支(分譲)	80,000,000	240,000,000	△ 160,000,000
その他経常損益収支(賃貸)	-	-	-
その他経常損益収支(その他)	△ 20,000,000	-	△ 20,000,000
特別損益に係る収支	13,820,800	-	13,820,800
特別損益に係る収入	13,820,800	-	13,820,800
特別損益に係る支出	-	-	-

区 分	当年度	前年度	増減
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,891	365,891	-
事業資産形成活動による収支	127,310	127,310	-
賃貸事業資産形成による収支	127,310	127,310	-
一般賃貸住宅資産形成の収支	127,310	127,310	-
賃貸住宅建設による収入	127,310	127,310	-
賃貸施設資産形成の収支	-	-	-
その他の投資活動による収支	238,581	238,581	-
有形固定資産形成による収支	238,581	238,581	-
建物(社屋)等建設の収支	238,581	238,581	-
資産形成による支出	238,581	238,581	-
土地資産形成の収支	-	-	-
その他の有形固定資産形成の収支	-	-	-
その他の投資等純額	-	-	-
その他の投資等純額(その他)	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,000,000	△ 350,000,000	149,000,000
事業資産取得に係る資金の調達及び返済による収支	-	-	-
分譲事業資産取得資金借入による収入	-	-	-
分譲事業資産取得資金借入金返済による支出	-	-	-
賃貸事業資産取得資金借入による収入	-	-	-
賃貸事業資産取得資金借入金返済による支出	-	-	-
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 201,000,000	△ 350,000,000	149,000,000
公共団体短期資金借入による収入	6,742,516,000	6,876,232,000	△ 133,716,000
公共団体短期資金借入返済による支出	△ 6,742,516,000	△ 6,876,232,000	133,716,000
金融機関短期資金借入による収入	6,621,516,000	6,822,516,000	△ 201,000,000
金融機関短期資金借入返済による支出	△ 6,822,516,000	△ 7,172,516,000	350,000,000
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	△ 26,649,439	1,949,992	△ 28,599,431
前期繰越金(現金及び現金同等物)	640,860,703	638,910,711	1,949,992
次期繰越金(現金及び現金同等物)	614,211,264	640,860,703	△ 26,649,439

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 賃貸事業資産(建物等資産): 定額法
- ② 有形固定資産(建物等資産): 定額法
- ③ その他の有形固定資産: 定額法

(3) 引当金の計上基準について

地方住宅供給公社会計基準等による。

公社賃貸住宅パレス51については、平成29年度より計画修繕引当金を計上している。

2 保証債務

ファミ貸等事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務の額
44,969,003円(1件)

3 県の補助金等

山梨県住宅供給公社債務処理対策補助金 80,000,000円

短期借入金 6,621,516,000円 の担保については、県の損失補償を受けている。

4 損益計算書に関する事項

特別利益・特別損失の主要なものについて

(1) 特別利益

計上なし

(2) 特別損失

固定資産売却損 10,784,848円

5 その他の補足情報

山梨県からの貸付金について

債務処理対策資金としての借入額 6,742,516,000円(無利子貸付金による利息の軽減)

令和7年度 山梨県住宅供給公社事業計画書

事業計画

I 基本方針

山梨県住宅供給公社では、これまで、令和6年3月に策定された令和6年度から令和10年度までの5年を期間とする、「第四次山梨県住宅供給公社改革プラン」に基づき、県からの支援を受ける中で、県営住宅管理事業を中心に賃貸管理事業及びその他の事業を適切に実施し、利益を確保することにより、重点課題である借入金の返済など、諸課題に着実に対応してきた。

令和7年度は、引き続き第四次改革プランの諸課題に対し、各事業を適正に管理運営し、経営健全化に努める。

1 県営住宅等管理事業

一部の県営住宅管理業務が、民間の指定管理者へ段階的に移行されている中、公社は引き続き管理代行制度による管理業務を適正に行っていく。

なお、全面的移行を見据え、公社は県と共に、指定管理事業者と連携し、公社が長年に渡り蓄積した経験やノウハウを共有するなど、入居者にとって必要なサービスが、全ての入居者に公平公正に提供できる管理体制の整備に努める。

2 一般賃貸住宅事業（パレス51）

入居者斡旋を依頼している不動産業者と積極的かつ継続的な情報交換を行い、安定した入居戸数を確保していく。

なお、長期経営によるリスク等を考慮し、物件の売却を見据えた具体的な検討を進める。

3 賃貸管理事業

双葉・響が丘の事業用地を中心とした賃貸管理事業は、安定した収入が見込める公社の中核となる事業であるため、引き続き着実に実施していく。

なお、令和7年度中に期限を迎える事業用定期借地権契約者の1社については、その継続を基本に事業者と協議を進める。

4 ファミリー賃貸住宅割賦事業

事業を継続しているオーナー1者については、借換えの促進等を行うとともに、適切に経営状況等を管理していく。

5 その他の受託事業

民間事業者が所有する高齢者向け優良賃貸住宅の管理を行っていく。

Ⅱ 事業実施計画

1 県営住宅等管理事業

(1) 管理代行

- ・県営住宅管理業務 管理戸数(72団地、5, 122戸)

(2) 指定管理

- ・特定公共賃貸住宅管理業務 管理戸数(9団地、37戸)
- ・準特定優良賃貸住宅管理業務 管理戸数(9団地、85戸)

2 一般賃貸住宅事業

(1) 一般賃貸住宅管理事業(パレス51、1棟・14戸)

3 賃貸管理事業

(1) 賃貸宅地管理事業(双葉響が丘利便施設用地等、10件・56, 146. 32㎡)

(2) その他賃貸施設事業(双葉響が丘(駐車場)、5ヶ所・6, 112.87㎡)

(3) 定期借地権分譲管理事業(双葉響が丘 他2団地、29区画)

4 割賦事業

(1) ファミリー賃貸住宅割賦事業 1オーナー

(2) 分譲住宅後払い割賦事業 4件

5 その他の受託事業

(1) 管理受託住宅管理事業

- ・高齢者向け優良賃貸住宅管理事業(4件 管理戸数12戸)

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
事業収益	529,869,000	579,892,000	△ 50,023,000
賃貸管理事業収益	168,307,000	167,760,000	547,000
賃貸住宅管理事業収益	11,787,000	11,787,000	0
一般賃貸住宅管理事業収益	11,787,000	11,787,000	0
賃貸宅地管理事業収益	148,021,000	147,449,000	572,000
定借分譲住宅管理事業収益	8,499,000	8,524,000	△ 25,000
管理受託住宅管理事業収益	361,422,000	411,929,000	△ 50,507,000
県営住宅等管理事業収益	360,722,000	410,996,000	△ 50,274,000
高齢者優良賃貸住宅管理事業収益	700,000	933,000	△ 233,000
その他事業収益	140,000	203,000	△ 63,000
長期割賦事業収益	140,000	203,000	△ 63,000
事業原価	380,308,000	431,202,000	△ 50,894,000
賃貸管理事業原価	29,551,000	29,642,000	△ 91,000
賃貸住宅管理事業原価	6,069,000	6,599,000	△ 530,000
一般賃貸住宅管理事業原価	6,069,000	6,599,000	△ 530,000
賃貸宅地管理事業原価	22,763,000	22,321,000	442,000
定借分譲住宅管理事業原価	719,000	722,000	△ 3,000
管理受託住宅管理事業原価	350,696,000	401,487,000	△ 50,791,000
県営住宅等管理事業原価	350,669,000	401,450,000	△ 50,781,000
高齢者優良賃貸住宅管理事業原価	27,000	37,000	△ 10,000
その他事業原価	61,000	73,000	△ 12,000
長期割賦事業原価	61,000	73,000	△ 12,000
一般管理費	16,140,000	17,090,000	△ 950,000
事業利益(損失)	133,421,000	131,600,000	1,821,000
その他経常収益	81,803,000	81,672,000	131,000
受取利息	744,000	653,000	91,000
補助金等収入	80,000,000	80,000,000	0
債務処理対策補助金	80,000,000	80,000,000	0
雑収入	1,011,000	971,000	40,000
引当金戻入	48,000	48,000	0
その他経常費用	3,179,000	1,070,000	2,109,000
支払利息	915,000	728,000	187,000
雑損失	2,264,000	342,000	1,922,000
経常利益(損失)	212,045,000	212,202,000	△ 157,000
当期純利益	212,045,000	212,202,000	△ 157,000

株式会社 やまなしハイドロジェンカンパニー

令和6年度株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー事業報告書

事業報告

事業概要

「CO2フリーの水素エネルギー社会実現に向け技術開発したPower to Gasシステム」の山梨県内外における実用化を加速させるため、株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー（YHC:Yamanashi Hydrogen Company）を設立した。

米倉山の実証資産を使って地域に水素を供給するビジネスを基本とし、国内・外に事業を展開する。

事業実施状況

当社は、今期で5期目を迎え、当期は、実証実験ステージから商用ステージへの転換に向け、水素社会推進法に基づく、「価格差支援制度」の水素供給認定事業者として、山梨ハブ、福島ハブの申請を完了した。

以下、各事業ともに順調に推移し、財務状況は大幅に改善。収支については、売上高 1,375,961 千円、経常利益 113,043 千円、当期純利益 86,094 千円と前期比大幅な増収増益となり、創業以来の繰越損失を解消した。

① 米倉山事業

水素販売は、山梨県が締結する自治体や企業との連携協定先等の需要先への開拓が巴商会を通じて進んでおり、販売量は、前年比 4 倍強となる 92,425N m³、販売額は東京都の「グリーン水素トライアル取引」の活用により約 6 倍となる 14,490 千円となった。

また、2023 年度にスタートした米倉山電力貯蔵技術研究サイトの実証設備の利用・管理受託サービス業務は、前期比 3.5 倍となる 33,600 千円となった。

米倉山事業は順調に拡大し、収益改善は図られているものの、水素供給量が損益分岐点に達しておらず、事業部門損益の赤字は継続している。

② 社会実装事業

10MW を超える規模の P2G システムの開発により、「価格差支援制度」の水素供給認定事業者となることを想定し、下記Ⅰ、Ⅱの事業に山梨県委託先として参画している。Ⅲについては、委託事業であるインド事業においては今期に継続、助成事業であるインドネシア事業においてはスタートしたものの実績がなかった。

Ⅰ. GI基金事業(白州事業)

Ⅱ. 地域モデル技術開発事業(福島事業)

Ⅲ. 海外事業

③ 各種受託業務

当期は各種受託業務として以下4案件を山梨県から受託し、Ⅰは高压ガス出荷設備が当期終了、水素製造設備は今期へ継続、Ⅱは当期終了、Ⅲは今期へ継続、Ⅳは今期からの施工となる。

Ⅰ. 東京都京浜島水素製造設備及び高压ガス出荷設備等開発業務(1号機)

Ⅱ. 白州事業における井戸給水システムの設置工事

Ⅲ. 白州事業における敷地造成工事

Ⅳ. 山梨県「水素社会実現 戦略的拠点整備事業(米倉山)」に係るP2Gシステム実証環境構築業務

株主総会及び取締役会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
臨 時 取締役会	令和6年5月27日	1 令和5事業年度に係る計算書類及び事業報告ならびにこれらの附属明細書類の承認
		2 令和6事業年度取締役の選任に係る株主総会への提案
		3 取締役及び監査役報酬承認の件
		4 定時株主総会の招集・議案の決定
臨 時 取締役会	令和6年6月3日	1 令和6事業年度 代表取締役の選定
		2 令和6事業年度 役付き取締役の選定
		3 令和6事業年度 業務執行取締役の選定
		4 令和6事業年度 業務執行取締役に対する事務委嘱の件
		5 令和6事業年度 会長選任の件
		6 2024 年度経営計画承認の件
定 例 取締役会	令和6年6月13日	1 代表取締役、業務執行取締役の職務執行状況報告
株主総会	令和6年6月20日	1 令和5事業年度に係る計算書類等の承認
		2 令和6事業年度取締役の選任
		3 令和6事業年度取締役および監査役の報酬額
定 例 取締役会	令和6年9月17日	1 代表取締役、業務執行取締役の職務執行状況報告
定 例 取締役会	令和6年12月23日	1 代表取締役、業務執行取締役の職務執行状況報告
定 例 取締役会	令和7年1月29日	1 山梨ハブにおける価格差支援制度への申請
		2 山梨ハブにおける低炭素水素の供給・利用に関する枠組合意書(タームシート)の締結
定 例 取締役会	令和6年3月28日	1 福島ハブにおける価格差支援制度への申請
		2 福島ハブにおけるタームシートの締結
		3 組織体制の変更およびそれに伴う規定類の整備
		4 東京都共同研究事業(都内におけるP2Gシステム設置)に係る受託契約および委託契約の一部変更について
臨 時 取締役会	令和7年3月31日	1 役付き取締役の選定・解職
		2 業務執行取締役の解職
		3 社長に事故があった時における社長職務代行順位の決定
		4 部長相当職以上の役職者の人事異動
臨 時 株主総会	令和7年3月31日	1 取締役辞任に伴う改選
		2 監査役辞任に伴う改選
		3 取締役の報酬額の変更

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
代表取締役社長	中澤 宏樹	5.6.28		代表取締役社長	中澤 宏樹	6.6.3	
会長	清水 喜彦	5.6.28		会長	清水 喜彦	6.6.3	
取締役	宮崎 和也	5.6.28		取締役	大久保 雅直	7.4.1	
取締役	坂本 正樹	5.6.28		取締役専務	村松 稔	7.4.1	

取締役 副社長	高橋 弘造	5.6.28		取締役	豊崎 貴之	7.4.1	
取締役	出原 大輔	5.6.28		取締役	出原 大輔	6.6.3	
取締役 副社長	難波 雅之	5.6.28		取締役	難波 雅之	6.6.3	
取締役	矢田部 隆志	5.6.28		取締役	矢田部 隆志	6.6.3	
監査役	村松 稔	5.4.1		監査役	落合 直樹	7.4.1	

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1) 売上総利益			
① 売上高			
事業収入	1,375,961,883	112,113,923	1,263,847,960
売上高計	1,375,961,883	112,113,923	1,263,847,960
② 売上原価			
期首たな卸高	0	0	0
商品仕入高	1,142,226,800	52,143,000	1,090,083,800
仕入値引・戻し高	0	0	0
当期製品製造原価	0	0	0
期末たな卸高	0	0	0
売上原価計	1,142,226,800	52,143,000	1,090,083,800
売 上 総 利 益	233,735,083	59,970,923	173,764,160
(2) 販売費用及び一般管理費			
販売費用及び一般管理費	119,860,331	56,111,854	63,748,477
販売費用及び一般管理費計	119,860,331	56,111,854	63,748,477
営 業 利 益	113,874,752	3,859,069	110,015,683
(3) 営業外収益			
受取利息	73,261	1,435	71,826
雑収入	219	914,040	△ 913,821
営業外収益計	73,480	915,475	△ 841,995
(4) 営業外費用			
繰延資産償却	904,970	0	904,970
雑損失	64	0	64
営業外費用計	905,034	0	905,034
経 常 利 益	113,043,198	4,774,544	108,268,654
2 特別増減の部			
(1) 特別利益			
固定資産売却益	0	0	0
特別利益計	0	0	0
(2) 特別損失			
固定資産除・売却損	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期純利益	113,043,198	4,774,544	108,268,654
法人税、住民税及び事業税	26,948,719	296,719	26,652,000
当 期 純 利 益	86,094,479	4,477,825	81,616,654

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金・預金	111,366,078	136,582,122	△ 25,216,044
(2)受取手形	0	0	0
(3)売掛金	0	0	0
(4)有価証券	0	0	0
(5)たな卸資産	0	0	0
(6)前渡金	2,030,600	0	2,030,600
(7)前払費用	529,732	0	529,732
(8)短期貸付金	0	0	0
(9)未収入金	1,219,262,375	95,604,325	1,123,658,050
流動資産合計	1,333,188,785	232,186,447	1,101,002,338
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械・装置	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
車両・運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	627,193	0	627,193
土地	0	0	0
建設仮勘定	4,285,930	0	4,285,930
その他の有形固定資産	0	104,668	△ 104,668
減価償却累計額	0	0	0
有形固定資産合計	4,913,123	104,668	4,808,455
(2)無形固定資産			
商標権	439,600	502,400	△ 62,800
無形固定資産合計	439,600	502,400	△ 62,800
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	0	0	0
投資その他の資産合計	0	0	0
固定資産合計	5,352,723	607,068	4,745,655
3 繰延資産			
(1)創立費			
繰延資産合計	0	904,970	△ 904,970
資産合計	1,338,541,508	233,698,485	1,104,843,023
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)支払手形	0	0	0
(2)買掛金	0	0	0
(3)短期借入金	0	0	0
(4)未払金	1,037,972,817	70,880,798	967,092,019
(5)未払費用	0	0	0
(6)未払法人税等	26,937,500	296,500	26,641,000
(7)未払消費税等	11,298,500	1,956,200	9,342,300
(8)前受金	2,030,600	0	2,030,600
(9)預り金	13,663,962	21,337	13,642,625
流動負債合計	1,091,903,379	73,154,835	1,018,748,544

科 目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,091,903,379	73,154,835	1,018,748,544
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	246,638,129	160,543,650	86,094,479
1 資本金	100,000,000	100,000,000	0
2 資本剰余金	100,000,000	100,000,000	0
(1)資本準備金	100,000,000	100,000,000	0
3 利益剰余金	46,638,129	△ 39,456,350	86,094,479
(1)利益準備金	0	0	0
(2)その他利益剰余金	46,638,129	△ 39,456,350	86,094,479
繰越利益剰余金	46,638,129	△ 39,456,350	86,094,479
純資産合計	246,638,129	160,543,650	86,094,479
負債及び純資産合計	1,338,541,508	233,698,485	1,104,843,023

財 産 目 録
令和7年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金・預金	山梨中央銀行	運転資金として	111,366,078
受取手形			0
売掛金			0
有価証券			0
たな卸資産			0
前渡金			2,030,600
前払費用			529,732
短期貸付金			0
未収入金		業務委託受託金等	1,219,262,375
流動資産合計			1,333,188,785
(固定資産)			
有形固定資産			4,913,123
建物			0
構築物			0
機械・装置			0
建物附属設備			0
車両・運搬具			0
工具・器具・備品			627,193
土地			0
建設仮勘定			4,285,930
その他の有形固定資産		業務用PC	0
減価償却累計額			0
無形固定資産			439,600
商標権			439,600
投資その他の資産			0
投資有価証券			0
固定資産合計	0		5,352,723
(繰延資産)			0
創立費			0
繰延資産合計			0
資産合計			1,338,541,508
(流動負債)			
支払手形			0
買掛金			0
短期借入金			0
未払金		東京都共同研究開発事業等にかかる業務費用等	1,037,972,817
未払費用			0
未払法人税等		法人県民税、市民税	26,937,500
未払消費税等			11,298,500
前受金			2,030,600
預り金		法務・税務顧問料に係る源泉所得税等	13,663,962
流動負債合計			1,091,903,379
(固定負債)			
長期借入金			0
固定負債合計			0
負債合計			1,091,903,379
正味財産			246,638,129

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 39,456,350	160,543,650	160,543,650
当期変動額					
当期純利益			86,094,479	86,094,479	86,094,479
当期変動額合計	0	0	86,094,479	86,094,479	86,094,479
当期末残高	100,000,000	100,000,000	46,638,129	246,638,129	246,638,129

株主資本等変動計算書(内訳)

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 39,456,350	△ 39,456,350
当期変動額		
当期純利益	86,094,479	86,094,479
当期変動額合計	86,094,479	86,094,479
当期末残高	46,638,129	46,638,129

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日

以後に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に種痘した建物付属設備

及び構築物に打ち手は定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,017 円
-------------------	----------

2. 減価償却に関する情報

当期法人税法上の減価償却可能限度額	224,485 円
-------------------	-----------

減価償却実施額	224,485 円
---------	-----------

3. 繰延資産償却に関する情報

当期法人税法上の繰延資産償却可能限度額	904,970 円
---------------------	-----------

繰延資産償却実施額	904,970 円
-----------	-----------

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	4,000 株
------------	---------

IV 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	61,659.53 円
--------------	-------------

2. 一株当たり当期純利益	21,523.61 円
---------------	-------------

令和7年度株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー事業計画書

事業計画

■2025年度 事業実施方針

今期は、現行事業を着実に進展させ増収となる見通しであるが、価格差支援制度の採択を想定した、事業拡大に合わせた組織の拡充、人員増強に伴い、大幅に一般管理費等が増加するため減益となる見込み。

よって、今期は「価格差支援制度」への対応を最重要課題に置き、各事業に取り組んでいく。特に、米倉山事業においては、水素製造、販売の増強、水素品質の向上を、社会実証事業においてはP2G運転技術、ノウハウの蓄積を、各種受託事業においてはO&M業務の経験値を上げ、価格差支援制度における山梨ハブ、福島ハブの商用運転開始を目指す。

また、財務基盤の安定を図るため、増資による資本増強を実施し、組織体制の整備においては、水素製造のための特別目的会社(SPC)設立を計画している。

こうした事業戦略を明確にするため、上期中を目途に基本方針、戦略を共有し、新たに5か年の中期経営計画を立案した上で、各種施策に取り組んでいく予定としている。

なお、2025年度は、Ⅰ．Ⅲ．Ⅳの3案件を山梨県から、Ⅱ．を東京都から受託予定。

Ⅰ．東京都京浜島水素製造設備開発業務(2・3号機)

Ⅱ．東京都京浜島P2G運営管理業務(1号機)

Ⅲ．白州事業P2G運営管理業務

Ⅳ．福島事業水素製造設備開発業務

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業収入			
山梨県資産管理受託	7,340,000	5,150,000	2,190,000
実証設備利用・管理サービス受託費	8,100,000	12,000,000	△ 3,900,000
水素処分対価	24,766,000	10,564,000	14,202,000
調査受託金		0	0
技術開発受託金	1,459,698,000	2,085,540,000	△ 625,842,000
	1,499,904,000	2,113,254,000	△ 613,350,000
II 事業経費			
人件費	133,500,000	9,000,000	124,500,000
電力料金	37,412,000	26,000,000	11,412,000
水道料金	500,000	1,000,000	△ 500,000
P2Gシステム設備管理経費	1,700,000	1,500,000	200,000
高圧ガス設備運営委託(法定点検費含む)	6,910,000	12,470,000	△ 5,560,000
研究委託費	1,252,701,000	1,872,001,000	△ 619,300,000
修繕費(消耗品費含む)	147,000	3,600,000	△ 3,453,000
旅費・諸費	41,200,000	6,167,000	35,033,000
Nesrad貸付料	2,500,000	1,665,000	835,000
	1,476,570,000	1,933,403,000	△ 456,833,000
III 事業外収入			
寄付金	0	0	0
利息・配当・雑収入	150,000	1,000	149,000
	150,000	1,000	149,000
IV 経常利益			
	23,484,000	179,852,000	△ 156,368,000
	23,484,000	179,852,000	△ 156,368,000

株式会社
やまなしフレキシビリティカンパニー

令和6年度株式会社やまなしフレキシビリティカンパニー事業報告書

事業報告

事業概要

再生可能エネルギー由来の電力が電力系統に大量に接続され、電力の供給と需要のバランスが不安定になっていくことが予想される中、効率的な需給運用の実現を目指すため開設された需給調整市場（一次調整力及び二次調整力）等に参加するため、水力発電設備とメガワット級の蓄電システムを統合したエネルギー供給システムの実証を行い、技術検証結果や市場動向等を踏まえながら、蓄電システムの規模拡大について検討・事業化を目指すものとする。

事業実施状況

1 令和6年度は、YFC 設立時の実証内容において FIT⇒FIP への切り替えを行いつつ、需給調整市場への参入を行っていくことが検討されてきたが、現状の制度は、FIT 電源及び FIP 電源に蓄電池が併設できるのは、太陽光及び風力のみであり、水力発電は認められていないため、参入が難しいことから、再度実証場所を検討し、候補先として決定した柚ノ木発電所で実証を行うための事業性、事業費、スケジュール作成等の準備を行った。

株主総会及び取締役会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第1回株主総会	令和6年5月31日	1 第1期計算書類承認の件 2 任期満了に伴う取締役選任の件
第1回臨時株主総会	令和7年3月25日	1 取締役2名選任の件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
代表取締役	村松 稔	6. 1. 31	社長	代表取締役	村松 修一	7. 4. 1	社長
取締役	坂本 正樹	6. 1. 31		取締役	堀内 伸一	7. 4. 1	

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1) 売上総利益			
① 売上高			
事業収入	0	0	0
売上高計	0	0	0
② 売上原価			
期首たな卸高	0	0	0
商品仕入高	0	0	0
仕入値引・戻し高	0	0	0
当期製品製造原価	0	0	0
期末たな卸高	0	0	0
売上原価計	0	0	0
売 上 総 利 益	0	0	0
(2) 販売費用及び一般管理費			
販売費用及び一般管理費	57,507	0	57,507
販売費用及び一般管理費計	57,507	0	57,507
営 業 利 益	△ 57,507	0	△ 57,507
(3) 営業外収益			
受取利息	57,508	0	57,508
雑収入	0	0	0
営業外収益計	57,508	0	57,508
(4) 営業外費用			
支払利息割引料	0	0	0
雑損失	1	0	1
営業外費用計	1	0	1
経 常 利 益	0	0	0
2 特別増減の部			
(1) 特別利益			
固定資産売却益	0	0	0
特別利益計	0	0	0
(2) 特別損失			
固定資産除・売却損	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期純利益	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	296,500	49,300	247,200
当 期 純 利 益	△ 296,500	△ 49,300	△ 247,200

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金・預金	109,223,374	109,199,766	23,608
(2)受取手形		0	0
(3)売掛金		0	0
(4)有価証券		0	0
(5)たな卸資産		0	0
(6)前払費用		0	0
(7)短期貸付金		0	0
(8)未収消費税等	8,807	34,208	△ 25,401
流動資産合計	109,232,181	109,233,974	△ 1,793
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械・装置	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
車両・運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	0	0	0
土地	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
有形固定資産合計	0	0	0
(2)無形固定資産			
商標権	0	0	0
創立費		0	0
無形固定資産合計	0	0	0
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	0	0	0
投資その他の資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
3 繰延資産			
(1)創立費			
繰延資産合計	732,813	780,320	△ 47,507
資産合計	109,964,994	110,014,294	△ 49,300
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)支払手形	0	0	0
(2)買掛金	0	0	0
(3)短期借入金	0	0	0
(4)未払金	0	0	0
(5)未払費用	0	0	0
(6)未払法人税等	296,500	49,300	247,200
(7)未払消費税等	0	0	0
(8)預り金	14,294	14,294	0
流動負債合計	310,794	63,594	247,200

科 目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	310,794	63,594	247,200
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	109,654,200	109,950,700	△ 296,500
1 資本金	55,000,000	55,000,000	0
2 資本剰余金	55,000,000	55,000,000	0
(1)資本準備金	55,000,000	55,000,000	0
3 利益剰余金	△ 345,800	△ 49,300	△ 296,500
(1)利益準備金	0	0	0
(2)その他利益剰余金	△ 345,800	△ 49,300	△ 296,500
繰越利益剰余金	△ 345,800	△ 49,300	△ 296,500
純資産合計	109,654,200	109,950,700	△ 296,500
負債及び純資産合計	109,964,994	110,014,294	△ 49,300

財 産 目 録
令和7年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金・預金	山梨中央銀行	運転資金として	109,223,374
受取手形			0
売掛金			0
有価証券			0
たな卸資産			0
前払費用			0
短期貸付金			0
未収消費税等			8,807
流動資産合計			109,232,181
(固定資産)			
有形固定資産			0
建物			0
構築物			0
機械・装置			0
建物附属設備			0
車両・運搬具			0
工具・器具・備品			0
土地			0
建設仮勘定			0
その他の有形固定資産			0
減価償却累計額			0
無形固定資産			0
商標権			0
投資その他の資産			0
投資有価証券			0
固定資産合計	0		0
(繰延資産)			732,813
創立費			732,813
繰延資産合計			732,813
資産合計			109,964,994
(流動負債)			
支払手形			0
買掛金			0
短期借入金			0
未払金			0
未払費用			0
未払法人税等		法人県民税、市民税	296,500
未払消費税等			0
前受金			0
預り金		司法書士に係る源泉所得税	14,294
流動負債合計			310,794
(固定負債)			
長期借入金			0
固定負債合計			0
負債合計			310,794
正味財産			109,654,200

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	55,000,000	55,000,000	△ 49,300	109,950,700	109,950,700
当期変動額	0	0		0	0
当期純利益			△ 296,500	△ 296,500	△ 296,500
当期変動額合計	0	0	△ 296,500	△ 296,500	△ 296,500
当期末残高	55,000,000	55,000,000	△ 345,800	109,654,200	109,654,200

株主資本等変動計算書(内訳)

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 49,300	△ 49,300
当期変動額		
当期純利益	△ 296,500	△ 296,500
当期変動額合計	△ 296,500	△ 296,500
当期末残高	△ 345,800	△ 345,800

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式による

2 貸借対照表に関する注記

該当事項なし

3 損益計算書に関する注記

該当事項なし

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	11,000	株
------	--------	---

令和7年度株式会社やまなしフレキシビリティカンパニー事業計画書

事業計画

基本方針

電力需給調整力市場への参入(グリーン調整力の提供)

再生可能エネルギー由来の電力が電力系統に大量に接続され、電力の供給と需要のバランスが不安定になっていくことが予想される中、効率的な需給運用の実現を目指すため開設された需給調整市場に参画するため、水力発電設備とメガワット級の蓄電システムを統合したエネルギー供給システムの実証を行い、電気事業収益の拡大を目指す。

2025年度の事業は以下のとおり。

- 1.水力ハイブリッド蓄電実証事業(小屋敷第二・柚ノ木発電所)
- 2.蓄電所要素技術実証事業(藤木蓄電所)
- 3.バーチャルパワープラント事業

事業実施計画

事業化のために必要となる以下3パターンの実証を実施する。

① 水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証

令和6年度、山梨県企業局が所有している小屋敷第二発電所とエクセルギー・パワー・システムズが併設した250kW/17.5kWhの蓄電池を組み合わせた実証試験を行い、需給調整市場への参画要件を満たす結果が得られた。

令和7年度においては、柚ノ木発電所へ蓄電池を併設、小屋敷第二・柚ノ木発電所の蓄電池を組み合わせることで、 $\Delta 1,000\text{kW}$ 以上の出力となるシステムを構築し、市場への参画要件を満たせることを実証試験を通じて明らかにしていく。

② 蓄電所要素技術・事業採算性確認実証

藤木蓄電所は、山梨県企業局が所有している旧藤木変電所の設備を借用して蓄電設備を導入し、蓄電所としてリニューアルする。この蓄電所は汎用性の高い1.0MW~2.0MWをターゲットとすることとし、蓄電所ビジネスに関する知見を獲得する。

令和7年度においては、山梨県企業局と協力し、特別高圧で系統接続するための接続検討及び系統接続申請を進め、基幹をなす蓄電池システムの仕様を策定する。

③ バーチャルパワープラント事業

山梨県企業局及びエクセルギー・パワー・システムズと協力し、将来的に企業局が保有・運営する資産(水力発電所、変電設備、米倉山の各種研究サイト)の更なる有効活用を目指し、小屋敷第二・柚ノ木発電所と藤木蓄電所等をバーチャルに接続、連動させて運用するための実証試験を行う。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業収入			
売電収入	0	114,333,000	△ 114,333,000
アービトラージ分(売電収入)	0	16,000,000	△ 16,000,000
水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証受託費	0	2,500,000	△ 2,500,000
蓄電所要素技術・事業採算性確認実証受託費	0	500,000	△ 500,000
バーチャルパワープラント確認実証受託費	0	500,000	△ 500,000
需給調整市場収入	3,500,000	0	3,500,000
	3,500,000	133,833,000	△ 130,333,000
II 事業支出			
買電料金		114,333,000	△ 114,333,000
アグリゲートメンテナンスサービス料金		4,800,000	△ 4,800,000
水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証経費		2,500,000	△ 2,500,000
蓄電所要素技術・事業採算性確認実証経費		400,000	△ 400,000
バーチャルパワープラント確認実証経費		400,000	△ 400,000
減価償却費	1,833,333	8,932,000	△ 7,098,667
雑費		1,191,000	△ 1,191,000
	1,833,333	132,556,000	△ 130,722,667
III 事業外収入			
利息・配当	14,000	0	14,000
	14,000	0	14,000
IV 事業利益			
	1,680,667	1,277,000	403,667
	1,680,667	1,277,000	403,667

公益財団法人 山 梨 県 青 少 年 協 会

令和6年度公益財団法人山梨県青少年協会事業報告書

事業報告

事業概要

「青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造性を育み、心身ともに健全な青少年の育成を図ること」を目的としており、この目的を達成するため、山梨県から指定管理者として指定を受けている3施設の管理運営を行うとともに、これらの施設等において、「青少年の自然体験、生活体験、奉仕体験などの体験活動を推進する事業」、「こどもや親子の自由な遊びやふれあいを促進する事業」、「青少年の文化、教養、スポーツ活動を促進する事業」等を展開した。

事業実施状況

1 県立青少年センター管理運営事業

青少年が、安心してのびのびと活動できる拠点として、また、個人・各種サークルや団体等の県民の活動や交流の場として、安全で快適にご利用いただけるよう、適切な施設管理を行った。また、旧本館の工事に伴い、駐車場や別館の渡り廊下の使用に制限がある中で、利用に支障がでないよう事前の周知に取り組むと共に親切、丁寧な対応に努めた。

主催・自主事業では、生涯学習の一環として幅広い世代に対応した事業を34事業実施し、青少年団体との連携を図りながら、利用促進に取り組んだ。

施設利用者 114,927 人(前年度 93,952 人)

(1) 快適な利用環境を整備し、利用者サービスを向上

安全で快適な活動、研修、交流の場を提供するため、毎日の巡回点検を基本に、週1回の環境整備、休館日を利用しての一斉点検・整備、専門業者によるメンテナンスを実施した。

(2) 積極的な広報活動

従来から活用しているホームページの更新や SNS では X(旧 twitter)や協会の LINE アカウントでの情報発信と各種イベント情報の周知に努めた。

(3) 主催・自主事業の充実

健全な青少年の育成を図るため「各種のスポーツ教室事業」、「様々な体験活動を行える事業」、「相談支援事業」、「青少年育成山梨県民会議」事業など、時代に即した課題や魅力あるテーマにより実施した。

青少年センター主催事業実施状況

(単位 人)

事業名	主な内容	実施時期・回数	参加者数
青少年センターゲームチャレンジ!	運動の苦手な人や体を動かすことが嫌いな人でも遊び感覚で体を動かすことができるゲームを行い、技術や体力を身に付け、グループでの交流を楽しみながら親睦を深めた。	11 月	25
おやこでつくろう!こ うさく教室	凧作りと作った凧を上げて遊ぶことで創造性や表現力を育むとともに、親子間のコミュニケーションを深めた。	12 月	20
若者相談室(コンサル テーション・ビュー ロー)事業	ニート、ひきこもりを含む若者無業者を中心に、様々な悩みを聞き、その悩みを解消するための専門機関へ紹介する等の支援を行った。また、自宅に学習環境の確保が困難な中学生・高校生に自主学習の場の提供を図ったが申し込みがなかった。	通年 随時	263

施設利用促進事業	マスコミなどへのイベント情報の掲載や、ホームページ・SNSの充実に努め、青少年センターの周知を行い、新規利用者の確保と定着を図った。	通年 随時	
青少年センターボランティア推進事業	青少年センターが主催する各種事業にボランティアとして参加してもらうことで、活躍の場を提供すると共にボランティアの活性化を図った。	通年 随時	7
地域交流事業	甲運地区夏祭りへの出展と甲運小の小学生と地域住民によるグラウンド・ゴルフでの交流を通して、地域と青少年センターの連携の強化し、安全・安心に暮らせる地域の醸成に寄与した。	通年	366
レクリエーションインストラクター養成講座	受講者が、地域や職場で社会活動や奉仕活動を行うにあたり、レクリエーションインストラクターとして実践していくための知識や技術を学ぶために養成講座を開設し、その講座を通して資格取得を目指した。	通年 9回+補講2回	48
おやこで運動塾～かけっこ～	専門の指導者から、かけっこにおける脚の上げ方、腕の振り方などを学んだ。また、親子で運動技能を習得することで、継続的な運動習慣の定着を目指した。	6月、12月 2回	84
おやこで運動塾～器械体操～	子どもとその保護者が、楽しみながら運動技能の習得や継続的な運動習慣の定着を目指し、専門の指導者から鉄棒運動の動作を学んだ。	9月、2月 2回	52
作って！ねらって！撃て！水鉄砲スナイパー	水鉄砲づくりを通して、ものづくりの楽しさを味わい、技巧性を養いながら自分が作成したものに愛着を持ち、大切に作る心を育てた。また、水鉄砲遊びを通して、グループ対抗で元気に走り回ったり、遊んだりする機会を提供した。	7月 1回	28
めざせ！法律マスター～模擬裁判をやってみよう！～	模擬裁判を通して、ルール作りや法律などを理解し、討論する中で論理的思考力・コミュニケーション技術を身につけた。	10月 1回	10
やってみるじゃん！！パラスポーツフェスティバル	パラスポーツの体験を通じて障害やパラスポーツへの理解を深めるとともに、障害のある方の社会参加の促進及び共生社会の実現へ繋げるため、山梨県主催の「パラスポーツやってみるじゃんフェスティバル」を共催で実施した。	11月 1回	174
Let'sトライ！タグラグビー！	タックルなどの身体接触プレーがなく、安全に楽しめるタグラグビーを通じて、体を動かす楽しさ、互いを尊重すること、チームスポーツの楽しさを学んだ。	1月 1回	11
センターまつり	各種体験会、発表会、出店等による(文化)祭を実施し、地域に根差した施設を目指す。同時に文化・情報の発信地としての機能をセンターが担い、参加者に楽しい1日を提供した。	3月 1回	1,370

青少年センター自主事業実施状況

(単位 人)

事業名	主な内容	実施時期・回数	参加者数
青少年・青少年育成功労者等表彰事業	青少年健全育成の一層の促進を図るため、善行青少年及び青少年健全育成功労者等を表彰した。	随時	6
白ポスト事業	青少年にとって有害な図書等の回収のため、JR 駅等に設置した白ポストの維持管理を行った。	通年 随時	
山梨県児童館連絡協議会（共催：愛宕山こどもの国）（3 事業）	①山梨県児童館連絡協議会 会員相互の連絡提携により、児童館運営の充実を図り、児童の健全育成を図った。また、会員の資質向上を図るために特別研修会や先進地視察研修、ブロック別研修会等を実施した。 ②児童健全育成推進財団事業 児童館・放課後児童クラブの機能と活動内容について理解を深め、子どもたちの遊びや生活を通じた発達支援に直接的にかかわる児童厚生員の資質や意識の向上を図った。 ③放課後児童支援員認定資格研修事業 放課後児童支援員として必要な「基本的生活習慣の習得の援助」、「自立に向けた支援家庭と連携した生活支援等に必要な知識・技能」を習得することを目的に実施した。	通年	640
各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行った。各種プログラム提供や他機関事業への職員派遣、事業の協働実施。	通年 随時	2,214
甲運小学校区 放課後子供教室	甲運小学校を会場として、青少年協会職員と甲府市教育委員会の指導のもと、小学生の放課後の居場所や各種体験・学習の場を提供した。 （青少年協会、甲府市教育委員会連携事業）	6 月～1 月 13 回	236
北杜市 放課後子ども教室	北杜市と連携し、北杜市放課後子ども教室として実施する「ほくとワクワク教室」（イベント）に、職員を派遣し、レクリエーションやクラフトの講師として指導した。（青少年協会、北杜市連携事業）	12 月 1 回	44
利用者支援サービス	会議や研修で必要な書類のコピーサービスと、用具を持参しなかった利用者に用具を提供し、利用者への利便を図った。	通年 随時	
グラウンド・ゴルフ 大会	グラウンド・ゴルフの愛好者に活動の場を提供するとともに、参加者同士の親睦を深め、仲間づくりを進める。またグラウンド・ゴルフの普及振興を図り、健康づくりに寄与した。	6 月、2 月 2 回	74
甲斐児わいわい紀行 ※体験の風事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない児童が、様々な体験活動を通し、仲間と遊び、協力していく中で、自分に自信をもって活動できる子どもを育てるとともに自然の良さ、厳しさを体感し、自然への関心を高める機会とした。	7 月事前説明会 2 回 8 月（4 泊 5 日） 1 回	90

青少年センター自主事業実施状況(青少年育成山梨県民会議事業)

(単位 人)

事業名	主 な 内 容	実施時期・回数	参加者数
「あいさつ・声かけ運動」市町村民会議等普及事業	「あいさつ・声かけ運動」を全県的に展開するため、各市町村への働きかけと、街頭キャンペーンを実施することでさらに「あいさつ・声かけ運動」を推進した。	通年 随時	
ネット・ワークショップ	小学生とその保護者がデジタル時代の課題やその解決方法についてクイズ形式で学び、これからのデジタル時代に必要な力を身に付けた。	7月 1回	8
「家庭の日」「青少年を育む日」推進運動事業	「大人が変われば子どもも変わる」をテーマに、大人自身の姿勢や大人社会のあり方を省みるきっかけとなるような啓発事業を行った。また、「家庭の日」「青少年を育む日」をテーマとした啓発ポスターを募集しカレンダーを作成した。	通年 随時	53
青少年関係 NPO 法人等ネットワーク事業	関係諸団体をつなぐメーリングリストを活用し、青少年育成関係団体等における情報の共有化を図るとともに、実施事業を中心に情報を発信した。	通年 随時	
子ども・若者支援フォーラム 「繋がろう！山梨のおとなたち話そう！子どもの明るい未来を」	「繋がろう！山梨のおとなたち 話そう！子どもの明るい未来を」TSU・NA・GU～家庭・学校・地域・行政の連携で希望ある未来をつくろう～をメインテーマに「子ども・若者支援フォーラム」において自己肯定感を高める関わり方の講演会を実施した。	2月 1回	32
管理運営(3事業)	県民会議事務局の運営及び事業の円滑な実施を図るため、ホームページによる情報提供や事務局の管理運営等を行った。	通年 随時	
少年の主張山梨県大会	県内の中学生に、広い視野と柔軟な発想や創造性などを育むきっかけとするとともに、物事を理論的に考える力や自らの主張を正しく理解してもらう力を身につける機会とした。また、「少年の主張山梨県大会」において「少年の主張全国大会」へ出場する山梨県代表者を決定した。	8月県大会	41

2 県立愛宕山こどもの国管理運営事業

甲府駅から近く、子どもたちがのびのびと遊べる安全で楽しい遊び場の確保に努めるとともに、緑豊かな里山の自然の良さを感じながら、施設を利用するすべての方が安全・快適に利用できるための環境づくりに努めた。

施設利用者 251,425 人(前年度 296,030 人)

運営方針及び具体的な管理運営

(1) 利用者が安心して、快適に利用するための環境整備と施設管理

毎日行う定時巡回では、危険箇所の早期発見に努め、危険箇所が見つければ、職員が対応するものと専門業者に依頼して対応するものとに区分して、迅速な施設保守を行い、遊歩道沿いの倒木撤去や植物の保護に努めることで、人が入ることができる里山の環境整備を行った。

また、混雑が予想される休日やイベント開催時には、来園者が安全に過ごせるように職員を適正に配置するとともに、アルバイトを配置することで安全に配慮した運営を行った。

さらに、活動プログラムを行うエリアの実施前点検と活動中の巡回を徹底することで、安心安全な施設運営に努めるとともに、新規プログラムの開発を進めることで利用満足度の増加を図った。

そのほか、ホームページ、SNS を使った情報発信を行った。

(2) 地域の団体やボランティアとの連携協働

県内の大学に通う学生ボランティアには、子ども対象事業の補助スタッフとして、子ども達の見守りと体験活動のサポートをしていただき、地元の奉仕団体には、園内の落ち葉やごみ拾いなどの環境整備作業にご協力いただくなど、地域やボランティアとの協働を図った。

(3) 積極的な広報活動

各種のイベントを開催するにあたって、ホームページや SNS を活用した広報活動に加え、イベント情報誌への掲載依頼を行った。

(4) 主催事業の充実

豊かな自然環境を生かした体験活動や施設の特色を生かした野外活動を通じて、青少年の健全育成を図るとともに、幼児とその保護者を対象とした子育て応援事業や世代間交流を図る事業などを実施することで、子どもの成長に応じた切れ目のない支援に重点を置いて各種事業を企画し、実施した。

愛宕山こどもの国主催事業実施状況

(単位 人)

事業名	主な内容	実施時期・回数	参加者数
家族で楽しむ アウトドア ～テント泊に 挑戦！～	愛宕山の自然の中でのテント設営、テント宿泊体験をとおり、親子の絆を深め、参加者相互の交流を図るとともに自然体験活動の楽しさを知ってもらった。 ・テントサウナ・ドラム缶水風呂・野外炊事	10 月 1 回	33
幼児・親子向け クラフトワークショップ	幼児を含む親子を対象に工作体験を提供した。また、山梨学院短期大学の学生には、実践での活動を通じて、子どもだけでなく保護者に対する様々な対応や支援についての理解と必要性を学んでもらうなど、実践的指導力の基礎を身に付ける機会とした。 第 1 回 風や光を感じる夏の工作・七夕飾り 第 2 回 木の実の工作とクリスマス飾り	7 月、12 月 計 2 回	126

あたごやま自然観察会(春・夏・秋・冬)	愛宕山の四季の観察から自然環境や野生動物・植物に見られる多様性とその重要性を学習し、環境に対する意識の向上を図る。 第1回《春》春らんまんの生きものたち 第2回《夏》感動がとまらない！ 夜のいきものかんさつ 第3回《秋》秋のよながの虫の声 第4回《冬》冬の里山にはどんないきものがいるのかな？	4月、7月、9月 計3回 4回目は荒天のため中止	85
愛宕山こどもフェスティバル	ゴールデンウィークに工作や遊びなどの体験をとおして、こどもの情操を育むと共に、家族の絆を深める機会とした。 ・鼓笛隊の演奏 ・クラフトやゲームコーナー ・キッチンカーの出店 ・ボランティア団体の出店他	5月 3日間 1回	5,144
親子で出発！わくわく里山たんけん！ (子育て応援事業)	親子で五感を使って自然を感じ、豊かな情操を育むための体験活動への保護者の理解を深めるとともに、大人も子どももコミュニティの幅を広げる機会とした。 ・ネイチャーゲーム ・かえるの観察	5月 1回	27
ほっこりふわふわCARINO デイ (子育て応援事業)	低年齢期の子どもたちが集団行動や人とのかわり方のルールに気づききっかけづくりと、幼少接続期の「遊び」から「学びへ向かう姿勢」を育んでもらった。また、保護者には非日常生活の中でのわが子の姿を垣間見せ、保護者同士の情報交換や学校生活の実際を知る機会とし、家庭教育の充実を図った。 ・ネイチャーゲーム ・虫の観察	6月 1回	15
幼児向け自然体験活動指導者研修会	講師にぐうたら村共同代表 小西貴士氏を招聘し指導者が幼児期における自然体験活動の意義について学ぶことができる機会を提供した。	1月 1回	22
つくってみるじゃん正月飾り ～世代を超えて伝えたい～ (異世代交流事業)	核家族化が進み、世代から世代へと伝承されることが少なくなりつつある風習などに触れ、その意味を知るとともに、異なる世代との交流を深めることを目的として実施した。 ・足踏式人力脱穀機体験 ・しめ飾りづくり (講師：山梨県護国神社 禰宣 羽中田 康司氏 協力：甲府遺族連合会)	12月 1回	31
職場体験・インターンシップ受入事業	教育事業や研修支援などの業務を体験することで、早い段階から将来への明確な目標を構築する支援として、山梨学院大学の学生4名を受け入れ、こどもの国の日常業務や、主催事業の業務を体験する機会を提供した。	通年 随時	4

自然保育 サポート事業	希望した幼稚園や保育園に対し、こどもの国の豊かな自然環境を活かした幼児期の自然体験活動の支援を行い、「生きる力」を育む機会を提供した。 ・ネイチャーゲーム・いきものさがし ・焼き芋づくり他	通年	1,112
愛宕山 ボランティアバンク	愛宕山を利用する子供たちの活動をサポートしていただける方々や園内の清掃、整備をしてくれる方、団体を幅広く募集し、豊かな経験や知識、趣味をもった県民の方々をボランティアバンクに登録し、支援してもらおうとともに、活動の場を提供した。	通年 随時	234
レスパイトケア事業	子育て中の保護者が一時的に育児から解放され、心身を休めてリフレッシュしていただくための支援として、事業参加者の乳児預かりサービスを行う目的で募集したが申し込みがなかった。	通年 随時	0
広報事業	ホームページや SNS 等によるイベント案内に加え、イベント情報誌への掲載依頼を行ない広域的な情報発信を行なった。	通年 随時	
落葉焚きで焼き芋	園内で落ち葉を集めてから、サツマイモを焼いてもらうことで、火の暖かさや煙の匂いを感じ、家族団欒の時間を過ごしてもらおうとともに、参加者同士の交流を図った。	11 月 1回	83

愛宕山こどもの国自主事業実施状況

(単位 人)

事業名	主な内容	実施時期・回数	参加者数
あたごやま 親子陶芸教室	初心者親子を対象に、日常生活で使える物を制作し、基本的な陶芸の知識や技術を身につけながら、作る楽しさや喜びを感じてもらった。また、親子で物づくりをすることで、子どもの持つ感性を実感してもらい、親子の絆を深めるきっかけとした。	11月、12月、 1月 計3回	171
愛宕山で初日の出を見よう！	元旦にこどもの国ゲートを開放し、駐車場や科学館展望テラス等で初日の出を見て家族や友人同士の方々に楽しんでもらった。	1月 1回	400
あたごやま イベントフィールド 365	園内でイベントを実施し、感動体験を提供することで、心に残る家族の思い出づくりを演出した。また、遊びの中で家族間や参加者同士の交流を図るとともに身体を使った遊びの楽しさを感じてもらう機会とした。 ・ミニセグウェイ ・パワーバドラー(幼児用手漕ぎボート)	通年	4,932
里山再生事業	甲府の里山として親しまれて来た愛宕山の園内遊歩道を中心に整備を行うことで、来園者に安全かつ快適に利用してもらえる環境を提供した。	通年 随時	
各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行う。各種プログラム提供や他機関事業への職員派遣、事業の協働を実施。	通年 随時	3,560
甲斐児わいわい紀行 ※体験の風事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない児童が、様々な体験活動を通し、仲間と遊び、協力していく中で、自分に自信をもって活動できる子どもを育てる。自然の良さ、厳しさを体感し、自然への関心を高めた。	8月 1回 4泊5日	30
利用支援事業	こどもの国にキッチンカーの出店場所を設けたことで、利用者の利便性や快適性を高めた。	通年	
山梨県児童館連絡協議会(共催:青少年センター)(3事業)	①会員相互の連絡提携により、児童館運営の充実を図り、児童の健全育成を図った。また、会員の資質向上を図るために特別研修会や先進地視察研修、ブロック別研修会等を実施した。 ②児童健全育成推進財団事業 ③放課後児童支援員認定資格研修事業	通年	640

3 県立八ヶ岳少年自然の家管理運営事業

八ヶ岳少年自然の家では、集団生活の中で自主的・自発的に行動する能力を身につけ、自律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことを目的とした「少年団体の活動の場」として、利用者が安心して活動ができる事を業務目標の中心として施設運営を行った。

また、北杜市や山梨県立大学、地域関係機関との連携を積極的に進め、自然の家の認知度の向上と利用者増に努めた。

施設利用者 40,106 人（前年度 37,803 人）

(1) 利用者の安心・安全の確保

- ① 職員による毎日の巡回業務および月一回の施設点検により、利用者が安心・安全に活動できる環境づくりに努めた。
- ② 「樹木の立ち枯れ」や「倒木」については、早急に撤去作業を行なった。

(2) 広報活動の充実強化

- ① 自然の家のイベントチラシを年度初めに、県内の保育園・幼稚園、関係機関に送付し、自然の家の事業について広く周知を図った。
- ② 都内の大学へチラシ、パンフレットを配布し、ゼミ等における利用の誘致を行った。
- ③ 利用者に必要な情報を分かり易くホームページに掲載し、定期的に更新を行った。
また、X(旧 twitter)や Instagram などの SNS を活用し、リアルタイムな自然の家の情報を発信するとともに、事業について広く周知を図った。

(3) 主催・自主事業の充実

- ① 施設の設置目的を重視し、自然環境に恵まれた施設の特性を活かし、参加者の安心・安全を確保のうえ、主催・自主事業を年間 30 事業実施した。
- ② 山梨県立大学など各種機関と連携を図りながら、魅力的かつ満足度の高い事業を実施した。
- ③ 閑散期における利用者増を目的に、冬期間中に、立地や環境を生かした魅力ある事業を実施した。

八ヶ岳少年自然の家主催事業実施状況

(単位 人)

事業名	主な内容	実施時期・回数	参加者数
ボランティア研修会	自然の家にてボランティア活動を希望する方が、施設の特性や野外活動の意義を理解し、活動するうえで必要な指導知識や技術の習得を図る機会を提供した。	6 月(1 泊 2 日) 1 回	8
秘密基地を作ろう ～家族で育てる豊かな森～	倒木等の自然物を使用し秘密基地作りに挑戦することで、自然の再生について興味を持ち、考えるきっかけとなるとともに、家族間のコミュニケーションを深める機会とした。	10 月(1 泊 2 日) 1 回	28
マッシュルームキャンプ ～秋を感じて、遊びつくせ～	秋を感じるハイクやクラフト、野外炊事をする中で「秋」という季節を感じ、四季の移り変わりや自然への関心を高めるきっかけとなるとともに、同世代との集団宿泊活動を通じて、協調性や自己肯定感を高める機会とした。	11 月(1 泊 2 日) 1 回	35
クリスマス ナイトウォーク	自然の家の敷地内にある森林の中にライトアップしたコースを設置し、ナイトウォーキングを体験することで、夜の幻想的な自然を満喫してもらうとともに、自然の家への理解を深めてもらい、閑散期の利用拡大を図った。	11 月～12 月 計 6 回	153

地域共生事業	日頃から地域との連携強化に努め、地域の防災訓練やお祭りに参加した。自然の家が地域に必要とされる施設となることを目指し、共生できる関係を築けるよう努めた。	9月、10月 2回	102
八ヶ岳利用者研修会	当自然の家の利用を予定している団体引率者が、集団宿泊活動や野外活動の意義を理解し、活動プログラムを組み立てる上で必要な指導知識や技術の習得を図った。	4月(日帰り) 2回	95
春を探しに清里へ ～GWを楽しもう～	ゴールデンウィーク中に、家族で自然の家に宿泊し活動プログラムを体験してもらうことで、自然の家への理解を深めつつ、家族の交流や心身のリフレッシュを図った。	5月3日～5日 (1泊2日または 2泊3日) 1回	117
ファーストステップ キャンプ ～意外と簡単？ 家族でキャンプ デビュー～	キャンプをしてみたいが経験がない、または道具がない等、キャンプをはじめる一步が踏み出せないという家族を対象に野外活動の知識や技術を楽しみながら習得した。また、家族で協力してキャンプ生活を送ることで、家族間のコミュニケーションを深め、より良い家族関係を構築する機会を提供した。	7月(1泊2日) 1回	62
地域環境美化事業	地域住民と連携し、自然の家の玄関口ともいえる通称「牧場通り」を中心に、自然の家周辺の環境美化に努めた。	4月～9月 (日帰り) 6回	45
フォレストキャンプ ～五感を磨く 1泊2日～	デジタル機器に触れる機会が増加することにより、様々な体験活動をする機会が減少し、人と人とのコミュニケーションにも変化が生じていることを踏まえ、集団宿泊体験を通して子ども同士のコミュニケーションを増やし、五感を使って、自然への関心を高める機会を提供した。	9月(1泊2日) 1回	42
自然の家 フェスティバル (地域交流事業)	日頃自然の家を利用する機会のない方々など、広く県民の皆様には施設を開放し、自然の家への理解と利用促進を図った。	9月(日帰り) 1回	1,005
ワク！ホク！ オクトーバーキャンプ	小学校低学年の子どもたちが、親元を離れて共同生活や自然体験を通して、自分に自信をつけ、協調性や社会性を育むきっかけにするとともに、外遊びなどの運動をすることで身体能力の向上を目指した。	10月(1泊2日) 1回	35
ファミリーキャンプ	家族で楽しみながら、ゆったりとした時間の中で活動を行うことで、自然を感じ、日頃の疲れを癒やすとともに、家族のコミュニケーションを図った。	11月(1泊2日) 1回	75
利用者との意見交換会	実際に自然の家を利用した団体の代表者に「当施設をお使いいただける理由」や「自然の家に求めること」といったテーマで意見交換する機会を設け、今後の自然の家のあり方などについて検討した。	11月(日帰り) 1回	5
八ヶ岳星空観望会	光害が少ない清里高原の星空観望を通じて、星座や星空に親しみ、自然に対する興味や関心を高める機会を提供した。	11月 ※雨天のため中止 12月(日帰り) 1回	27

家族で泊まろう ～八ヶ岳 in ウィンター～	閑散期における利用率向上を図ることを目的に、家族で自然の家に宿泊し、活動プログラムを体験してもらうことで、自然の家への理解を深めつつ、家族の交流や心身のリフレッシュを図る機会を提供した。	1月、2月 (1泊2日または 2泊3日) 2回	181
ビギナーズ・スター・ キャンプ ～月見里(やまなし) 観望会～	星の美しい清里地区を舞台に、家族で星空を見ながらコミュニケーションのきっかけとしてもらうとともに、誰もが知っている天体である月の動きを知ること、天体への関心を深めてもらう機会とした。	1月(1泊2日) 1回	69
きよさとさんぽ ～朝の鳥たちの声を 聴こう～	朝の清々しい自然の中を家族で楽しみながら歩くことで、新たな発見を共有しながらコミュニケーションをとる機会とした。また、鳥たちの声を聞きながら自然を楽しむことから、普段とは異なる自然に触れ、自然に興味を持つきっかけとなる機会を提供した。	3月(1泊2日) 1回	42
八ヶ岳少年自然の家の 思い出を描く作品展	雄大な八ヶ岳高原の大自然の中で活動した思い出を、子どもたちが自由に絵画で表現することにより、自然の家や自然環境への興味・関心を一層高める機会とした。	応募期間 5～11月 審査会 11月 表彰式 1月	1,494
KIYOSATO ボランテ ィア隊	主催事業の運営、指導補助者の方々や施設ボランティアを希望する方々に活躍の場を提供した。また、ボランティアと施設職員が連携して行う活動を通して、豊かな施設づくりを目指し、さらに清里地区全体の魅力づくりにつなげた。	7月～3月 計11回	68
利用促進事業	利用者の増加を図るため、学校等への利用案内やイベントチラシの送付を行い、新聞・雑誌での情報発信、ホームページの充実・SNS等の様々な媒体を通じて施設のPRに努めた。	通年 随時	

八ヶ岳少年自然の家自主事業実施状況

(単位 人)

事業名	主な内容	実施時期・回数	参加者数
スタートアップキャンプ～仲間と触れる自然体験～(県立大学連携事業) ※体験の風事業	集団で体験する活動を通して、初めて会う仲間と直接的なコミュニケーションを取ることから、相手を思いやる気持ちを育むとともに、仲間意識を持ち、信頼ある関係を築ききっかけとした。また、教育現場を志す学生に子どもと直にやり取りする場を提供することで、将来を検討するきっかけとしてもらうとともに、活きた経験を得られる機会とした。	10月(1泊2日) 1回	36
甲斐児わいわい紀行 ※体験の風事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない児童が、様々な体験活動を通し、仲間と遊び、協力していく中で、自分に自信をもって活動できる子どもを育てる機会とし、自然の良さ、厳しさを体感し、自然への関心を高める機会とした。	8月(4泊5日) 1回	30
ナイトプログラム支援事業	秋以降の利用促進を図るため、普段は指導を行っていない夜プログラムについて、職員が指導・補助を行う体制を作り、利用者の利便性を向上させた。	9月～3月 計14回	448
北杜市 放課後子ども教室	北杜市と連携し、北杜市放課後子ども教室として実施する「ほくとワクワク教室」(イベント)に、職員を派遣し、レクリエーションやクラフトの講師として指導した。また、同時に青少年協会のPRを行った。(青少年協会、北杜市連携事業)	11月～2月 計4回	213
甲運小学校区 放課後子供教室	甲運小学校を会場として、青少年協会職員と甲府市教育委員会の指導のもと、小学生の放課後の居場所や各種体験・学習の場とした。(青少年協会、甲府市教育委員会連携事業)	10月 12月 計2回	35
冬を楽しむアクティビティ	自然の家の持つ環境の特性を活かし、冬の時期でも楽しめるアクティビティを体験することから、様々な季節での自然の家の利用促進を図るとともに、幅広い層への自然の家の認知を高め、今後の利用向上を目指した。	2月(日帰り) 8回	89
利用者支援サービス	施設利用者を対象に、体験活動に要する資材を提供することで、利用者サービスの向上を図った。	通年 随時	
施設活性化事業	関係団体や近隣住民と共同して施設の活性化を図った。 ・つつじ祭り清里ウォークへの協力 ・北杜市観光協会主催の「美し森環境美化活動」に参加	6月、11月 計2回	417
各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行った。各種プログラム提供や他機関事業への職員派遣、事業の協働実施を行った。	6月～3月 計10回	2,266

4 収益事業会計 利用者支援サービス事業

サービスの向上と満足度を高めるため、安定した経営資源確保のため、外部団体との提携により魅力ある自主事業を定期的実施し、施設の利用率向上と収入確保を図った。

(単位 円)

事業名	主な内容	実施時期	経常収益
利用者支援サービス	自動販売機による飲料水の販売等を行った。	通年	3,743,854
プラネタリウム番組配給事業	当協会が配給権を有するオリジナルプラネタリウム番組を、公共施設等に配給した。	通年	39,690
外部団体提携事業	外部団体と提携し、専門インストラクター指導による講座を実施し、県民サービスと利用の拡大を目指した。	通年	358,320

理事会決議事項

回 数	開 催 年 月 日	決 議 事 項
第 1 回	令和6年 4月 1日 (決 議 の 省 略)	1 業務執行理事(専務理事)選定の件 2 重要な使用人の選任の件
第 2 回	令和6年 4月15日 (決 議 の 省 略)	1 令和6年度第1回評議員会開催の件
第 3 回	令和6年 6月 5日	1 令和5年度事業報告の件 2 令和5年度収支決算の件 3 令和6年度定時評議員会開催の件
第 4 回	令和7年 3月11日	1 令和7年度事業計画の件 2 令和7年度収支予算の件 3 役員賠償責任保険加入の件 4 利益相反取引の件 5 令和6年度第3回評議員会開催の件

評議員会決議事項

回 数	開 催 年 月 日	決 議 事 項
第 1 回	令和6年 4月22日 (決 議 の 省 略)	1 理事補充選任の件 2 評議員の補充選任の件
定 時	令和6年 6月21日	1 令和5年度収支決算の件 2 理事補充選任の件 3 定款変更の件
第 3 回	令和7年 3月18日	1 令和7年度事業計画の件 2 令和7年度収支予算の件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	高野 孫左エ門	5. 6.22	理事長	理 事	高野 孫左エ門	5. 6.22	理事長
〃	小林 桂	6. 4. 1	専務理事	〃	小林 桂	6. 4. 1	専務理事
〃	穴水 秀人	5. 6.22		〃	穴水 秀人	5. 6.22	
〃	小笠原 宏	5. 6.22		〃	小笠原 宏	5. 6.22	
〃	小幡 徳生	5. 6.22		〃	小幡 徳生	5. 6.22	
〃	菊嶋 喜久江	5. 6.22		〃	水口 晴美	6. 6.21	
〃	河野 潤	5. 6.22		〃	河野 潤	5. 6.22	
〃			選任中	〃			選任中
〃	鈴木 信行	5. 6.22		〃	鈴木 信行	5. 6.22	
〃	萩原 雄二	5. 6.22		〃	萩原 雄二	5. 6.22	
〃			選任中	〃			選任中
監 事	磯部 正彦	5. 6.22		監 事	磯部 正彦	5. 6.22	
〃	遠藤 克也	5. 6.22		〃	遠藤 克也	5. 6.22	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	窪田 清	5. 6.22		評議員	窪田 清	5. 6.22	
〃	越石 寛	5. 6.22		〃	越石 寛	5. 6.22	
〃	小島 良一	5. 7. 1		〃	小島 良一	5. 7. 1	
〃	小林 貞夫	5. 6.22		〃	小林 貞夫	5. 6.22	
〃			選任中	〃			選任中
〃	玉川 武年	5. 6.22		〃	玉川 武年	5. 6.22	
〃	野呂瀬 秀	5. 6.22		〃	野呂瀬 秀	5. 6.22	
〃	福永 茂	5. 6.22		〃	福永 茂	5. 6.22	
〃	山田 泰彦	5. 6.22		〃	山田 泰彦	5. 6.22	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	35,904	35,904	0
基本財産運用収入計	35,904	35,904	0
② 委託金収入			
青少年センター管理委託金収入	79,122,961	82,271,667	△ 3,148,706
愛宕山こどもの国管理委託金収入	87,181,508	82,091,914	5,089,594
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	106,115,000	103,582,220	2,532,780
青少年育成山梨県民会議委託金収入	451,497	569,685	△ 118,188
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,109,729	0	1,109,729
委託金収入計	273,980,695	268,515,486	5,465,209
③ 補助金収入			
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,669,996	3,573,732	96,264
補助金収入計	3,669,996	3,573,732	96,264
④ 利用料金収入			
青少年センター利用料金収入	11,030,400	9,830,980	1,199,420
愛宕山こどもの国利用料金収入	33,620	32,530	1,090
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,682,590	4,300,550	382,040
利用料金収入計	15,746,610	14,164,060	1,582,550
⑤ 自主事業収入			
青少年協会自主事業収入	99,690	160,700	△ 61,010
青少年センター自主事業収入	1,450,570	1,482,442	△ 31,872
愛宕山こどもの国自主事業収入	4,847,521	5,855,888	△ 1,008,367
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,699,769	2,441,738	258,031
体験の風をおこそう運動自主事業収入	665,110	0	665,110
自主事業収入計	9,762,660	9,940,768	△ 178,108
⑥ 事業収入			
青少年センター事業収入	159,300	89,890	69,410
愛宕山こどもの国事業収入	861,200	193,700	667,500
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,726,800	1,266,040	460,760
事業収入計	2,747,300	1,549,630	1,197,670
⑦ 雑収入			
雑収益	2,625,827	2,692,108	△ 66,281
受取利息	17,356	1,710	15,646
雑収入計	2,643,183	2,693,818	△ 50,635
経常収益計	308,586,348	300,473,398	8,112,950
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,253,983	3,174,221	79,762
給料手当	114,338,152	114,889,642	△ 551,490
福利厚生費	20,643,104	21,084,194	△ 441,090
賞与引当金繰入	10,298,691	10,110,520	188,171
退職給付費用	10,595,452	7,151,816	3,443,636
臨時雇賃金	8,824,631	6,440,226	2,384,405
諸謝金	2,257,000	2,282,000	△ 25,000
旅費交通費	615,255	237,766	377,489
交際費	54,162	57,493	△ 3,331
消耗品費	12,114,118	10,383,544	1,730,574
燃料費	6,200,853	5,518,986	681,867
食糧費	1,574,260	1,102,397	471,863

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	1,722,624	2,682,646	△ 960,022
光熱水料費	27,863,823	27,776,884	86,939
修繕費	6,039,935	5,023,868	1,016,067
通信運搬費	2,243,824	2,880,760	△ 636,936
減価償却費	863,767	931,247	△ 67,480
保険料	770,576	758,386	12,190
広告料	0	338,800	△ 338,800
委託費	54,648,068	47,973,658	6,674,410
使用料	9,285,553	8,840,125	445,428
支払手数料	194,910	94,422	100,488
雑費	0	0	0
備品購入費	0	2,475,000	△ 2,475,000
負担金	575,940	560,049	15,891
雑損	2,268	1,000	1,268
租税公課	16,095,934	15,918,209	177,725
事業費計	311,076,883	298,687,859	12,389,024
② 管理費			
役員報酬	2,169,321	2,296,147	△ 126,826
給料手当	2,035,692	2,016,557	19,135
福利厚生費	956,076	937,814	18,262
退職給付費用	96,000	96,000	0
旅費交通費	42,800	26,120	16,680
交際費	11,300	0	11,300
消耗品費	1,397	510	887
食糧費	4,080	3,600	480
通信運搬費	8,432	8,172	260
保険料	242,550	197,950	44,600
広告料	0	110,000	△ 110,000
委託費	48,070	64,570	△ 16,500
使用料	29,700	33,000	△ 3,300
支払手数料	2,585	4,180	△ 1,595
負担金	112,400	124,400	△ 12,000
租税公課	6,600	9,130	△ 2,530
管理費計	5,767,003	5,928,150	△ 161,147
経常費用計	316,843,886	304,616,009	12,227,877
当期経常増減額	△ 8,257,538	△ 4,142,611	△ 4,114,927
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	226,628	0	226,628
経常外収益計	226,628	0	226,628
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	226,628	0	226,628
法人税等	426,600	507,400	△ 80,800
当期一般正味財産増減額	△ 8,457,510	△ 4,650,011	△ 3,807,499
一般正味財産期首残高	131,565,483	136,215,494	△ 4,650,011
一般正味財産期末残高	123,107,973	131,565,483	△ 8,457,510
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
III 正味財産期末残高	174,107,973	182,565,483	△ 8,457,510

正味財産増減計算書内訳書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産運用収入	35,904	0	0	35,904
基本財産運用収入計	35,904	0	0	35,904
② 委託金収入				
青少年センター管理委託金収入	70,902,962	7,469,046	750,953	79,122,961
愛宕山こどもの国管理委託金収入	83,209,171	0	3,972,337	87,181,508
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	105,864,683	0	250,317	106,115,000
青少年育成山梨県民会議委託金収入	451,497	0	0	451,497
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,109,729	0	0	1,109,729
委託金収入計	261,538,042	7,469,046	4,973,607	273,980,695
③ 補助金収入				
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,669,996	0	0	3,669,996
補助金収入計	3,669,996	0	0	3,669,996
④ 利用料金収入				
青少年センター利用料金収入	9,965,265	1,065,135	0	11,030,400
愛宕山こどもの国利用料金収入	33,620	0	0	33,620
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,682,590	0	0	4,682,590
利用料金収入計	14,681,475	1,065,135	0	15,746,610
⑤ 自主事業収入				
青少年協会自主事業収入	0	99,690	0	99,690
青少年センター自主事業収入	219,750	1,230,820	0	1,450,570
愛宕山こどもの国自主事業収入	2,283,816	2,563,705	0	4,847,521
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,452,120	247,649	0	2,699,769
体験の風をおこそう運動自主事業収入	665,110	0	0	665,110
自主事業収入計	5,620,796	4,141,864	0	9,762,660
⑥ 事業収入				
青少年センター事業収入	159,300	0	0	159,300
愛宕山こどもの国事業収入	861,200	0	0	861,200
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,726,800	0	0	1,726,800
事業収入計	2,747,300	0	0	2,747,300
⑦ 雑収入				
雑収益	2,052,899	509,128	63,800	2,625,827
受取利息	17,356	0	0	17,356
雑収入計	2,070,255	509,128	63,800	2,643,183
経常収益計	290,363,768	13,185,173	5,037,407	308,586,348
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	3,156,364	97,619	0	3,253,983
給料手当	110,764,140	3,574,012	0	114,338,152
福利厚生費	19,941,961	701,143	0	20,643,104
賞与引当金繰入	9,965,624	333,067	0	10,298,691
退職給付費用	10,595,452	0	0	10,595,452
臨時雇賃金	8,244,437	580,194	0	8,824,631
諸謝金	2,145,300	111,700	0	2,257,000
旅費交通費	604,744	10,511	0	615,255
交際費	50,159	4,003	0	54,162
消耗品費	11,971,333	142,785	0	12,114,118
燃料費	6,191,968	8,885	0	6,200,853
食糧費	1,568,771	5,489	0	1,574,260

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
印刷製本費	1,688,439	34,185	0	1,722,624
光熱水料費	26,741,015	1,122,808	0	27,863,823
修繕費	5,887,193	152,742	0	6,039,935
通信運搬費	2,180,484	63,340	0	2,243,824
減価償却費	657,974	205,793	0	863,767
保険料	756,985	13,591	0	770,576
委託費	52,778,695	1,869,373	0	54,648,068
使用料	9,154,070	131,483	0	9,285,553
支払手数料	185,347	9,563	0	194,910
負担金	562,649	13,291	0	575,940
雑損	2,268	0	0	2,268
租税公課	15,196,048	899,886	0	16,095,934
事業費計	300,991,420	10,085,463	0	311,076,883
② 管理費				
役員報酬	0	0	2,169,321	2,169,321
給料手当	0	0	2,035,692	2,035,692
福利厚生費	0	0	956,076	956,076
退職給付費用	0	0	96,000	96,000
旅費交通費	0	0	42,800	42,800
交際費	0	0	11,300	11,300
消耗品費	0	0	1,397	1,397
食糧費	0	0	4,080	4,080
通信運搬費	0	0	8,432	8,432
保険料	0	0	242,550	242,550
委託費	0	0	48,070	48,070
使用料	0	0	29,700	29,700
支払手数料	0	0	2,585	2,585
負担金	0	0	112,400	112,400
租税公課	0	0	6,600	6,600
管理費計	0	0	5,767,003	5,767,003
経常費用計	300,991,420	10,085,463	5,767,003	316,843,886
当期経常増減額	△ 10,627,652	3,099,710	△ 729,596	△ 8,257,538
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産受贈益	226,628	0	0	226,628
経常外収益計	226,628	0	0	226,628
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	226,628	0	0	226,628
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,401,024	3,099,710	△ 729,596	△ 8,030,910
他会計振替	1,456,369	△ 2,185,965	729,596	0
法人税等	0	426,600	0	426,600
当期一般正味財産増減額	△ 8,944,655	487,145	0	△ 8,457,510
一般正味財産期首残高	101,177,768	22,453,438	7,934,277	131,565,483
一般正味財産期末残高	92,233,113	22,940,583	7,934,277	123,107,973
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	0	51,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	0	51,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	143,233,113	22,940,583	7,934,277	174,107,973

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金預金	99,559,323	112,475,881	△ 12,916,558
(2)未収金	1,791,051	2,026,982	△ 235,931
(3)貯蔵品	52,841	11,711	41,130
(4)立替金	0	22,880	△ 22,880
(5)前払費用	472,392	645,222	△ 172,830
(6)仮払金	1,037,124	699,997	337,127
流動資産合計	102,912,731	115,882,673	△ 12,969,942
2 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	62,204,823	55,516,526	6,688,297
特定費用準備資金	56,000,000	59,000,000	△ 3,000,000
(公益目的事業拡充準備資金)	(26,000,000)	(39,000,000)	(△13,000,000)
(地域連携事業拡充準備資金)	(30,000,000)	(20,000,000)	(10,000,000)
特定資産合計	118,204,823	114,516,526	3,688,297
(3)その他固定資産			
什器備品	3,558,778	3,332,150	226,628
減価償却累計額	△ 1,824,582	△ 960,815	△ 863,767
投資有価証券	32,708	47,804	△ 15,096
その他固定資産合計	1,766,904	2,419,139	△ 652,235
固定資産合計	170,971,727	167,935,665	3,036,062
資産合計	273,884,458	283,818,338	△ 9,933,880
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)未払金	19,663,385	27,020,896	△ 7,357,511
(2)前受金	0	4,730	△ 4,730
(3)預り金	7,609,586	8,392,263	△ 782,677
(4)仮受金	0	207,920	△ 207,920
(5)賞与引当金	10,298,691	10,110,520	188,171
流動負債合計	37,571,662	45,736,329	△ 8,164,667
2 固定負債			
退職給付引当金	62,204,823	55,516,526	6,688,297
固定負債合計	62,204,823	55,516,526	6,688,297
負債合計	99,776,485	101,252,855	△ 1,476,370
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	123,107,973	131,565,483	△ 8,457,510
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(56,000,000)	(59,000,000)	(△3,000,000)
正味財産合計	174,107,973	182,565,483	△ 8,457,510
負債及び正味財産合計	273,884,458	283,818,338	△ 9,933,880

財 産 目 録

令和7年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金 (内訳)	手元保管 普通預金 青少年センター 山梨県青少年協会 愛宕山こどもの国 八ヶ岳少年自然の家 県児連	運転資金として	930,867	
			98,628,456	
			13,075,770	
			69,645,313	
			4,769,526	
			10,941,642	
			196,205	
	未収金	独立行政法人他	委託料他	1,791,051
	貯蔵品	愛宕山こどもの国	年度末販売商品在庫	52,841
	前払費用	独立行政法人他	令和7年度保険料	472,392
仮払金	山梨科学推進グループ	愛宕山こどもの国電気・水道料科学館分	1,037,124	
流動資産合計				102,912,731
(固定資産)				
基本財産	第347回利付国債	運用益を公益目的事業の財源として使用	51,000,000	
特定資産	退職給付引当預金 (内訳)		62,204,823	
山梨中央銀行石和支店定期預金 山梨県民信用組合青沼支店定期預金 中央労働金庫甲府支店定期預金 山梨中央銀行石和支店決済預金 特定費用準備資金 (内訳) 山梨中央銀行石和支店 普通預金 山梨中央銀行石和支店 普通預金 その他固定資産 什器備品 (内訳) 青少年センター 散水車台 1台 電動車椅子 1台 愛宕山こどもの国 木材運搬車 1台 自動販売機 1台 動力噴霧器 1台 券売機 1台 減価償却累計額 投資有価証券	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,000,000		
	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,000,000		
	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,000,000		
	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	32,204,823		
	公益目的事業拡充準備資金	56,000,000		
	26,000,000			
	地域連携事業拡充準備資金	30,000,000		
	公益事業に使用する財産	3,558,778		
	利用者サービス向上			
	利用者サービス向上			
	利用者サービス向上			
	利用者サービス向上			
	利用者サービス向上			
	利用者サービス向上			
	利用者サービス向上			
	△ 1,824,582			
	第347回利付国債	第347回利付国債運用収益	32,708	
固定資産合計				170,971,727
① 資産合計				273,884,458
(流動負債)	未払金 預り金 賞与引当金	山梨県他 職員 職員 山梨県 独立行政法人	消費税、法人税他 労働保険料他 社会保険料 電気料の県委託金返還分 体験の風をおこそう運動委託金返還分 12月～3月分の職員の賞与の支払いに備えたもの	19,663,385 66,864 1,204,492 5,636,931 701,299 10,298,691
流動負債合計				37,571,662
(固定負債)	退職給付引当金		職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	62,204,823
固定負債合計				62,204,823
② 負債合計				99,776,485
正味財産(①－②)				174,107,973

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

・債権金額と異なる価格で取得した債権で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(4) 引当金の基準

退職給付引当金

・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構への掛け金(55,038,041 円)の期末評価額を控除した金額の 100%を計上している。

賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国庫債券	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
退職給付引当預金	55,516,526	7,097,452	409,155	62,204,823
特定費用準備資金	59,000,000	10,000,000	13,000,000	56,000,000
(公益目的事業拡充 R5～R8)	(39,000,000)	(0)	(13,000,000)	(26,000,000)
(地域連携事業拡充 R9～R12)	(20,000,000)	(10,000,000)	(0)	(30,000,000)
小 計	114,516,526	17,097,452	13,409,155	118,204,823
合 計	165,516,526	17,097,452	13,409,155	169,204,823

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
利付国庫国債	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
小 計	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当預金	62,204,823	(0)	(0)	(62,204,823)
特定費用準備資金	56,000,000	(0)	(56,000,000)	(0)
(公益目的事業拡充 R5～R8)	(26,000,000)	(0)	(26,000,000)	(0)
(地域連携事業拡充 R9～R12)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)	(0)
小 計	118,204,823	(0)	(56,000,000)	(62,204,823)
合 計	169,204,823	(51,000,000)	(56,000,000)	(62,204,823)

4 満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国庫債券	51,032,708	50,177,778	△854,930
合 計	51,032,708	50,177,778	△854,930

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県民会議	山梨県	0	3,669,996	3,669,996	0	—
合 計		0	3,669,996	3,669,996	0	

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	利付国庫債券	51,000,000	0	0	51,000,000
	基本財産計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産	退職給付引当預金	55,516,526	7,097,452	409,155	62,204,823
	特定費用準備資金	59,000,000	10,000,000	13,000,000	56,000,000
	(公益目的事業拡充 R5～R8)	(39,000,000)	(0)	(13,000,000)	(26,000,000)
	(地域連携事業拡充 R9～R12)	(20,000,000)	(10,000,000)	(0)	(30,000,000)
	特定資産計	114,516,526	17,097,452	13,409,155	118,204,823

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	55,516,526	7,097,452	409,155	0	62,204,823
賞与引当金	10,110,520	10,298,691	10,110,520	0	10,298,691

令和7年度公益財団法人山梨県青少年協会事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県から、「県立青少年センター」、「県立愛宕山こどもの国」、「県立八ヶ岳少年自然の家」の3施設を受託し、指定管理者として管理運営している。現在までの50年以上にわたる施設運営の経験を活かして、本県の児童・青少年健全育成事業など県民福祉の向上に向けた諸事業を進めるとともに、利用者サービスの向上や魅力ある自主事業の実施により、施設の利用率向上による収入の増加を図る。

また、地域や他団体との連携を強化し、社会のニーズに即した青少年の健全育成事業を行う。

事業実施計画

1 法人会計 協会の運営

- (1) 理事会等の運営、理事会、評議員会等の諸会議を開催し事業を推進する。
- (2) 本協会が実施する事業推進のため、集中経理によるコスト節減や自主財源の確保に努める。

2 公益目的事業会計 施設管理運営

(1) 県立青少年センター運営事業

青少年が、安心してのびのびと活動できる拠点として、また、個人・各種サークルや団体等の県民の活動や交流の場として、安全で快適にご利用いただけるよう、適切な施設管理を行う。また、パラスポーツセンターやスタートアップ支援センターとの連携を図り、利用者にとってよりよい施設となるよう努めていく。

主催・自主事業では、生涯学習の一環として幅広い世代に対応した33事業実施する。これまでも青少年育成団体に限らず近隣の自治会、学校、企業などと連携を図り、青少年の健全育成に努める各種事業を実施しているが、「青少年育成山梨県民会議事業」では特に各市町村との連携を深め、県下の育成団体とも連携しながら青少年問題に取り組み、運営の強化を図る。

(2) 県立愛宕山こどもの国運営事業

こどもの国は約2年の改修工事を経て、令和5年4月26日に「自由広場」と「キャンプ場」がリニューアルオープンした。自由広場には、現代の子ども達の年齢や体力に合わせたカラフルで魅力的な大型複合遊具や山の傾斜を活かした連結遊具の他、傾斜の少ない位置には幼児用遊具や障害の有無に関わらず誰もが利用しやすいインクルーシブ遊具が配置され、連日多くの来園者で賑わっている。

また、園内には手洗い場やバリアフリートイレ、東屋、ベンチ、授乳室などが設置され、小さな子ども連れだけではなく、幅広い年齢の方が心地良く過ごせる施設となった。

令和7年度から約2年間の予定で自然の家の解体工事で跡地整備工事が開始される。こどもの国東側の一部が立入禁止区域となるが、そのような状況においても幅広い世代の利用者が、四季折々の美しい景観や緑豊かな里山の自然を感じながらリフレッシュできる環境の保全を図り、子どもたちが自然に触れながら自らを大切に思う気持ちと他者を思いやる心をはぐくめるような多様な自然体験活動を安全、安心のもとに実施し、学びある育ちの場となる施設運営を目指すとともに、利用者満足度と利用率を向上させていく。

(3) 県立八ヶ岳少年自然の家運営事業

青少年が、家庭や学校などの日常生活から離れ、集団宿泊体験により自らを律する精神を学ぶとともに、自然環境に自ら飛び込み、五感を使つての自然体験活動により、自主性や社会的態度を身に付ける機会を提供する。

また、利用団体の活動プログラムを尊重し、子どもたちと指導者双方に意義ある理想的な学習環境づくりと活動支援を実施する。

主催・自主事業については、ハヶ岳の麓にある高原特有の豊かな自然に恵まれた立地条件を活かし、親子で登山や星を楽しむことのできる事業、子どもの発育発達の特性に応じた事業、清里高原の季節を肌で感じ取れる事業、地域との連携を強化するための事業、ボランティアの育成を目的とした事業など、多様な主催・自主事業を年間30事業実施する。

なお、常に安全管理には万全を期すとともに、効率的かつ効果的な施設づくりに努め、安心と信頼を兼ね備えた快適な環境を提供する。

3 収益事業会計 利用者支援サービス事業

サービスの向上と満足度を高めるため、自動販売機による飲料水の販売等により利用者の支援をする。

安定した経営確保のため、外部団体との提携により魅力ある自主事業を定期的を実施し、施設の収入確保と利用率向上を図る。

当協会が配給権を有するオリジナルプラネタリウム番組を、公共施設等に配給する。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	36,000	36,000	0
基本財産運用収入計	36,000	36,000	0
② 委託金収入			
青少年センター管理委託金収入	82,036,000	81,724,000	312,000
愛宕山こどもの国管理委託金収入	90,440,000	89,716,000	724,000
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	104,907,000	106,115,000	△ 1,208,000
青少年育成山梨県民会議委託金収入	700,000	700,000	0
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,224,000	0	1,224,000
委託金収入計	279,307,000	278,255,000	1,052,000
③ 補助金収入			
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,901,000	3,979,000	△ 78,000
児童健全育成推進財団補助金収入	258,000	258,000	0
体験の風をおこそう運動補助金収入	0	1,830,000	△ 1,830,000
補助金収入計	4,159,000	6,067,000	△ 1,908,000
④ 利用料金収入			
青少年センター利用料金収入	11,900,000	11,900,000	0
愛宕山こどもの国利用料金収入	0	66,000	△ 66,000
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,548,000	4,493,000	55,000
利用料金収入計	16,448,000	16,459,000	△ 11,000
⑤ 自主事業収入			
青少年センター自主事業収入	1,583,000	1,750,000	△ 167,000
愛宕山こどもの国自主事業収入	4,808,000	4,043,000	765,000
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,051,000	2,117,000	△ 66,000
自主事業収入計	8,442,000	7,910,000	532,000
⑥ 事業収入			
青少年センター事業収入	209,000	313,000	△ 104,000
愛宕山こどもの国事業収入	1,073,000	1,097,000	△ 24,000
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,610,000	1,456,000	154,000
事業収入計	2,892,000	2,866,000	26,000
⑦ 雑収入			
雑収益	1,226,000	1,851,000	△ 625,000
受取利息	341,000	341,000	0
雑収入計	1,567,000	2,192,000	△ 625,000
経常収益計	312,851,000	313,785,000	△ 934,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,446,000	3,338,000	108,000
給料手当	125,979,000	123,918,000	2,061,000
福利厚生費	21,118,000	21,484,000	△ 366,000
賞与引当金繰入	10,140,000	10,971,000	△ 831,000
退職給付費用	10,692,000	10,002,000	690,000
臨時雇賃金	7,278,000	6,265,000	1,013,000
諸謝金	2,262,000	2,335,000	△ 73,000
旅費交通費	1,590,000	1,588,000	2,000
交際費	58,000	50,000	8,000
消耗品費	16,463,000	14,308,000	2,155,000
燃料費	6,918,000	6,876,000	42,000
食糧費	1,759,000	2,747,000	△ 988,000

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	2,980,000	3,678,000	△ 698,000
光熱水料費	32,607,000	32,197,000	410,000
修繕費	5,707,000	5,707,000	0
通信運搬費	2,233,000	2,899,000	△ 666,000
保険料	871,000	1,020,000	△ 149,000
広告料	821,000	1,415,000	△ 594,000
委託費	50,117,000	53,245,000	△ 3,128,000
使用料	6,679,000	6,775,000	△ 96,000
支払手数料	220,000	189,000	31,000
負担金	495,000	488,000	7,000
租税公課	16,426,000	16,223,000	203,000
事業費計	326,859,000	327,718,000	△ 859,000
② 管理費			
役員報酬	2,297,000	2,222,000	75,000
給料手当	2,017,000	2,765,000	△ 748,000
福利厚生費	839,000	975,000	△ 136,000
諸謝金	10,000	10,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
交際費	40,000	40,000	0
消耗品費	20,000	20,000	0
食糧費	40,000	40,000	0
印刷製本費	1,000	1,000	0
通信運搬費	10,000	10,000	0
保険料	35,000	35,000	0
委託費	160,000	160,000	0
支払手数料	2,000	2,000	0
負担金	40,000	40,000	0
管理費計	5,531,000	6,340,000	△ 809,000
経常費用計	332,390,000	334,058,000	△ 1,668,000
当期経常増減額	△ 19,539,000	△ 20,273,000	734,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,539,000	△ 20,273,000	734,000
一般正味財産期首残高	131,565,483	136,215,494	△ 4,650,011
一般正味財産期末残高	112,026,483	115,942,494	△ 3,916,011
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
III 正味財産期末残高	163,026,483	166,942,494	△ 3,916,011

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産運用収入	36,000	0	0	36,000
基本財産運用収入計	36,000	0	0	36,000
② 委託金収入				
青少年センター管理委託金収入	73,445,000	7,797,000	794,000	82,036,000
愛宕山こどもの国管理委託金収入	86,510,000	0	3,930,000	90,440,000
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	104,642,000	0	265,000	104,907,000
青少年育成山梨県民会議委託金収入	700,000	0	0	700,000
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,224,000	0	0	1,224,000
委託金収入計	266,521,000	7,797,000	4,989,000	279,307,000
③ 補助金収入				
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,901,000	0	0	3,901,000
児童健全育成推進財団補助金収入	258,000	0	0	258,000
補助金収入計	4,159,000	0	0	4,159,000
④ 利用料金収入				
青少年センター利用料金収入	10,717,600	1,182,400	0	11,900,000
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,548,000	0	0	4,548,000
利用料金収入計	15,265,600	1,182,400	0	16,448,000
⑤ 自主事業収入				
青少年センター自主事業収入	353,000	1,230,000	0	1,583,000
愛宕山こどもの国自主事業収入	2,168,000	2,640,000	0	4,808,000
自主事業収入計	1,837,000	214,000	0	2,051,000
⑥ 事業収入	4,358,000	4,084,000	0	8,442,000
青少年センター事業収入				
愛宕山こどもの国事業収入	209,000	0	0	209,000
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,073,000	0	0	1,073,000
⑦ 雑収入	1,610,000	0	0	1,610,000
雑収益	2,892,000	0	0	2,892,000
受取利息				
雑収入計	168,400	856,600	201,000	1,226,000
経常収益計	0	0	341,000	341,000
雑収入計	168,400	856,600	542,000	1,567,000
経常収益計	293,400,000	13,920,000	5,531,000	312,851,000
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	3,342,600	103,400	0	3,446,000
給料手当	122,180,700	3,798,300	0	125,979,000
福利厚生費	20,489,500	628,500	0	21,118,000
賞与引当金繰入	9,802,000	338,000	0	10,140,000
退職給付費用	10,308,200	383,800	0	10,692,000
臨時雇賃金	7,064,500	213,500	0	7,278,000
諸謝金	2,262,000	0	0	2,262,000
旅費交通費	1,557,000	33,000	0	1,590,000
交際費	54,700	3,300	0	58,000
消耗品費	12,541,500	3,921,500	0	16,463,000
燃料費	6,909,000	9,000	0	6,918,000
食糧費	1,757,700	1,300	0	1,759,000

科 目	公益事業会計	収益事業	法人会計	合計
印刷製本費	2,912,100	67,900	0	2,980,000
光熱水料費	31,401,200	1,205,800	0	32,607,000
修繕費	5,453,800	253,200	0	5,707,000
通信運搬費	2,173,900	59,100	0	2,233,000
保険料	855,700	15,300	0	871,000
広告料	821,000	0	0	821,000
委託費	47,906,100	2,210,900	0	50,117,000
使用料	6,556,600	122,400	0	6,679,000
支払手数料	218,100	1,900	0	220,000
負担金	480,800	14,200	0	495,000
租税公課	15,890,300	535,700	0	16,426,000
事業費計	312,939,000	13,920,000	0	326,859,000
② 管理費				
役員報酬	0	0	2,297,000	2,297,000
給料手当	0	0	2,017,000	2,017,000
福利厚生費	0	0	839,000	839,000
諸謝金	0	0	10,000	10,000
旅費交通費	0	0	20,000	20,000
交際費	0	0	40,000	40,000
消耗品費	0	0	20,000	20,000
食糧費	0	0	40,000	40,000
印刷製本費	0	0	1,000	1,000
通信運搬費	0	0	10,000	10,000
保険料	0	0	35,000	35,000
委託費	0	0	160,000	160,000
支払手数料	0	0	2,000	2,000
負担金	0	0	40,000	40,000
管理費計	0	0	5,531,000	5,531,000
経常費用計	312,939,000	13,920,000	5,531,000	332,390,000
当期経常増減額	△ 19,539,000	0	0	△ 19,539,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,539,000	0	0	△ 19,539,000
一般正味財産期首残高	101,177,768	22,453,438	7,934,277	131,565,483
一般正味財産期末残高	81,638,768	22,453,438	7,934,277	112,026,483
II 指定正味財産増減の部				0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	0	51,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	0	51,000,000
III 正味財産期末残高	132,638,768	22,453,438	7,934,277	163,026,483

公益財団法人
山 梨 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー

令和6年度公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター事業報告書

事業報告

事業概要

「暴力のない安全で住みよい山梨県」を実現するため、

- 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図る事業
- 暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を支援する事業
- 暴力団員による不当な行為及び不当な行為の予防等に関する相談事業
- 少年を暴力団から守る事業及び暴力団離脱希望者に対する支援事業
- 暴力団員による不当要求被害防止のための、各種事業所の不当要求防止責任者に対する講習事業
- 暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業

等を重点的に実施し、山梨県警察、関係機関・団体との連携を強化し、以下の事業を効果的に推進した。

事業実施状況

1 暴力団排除に関する広報啓発事業

(1) 機関誌の発行

機関誌「暴追やまなし」第55号(12,000部)を発行し、広報啓発活動のため配布した。

(2) 広報媒体の配布・活用

- ① 暴排ステッカー、飛沫防止マスク、ポスター等を作成し賛助会員等に配布した。
- ② 当センターホームページや新聞紙への暴追センター広告の掲載を行った。
- ③ 国中地域を走る路線バス(山梨交通バス)10台に「暴力団追放三ない運動+1」を呼び掛ける広告を掲示した。
- ④ 国中地域を走る路線バス(山梨交通バス)10路線において、暴追センターの活用及び「暴力団追放三ない運動+1」を呼び掛ける車内広報を実施した。

(3) 暴排DVDの貸出

不当要求行為の対応要領を紹介した暴排DVDを企業等に貸し出し、活用を図った。

(4) 暴力追放県民大会の開催

令和6年度の暴力追放県民大会は、桃源文化会館において開催し、約400名が参加する大規模開催となった。

2 暴排活動支援事業、相談事業、少年を暴力団から守る事業、離脱者支援事業

(1) 暴排組織活動支援

① 適格都道府県センター制度の周知

指定暴力団事務所付近住民等から委託を受け、暴追センターの名義で行うことができる事務所使用差し止め訴訟について、「暴追やまなし」へ掲載、講習会で説明する等して周知を図った。

② 地域職域活動の支援

証券警察連絡協議会、金融機関警察連絡協議会、損保警察連絡協議会等に参加し、暴力団の実態と被害防止対策に関する資料提供等の支援を行った。

(2) 暴力追放相談活動

① 相談活動の充実

ア 暴力団に関する困りごと相談

相談総件数 475 件

イ 「1日困りごと相談所」の開設

令和6年12月13日、県弁護士会、県警察本部組織犯罪対策課及び暴追センター合同による「1日困りごと相談所」を恩賜林記念館において開設した。

② 相談活動の連携強化

令和6年10月15日、当県において日本弁護士会連合会主催の民事介入暴力対策山梨大会が開

催されたほか、暴力団員による不当な行為に関する相談を受けた場合に適切な連携を図ることを目的に、県弁護士会、県警察本部及び暴追センターの三者における三者協議会を開催し、連携を強化した。

(3) 少年を暴力団から守る活動

広報啓発活動

① 路線バス車内広報の継続

高校生等少年の乗降の多いバス停付近において、暴排の車内放送を実施した。

② 研修会、講習会等における情報提供

不当要求防止責任者講習会等において、少年を取り巻く暴力団情勢について講話を実施し、少年の暴力団加入防止の呼び掛けを行った。

③ 講師の派遣

山梨県生命保険協会研修会で「不当行為対策」について講演を行い、啓蒙を図った。

(4) 暴力団離脱希望者に対する援助活動

離脱の促進

甲府刑務所と連携を図り、服役中の離脱希望者に対して社会復帰対策に関する指導等を2回実施した。

3 暴力団監視事業

令和6年4月23日、暴力団取締りの経験豊富な警察官 OB9名を「暴力団根絶推進員」として委嘱するとともに、警察本部と合同の研修会を開催して情報共有を図った。

4 不当要求防止責任者講習、調査及び情報収集事業

(1) 不当要求防止責任者講習の充実

県公安委員会から委託を受けて、事業所等の不当要求防止責任者に対する講習会を実施した。
(実施回数20回、受講者832名)

(2) 調査及び情報収集活動

不当要求防止責任者講習受講者についてアンケート調査を実施して、その結果に基づいて、その後の不当要求防止責任者講習をより充実させた。

5 被害者援助、訴訟支援事業

被害者救済訴訟支援活動及び離脱雇用給付金支給活動の対象事業はなかった。

そ の 他

暴力団対策研修会等への開催及び出席

暴力団対策研修会等への出席

① 県外主催の暴力団対策研修会等に参加した。

② 県内における暴力団対策研修会等に参加した。

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和6年6月3日	1 令和5年度事業報告(案)について 2 令和5年度決算報告(案)について 3 新規賛助会員の承認について 4 基本財産の運用結果等について
第2回	令和6年6月26日	1 令和6年度事業計画(案)について 2 令和6年度収支予算(案)について 3 定時評議員会の開催(招集)予定について 4 規程の一部改正について

評議員会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和6年6月26日	1 令和5年度決算報告(案)について 2 令和5年度事業報告について 3 令和6年度事業計画及び収支予算について 4 規程の一部改正について 5 基本財産の運用結果等について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理事長	進 藤 中	5. 6. 22		理事長	関 光 良	6. 6. 26	
専務理事	堀 内 進	5. 6. 22		専務理事	堀 内 進	6. 6. 26	
理 事	星 野 謙	5. 6. 22		理 事	星 野 謙	6. 6. 26	
〃	市川 和彦	5. 6. 22		〃	市川 和彦	6. 6. 26	
〃	坂本 政彦	5. 6. 22		〃	坂本 政彦	6. 6. 26	
〃	清水 順治	5. 6. 22		〃	清水 順治	6. 6. 26	
〃	清水 明	5. 6. 22		〃	豊前 貴子	6. 6. 26	
監 事	清水 修一	5. 6. 22		監 事	清水 修一	6. 6. 26	
〃	三森 中	5. 6. 22		〃	三森 中	6. 6. 26	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
評議員	渡邊 和彦	4. 6. 22		評議員	渡邊 和彦	4. 6. 22	
〃	小田切 繁	4. 6. 22		〃	小田切 繁	4. 6. 22	
〃	高村 里子	4. 6. 22		〃	高村 里子	4. 6. 22	
〃	山田 文夫	4. 6. 22		〃	山田 文夫	4. 6. 22	
〃	氏原 勲	4. 6. 22		〃	氏原 勲	4. 6. 22	
〃	小澤 照人	4. 6. 22		〃	小澤 照人	4. 6. 22	
〃	依田 忠紀	4. 6. 22		〃	金丸 康信	4. 6. 22	
〃	加々見 政治	4. 6. 22		〃	依田 忠紀	4. 6. 22	
〃	金丸 康信	4. 6. 22		〃	佐藤 英行	7. 4. 1	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益利息	9,016,174	9,016,043	131
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,393	6	2,387
③ 賛助会員会費収益			
賛助会員受取会費	6,043,000	6,043,000	
④ 事業収益			
不当要求防止責任者講習事業収益	2,316,934	2,220,299	96,635
⑤ 受取補助金等			
全国暴迫センター助成金		1,000,000	△ 1,000,000
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金	537,044	948,616	△ 411,572
⑦ 雑収益			
受取利息	3,184	68	3,116
経常収益計	17,918,729	19,228,032	△ 1,309,303
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報啓発事業費	3,675,594	5,483,559	△ 1,807,965
組織活動支援事業費	568,549	560,430	8,119
相談活動事業費	3,979,194	3,962,132	17,062
少年対策事業費	654,920	653,955	965
離脱者支援活動事業費	586,220	583,955	2,265
暴力団活動監視事業費	682,220	683,255	△ 1,035
受託事業費	3,169,104	2,838,947	330,157
調査活動事業費	574,920	573,955	965
被害者援助・訴訟支援活動事業費	554,920	553,955	965
事業費計	14,445,641	15,894,143	△ 1,448,502
② 管理費			
給料手当	2,127,660	2,119,060	8,600
福利厚生費	330,003	338,353	△ 8,350
旅費交通費	36,000	33,020	2,980
通信運搬費	108,030	79,670	28,360
消耗品費	8,198	32,227	△ 24,029
減価償却費	88,000	107,249	△ 19,249
貸借料	418,012	445,081	△ 27,069
諸謝金	55,000	55,000	0
役務費	491,895	498,170	△ 6,275
支払負担金	55,000	55,000	0
雑費	9,665	1,675	7,990
管理費計	3,727,463	3,764,505	△ 37,042
経常費用計	18,173,104	19,658,648	△ 1,485,544
当期経常増減額	△ 254,375	△ 430,616	176,241
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 254,375	△ 430,616	176,241
一般正味財産期首残高	7,202,608	7,633,224	△ 430,616
一般正味財産期末残高	6,948,232	7,202,608	△ 254,376
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	50,000	30,044	0
当期指定正味財産増減額	50,000	30,044	0
指定正味財産期首残高	598,741,824	598,711,780	30,044
指定正味財産期末残高	598,791,824	598,741,824	50,000
III 正味財産期末残高	605,740,056	605,944,432	△ 204,376

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,024,395	991,779		9,016,174
基本財産運用利息	8,024,395	991,779		9,016,174
② 特定財産運用益	2,393			2,393
特定財産運用益	2,393			2,393
③ 賛助会員会費収益	3,021,500	3,021,500		6,043,000
賛助会員受取会費	3,021,500	3,021,500		6,043,000
④ 事業収益	2,316,934			2,316,934
不当要求防止責任者講習事業収益	2,316,934			2,316,934
⑤ 受取補助金				0
全国暴迫センター助成金				0
⑥ 受取寄付金	537,044			537,044
受取寄付金	537,044			537,044
⑦ 雑収益	3,184			3,184
雑収益	3,184			3,184
経常収益計	13,905,450	4,013,279		17,918,729
(2) 経常費用				0
① 事業費	14,445,641			14,445,641
給料手当	7,308,280			7,308,280
旅費交通費	220,030			220,030
通信運搬費	471,700			471,700
減価償却費	72,600			72,600
消耗品費	104,705			104,705
印刷製本費	1,420,900			1,420,900
賃借料	1,145,266			1,145,266
福利厚生費	1,085,383			1,085,383
諸謝金	559,000			559,000
広報費	2,028,977			2,028,977
雑費	28,800			28,800
② 管理費		3,727,463		3,727,463
役員報酬		0		0
給料手当		2,127,660		2,127,660
旅費交通費		36,000		36,000
通信運搬費		108,030		108,030
減価償却費		88,000		88,000
消耗品費		8,198		8,198
賃借料		418,012		418,012
福利厚生費		330,003		330,003
諸謝金		55,000		55,000
役務費		491,895		491,895
支払負担金		55,000		55,000
雑費		9,665		9,665
経常費用計	14,445,641	3,727,463		18,173,104

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 540,191	285,816		△ 254,375
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 540,191	285,816		△ 254,375
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 540,191	285,816		△ 254,375
一般正味財産期首残高	7,202,608			7,202,608
一般正味財産期末残高	6,948,232			6,948,232
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	50,000			50,000
当期指定正味財産増減額	50,000			50,000
指定正味財産期首残高				598,741,824
指定正味財産期末残高				598,791,824
III 正味財産期末残高				605,740,056

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,797,019	6,726,110	△ 929,091
現金		200	△ 200
普通預金	5,797,019	6,725,710	△ 928,691
入金専用預金		200	△ 200
貯蔵品			
流動資産合計	5,797,019	6,726,110	△ 929,091
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	97,402	97,402	
定期預金	10,000,000	10,000,000	
投資有価証券	585,411,423	584,099,394	1,312,029
基本財産合計	595,508,825	594,196,796	1,312,029
(2)特定資産			
住民生活平穏維持基金	4,597,421	4,545,028	52,393
安全安心なまちづくり山梨県民大会			
特定資産合計	4,597,421	4,545,028	52,393
(3)その他固定資産			
什器備品	85,806	7	85,799
ソフトウェア		88,000	△ 88,000
投資有価証券		874,686	△ 874,686
その他の固定資産合計	85,806	962,693	△ 876,887
固定資産合計	600,192,052	599,704,517	487,535
資産合計	605,989,071	606,430,627	△ 441,556
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	234,233	430,122	△ 195,889
預り金	14,782	56,073	△ 41,291
流動負債合計	249,015	486,195	△ 237,180
負債合計	249,015	486,195	△ 237,180
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	598,791,824	598,741,824	50,000
指定正味財産合計	598,741,824	598,741,824	
(うち基本財産への充当額)	(594,196,796)	(594,196,796)	
(うち特定資産への充当額)	(4,595,028)	(4,545,028)	(50,000)
2 一般正味財産	6,948,232	7,202,608	△ 254,376
(うち特定資産への充当額)	(2,393)		2,393
正味財産合計	605,740,056	605,944,432	△ 204,376
負債及び正味財産合計	605,989,071	606,430,627	△ 441,556

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金預金			
①現金	手許保管	運転資金	0
②普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	5,797,019
③入金専用預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	0
流動資産合計			5,797,019
2 固定資産			
(1)基本財産			
①普通預金	山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産 運用益は公益事業の財源	97,402
②定期預金	山梨中央銀行県庁支店	〃	10,000,000
③投資有価証券	野村證券甲府支店	〃	585,411,423
基本財産合計			595,508,825
(2)特定資産			
住民生活平穏維持基金	山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産 暴力団事務所使用差し止め請求費用の財源	4,597,421
特定資産合計			4,597,421
(3)その他固定資産			
什器備品	パソコン等 ソフトウェア 投資有価証券	公益目的保有財産 法人会計で使用 公益目的保有財産 運用益は公益事業の財源	6 85,800
その他固定資産合計			85,806
固定資産合計			600,192,052
資産合計			605,989,071
II 負債の部			
流動負債			
①未払金	社会保険料 電話料 警電維持料 発送料 手数料 複写機保守料 電気料 新聞広告代 消耗品費	公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業	142,750 9,110 7,678 7,420 10,560 20,405 11,835 22,000 2,475
②預り金	源泉所得税 報酬源泉税	公益目的事業 公益目的事業	-18,911 33,693
流動負債合計			249,015
負債合計			249,015
正味財産			605,740,056

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

- (1)「公益法人会計基準」(平成20年12月1日、内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的債券・・・原則として償却原価法(ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい債券については、移動平均法による原価法)
 - ② その他の有価証券
 - ア 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)
 - イ 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (3)固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法)を採用している。
 - ② 無形固定資産・・・定額法を採用している。
- (4)消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	97,402	0	0	97,402
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	584,099,394	1,312,029	0	585,411,423
小 計	594,196,796	1,312,029	0	595,508,825
特定資産				
住民平穏維持基金	4,545,028	52,393	0	4,597,421
安全・安心なまちづくり山梨県民大会	0	0	0	0
小 計	4,545,028	52,393	0	4,597,421
合 計	598,741,824	1,364,422	0	600,106,246

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	97,402	(97,402)	(0)	(0)
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	585,411,423	(584,099,394)	1,312,029	(0)
小 計	595,508,825	(594,196,796)	1,312,029	(0)
特定資産				
住民平穏維持基金	4,597,421	(4,595,028)	2,393	(0)
小 計	4,597,421	(4,595,028)	2,393	(0)
合 計	600,106,246	(598,791,824)	1,314,422	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,470,805	1,384,999	85,806
ソフトウェア	440,000	440,000	0
合 計	1,910,805	1,824,999	85,806

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国内公社債			
第120回利付国債(20年)	297,715,029	307,555,500	9,840,471
第136回利付国債(20年)	66,938,470	68,833,723	1,895,253
第143回利付国債(20年)	30,930,870	31,740,125	809,255
第10回利付国債(30年)	29,604,070	30,574,463	970,393
第10回利付国債(30年)	30,509,588	30,574,463	64,875
第48回利付国債(30年)	63,000,000	54,539,100	△ 8,460,900
第10回利付国債(40年)	31,923,467	21,343,344	△ 10,580,123
第74回利付国債(30年)	34,789,929	25,071,871	△ 9,718,058
合 計	585,411,423	570,232,589	(15,178,834)

令和7年度公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター事業計画書
事業計画

事業概要

「暴力のない安全で住みよい山梨県」を実現するため、

- 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図る事業
- 暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を支援する事業
- 暴力団員による不当な行為及び不当な行為の予防等に関する相談事業
- 少年を暴力団から守る事業及び暴力団離脱希望者に対する支援事業
- 暴力団員による不当要求被害防止のための、各種事業所の不当要求防止責任者に対する講習事業
- 暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業

等を重点的に実施するため、山梨県警察及び関係機関・団体との連携を強化し、以下の事業を効果的に推進する。

事業実施状況

1 暴力団排除に関する広報啓発事業

- (1) 暴力追放県民大会の開催
- (2) 機関紙等の発行
- (3) 広報媒体の活用
- (4) 暴排 DVD の貸出

2 暴排活動支援事業、相談事業、少年を暴力団から守る事業、離脱者支援事業

- (1) 暴排組織活動支援の推進
- (2) 暴力追放相談活動の充実
- (3) 少年を暴力団から守る活動の強化
- (4) 暴力団離脱希望者に対する援助活動の推進

3 暴力団監視事業

暴力団根絶推進員による暴力団監視活動の実施

4 不当要求防止責任者講習、調査及び情報収集事業

- (1) 不当要求防止責任者講習の実施
- (2) 調査及び情報収集活動の実施

5 被害者援助、訴訟支援事業

- (1) 被害者救済訴訟支援活動の推進
- (2) 離脱雇用給付金支給活動の推進

その他

暴力団対策研修会等の開催及び出席

- (1) 暴力団対策研修会の開催
- (2) 他県における暴力団対策研修会等への出席

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用利息	9,015,000	9,015,000	0
賛助会費			
賛助会員受取会費	6,100,000	6,100,000	0
受取寄付金			
受取寄付金	650,000	650,000	0
事業収益			
不当要求防止責任者講習事業収益	2,300,000	2,200,000	100,000
受取補助金等			
受取助成金	0	0	0
雑収益			
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	18,066,000	17,966,000	100,000
収入合計	18,066,000	17,966,000	100,000
(2) 経常費用			
① 事業費			0
広報啓発事業費計	3,348,000	3,333,000	15,000
組織活動支援事業費計	584,000	556,000	28,000
相談活動事業費計	3,923,000	3,942,000	△ 19,000
少年対策事業費計	674,000	651,000	23,000
離脱者支援活動事業費計	624,000	625,000	△ 1,000
暴力団監視活動事業費計	702,000	679,000	23,000
受託事業費計	3,133,000	3,102,000	31,000
調査活動事業費計	584,000	560,000	24,000
被害者援助・訴訟支援活動事業費計	894,000	920,000	△ 26,000
事業費計	14,466,000	14,368,000	98,000
② 管理費			
給料手当	2,195,000	2,032,000	163,000
福利厚生費	370,000	368,000	2,000
旅費交通費	20,000	35,000	△ 15,000
通信運搬費	50,000	90,000	△ 40,000
減価償却費	0	88,000	△ 88,000
消耗品費	30,000	50,000	△ 20,000
印刷製本費	0	0	0
賃借料	390,000	390,000	0
諸謝金	55,000	55,000	0
役務費	430,000	430,000	0
支払負担金	55,000	55,000	0
支払利息	0	0	0
雑費	5,000	5,000	0
管理費計	3,600,000	3,598,000	2,000
経常費用計	18,066,000	17,966,000	100,000
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,513,174	6,513,174	0
一般正味財産期末残高	6,513,174	6,513,174	0
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高	598,741,824	598,711,780	30,044
指定正味財産期末残高	598,741,824	598,711,780	30,044
III 正味財産期末残高	605,254,998	605,944,432	△ 689,434

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,023,350	991,650		9,015,000
基本財産運用利息	8,023,350	991,650		9,015,000
② 賛助会費	3,050,000	3,050,000		6,100,000
賛助会員受取会費	3,050,000	3,050,000		6,100,000
③ 受取寄付金	650,000	0		650,000
受取寄付金	650,000	0		650,000
④ 事業収益	2,300,000	0		2,300,000
不当要求防止責任者講習事業収益	2,300,000	0		2,300,000
⑤ 受取補助金		0		0
受取助成金	0	0		0
⑥ 雑収益	1,000	0		1,000
雑収益	1,000	0		1,000
経常収益計	14,024,350	4,041,650	0	18,066,000
(2) 経常費用				
① 事業費	14,466,000	0		14,466,000
給料手当	7,485,000	0		7,485,000
福利厚生費	1,156,000	0		1,156,000
旅費交通費	150,000	0		150,000
通信運搬費	485,000	0		485,000
消耗品費	35,000	0		35,000
印刷製本費	1,320,000	0		1,320,000
賃借料	1,140,000	0		1,140,000
諸謝金	603,000	0		603,000
広報費	1,650,000	0		1,650,000
雑費	47,000	0		47,000
減価償却費	45,000	0		45,000
委託費	0	0		0
支払給付金	350,000	0		350,000
② 管理費	0	3,600,000		3,600,000
役員報酬	0	0		0
給料手当	0	2,195,000		2,195,000
福利厚生費	0	370,000		370,000
旅費交通費	0	20,000		20,000
通信運搬費	0	50,000		50,000
減価償却費	0	0		0
消耗品費	0	30,000		30,000
印刷製本費	0	0		0
賃借料	0	390,000		390,000
諸謝金	0	55,000		55,000
役務費	0	430,000		430,000
立替金	0	0		0
支払負担金	0	55,000		55,000
支払利息	0	0		0
雑費	0	5,000		5,000
経常費用計	14,466,000	3,600,000		18,066,000

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高	6,513,174			6,513,174
一般正味財産期末残高	6,513,174			6,513,174
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	598,741,824			598,741,824
指定正味財産期末残高	598,741,824			598,741,824
III 正味財産期末残高				605,254,998